

資料編Ⅱ

会議開催実績等

1. 各委員会の運営要領
2. 各委員会の委員名簿
3. 各委員会の開催日、主題議題
4. 地震調査研究関係政府予算推移
5. 全国の地震関連観測網
6. 地震調査研究推進本部関連法令

資料編Ⅱ 会議開催実績等

1. 各委員会の運営要領

1. 各委員会の運営要領

1 本国会議

地震調査研究推進本国会議運営要領

平成16年8月30日 改正

平成15年2月20日 改正

平成13年1月30日 改正

平成7年7月18日

地震調査研究推進本部

(招集)

第1条 地震調査研究推進本部長（以下「本部長」という。）は、地震防災対策特別措置法第7条に規定する地震調査研究推進本部（以下「本部」という。）の事務の遂行に必要なと認めるときは、本部長及び地震調査研究推進本部員から構成される地震調査研究推進本国会議（以下「本国会議」という。）を招集することができる。

(常時出席者)

第2条 本国会議の開催にあたっては、次の者に常時出席を求めるものとする。

気象庁長官

国土交通省国土地理院長

(意見の聴取等)

第3条 本部長は、本国会議に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

2 政策委員会及び地震調査委員会の委員長は、本国会議に出席し、意見を述べることができる。

(関係省庁連絡会議)

第4条 本部の事務に関し、関係行政機関相互の連絡を行うため、別記1に掲げる構成員からなる地震調査研究推進本部関係省庁連絡会議（以下「連絡会議」という。）を開催する。

2 連絡会議は、議長が主催するものとし、議長には文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）をあてる。

3 連絡会議が必要と認める場合、別記2に掲げる省及び別記3に掲げる機関の担当課長等を連絡会議に出席させることができる。

4 前3項に規定するもののほか、連絡会議の運営に必要な事項は、連絡会議で定める。

別記1 地震調査研究推進本部関係省庁連絡会議構成員

議長 文部科学省大臣官房審議官（研究開発局担当）

内閣官房内閣参事官（危機管理担当）

内閣府政策統括官付参事官（地震・火山対策担当）

総務省情報通信政策局技術政策課長

消防庁防災課長

文部科学省研究開発局地震・防災研究課長

経済産業省産業技術環境局知的基盤課長

国土交通省総合政策局技術安全課長

〃 河川局防災課長

〃 国土地理院企画部長

気象庁総務部企画課長

海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

別記2

国土交通省国土地理院地理地殻活動研究センター長

〃 〃 測地観測センター長

気象庁地震火山部管理課長

〃 〃 地震予知情報課長

別記3

独立行政法人防災科学技術研究所

独立行政法人海洋研究開発機構

独立行政法人情報通信研究機構

独立行政法人産業技術総合研究所

2 政策委員会

地震調査研究推進本部政策委員会運営要領

平成13年1月23日 改正

平成7年8月9日

地震調査研究推進本部

(開催及び招集)

第1条 地震調査研究推進本部政策委員会（以下「委員会」という。）は、必要に応じ開催し、政策委員会委員長（以下「委員長」という。）が招集する。

(常時出席者)

第2条 委員会の開催にあたっては、次の者に常時出席を求めるものとする。

気象庁長官

国土地理院長

(意見の聴取)

第3条 委員長は、委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

見を聴取することができる。

(部会)

第4条 委員会に、必要に応じ専門の事項を調査審議させるため、部会を置くことができる。

2 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名する。

3 部会に部会長を置き、委員長の指名する委員又は専門委員がこれに当たる。

4 部会長は、部会の事務を掌理する。

5 部会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は専門委員がその職務を代理する。

③ 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会

総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の設置について

平成16年8月26日
地震調査研究推進本部
政策委員会

地震調査研究推進本部は、地震被害の軽減に資するために、「地震調査研究の推進—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—」（平成11年4月23日）（以下、「総合基本施策」という。）を策定した。

総合基本施策は、今後10年程度にわたる地震調査研究推進の基本となるものであり、その中では、当面推進すべき地震調査研究の内容も示されている。

この総合基本施策が策定されて5年が経過するが、今年度末には、当面推進すべき地震調査研究の項目として挙げられた「活断層調査、地震の発生可能性の長期評価、強震動予測等を統合した地震予測地図の作成」が予定されるなど、基本施策にも一定の進展が見られるところとなっている。

これらの状況や地震調査研究の動向、更には、社会の変化等を踏まえつつ、現在の施策の進捗状況を改めて確認し、その成果について評価を行うことで、今後の総合基本施策の推進に役立てるとともに、そ

の評価結果を次期総合基本政策の策定にも生かすことが重要であると考えます。

このため、政策委員会のもとに総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会を設置する。

1. 審議事項

- (1) 総合基本施策の評価について
- (2) 次期総合基本施策に反映すべき事項の検討について
- (3) その他

2. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員長が別途定める。
- (2) 小委員会に主査を置き、小委員会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、小委員会に本委員会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

④ 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会

新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の設置について

平成19年8月22日
政策委員会

地震調査研究推進本部は、平成11年4月に「地震調査研究の推進について—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策—」（以下「総合基本施策」という）を策定した。

総合基本施策は、平成11年度からの10年程度の地震調査研究推進の基本であるとともに、推進本部の活動の指針として策定されたものであるが、策定から約10年が経過したことを踏まえ、これまでの成果を総括し、今後の10年程度を見越した新たな「総合基本施策」を策定するべく、検討を開始する必要がある。

このため、政策委員会の下に「新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会」を設置する。

1. 検討事項

- (1) 次期総合基本施策の位置づけについて
- (2) 今後の地震調査研究の目指すべき目標について
- (3) 地震調査研究の推進方策について

2. 構成員等

- (1) 専門委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。
- (2) 専門委員会に主査を置き、専門委員会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、専門委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

⑤ 調査観測計画部会

調査観測計画部会の設置について

平成7年8月28日
政策委員会

今後の地震調査研究の推進方策について検討を行い、調査観測計画を策定するため、調査観測計画部会を設置し、以下の事項に調査審議を行う。計画部会は、必要に応じ政策委員会に審議結果を報告する

ものとする。

1. 審議事項

- (1) 地震活動及び地殻変動等の観測施設の整備に関すること。

1. 各委員会の運営要領

- (2) 活断層等の調査に関すること。
- (3) その他地震の調査研究の推進に関すること。

部会を構成する委員及び専門委員については委員長が別途定める。

2. 部会の構成員

⑥ 調査観測データ流通・公開推進専門委員会

調査観測データ流通・公開推進専門委員会の設置について

平成15年10月23日
地震調査研究推進本部
政策委員会
調査観測計画部会

1. 委員会設置の趣旨

地震調査研究推進本部政策委員会調査観測計画部会（以下「本部会」という。）での、調査観測計画の策定に関する審議に資するため、本部会の下に、地震に関する調査観測データの流通・公開の推進について審議する「調査観測データ流通・公開推進専門委員会」（以下「本委員会」という。）を設置する。

2. 審議事項

- (1) 地震に関する調査観測データの流通・公開の推進に関すること。
- (2) その他必要な事項。

3. 本委員会の構成員

- (1) 本委員会を構成する委員及び専門委員については、部会長が指名する。
- (2) 本委員会に主査を置き、本委員会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、本委員会の事務を掌理する。
- (4) 主査に事故があるとき又は主査が欠けたときは、あらかじめその指名するものが、その職務

を代理する。

- (5) 主査が必要と認めるときは、本委員会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を本委員会に招へいし、意見を聴取することができる。

4. 分科会

- (1) 本委員会に、必要に応じ分科会を設けることができる。
- (2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、主査が指名する。
- (3) 分科会に座長を置き、分科会の構成員の中から主査が指名する。
- (4) 座長は、分科会の事務を掌理する。
- (5) 座長が必要と認めるときは、分科会に属さない委員及び専門委員、その他専門家を分科会に招へいし、意見を聴取することができる。

5. その他

上記に定めるもののほか、本委員会の議事その他本委員会の運営に関し必要な事項は、主査が本委員会に諮って定める。

⑦ 機動的な地震観測データ公開ワーキンググループ

機動的な地震観測データ公開ワーキンググループの設置について

平成17年10月31日
地震調査研究推進本部政策委員会
調査観測計画部会
調査観測データ流通・公開推進専門委員会
ワーキンググループを設置することとする。

大きな地震が発生したときの余震活動の把握や、海域でのより正確な地震活動の把握のために、基盤的調査観測としての地震観測に加える形で地震観測が行われている（以下これを「機動的な地震観測」という。）。特に、重点的調査観測においては、南海トラフや日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震等のより正確な地震活動の把握を目的とした、機動的な地震観測の実施により、大量の観測データが収録・回収されており、今後はより一層観測データが蓄積されることとなる。

このような状況を踏まえ、効果的な調査研究の推進を目的に、機動的な地震観測データの公開・保存に関する基本方針について検討するため、ワーキン

1. 審議事項

- (1) 機動的な地震観測データの公開・保存に関する基本方針について
- (2) その他

なお、本ワーキンググループでは、今後の機動的な地震観測データ公開に向けたモデルケースとして、文部科学省が実施する委託事業に関して検討を行うものとする。

2. 構成員等

- (1) ワーキンググループを構成する委員及び専門委員については、調査観測データ流通・公開推進専門委員会の主査（以下「専門委員会主査」

- という。)が別途定める。
- (2) ワーキンググループに主査(以下「WG主査」という。)を置き、ワーキンググループの構成員の中から専門委員会主査が指名する。

- (3) WG主査は、ワーキンググループに属さない委員、専門委員及びその他専門家をワーキンググループに招へいし、意見を聴取することができる。

⑧ 首都直下地震に関する調査観測ワーキンググループ

首都直下地震に関する調査観測ワーキンググループの設置について

平成18年3月22日
地震調査研究推進本部
政策委員会
調査観測計画部会

地震調査研究推進本部では、平成17年8月に、「今後の重点的調査観測について（一活断層で発生する地震及び海溝型地震を対象とした重点的調査観測、活断層の今後の基盤的調査観測の進め方）」を策定し、重点的調査観測の手法や対象とする地震の候補等を示しており、その中では、首都直下地震として位置づけられる南関東で発生するM7程度の地震等も重点的調査観測の候補とされている。このような地震を対象とした調査観測については、一部、「大都市大震災軽減化特別プロジェクト」により実施されているが、本プロジェクトは平成18年度で終了する予定である。また、同プロジェクトは、複雑なプレート構造の一部解明等、一定の成果を上げつつあるものの、なお、重点的調査観測の目的を達するには至っていない。

このような状況を踏まえて、首都直下型地震に対

応した重点的調査観測等について、今後、取り組むべき課題等について検討するため、ワーキンググループを設置することとする。

1. 審議事項

- (1) 首都直下型地震に関する調査観測手法について
(2) その他

2. 構成員等

- (1) ワーキンググループを構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
(2) ワーキンググループに主査を置き、ワーキンググループの構成員の中から部会長が指名する。
(3) ワーキンググループの主査は、ワーキンググループに属さない委員、専門委員及びその他専門家をワーキンググループに招へいし、意見を聴取することができる。

⑨ 基盤的調査観測の観測体制に関するワーキンググループ

基盤的調査観測の観測体制に関するワーキンググループの設置について

平成17年6月17日
地震調査研究推進本部
政策委員会
調査観測計画部会

地震調査研究推進本部では、平成9年8月に、「地震に関する基盤的調査観測計画」（以下「基盤計画」という。）を策定し、高感度地震計、広帯域地震計、強震計、GPS連続観測施設の整備や活断層調査の実施等を基盤的調査観測と位置づけ、そのあり方を示した。基盤計画に示された当初の目標は相当程度達成されている状況にあるが、調査観測計画部会における基盤的調査観測の現状確認の中で、老朽化のために観測の継続が難しくなりつつある地点があるとの指摘がなされたところである。

このような状況を踏まえて、基盤的観測網の現状を把握し、今後の観測体制のあり方についての課題を検討するため、ワーキンググループを設置するこ

ととする。

1. 審議事項

- (1) 基盤的調査観測網の現状について
(2) 今後の基盤的調査観測体制の課題について
(3) その他

2. 構成員等

- (1) ワーキンググループを構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
(2) ワーキンググループに主査を置き、ワーキンググループの構成員の中から部会長が指名する。
(3) 主査は、ワーキンググループに属さない委員、専門委員及びその他専門家をワーキンググループに招へいし、意見を聴取することができる。

1. 各委員会の運営要領

10 予算小委員会

予算小委員会の設置について

平成8年6月14日
政策委員会

地震調査研究推進本部における地震調査研究予算の事務の調整の円滑な実施に資するため、以下のとおり、政策委員会に予算小委員会を設置する。

1. 検討事項

- (1) 関係行政機関の地震調査研究予算に関する調査に関すること
- (2) 関係行政機関の地震調査研究予算の事務の調整方針の検討に関すること
- (3) その他地震調査研究予算の事務の調整の円滑

な実施のために必要な事項

2. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。
- (2) 小委員会に主査を置き、小委員会の構成員の中から政策委員会委員長が指名する。
- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

11 成果を社会に活かす部会

成果を社会に活かす部会の設置について

平成11年8月27日
政策委員会

地震調査研究の成果が国民一般にとって分かり易く、防災意識の高揚や具体的な防災行動に結びつくものとするとともに、国や地方公共団体等の防災関係機関の具体的な防災対策に結びつくようにするための方策を検討する必要がある。これらを政策委員会と地震調査委員会が協力して行うため、政策委員会運営要領（平成7年8月9日政策委員会決定。以下「運営要領」という。）に基づき、成果を社会に活かす部会を設ける。

1. 審議事項

- (1) 地震活動の総合的な評価に基づく広報に関すること
- (2) 地震調査研究の成果の効果的な普及方策に関すること
- (3) その他必要な事項

2. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。この場合、構成員には、地震調査委員会の委員を含めるものとする。
- (2) 部会長は、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 委員長は、構成員及び部会長の指名に当たっては、地震調査委員会の委員長の意見も聴くものとする。
- (4) 部会長は、部会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

3. 政策委員会と地震調査委員会との協力

政策委員会及び地震調査委員会における意見が部会の審議に反映されるよう、部会は、政策委員会及び地震調査委員会に適宜審議結果を報告するとともに、意見を聴くものとする。

12 総合部会の設置について

総合部会の設置について

平成21年2月25日
地震調査研究推進本部
政策委員会

地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくためには、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにすることが必要である。

これらの方策を検討するとともに、その結果を踏まえ、関係行政機関の地震に関する調査研究予算等

の事務の調整を行うため、政策委員会に総合部会を設置する。

1. 検討事項

- (1) 国民や地方公共団体等のニーズを踏まえた地震調査研究の推進方策に関すること
- (2) 地震調査研究の成果の効果的な普及方策に関すること
- (3) 地震活動の総合的な評価に基づく広報に関すること

- (4) 関係行政機関の地震調査研究予算に関する調査及び調整方針に関すること
 (5) その他必要な事項

2. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、政策委員会委員長が別途定める。
 この場合、構成員には、地震調査委員会の委員を含めるものとする。
 (2) 部会長は、部会の構成員の中から政策委員会

委員長が指名する。

- (3) 部会長は、部会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

3. 政策委員会と地震調査委員会との協力

政策委員会及び地震調査委員会における意見が部会の審議に反映されるよう、部会は、政策委員会及び地震調査委員会に適宜審議結果を報告するとともに、意見を聴くものとする。

13 成果の浸透度等調査に係る打合会

成果の浸透度等調査に係る打合会 開催要領

(目的)

第1条 地震調査研究の成果を着実に国民や地方公共団体等の防災・減災対策等に繋げていくことを目的として、国民や地方公共団体等の防災減災対策等のニーズを正確に把握した上で地震調査研究を推進するとともに、地震調査研究の目標や成果を分かり易く国民に示し、地震に関する正しい理解を得られるようにするため、その基礎になる資料として、国民や地方公共団体への成果の浸透度や防災対策促進への寄与度及びニーズ、並びに工学・社会学分野でのニーズの把握に係る調査を行うための調査手法、内容等を調査・検討することを目的として「成果の浸透度等調査に係る打合会」(以下「打合会」という。)を開催する。

(検討事項)

第2条 打合会は、以下の事項について調査・検討する。
 (1) 国民への成果の浸透度及び防災対策促進への寄与度、ニーズを把握するための調査に関すること。
 (2) 地方公共団体への成果の浸透度及び防災対策

促進への寄与度、ニーズを把握するための調査に関すること。

- (3) 工学・社会学分野におけるニーズを把握するための調査に関すること。

- (4) その他必要な事項

(打合会)

第3条 打合会は、防災分野のアンケート調査等に造詣の深い学識経験者等のうちから、文部科学省地震・防災研究課長(以下「地震課長」という。)が定めた3名程度をもって構成する。

- 2 打合会には、主査を置く。

- 3 主査は、地震課長が指名する。

- 4 主査は、打合会を主宰する。

- 5 主査は、打合会に構成員以外の専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

(庶務)

第4条 打合会の庶務は、文部科学省地震・防災研究課が処理する。

附 則

この要領は、平成21年11月5日から実施する。

14 地震調査委員会

地震調査委員会運営要領

平成7年8月29日
 地震調査研究推進本部
 地震調査委員会

(開催及び招集)

第1条 地震調査研究推進本部地震調査委員会(以下「委員会」という。)は、定例的に開催するものとするほか、必要に応じて臨時に開催するものとする。

- 2 委員会は、地震調査委員会委員長(以下「委員長」という。)が招集する。

(意見の聴取)

第2条 委員長は、委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

(部会)

第3条 委員会に、必要に応じ専門の事項を調査審議させるため、部会を置くことができる。

- 2 部会に属すべき委員及び専門委員は、委員長が指名する。

- 3 部会に部会長を置き、委員長の指名する委員又は専門委員がこれに当たる。

- 4 部会長は、部会の事務を掌理する。

- 5 部会長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員又は専門委員がその職務を代理する。

1. 各委員会の運営要領

15 長期評価部会

長期評価部会の設置について

平成7年12月13日
地震調査委員会

1. 部会の設置趣旨

長期的な観点から、地域ごとの地震活動に関する特徴を明らかにするとともに、地震発生の可能性の評価を行うため、本委員会の下に長期評価部会を設置する。

2. 部会における審議事項

- (1) 地殻変動、活断層、過去の地震等の資料に基づく地震活動の特徴の把握
- (2) 長期的な観点からの地震発生可能性の評価手法の検討と評価の実施
- (3) その他必要な事項

3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。

- (2) 部会長は、部会の構成員の中から委員長が指名する。

- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

4. 分科会

- (1) 長期評価部会に、必要に応じ分科会を設けることができる。

- (2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (3) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。

- (4) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

16 海溝型分科会（第二期）

海溝型分科会（第二期）の設置について

平成23年6月1日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会
長期評価部会

1. 分科会の設置趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、海溝型地震に関する審議を行う海溝型分科会（第二期）を設置する。

2. 分科会における審議事項

- (1) 海溝型地震の長期評価手法
- (2) 海溝型地震の長期評価
- (3) その他必要な事項

3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。

- (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

17 活断層評価分科会

活断層評価分科会の設置について

平成17年1月26日
地震調査委員会
長期評価部会

1. 分科会設置の趣旨

長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層評価に関する審議を行う活断層評価分科会を設置する。

2. 分科会における審議事項

- (1) 活断層に関する評価
 - ・評価は、活断層評価手法等検討分科会が検討し、長期評価部会が承認した方針に基づき実施する。

- (2) その他必要な事項

3. 分科会の構成員等

- (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。

- (3) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

18 活断層分科会

活断層分科会の設置について

平成22年2月24日
地震調査委員会
長期評価部会

1. 設置趣旨
長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層評価に関する審議を行う活断層分科会を設置する。
2. 分科会における審議事項
 - (1) 活断層に関する調査結果の検討
 - (2) 今後の活断層評価の手法についての検討
 - (3) 活断層調査の効率的な推進のための検討
- (4) その他必要な事項
3. 分科会の構成員等
 - (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
 - (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
 - (3) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

19 活構造ワーキンググループ

活構造ワーキンググループの設置について

平成22年4月14日
地震調査委員会
長期評価部会
活断層分科会

1. 設置趣旨
活断層分科会における審議に資するため、地下の断層形状を推定する資料を作成すべく、本分科会の下に活構造ワーキンググループ(以下、「WG」と記す)を設置する。
2. WGにおける審議事項
 - (1) 反射断面、重力異常分布等に関する調査結果の検討
 - (2) その他必要な事項
3. WGの構成員等
 - (1) WGを構成する委員及び専門委員については、分科会主査が別途定める。
 - (2) WGにはWG主査を置き、主として活断層分科会の構成員の中から分科会主査が指名する。
 - (3) WG主査は、WGに専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

20 活断層評価手法等検討分科会

活断層評価手法等検討分科会の設置について

平成17年1月26日
地震調査委員会
長期評価部会

1. 分科会設置の趣旨
長期評価部会の審議に資するため、本部会の下に、活断層評価に関する手法等の審議を行う活断層評価手法等検討分科会を設置する。
2. 分科会における審議事項
 - (1) 既往の活断層評価のレビューと今後の活断層評価の手法についての検討
 - (2) 活断層評価の評価文の体裁
 - (3) 活断層評価における長期確率算出の改善
 - (4) 今後の活断層評価の優先順位
 - (5) 活断層調査の効率的な推進のための検討
 - ・ 基盤的調査観測、重点的調査観測の対象についての提言
 - ・ 推本主導の活断層調査観測の実施対象についての提言
 - (6) その他必要な事項
3. 分科会の構成員等
 - (1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。
 - (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
 - (3) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

1. 各委員会の運営要領

- 21 活断層の評価手法別作業グループ
- ・ 暫定基本ルール作業グループ
 - ・ 3次元地下構造作業グループ
 - ・ イベント年代推定作業グループ
 - ・ 地表形状作業グループ

活断層の評価手法別作業グループの設置について

平成19年4月25日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会
長期評価部会
活断層評価手法等検討分科会

1. 設置の趣旨

活断層評価手法等検討分科会(以下「本分科会」という。)において行う今後の活断層評価手法の立案に資するため、本分科会の下に、暫定基本ルール作業グループ、3次元地下構造作業グループ、イベント年代推定作業グループ、地表形状作業グループを設置する。

2. 審議事項

- (1) 暫定基本ルール作業グループ
 - ・ 活断層の試行評価に必要な手法の策定に関すること。
 - ・ その他必要な事項。
- (2) 3次元地下構造作業グループ
 - ・ 震源断層のモデル化手法や、活断層の地表への影響の評価手法の策定に関すること。
 - ・ その他必要な事項。

(3) イベント年代推定作業グループ

- ・ 活断層におけるイベントの年代を推定する手法の策定に関すること。
- ・ その他必要な事項。

(4) 地表形状作業グループ

- ・ 活断層の位置形状の評価手法や、単位区間の分割手法、地理情報の評価への活用手法の策定に関すること。
- ・ その他必要な事項。

3. 各作業グループの構成員等

- (1) 作業グループを構成する委員及び専門委員については、分科会の主査が別途定める。
- (2) 作業グループに主査を置き、作業グループの構成員の中から分科会の主査が指名する。
- (3) 作業グループの主査は、作業グループに専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

22 強震動評価部会

強震動評価部会の設置について

平成11年8月25日
地震調査委員会

1. 部会の設置趣旨

強震動予測手法を検討するとともに、それを用いた強震動の評価を行うため、地震調査委員会運営要領(平成7年8月29日地震調査委員会決定。以下「運営要領」という。)に基づき、本委員会の下に強震動評価部会を設置する。

2. 審議事項

- (1) 強震動予測手法の検討に関すること。
- (2) 地盤構造データの総合評価に関すること。
- (3) 強震動の予測の実施に関すること。
- (4) その他必要な事項。

3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、運営要領第3条第2号に基づき、委員長が別途指名する。

- (2) 運営要領第3条第3号に基づき、部会に部会長を置き、部会の構成員の中から委員長が指名する。

- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

4. 分科会

- (1) 強震動評価部会に、必要に応じ分科会を設けることができる。

- (2) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (3) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。

- (4) 主査は、分科会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

23 強震動予測手法検討分科会

強震動予測手法検討分科会の設置について

平成11年11月16日
地震調査委員会
強震動評価部会

1. 分科会設置の趣旨

強震動評価部会の審議に資するため、本部会の下に、強震動予測手法に関する審議を行う強震動予測手法検討分科会を設置する。

2. 分科会における審議事項

- (1) 強震動予測手法の構成要素（震源モデル、伝達関数等）及び総合特性
- (2) その他必要な事項

3. 分科会の構成員等

分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (1) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (2) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

24 地下構造モデル検討分科会

地下構造モデル検討分科会の設置について

平成17年1月27日
地震調査委員会
強震動評価部会

1. 分科会設置の趣旨

強震動予測に適した地下構造の標準モデル全国版の作成に関して、強震動評価部会の審議に資するため、本部会の下に、地下構造モデルに関する審議を行う地下構造モデル検討分科会を設置する。

2. 分科会における審議事項

- (1) 強震動予測に適した3次元地下構造モデルの作成手法の検討
- (2) 既存の地下構造モデルの評価、改良、標準化
- (3) 浅い地盤構造に対する地下構造モデル作成手法の提案
- (4) 地下構造データの収集、および地下構造デー

タや作成した3次元地下構造モデルのデータベース化

- (5) 地下構造調査の効率的な推進のための検討
- (6) その他必要な事項

3. 分科会の構成員等

(1) 分科会を構成する委員及び専門委員については、部会長が別途定める。

- (2) 分科会に主査を置き、分科会の構成員の中から部会長が指名する。
- (3) 主査は、分科会に専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

25 地震動予測地図高度化ワーキンググループ

地震動予測地図高度化ワーキンググループの設置について

平成18年2月21日
地震調査委員会
長期評価部会
強震動評価部会

1. 地震動予測地図高度化ワーキンググループ設置の趣旨

地震動予測地図の高度化に資するため、地震動予測地図作成手法に関する審議を行う地震動予測地図高度化ワーキンググループ（以下、高度化WGという）を設置する。

2. 高度化WGにおける審議事項

- (1) 長期評価部会における成果を地震動予測地図に活かす手法
- (2) 強震動評価部会における成果を地震動予測地図に活かす手法

- (3) その他、地震動予測地図の高度化に関し、他の分科会では扱わない事項等、高度化WGで検討を行うことが適当と考えられる事項

3. 高度化WGの構成員等

(1) 高度化WGを構成する委員及び専門委員については、両部会長の合議により別途定める。

- (2) 高度化WGには主査を置き、主として、部会・分科会の構成員の中から両部会長が合意の上で指名する。
- (3) 主査は、高度化WGに専門家を招聘し、意見を聴取することができる。

1. 各委員会の運営要領

26 津波評価部会

津波評価部会の設置について

平成25年2月8日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

1. 部会の設置趣旨

地震により発生する津波の予測手法を検討するとともに、それを用いた津波の評価を行うため、本委員会の下に、津波評価部会を設置する。

2. 部会における審議事項

- (1) 津波の予測手法に関すること
- (2) 津波の予測の実施に関すること
- (3) その他必要な事項

3. 部会の構成員等

- (1) 部会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。
- (2) 部会に部会長を置き、部会の構成員の中から委員長が指名する。
- (3) 部会長は、部会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

27 衛星データ解析検討小委員会

衛星データ解析検討小委員会の設置について

平成19年7月11日
地震調査委員会

1. 設置趣旨

地震調査委員会における現状評価の高度化に資することを目的とし、収集した衛星データを用いた地震活動に関する資料の評価を行い、かつ衛星データの活用方策を検討するために、本委員会の下に衛星データ解析検討小委員会（以下、小委員会）を設置する。

2. 審議事項

- (1) 収集した衛星データを用いた地震活動に関する資料の評価を行い、その評価とともに資料を地震調査委員会に提出する。

- (2) 地震活動評価への活用方策を検討するとともに、衛星データの地震活動評価の高度化に対する寄与に関する総合的な評価も行う。

3. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。
- (2) 委員長は、小委員会の構成員の中から主査を指名する。
- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

28 地震活動の予測的な評価手法検討小委員会

地震活動の予測的な評価手法検討小委員会の設置について

平成21年8月10日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

1. 設置趣旨

地震調査委員会における現状評価の高度化に資することを目的とし、過去の地震活動から特徴の抽出・整理を進めるとともに、地震活動の推移・見通しについての評価手法を検討するために、本委員会の下に地震活動の予測的な評価手法検討小委員会を設置する。

2. 審議事項

- (1) 地震活動の特徴の抽出
- (2) 抽出結果の整理・評価に基づく地震活動の予

測的な評価手法の検討

- (3) その他

3. 構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、地震調査委員会委員長が別途定める。
- (2) 委員長は、小委員会の構成員の中から主査を指名する。
- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

29 高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会

高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会の設置について

平成25年6月11日
地震調査研究推進本部
地震調査委員会

1. 設置趣旨

高感度地震観測データの一元化処理を円滑に進め、地震活動評価や地震調査研究の推進に資することを目的とし、高感度地震観測データの処理・解析結果の品質および処理・解析方法の改善・高度化等について検討するため、本委員会の下に、高感度地震観測データの処理方法の改善に関する小委員会（以下、小委員会）を設置する。

2. 小委員会における審議事項

- (1) 高感度地震観測データの処理・解析結果に求められる品質に関すること

- (2) 高感度地震観測データの処理・解析方法の改善・高度化に関すること

- (3) その他必要な事項

3. 小委員会の構成員等

- (1) 小委員会を構成する委員及び専門委員については、委員長が別途定める。

- (2) 委員長は、小委員会の構成員の中から主査を指名する。

- (3) 主査は、小委員会に専門家を招へいし、意見を聴取することができる。

資料編Ⅱ 会議開催実績等

2. 各委員会の委員名簿

2. 各委員会の委員名簿

1. 本部会議

1 本部会議委員名簿

■第23回 平成18年3月3日

本部長	文部科学大臣	小坂憲次	坂橋正弘
本部長	内閣官房副長官	二橋正弘	江利川毅
本部長	内閣府事務次官	江利川毅	林省吾
	総務事務次官	林省吾	結城章夫
	文部科学事務次官	結城章夫	杉山秀二
	経済産業事務次官	杉山秀二	佐藤信秋
	国土交通事務次官	佐藤信秋	長坂一彰
常時出席者	気象庁長官	長坂一彰	矢口
	国土地理院長	矢口	

■第24回 平成18年8月31日

本部長	文部科学大臣	小坂憲次	坂橋正弘
本部長	内閣官房副長官	二橋正弘	内田俊一
本部長	内閣府事務次官	内田俊一	松田隆利
	総務事務次官	松田隆利	結城章夫
	文部科学事務次官	結城章夫	北畑隆生
	経済産業事務次官	北畑隆生	安富正文
	国土交通事務次官	安富正文	平木哲彰
常時出席者	気象庁長官	平木哲彰	矢口
	国土地理院長	矢口	

■第25回 平成19年3月6日

本部長	文部科学大臣	伊吹文明	吹場順三
本部長	内閣官房副長官	的場順三	内田俊一
本部長	内閣府事務次官	内田俊一	松田隆利
	総務事務次官	松田隆利	結城章夫
	文部科学事務次官	結城章夫	北畑隆生
	経済産業事務次官	北畑隆生	安富正文
	国土交通事務次官	安富正文	平木哲也
常時出席者	気象庁長官	平木哲也	藤本貴
	国土地理院長	藤本貴	

■第26回 平成19年8月31日

本部長	文部科学大臣	伊吹文明	吹場順三
本部長	内閣官房副長官	的場順三	内田俊一
本部長	内閣府事務次官	内田俊一	瀧野欣彌
	総務事務次官	瀧野欣彌	銭谷眞美
	文部科学事務次官	銭谷眞美	北畑隆生
	経済産業事務次官	北畑隆生	峰久幸
	国土交通事務次官	峰久幸	平木哲也
常時出席者	気象庁長官	平木哲也	藤本貴
	国土地理院長	藤本貴	

■第27回 平成20年3月19日

本部長	文部科学大臣	渡海紀三朗	海橋正弘
本部長	内閣官房副長官	二橋正弘	内田俊一
本部長	内閣府事務次官	内田俊一	瀧野欣彌
	総務事務次官	瀧野欣彌	銭谷眞美
	文部科学事務次官	銭谷眞美	北畑隆生
	経済産業事務次官	北畑隆生	峰久幸
	国土交通事務次官	峰久幸	平木和雄
常時出席者	気象庁長官	平木和雄	小牧
	国土地理院長	小牧	

■第28回 平成20年8月29日

本部長	文部科学大臣	鈴木恒夫	木橋正弘
本部長	内閣官房副長官	二橋正弘	山本信一郎
本部長	内閣府事務次官	山本信一郎	瀧野欣彌
	総務事務次官	瀧野欣彌	銭谷眞美
	文部科学事務次官	銭谷眞美	望月晴文
	経済産業事務次官	望月晴文	春田謙哲
	国土交通事務次官	春田謙哲	平木和雄
常時出席者	気象庁長官	平木和雄	小牧
	国土地理院長	小牧	

■第29回 平成21年3月6日

本部長	文部科学大臣	塩谷立	谷間巖
本部長	内閣官房副長官	漆間信一郎	山本信一郎
本部長	内閣府事務次官	山本信一郎	瀧野欣彌
	総務事務次官	瀧野欣彌	銭谷眞美
	文部科学事務次官	銭谷眞美	望月晴文
	経済産業事務次官	望月晴文	春田謙哲
	国土交通事務次官	春田謙哲	平木和雄
常時出席者	気象庁長官	平木和雄	小牧
	国土地理院長	小牧	

■第30回 平成21年8月28日

本部長	文部科学大臣	塩谷立	谷間巖
本部長	内閣官房副長官	漆間信一郎	浜野潤
本部長	内閣府事務次官	浜野潤	鈴木康雄
	総務事務次官	鈴木康雄	坂田東一
	文部科学事務次官	坂田東一	望月晴文
	経済産業事務次官	望月晴文	谷口博昭
	国土交通事務次官	谷口博昭	櫻井邦雄
常時出席者	気象庁長官	櫻井邦雄	小牧和雄
	国土地理院長	小牧和雄	

■第31回 平成22年8月30日

本部長	文部科学大臣	川端達夫	端野欣彌
本部長	内閣官房副長官	瀧野潤	浜野保潔
本部長	内閣府事務次官	浜野保潔	岡本和夫
	総務事務次官	岡本和夫	清水歳誠
	文部科学事務次官	清水歳誠	松永夫
	経済産業事務次官	松永夫	竹歳夫
	国土交通事務次官	竹歳夫	櫻井邦雄
常時出席者	気象庁長官	櫻井邦雄	小牧和雄
	国土地理院長	小牧和雄	

■第32回 平成23年9月29日

本部長	文部科学大臣	中川正春	川歳誠
本部長	内閣官房副長官	竹歳誠	浜野潤
本部長	内閣府事務次官	浜野潤	岡本保潔
	総務事務次官	岡本保潔	清水潔夫
	文部科学事務次官	清水潔夫	安達健祐
	経済産業事務次官	安達健祐	宿利正史
	国土交通事務次官	宿利正史	羽鳥光彦
常時出席者	気象庁長官	羽鳥光彦	岡本博
	国土地理院長	岡本博	

■第33回 平成24年7月30日／第34回 平成24年9月5日

本部長	文部科学大臣	平野博文	
-----	--------	------	--

本部員 内閣官房副長官 竹 歳 誠
 内閣府事務次官 松 元 崇
 総務事務次官 岡 本 保
 文部科学事務次官 森 口 泰 孝
 経済産業事務次官 安 達 健 祐
 国土交通事務次官 宿 利 正 史
 常時出席者 気象庁長官 羽 鳥 光 彦
 国土地理院長 岡 本 博

■第35回 平成25年8月28日

本部長 文部科学大臣 下 村 博 文
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博
 内閣府事務次官 松 元 崇
 総務事務次官 岡 崎 浩 巳
 文部科学事務次官 山 中 伸 一
 経済産業事務次官 立 岡 恒 良
 国土交通事務次官 増 田 優 一
 常時出席者 気象庁長官 羽 鳥 光 彦
 国土地理院長 稲 葉 和 雄

■第36回 平成26年8月27日

本部長 文部科学大臣 下 村 博 文
 本部員 内閣官房副長官 杉 田 和 博
 内閣府事務次官 松 山 健 士
 総務事務次官 大 石 利 雄
 文部科学事務次官 山 中 伸 一
 経済産業事務次官 立 岡 恒 良
 国土交通事務次官 本 田 勝
 常時出席者 気象庁長官 西 出 則 武
 国土地理院長 小 池 剛

2. 政策委員会

② 政策委員会委員名簿

■第28回 平成18年2月17日

委員長 岡田 恒男 (財)日本建築防災協会理事長
 委員長代理 廣井 脩 東京大学大学院情報学環・
 学際情報学府教授
 委員 石川 嘉延 静岡県知事
 石田 瑞穂 (独)防災科学技術研究所研
 究主監
 大久保修平 東京大学地震研究所長
 岡田 篤正 京都大学大学院理学研究科
 教授
 河田 惠昭 京都大学防災研究所長
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
 教授
 高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表
 津村建四郎 地震調査委員会委員長
 鳥井 弘之 東京工業大学原子炉工学研
 究所教授/日本科学ジャー
 ナリスト会議理事
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科
 教授
 本藏 義守 東京工業大学副学長
 松村みち子 タウンクリエーター代表

矢田 立郎 神戸市長
 柳沢 協二 内閣官房副長官補 (安全保
 障、危機管理担当)
 榊 正剛 内閣府政策統括官 (防災担
 当)
 大石 利雄 消防庁次長
 森口 泰孝 文部科学省研究開発局長
 肥塚 雅博 経済産業省産業技術環境局長
 渡辺 和足 国土交通省河川局長
 常時出席者 長坂 昂一 気象庁長官
 矢口 彰 国土地理院長

■第29回 平成18年8月22日

委員長 岡田 恒男 日本建築防災協会理事長
 委員長代理 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
 (地震調査委員会委員長)
 石川 嘉延 静岡県知事
 石田 瑞穂 (独)海洋研究開発機構地球
 内部変動研究センター長付
 特任研究員

大久保修平 東京大学地震研究所長
 河田 惠昭 京都大学防災研究所長
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
 教授
 高木 靱生 東京工業大学統合研究院特
 任教授
 高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表
 中林 一樹 首都大学東京大学院都市環
 境科学研究科教授
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科
 教授

平田 直 東京大学地震研究所教授
 松村みち子 タウンクリエーター代表
 矢田 立郎 神戸市長
 柳沢 協二 内閣官房副長官補 (安全保
 障、危機管理担当)
 増田 優一 内閣府政策統括官 (防災担
 当)
 大石 利雄 消防庁次長
 森口 泰孝 文部科学省研究開発局長
 小島 康壽 経済産業省産業技術環境局長
 門松 武 国土交通省河川局長
 常時出席者 平木 哲 気象庁長官
 矢口 彰 国土地理院長

■第30回 平成19年2月26日

委員長 岡田 恒男 日本建築防災協会理事長
 委員長代理 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授
 委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
 (地震調査委員会委員長)
 石川 嘉延 静岡県知事
 石田 瑞穂 (独)海洋研究開発機構地球
 内部変動研究センター長付
 特任研究員

2. 各委員会の委員名簿

	大久保修平	東京大学地震研究所長
	河田 恵昭	京都大学防災研究所長
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 鞆生	東京工業大学統合研究院特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
	高梨 成子	(株)防災&情報研究所代表
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	松村みち子	タウンクリエイター代表
	矢田 立郎	神戸市長
	柳沢 協二	内閣官房副長官補 (安全保障、危機管理担当)
	増田 優一	内閣府政策統括官 (防災担当)
	大石 利雄	消防庁次長
	藤田 明博	文部科学省研究開発局長
	小島 康壽	経済産業省産業技術環境局長
	門松 武	国土交通省河川局長
常時出席者	平木 哲	気象庁長官
	藤本 貴也	国土地理院長

■第31回 平成19年6月27日

委員長	岡田 恒男	日本建築防災協会理事長
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
委員	阿部 勝征	元東京大学地震研究所教授 (地震調査委員会委員長)
	石川 嘉延	静岡県知事
	石田 瑞穂	(独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付特任上席研究員
	大久保修平	東京大学地震研究所長
	河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 鞆生	東京工業大学統合研究院特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
	高梨 成子	(株)防災&情報研究所代表
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	松村みち子	タウンクリエイター代表
	矢田 立郎	神戸市長
	柳沢 協二	内閣官房副長官補 (安全保障、危機管理担当)
	増田 優一	内閣府政策統括官 (防災担当)
	大石 利雄	消防庁次長

	藤田 明博	文部科学省研究開発局長
	小島 康壽	経済産業省産業技術環境局長
	門松 武	国土交通省河川局長
常時出席者	平木 哲	気象庁長官
	藤本 貴也	国土地理院長

■第32回 平成19年8月22日

委員長	岡田 恒男	日本建築防災協会理事長
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授 (地震調査委員会委員長)
	石川 嘉延	静岡県知事
	石田 瑞穂	(独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付特任上席研究員
	大久保修平	東京大学地震研究所長
	河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 鞆生	東京工業大学統合研究院特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
	高梨 成子	(株)防災&情報研究所代表
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	松村みち子	タウンクリエイター代表
	矢田 立郎	神戸市長
	柳沢 協二	内閣官房副長官補 (安全保障、危機管理担当)
	加藤 利男	内閣府政策統括官 (防災担当)
	大石 利雄	消防庁次長
	藤田 明博	文部科学省研究開発局長
	石田 徹	経済産業省産業技術環境局長
	門松 武	国土交通省河川局長
常時出席者	平木 哲	気象庁長官
	藤本 貴也	国土地理院長

■第33回 平成20年3月12日

委員長	岡田 恒男	日本建築防災協会理事長
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授 (地震調査委員会委員長)
	石川 嘉延	静岡県知事
	石田 瑞穂	(独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付特任上席研究員
	大久保修平	東京大学地震研究所長
	河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部

高木 鞆生 教授
東京工業大学統合研究院特
任教授／日本科学技術ジャ
ーナリスト会議理事

高梨 成子
中林 一樹 (株)防災&情報研究所代表
首都大学東京大学院都市環
境科学研究科教授

長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科
教授

平田 直 東京大学地震研究所教授
松村みち子 タウンクリエイター代表
矢田 立郎 神戸市長
柳沢 協二 内閣官房副長官補 (安全保
障、危機管理担当)

加藤 利男 内閣府政策統括官 (防災担
当)

大石 利雄 消防庁次長
藤田 明博 文部科学省研究開発局長
石田 徹 経済産業省産業技術環境局長
甲村 謙友 国土交通省河川局長
常時出席者 平木 哲 気象庁長官
小牧 和雄 国土地理院長

■第34回 平成20年6月11日

委員長 岡田 恒男 日本建築防災協会理事長
委員長代理 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
ション学部教授

委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授 (地震調
査委員会委員長)

天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部
土木技術部部長

石川 嘉延 静岡県知事
石田 瑞穂 (独)海洋研究開発機構地球
内部変動研究センター長付
特任上席研究員

大久保修平 東京大学地震研究所長
河田 恵昭 京都大学防災研究所巨大災
害研究センター長・教授

国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
教授

高木 鞆生 東京工業大学統合研究院特
任教授／日本科学技術ジャ
ーナリスト会議理事

中林 一樹 首都大学東京大学院都市環
境科学研究科教授

長谷川 昭 東北大学名誉教授
平田 直 東京大学地震研究所教授
本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
研究科教授

矢田 立郎 神戸市長
柳沢 協二 内閣官房副長官補 (安全保
障、危機管理担当)

加藤 利男 内閣府政策統括官 (防災担
当)

大石 利雄 消防庁次長
藤田 明博 文部科学省研究開発局長

石田 徹 経済産業省産業技術環境局長
甲村 謙友 国土交通省河川局長
常時出席者 平木 哲 気象庁長官
小牧 和雄 国土地理院長

■第35回 平成20年8月25日／第36回 平成21年2月25日

委員長 岡田 恒男 日本建築防災協会理事長
委員長代理 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
ション学部教授

委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授 (地震調
査委員会委員長)

天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部
土木技術部部長 (技術開発
促進グループ長)

石川 嘉延 静岡県知事
石田 瑞穂 (独)海洋研究開発機構地球
内部変動研究センター長付
特任上席研究員

大久保修平 東京大学地震研究所長
河田 恵昭 京都大学防災研究所巨大災
害研究センター長・教授

国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
教授

高木 鞆生 東京工業大学統合研究院特
任教授／日本科学技術ジャ
ーナリスト会議理事

中林 一樹 首都大学東京大学院都市環
境科学研究科教授

長谷川 昭 東北大学名誉教授
平田 直 東京大学地震研究所教授
本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
研究科教授

矢田 立郎 神戸市長
柳沢 協二 内閣官房副長官補 (安全保
障、危機管理担当)

大森 雅夫 内閣府政策統括官 (防災担
当)

株丹 達也 消防庁次長
藤木 完治 文部科学省研究開発局長
鈴木 正徳 経済産業省産業技術環境局長
甲村 謙友 国土交通省河川局長
常時出席者 平木 哲 気象庁長官
小牧 和雄 国土地理院長

■第37回 平成21年8月24日

委員長 岡田 恒男 日本建築防災協会理事長
委員長代理 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
ション学部教授

委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授 (地震調
査委員会委員長)

天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部
土木技術部部長 (技術開発
促進グループ長)

石田 瑞穂 (独)海洋研究開発機構地球
内部変動研究センター長付
特任上席研究員

2. 各委員会の委員名簿

	川勝 平太	静岡県知事
	河田 恵昭	京都大学防災研究所巨大災害研究センター長・教授
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 鞆生	東京工業大学統合研究院特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所所長
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	矢田 立郎	神戸市長
	西川 徹矢	内閣官房副長官補（安全保障、危機管理担当）
	大森 雅夫	内閣府政策統括官（防災担当）
	株丹 達也	消防庁次長
	藤木 完治	文部科学省研究開発局長
	鈴木 正徳	経済産業省産業技術環境局長
	佐藤 直良	国土交通省河川局長
常時出席者	櫻井 邦雄	気象庁長官
	小牧 和雄	国土地理院長

■第38回 平成22年3月1日

委員長	岡田 恒男	日本建築防災協会理事長
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
	天野 玲子	鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部部長（技術開発促進グループ長）
	石田 瑞穂	(独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センター長付特任上席研究員
	川勝 平太	静岡県知事
	河田 恵昭	関西大学社会安全学部長・教授
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 鞆生	東京工業大学統合研究院特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所所長
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	矢田 立郎	神戸市長
	西川 徹矢	内閣官房副長官補（安全保障、危機管理担当）

	大森 雅夫	内閣府政策統括官（防災担当）
	株丹 達也	消防庁次長
	藤木 完治	文部科学省研究開発局長
	鈴木 正徳	経済産業省産業技術環境局長
	佐藤 直良	国土交通省河川局長
常時出席者	櫻井 邦雄	気象庁長官
	小牧 和雄	国土地理院長

■第39回 平成22年8月26日

委員長	岡田 恒男	日本建築防災協会理事長
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
	天野 玲子	鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部部長
	石田 瑞穂	(独)海洋研究開発機構図書審議役・特任上席研究員
	川勝 平太	静岡県知事
	河田 恵昭	関西大学社会安全学部長・教授
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
	高木 鞆生	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
	中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所所長
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	矢田 立郎	神戸市長
	西川 徹矢	内閣官房副長官補（安全保障、危機管理担当）
	原田 保夫	内閣府政策統括官（防災担当）
	株丹 達也	消防庁次長
	藤木 完治	文部科学省研究開発局長
	菅原 郁郎	経済産業省産業技術環境局長
	佐藤 直良	国土交通省河川局長
常時出席者	櫻井 邦雄	気象庁長官
	小牧 和雄	国土地理院長

■第40回 平成23年9月26日

委員長	岡田 恒男	日本建築防災協会理事長
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
	天野 玲子	鹿島建設(株)知的財産部長（技術開発促進グループ長）
	石田 瑞穂	(独)海洋研究開発機構図書審議役・特任上席研究員

川勝 平太	静岡県知事	原田 保夫	内閣府政策統括官（防災担当）
河田 恵昭	関西大学社会安全学部長・教授	長谷川彰一	消防庁次長
国崎 信江	危機管理アドバイザー	戸谷 一夫	文部科学省研究開発局長
重川 希志依	富士常葉大学環境防災学部教授	菅原 郁郎	経済産業省産業技術環境局長
高木 鞆生	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事	関 克己	国土交通省水管理・国土保全局長
中林 一樹	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授	常時出席者 羽鳥 光彦	気象庁長官
長谷川 昭	東北大学名誉教授	岡本 博	国土地理院長
平田 直	東京大学地震研究所長	■第43回 平成24年12月17日／第44回 平成25年2月21日	
本藏 義守	東京工業大学特任教授	委員長 中島 正愛	京都大学防災研究所所長
矢田 立郎	神戸市長	委員長代理 吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
櫻井 修一	内閣官房副長官補（安全保障、危機管理担当）	委員 天野 玲子	鹿島建設(株)知的財産部長
原田 保夫	内閣府政策統括官（防災担当）	金田 義行	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー
原 正之	消防庁次長	川勝 平太	静岡県知事
藤木 完治	文部科学省研究開発局長	河田 恵昭	関西大学社会安全学部長・教授
菅原 郁郎	経済産業省産業技術環境局長	国崎 信江	危機管理アドバイザー
関 克己	国土交通省水管理・国土保全局長	高木 鞆生	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
常時出席者 羽鳥 光彦	気象庁長官	田村 圭子	新潟大学危機監理本部危機管理室教授
岡本 博	国土地理院長	中林 一樹	明治大学大学院政治経済学研究科特任教授
■第41回 平成24年7月20日／第42回 平成24年8月27日		長谷川 昭	東北大学名誉教授
委員長 中島 正愛	京都大学防災研究所所長	平田 直	東京大学地震研究所教授
委員長代理 吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員 天野 玲子	鹿島建設(株)知的財産部長	本藏 義守	東京工業大学特任教授
金田 義行	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー	(地震調査委員会委員長)	
川勝 平太	静岡県知事	矢田 立郎	神戸市長
河田 恵昭	関西大学社会安全学部長・教授	櫻井 修一	内閣官房副長官補（安全保障、危機管理担当）
国崎 信江	危機管理アドバイザー	原田 保夫	内閣府政策統括官（防災担当）
高木 鞆生	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事	長谷川彰一	消防庁次長
田村 圭子	新潟大学危機監理本部危機管理室教授	戸谷 一夫	文部科学省研究開発局長
中林 一樹	明治大学大学院政治経済学研究科特任教授	鈴木 英夫	経済産業省産業技術環境局長
長谷川 昭	東北大学名誉教授	足立 敏之	国土交通省水管理・国土保全局長
平田 直	東京大学地震研究所教授	常時出席者 羽鳥 光彦	気象庁長官
平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授	岡本 博	国土地理院長
本藏 義守	東京工業大学特任教授	■第45回 平成25年8月23日	
(地震調査委員会委員長)		委員長 中島 正愛	京都大学防災研究所教授
矢田 立郎	神戸市長	委員長代理 吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
櫻井 修一	内閣官房副長官補（安全保障、危機管理担当）	委員 天野 玲子	鹿島建設(株)知的財産部長
		金田 義行	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー

2. 各委員会の委員名簿

	川勝 平太	静岡県知事
	河田 恵昭	関西大学社会安全学部社会 安全研究センター長・教授
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	高木 鞆生	科学技術ジャーナリスト
	田村 圭子	新潟大学危機監理本部危機 管理室教授
	中林 一樹	明治大学大学院政治経済学 研究科特任教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科 教授
	本藏 義守	東京工業大学特任教授 (地震調査委員会委員長)
	矢田 立郎	神戸市長
	高見澤將林	内閣官房副長官補 (安全保 障、危機管理担当)
	日原 洋文	内閣府政策統括官 (防災担 当)
	市橋 保彦	消防庁次長
	田中 敏	文部科学省研究開発局長
	片瀬 裕文	経済産業省産業技術環境局長
	森北 佳昭	国土交通省水管理・国土保 全局長
常時出席者	羽鳥 光彦	気象庁長官
	稲葉 和雄	国土地理院長

■第46回 平成26年3月4日

委員長	中島 正愛	京都大学防災研究所教授
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学コミュニケー ション学部教授
委員	天野 玲子	鹿島建設(株)専任役
	金田 義行	(独)海洋研究開発機構地震 津波・防災研究プロジェクト プロジェクトリーダー
	川勝 平太	静岡県知事
	河田 恵昭	関西大学社会安全学部社会 安全研究センター長・教授
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	高木 鞆生	科学技術ジャーナリスト
	田村 圭子	新潟大学危機監理本部危機 管理室教授
	中林 一樹	明治大学大学院政治経済学 研究科特任教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科 教授
	本藏 義守	東京工業大学名誉教授 (地震調査委員会委員長)
	高見澤將林	内閣官房副長官補 (事態対 処、危機管理担当)
	日原 洋文	内閣府政策統括官 (防災担 当)
	市橋 保彦	消防庁次長
	田中 敏	文部科学省研究開発局長

	片瀬 裕文	経済産業省産業技術環境局長
	森北 佳昭	国土交通省水管理・国土保 全局長
常時出席者	羽鳥 光彦	気象庁長官
	稲葉 和雄	国土地理院長

■第47回 平成26年8月25日

委員長	中島 正愛	京都大学防災研究所教授
委員長代理	吉井 博明	元東京経済大学コミュニケー ション学部教授
委員	天野 玲子	鹿島建設(株)知的財産部専 任役
	川勝 平太	静岡県知事
	河田 恵昭	関西大学社会安全学部社会 安全研究センター長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地震 津波海域観測研究開発セン ター研究開発センター長
	高木 鞆生	科学技術ジャーナリスト
	田村 圭子	新潟大学危機監理本部危機 管理室教授
	中林 一樹	明治大学大学院政治経済学 研究科特任教授
	長谷川 昭	東北大学名誉教授
	久元 喜造	神戸市長
	平田 直	東京大学地震研究所教授
	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科 教授
	本藏 義守	東京工業大学名誉教授 (地震調査委員会委員長)
	高見澤將林	内閣官房副長官補 (事態対 処・危機管理担当)
	日原 洋文	内閣府政策統括官 (防災担 当)
	市橋 保彦	消防庁次長
	田中 敏	文部科学省研究開発局長
	片瀬 裕文	経済産業省産業技術環境局長
	池内 幸司	国土交通省水管理・国土保 全局長
常時出席者	西出 則武	気象庁長官
	小池 剛	国土地理院長

■第48回 平成27年2月17日

委員長	中島 正愛	京都大学防災研究所教授
委員長代理	吉井 博明	東京経済大学名誉教授
委員	天野 玲子	(独)防災科学技術研究所審 議役
	川勝 平太	静岡県知事
	河田 恵昭	関西大学社会安全学部社会 安全研究センター長
	国崎 信江	危機管理アドバイザー
	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地震 津波海域観測研究開発セン ター研究開発センター長
	高木 鞆生	科学技術ジャーナリスト
	田村 圭子	新潟大学危機監理本部危機

	管理室教授
中林 一樹	明治大学大学院政治経済学 研究科特任教授
長谷川 昭	東北大学名誉教授
久元 喜造	神戸市長
平田 直	東京大学地震研究所教授
平原 和朗	京都大学大学院理学研究科 教授
本藏 義守	東京工業大学名誉教授（地 震調査委員会委員長）
高見澤将林	内閣官房副長官補（事態対 処・危機管理担当）
日原 洋文	内閣府政策統括官（防災担 当）
高尾 和彦	消防庁次長
田中 正朗	文部科学省研究開発局長
片瀬 裕文	経済産業省産業技術環境局長
池内 幸司	国土交通省水管理・国土保 全局長
常時出席者	西出 則武 小池 剛
	気象庁長官 国土地理院長

③ 総合的かつ基本的な施策の評価に 関する小委員会委員名簿

■第5回 平成18年1月19日／第6回 平成18年3月17日

主 査	樋口 公啓	東京海上日動火災保険(株) 相談役
委 員	片山 恒雄	(独)防災科学技術研究所理 事長
	小泉 成史	(株)テレビ朝日報道局コメ ンテーター
	高杉 勲 林 春男 藤吉洋一郎	三重県防災危機管理局長 京都大学防災研究所教授 大妻女子大学文学部コミュ ニケーション文化学科教授

■第7回 平成18年4月25日／第8回 平成18年5月23日 第9回 平成18年6月30日

主 査	樋口 公啓	東京海上日動火災保険(株) 相談役
委 員	片山 恒雄	東京電機大学工学部建築学 科特別専任教授
	小泉 成史	(株)テレビ朝日報道局コメ ンテーター
	中西 正明 林 春男 藤吉洋一郎	三重県防災危機管理部長 京都大学防災研究所教授 大妻女子大学文学部コミュ ニケーション文化学科教授

④ 新しい総合的かつ基本的な施策に 関する専門委員会委員名簿

■第1回 平成19年10月3日

主 査	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科 教授
主査代理	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授

委 員	天野 玲子	鹿島建設(株)土木管理本部 土木技術部担当部長
	井川陽次郎 今村 文彦	読売新聞論説委員 東北大学大学院工学研究科 教授
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
	岡田 義光	(独)防災科学技術研究所理 事長
	岡山 淳 加藤 茂 国崎 信江 小林佐登志 小牧 和雄 島崎 邦彦 末廣 潔 杉山 雄一	消防庁国民保護・防災部長 海上保安庁海洋情報部長 危機管理アドバイザー 静岡県防災局長 国土地理院参事官 東京大学地震研究所教授 (独)海洋研究開発機構理事 (独)産業技術総合研究所活 断層研究センター長
	田口 尚文	内閣府官房審議官（防災担 当）
	田中 淳	東洋大学社会学部社会心理 学科教授
	濱田 信生 林 春男 日高 桃子 平田 直 平原 和朗	気象庁地震火山部長 京都大学防災研究所教授 京都大学防災研究所准教授 東京大学地震研究所教授 京都大学大学院理学研究科 教授
	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研 究科教授

■第2回 平成19年11月6日／第3回 平成19年11月27日 第4回 平成19年12月25日／第5回 平成20年1月21日 第6回 平成20年2月26日／第7回 平成20年3月27日

主 査	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科 教授
主査代理	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
委 員	天野 玲子	鹿島建設(株)土木管理本部 土木技術部担当部長
	井川陽次郎 今村 文彦	読売新聞論説委員 東北大学大学院工学研究科 教授
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
	岡田 義光	(独)防災科学技術研究所理 事長
	岡山 淳 加藤 茂 国崎 信江 小林佐登志 島崎 邦彦 末廣 潔 杉山 雄一	消防庁国民保護・防災部長 海上保安庁海洋情報部長 危機管理アドバイザー 静岡県防災局長 東京大学地震研究所教授 (独)海洋研究開発機構理事 (独)産業技術総合研究所活 断層研究センター長
	関 克巳 田口 尚文	国土地理院参事官 内閣府官房審議官（防災担 当）

2. 各委員会の委員名簿

田中 淳 東洋大学社会学部社会心理学教授
 濱田 信生 気象庁地震火山部長
 林 春男 京都大学防災研究所教授
 日高 桃子 京都大学防災研究所准教授
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授

■第8回 平成20年4月25日

主査 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授
 主査代理 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 委員 天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部担当部長
 井川陽次郎 読売新聞論説委員
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科教授
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事
 岡山 淳 消防庁国民保護・防災部長
 加藤 茂 海上保安庁海洋情報部長
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 小林佐登志 静岡県防災局長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 末廣 潔 (独)海洋研究開発機構理事
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
 関 克巳 国土地理院参事官
 田口 尚文 内閣府官房審議官(防災担当)
 田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長
 濱田 信生 気象庁地震火山部長
 林 春男 京都大学防災研究所教授
 日高 桃子 京都大学防災研究所准教授
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授

■第9回 平成20年5月23日／第10回 平成20年6月4日

主査 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授
 主査代理 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 委員 天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部担当部長
 井川陽次郎 読売新聞論説委員
 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科

教授
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事
 岡山 淳 消防庁国民保護・防災部長
 加藤 茂 海上保安庁海洋情報部長
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 小林佐登志 静岡県防災局長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 末廣 潔 (独)海洋研究開発機構理事
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
 関 克巳 国土地理院参事官
 田口 尚文 内閣府官房審議官(防災担当)
 田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長
 林 春男 京都大学防災研究所教授
 日高 桃子 京都大学防災研究所准教授
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授

■第11回 平成20年7月9日

主査 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授
 主査代理 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 委員 天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部担当部長
 井川陽次郎 読売新聞論説委員
 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科教授
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事
 加藤 茂 海上保安庁海洋情報部長
 木下 賢司 国土地理院参事官
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 幸田 雅治 消防庁国民保護・防災部長
 小林佐登志 静岡県防災局長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 末廣 潔 (独)海洋研究開発機構理事
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
 田口 尚文 内閣府官房審議官(防災担当)
 田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長
 林 春男 京都大学防災研究所教授
 日高 桃子 京都大学防災研究所准教授

平田 直 東京大学地震研究所教授
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授

岡田 義光 防災科学技術研究所企画部長
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授
 加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
 金沢 敏彦 東京大学地震研究所教授
 金田 義行 (独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センタープレート挙動解析研究プログラムプログラムディレクター

■第12回 平成20年11月11日／第13回 平成20年12月9日

主査 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科名誉教授

主査代理 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 委員 天野 玲子 鹿島建設(株)土木管理本部土木技術部部長(技術開発促進グループ長)

井川陽次郎 読売新聞論説委員
 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科教授

入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事

加藤 茂 海上保安庁海洋情報部長
 木下 賢司 国土地理院参事官
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 幸田 雅治 消防庁国民保護・防災部長
 小林佐登志 静岡県防災局長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 末廣 潔 (独)海洋研究開発機構理事
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長

田口 尚文 内閣府官房審議官(防災担当)

田中 淳 東京大学大学院情報学環総合防災情報研究センター長教授

林 春男 京都大学防災研究所教授
 日高 桃子 京都大学防災研究所准教授
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授

福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授

本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授

工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授
 鷺谷 威 名古屋大学大学院理学研究科地震火山観測研究センター助教授

佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
 佃 栄吉 (独)産業技術総合研究所研究コーディネータ

津沢 正晴 国土地理院測地観測センター長

西出 則武 気象庁地震火山部管理課長
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 本藏 義守 東京工業大学副学長
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第43回 平成18年7月25日

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授

委員 石井 紘 (財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所副首席主任研究員

入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

大志万直人 京都大学防災研究所教授
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究科教授

加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長

金沢 敏彦 東京大学地震研究所教授
 金田 義行 (独)海洋研究開発機構海洋工学センター海底地震・津波ネットワーク開発部部長

額 一起 東京大学地震研究所教授
 鷺谷 威 名古屋大学大学院環境学研究科助教授

佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
 佃 栄吉 (独)産業技術総合研究所研究コーディネータ

津沢 正晴 国土地理院測地観測センター長

西出 則武 気象庁地震火山部管理課長
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地震研究部長

翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

⑤ 調査観測計画部会委員名簿

■第42回 平成18年3月22日

部会長 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授

委員 石井 紘 (財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所副首席主任研究員

入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 大志万直人 京都大学防災研究所教授

2. 各委員会の委員名簿

■第44回 平成19年2月2日

部会長	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
委員	石井 紘	(財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所副首席主任研究員
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	大志万直人 笠原 稔	京都大学防災研究所教授 北海道大学大学院理学研究科教授
	加藤 茂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	金沢 敏彦 金田 義行	東京大学地震研究所教授 (独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センタープレート挙動解析研究プログラムディレクター
	額 額 一起 齊藤 隆	東京大学地震研究所教授 国土地理院測地観測センター長
	鷺谷 威	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	佐藤比呂志 佃 栄吉	東京大学地震研究所教授 (独)産業技術総合研究所研究コーディネータ
	西出 則武 平田 直 堀 貞喜	気象庁地震火山部管理課長 東京大学地震研究所教授 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第45回 平成19年8月17日

部会長	長谷川 昭	東北大学大学院理学研究科教授
委員	石井 紘	(財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所副首席主任研究員
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	大志万直人 笠原 稔	京都大学防災研究所教授 北海道大学大学院理学研究科教授
	春日 茂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	金沢 敏彦 金田 義行	東京大学地震研究所教授 (独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センタープレート挙動解析研究プログラムディレクター
	額 額 一起 齊藤 隆	東京大学地震研究所教授 国土地理院測地観測センター長
	鷺谷 威	名古屋大学大学院環境学研究科助教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授

佃 栄吉	(独)産業技術総合研究所研究コーディネータ
鉢嶺 猛	気象庁地震火山部管理課長
平田 直	東京大学地震研究所教授
堀 貞喜	防災科学技術研究所地震研究部長
翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第46回 平成20年6月27日／第47回 平成20年11月4日 第48回 平成20年12月16日／第49回 平成21年1月28日

部会長	長谷川 昭	東北大学名誉教授
委員	石井 紘	(財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所副首席主任研究員
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	宇平 幸一 大志万直人 笠原 稔	気象庁地震火山部管理課長 京都大学防災研究所教授 北海道大学大学院理学研究科教授
	春日 茂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	金沢 敏彦 金田 義行	東京大学地震研究所教授 (独)海洋研究開発機構海洋工学センター海底地震・津波ネットワーク開発部部長
	額 額 一起 齊藤 隆	東京大学地震研究所教授 国土地理院測地観測センター長
	鷺谷 威	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	佐藤比呂志 佃 栄吉	東京大学地震研究所教授 (独)産業技術総合研究所研究コーディネータ
	平田 直 堀 貞喜	東京大学地震研究所教授 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第50回 平成22年2月9日

部会長	長谷川 昭	東北大学名誉教授
委員	石井 紘	(財)地震予知総合研究振興会東濃地震科学研究所長
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	宇平 幸一 大志万直人 笠原 稔	気象庁地震火山部管理課長 京都大学防災研究所教授 北海道大学名誉教授
	春日 茂	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	金沢 敏彦 金田 義行	東京大学地震研究所教授 (独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクト

2. 各委員会の委員名簿

平田 直	東京大学地震研究所教授	上垣内 修	気象庁地震火山部管理課長
本藏 義守	東京工業大学特任教授	額 起	東京大学地震研究所教授
松村 正一	国土地理院測地観測センター長	鷺谷 威	名古屋大学減災連携研究センター教授
翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
		篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
		仙石 新	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
		高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究科院准教授
		佃 栄吉	(独)産業技術総合研究所理事
		長谷川 昭	東北大学名誉教授
		久田 嘉章	工学院大学教授
		平田 直	東京大学地震研究所教授
■第57回 平成24年8月3日			
部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授	部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長	委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長
今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
金田 義行	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーター	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
上垣内 修	気象庁地震火山部管理課長	額 起	東京大学地震研究所教授
額 起	東京大学地震研究所教授	鷺谷 威	名古屋大学減災連携研究センター教授
鷺谷 威	名古屋大学大学院環境学研究科教授	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授	仙石 新	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
仙石 新	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究科院准教授
高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究科院准教授	佃 栄吉	(独)産業技術総合研究所理事
佃 栄吉	(独)産業技術総合研究所理事	長谷川 昭	東北大学名誉教授
長谷川 昭	東北大学名誉教授	久田 嘉章	工学院大学教授
久田 嘉章	工学院大学教授	平田 直	東京大学地震研究所教授
平田 直	東京大学地震研究所教授	松村 正一	国土地理院測地観測センター長
松村 正一	国土地理院測地観測センター長		
■第69回 平成26年4月25日／第70回 平成26年5月16日			
部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授	部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長	委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長
今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
額 起	東京大学地震研究所教授	額 起	東京大学地震研究所教授
鷺谷 威	名古屋大学減災連携研究センター教授	鷺谷 威	名古屋大学減災連携研究センター教授
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授	篠原 雅尚	東京大学地震研究所教授
高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究科院准教授	高橋 浩晃	北海道大学大学院理学研究科院准教授
佃 栄吉	(独)産業技術総合研究所理事	佃 栄吉	(独)産業技術総合研究所理事
土井 恵治	気象庁地震火山部管理課長	土井 恵治	気象庁地震火山部管理課長
長屋 好治	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長	長屋 好治	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
長谷川 昭	東北大学名誉教授	長谷川 昭	東北大学名誉教授
久田 嘉章	工学院大学教授	久田 嘉章	工学院大学教授
平田 直	東京大学地震研究所教授	平田 直	東京大学地震研究所教授
■第58回 平成25年3月13日／第59回 平成25年5月31日			
部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授	部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長	委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長
今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
今給黎哲郎	国土地理院測地観測センター長	今給黎哲郎	国土地理院測地観測センター長
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
金田 義行	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトリーダー	金田 義行	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトリーダー
■第71回 平成26年6月13日／第72回 平成26年7月25日			
部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授	部会長 平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長	委員 青井 真	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長
今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
岩田 知孝	京都大学防災研究所教授	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
額 起	東京大学地震研究所教授	額 起	東京大学地震研究所教授

小白井亮一 国土地理院測地観測センター長
 小平 秀一 (独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
 鷺谷 威 名古屋大学減災連携研究センター教授
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授
 高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院准教授
 佃 栄吉 (独)産業技術総合研究所理事
 土井 恵治 気象庁地震火山部管理課長
 長屋 好治 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 久田 嘉章 工学院大学教授
 平田 直 東京大学地震研究所教授

科助教授
 梅田 康弘 京都大学防災研究所教授
 関田 康雄 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
 鷹野 澄 東京大学地震研究所助教授
 坪井 誠司 (独)海洋研究開発機構地球内部変動研究センタープロジェクトディレクター
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 日置 幸介 北海道大学大学院理学研究科教授
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
 山田 明 国土地理院測地観測センター衛星測地課長
 吉岡 敏和 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター活断層調査研究チーム長
 渡辺 一樹 海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官

■第74回 平成27年2月9日

部会長 平原 和朗 京都大学大学院理学研究科教授
 委員 青井 真 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット地震・火山観測データセンター長
 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 桑原 保人 (独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門長
 額 一起 東京大学地震研究所教授
 小白井亮一 国土地理院測地観測センター長
 小平 秀一 (独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
 鷺谷 威 名古屋大学減災連携研究センター教授
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 篠原 雅尚 東京大学地震研究所教授
 高橋 浩晃 北海道大学大学院理学研究院准教授
 土井 恵治 気象庁地震火山部管理課長
 長屋 好治 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 久田 嘉章 工学院大学教授
 平田 直 東京大学地震研究所教授

⑥ 調査観測データ流通・公開推進専門委員会委員名簿

■第5回 平成18年1月22日

主 査 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
 委員 池田 安隆 東京大学大学院理学系研究

⑦ 機動的な地震観測データ公開ワーキンググループ委員名簿

■第2回 平成18年3月10日

主 査 坪井 誠司 海洋研究開発機構地球内部変動研究センタープログラムディレクター
 委員 関田 康雄 気象庁地震火山部管理課地震情報企画官
 鷹野 澄 東京大学地震研究所助教授
 堀 貞喜 防災科学技術研究所防災研究情報センター総合地震観測主幹

⑧ 首都直下地震に関する調査観測ワーキンググループ委員名簿

■第1回 平成18年7月3日/第2回 平成18年7月20日

主 査 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科教授
 委員 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 小原 一成 (独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長
 額 一起 東京大学地震研究所教授
 鷺谷 威 名古屋大学大学院環境学研究科助教授
 佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授(長期評価部会長)
 津沢 正晴 国土地理院測地観測センター長

2. 各委員会の委員名簿

西出 則武 気象庁地震火山部管理課長
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
 災システム研究センタープ
 ロジェクトディレクター
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地
 震研究部長

土岐 憲三 立命館大学歴史都市防災研
 究センター長
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
 研究科教授
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授
 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授

9 基盤的調査観測の観測体制に関する ワーキンググループ委員名簿

■第2回 平成18年1月18日

主 査 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科
 教授
 委 員 笠原 敬司 防災科学技術研究所防災
 研究情報センター長
 関田 康雄 気象庁地震火山部管理課地
 震情報企画官
 平田 直 東京大学地震研究所教授
 山岡 耕春 東京大学地震研究所教授

10 予算小委員会委員名簿

■第40回 平成18年5月24日／第41回 平成18年8月7日

第42回 平成18年8月18日

主 査 高木 勲生 東京工業大学統合研究院特
 任教授
 委 員 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 土岐 憲三 立命館大学理工学部教授
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科
 教授
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授
 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授

■第43回 平成19年5月24日／第44回 平成19年8月7日

第45回 平成19年8月20日

主 査 高木 勲生 東京工業大学統合研究院特
 任教授／日本科学技術ジャ
 ーナリスト会議理事
 委 員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授
 土岐 憲三 立命館大学理工学部教授
 長谷川 昭 東北大学大学院理学研究科
 教授
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授
 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授

■第46回 平成20年5月15日

主 査 高木 勲生 東京工業大学統合研究院特
 任教授／日本科学技術ジャ
 ーナリスト会議理事
 委 員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授

■第47回 平成20年8月7日／第48回 平成20年8月20日

主 査 高木 勲生 東京工業大学統合研究院特
 任教授／日本科学技術ジャ
 ーナリスト会議理事
 委 員 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授
 土岐 憲三 立命館大学教授・歴史都市
 防災研究センター長
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
 研究科教授
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授
 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授

11 成果を社会に活かす部会委員名簿

■第20回 平成19年1月31日

部会長 吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授
 委 員 池内 幸司 内閣府参事官(地震・火山
 対策担当)
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授
 金谷 裕弘 消防庁国民保護・防災部防
 災課長
 亀田 弘行 京都大学名誉教授／(独)防
 災科学技術研究所客員研究員
 久保 哲夫 東京大学大学院工学系研究
 科教授
 小出 治 東京大学大学院工学系研究
 科教授
 佐野真理子 主婦連合会事務局次長
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
 教授
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 下田 隆二 東京工業大学イノベーション
 システム研究センター教授
 鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研
 究科附属地震火山・防災研
 究センター教授
 高木 勲生 東京工業大学統合研究院特
 任教授／日本科学技術ジャ
 ーナリスト会議理事
 高梨 成子 (株)防災&情報研究所代表
 永島伊知郎 損害保険料率算出機構火

中林 一樹 災・地震保険部長
 首都大学東京都市環境科学
 研究科教授
 東田 雅俊 兵庫県防災監

木村 光利 兵庫県防災監
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
 教授

島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 高木 鞆生 東京工業大学統合研究院特
 任教授／日本科学技術ジャ
 ーナリスト会議理事

中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
 究科教授

吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授

12 総合部会委員名簿

■第1回 平成21年5月12日／第2回 平成21年6月3日

第3回 平成21年6月24日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
 研究科教授

委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授（地震調
 査委員会委員長）

飯島 義雄 消防庁国民保護・防災部防
 災課長

池内 幸司 内閣府参事官（地震・火山・
 大規模水害対策担当）

入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授

上原美都男 横浜市安全管理局長

金子 美香 清水建設(株)技術研究所安
 全安心技術センター耐震耐
 風グループ主任研究員

木村 光利 兵庫県防災監
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
 教授

島崎 邦彦 (財)震災予防協会研究員
 高木 鞆生 東京工業大学統合研究院特
 任教授／日本科学技術ジャ
 ーナリスト会議理事

永島伊知郎 損害保険料率算出機構火
 災・地震保険部長

中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
 究科教授

吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授

■第4回 平成21年8月3日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
 研究科教授

委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授（地震調
 査委員会委員長）

飯島 義雄 消防庁国民保護・防災部防
 災課長

入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授

上原美都男 横浜市安全管理局長

江口 裕 損害保険料率算出機構火
 災・地震保険部長

越智 繁雄 内閣府参事官（地震・火山・
 大規模水害対策担当）

金子 美香 清水建設(株)技術研究所安
 全安心技術センター耐震耐
 風グループ主任研究員

■第5回 平成21年8月19日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
 研究科教授

委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授（地震調
 査委員会委員長）

飯島 義雄 消防庁国民保護・防災部防
 災課長

入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授

上原美都男 横浜市安全管理局長

江口 裕 損害保険料率算出機構火
 災・地震保険部長

越智 繁雄 内閣府参事官（地震・火山・
 大規模水害対策担当）

金子 美香 清水建設(株)技術研究所安
 全安心技術センター耐震耐
 風グループ主任研究員

木村 光利 兵庫県防災監
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部
 教授

島崎 邦彦 (財)震災予防協会研究員
 高木 鞆生 東京工業大学統合研究院特
 任教授／日本科学技術ジャ
 ーナリスト会議理事

中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
 究科教授

吉井 博明 東京経済大学コミュニケー
 ション学部教授

■第6回 平成21年10月15日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学
 研究科教授

委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授（地震調
 査委員会委員長）

飯島 義雄 消防庁国民保護・防災部防
 災課長

入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授

上原美都男 横浜市安全管理局長

2. 各委員会の委員名簿

宇平 幸一 気象庁地震火山部管理課長
江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
越智 繁雄 内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)
金子 美香 清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
木村 光利 兵庫県防災監
国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
島崎 邦彦 東京大学名誉教授
高木 靱生 東京工業大学統合研究院特任教授/日本科学技術ジャーナリスト会議理事
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
長谷川 昭 東北大学名誉教授
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

■第7回 平成21年11月9日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授(地震調査委員会委員長)
飯島 義雄 消防庁国民保護・防災部防災課長
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
上原美都男 横浜市安全管理局長
宇平 幸一 気象庁地震火山部管理課長
江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
越智 繁雄 内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)
金子 美香 清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
木村 光利 兵庫県防災監
国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
島崎 邦彦 (財)震災予防協会研究員
高木 靱生 東京工業大学統合研究院特任教授/日本科学技術ジャーナリスト会議理事
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
長谷川 昭 東北大学名誉教授
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

■第8回 平成21年12月9日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授(地震調査委員会委員長)
飯島 義雄 消防庁国民保護・防災部防災課長
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
上原美都男 横浜市安全管理局長
宇平 幸一 気象庁地震火山部管理課長
江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
越智 繁雄 内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)
金子 美香 清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
木村 光利 兵庫県防災監
国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
島崎 邦彦 (財)震災予防協会研究員
高木 靱生 東京工業大学統合研究院特任教授/日本科学技術ジャーナリスト会議理事
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
長谷川 昭 東北大学名誉教授
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

■第9回 平成22年5月13日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授(地震調査委員会委員長)
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
上原美都男 横浜市危機管理監
江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
越智 繁雄 内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)
金子 美香 清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
木村 光利 兵庫県防災監
国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
島崎 邦彦 東京大学名誉教授
関田 康雄 気象庁地震火山部管理課長
高木 靱生 東京工業大学統合研究院特

任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 横田 真二 消防庁国民保護・防災部防災課長
 吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

■第10回 平成22年6月3日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 上原美都男 横浜市危機管理監
 江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
 越智 繁雄 内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
 金子 美香 清水建設（株）技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
 木村 光利 兵庫県防災監
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 関田 康雄 気象庁地震火山部管理課長
 高木 靱生 東京工業大学統合研究院特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 横田 真二 消防庁国民保護・防災部防災課長
 吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

■第11回 平成22年7月1日／第12回 平成22年8月9日
 第13回 平成22年8月19日／第14回 平成22年11月4日
 第15回 平成22年12月22日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 上原美都男 横浜市危機管理監
 江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

越智 繁雄 内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
 金子 美香 清水建設（株）技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
 木村 光利 兵庫県防災監
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 関田 康雄 気象庁地震火山部管理課長
 高木 靱生 東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 横田 真二 消防庁国民保護・防災部防災課長
 吉井 博明 東京経済大学コミュニケーション学部教授

■第16回 平成23年1月31日

部会長 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 委員 阿部 勝征 東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 上原美都男 横浜市危機管理監
 江口 裕 損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
 越智 繁雄 内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
 金子 美香 清水建設（株）技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
 上垣内 修 気象庁地震火山部管理課長
 木村 光利 兵庫県防災監
 国崎 信江 危機管理アドバイザー
 重川希志依 富士常葉大学環境防災学部教授
 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 高木 靱生 東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
 中埜 良昭 東京大学生産技術研究所教授
 長谷川 昭 東北大学名誉教授
 福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 横田 真二 消防庁国民保護・防災部防災課長

2. 各委員会の委員名簿

	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授		重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授
				島崎 邦彦	東京大学名誉教授
				高木 勲生	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
■第17回	平成23年2月17日	／第18回	平成23年3月2日		
部会長	本藏 義守	東京工業大学大学院理工学研究科教授			
委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）		中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授		長谷川 昭	東北大学名誉教授
	上原美都男	横浜市危機管理監		福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	江口 裕	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長		横田 真二	消防庁国民保護・防災部防災課長
	越智 繁雄	内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）		吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
	金子 美香	清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長			
	上垣内 修	気象庁地震火山部管理課長		■第20回	平成23年5月19日
	木村 光利	兵庫県防災監		部会長	／第21回
	国崎 信江	危機管理アドバイザー		委員	平成23年6月16日
	重川希志依	富士常葉大学環境防災学部教授		阿部 勝征	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	島崎 邦彦	東京大学名誉教授		入倉孝次郎	東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
	高木 勲生	東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事		江口 裕	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授		越智 繁雄	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長
	長谷川 昭	東北大学名誉教授		金子 美香	内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）
	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授		上垣内 修	清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長
	横田 真二	消防庁国民保護・防災部防災課長		国崎 信江	気象庁地震火山部管理課長
	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授		重川希志依	危機管理アドバイザー
				島崎 邦彦	富士常葉大学環境防災学部教授
				高木 勲生	東京大学名誉教授
■第19回	平成23年4月15日				東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
部会長	本藏 義守	(独)科学技術振興機構地球規模課題対応国際科学技術協力防災部門研究主幹		中埜 良昭	東京大学生産技術研究所教授
委員	阿部 勝征	東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）		長谷川 昭	東北大学名誉教授
	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授		福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	上原美都男	横浜市危機管理監		藤原 雅人	兵庫県防災監
	江口 裕	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長		横田 真二	消防庁国民保護・防災部防災課長
	越智 繁雄	内閣府参事官（地震・火山・大規模水害対策担当）		吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
	金子 美香	清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長			
	上垣内 修	気象庁地震火山部管理課長		■第22回	平成23年9月2日
	国崎 信江	危機管理アドバイザー		部会長	東京工業大学特任教授
				委員	阿部 勝征
					東京大学名誉教授（地震調査委員会委員長）
				入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
				江口 裕	損害保険料率算出機構火災・地震保険部長

越智 繁雄	災・地震保険部長 内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)	藤原 雅人 山口 英樹	兵庫県防災監 消防庁国民保護・防災部防災課長
金子 美香	清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
上垣内 修 国崎 信江 重川希志依	気象庁地震火山部管理課長 危機管理アドバイザー 富士常葉大学環境防災学部教授	■第28回 平成24年5月7日／第29回 平成24年5月18日 第30回 平成24年6月12日／第31回 平成24年7月17日 第32回 平成24年8月6日／第33回 平成24年8月20日	
島崎 邦彦 鈴木 洋 高木 鞆生	東京大学名誉教授 横浜市危機管理監 東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事	部会長 長谷川 昭 委員 入倉孝次郎	東北大学名誉教授 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
中埜 良昭 長谷川 昭 福和 伸夫	東京大学生産技術研究所教授 東北大学名誉教授 名古屋大学大学院環境学研究科教授	江口 裕	損害保険料率算出機構 火災・地震保険部長
藤原 雅人 山口 英樹	兵庫県防災監 消防庁国民保護・防災部防災課長	金子 美香	清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長
吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授	上垣内 修 国崎 信江 重川希志依	気象庁地震火山部管理課長 危機管理アドバイザー 富士常葉大学大学院環境防災研究科教授
■第23回 平成23年9月15日／第24回 平成23年12月26日 第25回 平成24年1月19日／第26回 平成24年2月15日 第27回 平成24年3月27日		島崎 邦彦 杉本 明文 高木 鞆生	東京大学名誉教授 兵庫県防災監 東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事
部会長 本藏 義守 委員 阿部 勝征	東京工業大学特任教授 東京大学名誉教授(地震調査委員会委員長)	立花 正人 中埜 良昭	横浜市危機管理監 東京大学生産技術研究所所長・教授
入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授	平原 和朗	京都大学大学院理学研究科教授
江口 裕	損害保険料率算出機構 火災・地震保険部長	福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター教授
越智 繁雄	内閣府参事官(地震・火山・大規模水害対策担当)	藤山 秀章	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
金子 美香	清水建設(株)技術研究所次世代構造技術センター次世代耐震構造グループグループ長	本藏 義守	東京工業大学特任教授(地震調査委員会委員長)
上垣内 修 国崎 信江 重川希志依	気象庁地震火山部管理課長 危機管理アドバイザー 富士常葉大学大学院環境防災研究科教授	山口 英樹	消防庁国民保護・防災部防災課長
島崎 邦彦 鈴木 洋 高木 鞆生	東京大学名誉教授 横浜市危機管理監 東京工業大学統合研究院ソリューション研究機構特任教授／日本科学技術ジャーナリスト会議理事	吉井 博明	東京経済大学コミュニケーション学部教授
中埜 良昭 長谷川 昭 福和 伸夫	東京大学生産技術研究所教授 東北大学名誉教授 名古屋大学大学院環境学研究科教授	■第34回 平成24年11月1日／第35回 平成24年12月17日 第36回 平成25年2月21日	
		部会長 長谷川 昭 委員 入倉孝次郎	東北大学名誉教授 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
		江口 裕	損害保険料率算出機構 火災・地震保険部長
		金子 美香	清水建設(株)技術研究所安全安心技術センターセンター所長
		上垣内 修 国崎 信江 重川希志依	気象庁地震火山部管理課長 危機管理アドバイザー 富士常葉大学大学院環境防

2. 各委員会の委員名簿

杉本 明文 防災研究科教授
高木 靱生 兵庫県防災監
立花 正人 東京工業大学統合研究院ソ
中埜 良昭 リューション研究機構特任
教授／日本科学技術ジャー
平 原 和朗 ナリスト会議理事
福 和 伸夫 横浜市危機管理監
藤 山 秀章 東京大学生産技術研究所所
本 藏 義守 長・教授
山 口 英樹 京都大学大学院理学研究科
吉 井 博明 教授
東京大学減災連携研究セ
ンター教授
内閣府政策統括官（防災担
当）付参事官（調査・企画
担当）
東京工業大学特任教授
消防庁国民保護・防災部防
災課長
東京経済大学コミュニケー
ション学部教授

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授
委 員 赤松 俊彦 消防庁国民保護・防災部防
災課長
市川 泰彦 損害保険料率算出機構火
災・地震保険部長
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
金子 美香 清水建設(株)技術研究所安
全安心技術センターセンタ
ー所長
上垣内 修 気象庁地震火山部管理課長
国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研
究科教授
杉本 明文 兵庫県防災監
高木 靱生 科学技術ジャーナリスト
立花 正人 横浜市危機管理監
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所所
長・教授
平 原 和朗 京都大学大学院理学研究科
教授
福 和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セ
ンター教授
藤 山 秀章 内閣府政策統括官（防災担
当）付参事官（調査・企画
担当）
本 藏 義守 東京工業大学特任教授（地
震調査委員会委員長）
吉 井 博明 東京経済大学コミュニケー
ション学部教授

■第37回 平成25年6月7日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授
委 員 市川 泰彦 損害保険料率算出機構火
災・地震保険部長
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
金子 美香 清水建設(株)技術研究所安
全安心技術センターセンタ
ー所長
上垣内 修 気象庁地震火山部管理課長
国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研
究科教授
杉本 明文 兵庫県防災監
高木 靱生 科学技術ジャーナリスト
立花 正人 横浜市危機管理監
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所所
長・教授
平 原 和朗 京都大学大学院理学研究科
教授
福 和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セ
ンター教授
藤 山 秀章 内閣府政策統括官（防災担
当）付参事官（調査・企画
担当）
本 藏 義守 東京工業大学特任教授（地
震調査委員会委員長）
山 口 英樹 総務省消防庁国民保護・防
災部防災課長
吉 井 博明 東京経済大学コミュニケー
ション学部教授

■第43回 平成26年3月4日

部会長 長谷川 昭 東北大学名誉教授
委 員 赤松 俊彦 消防庁国民保護・防災部防
災課長
市川 泰彦 損害保険料率算出機構火
災・地震保険部長
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
金子 美香 清水建設(株)技術研究所安
全安心技術センターセンタ
ー所長
上垣内 修 気象庁地震火山部管理課長
国崎 信江 危機管理アドバイザー
重川希志依 常葉大学大学院環境防災研
究科教授
杉本 明文 兵庫県防災監
高木 靱生 科学技術ジャーナリスト
立花 正人 横浜市危機管理監
中埜 良昭 東京大学生産技術研究所所
長・教授
平 原 和朗 京都大学大学院理学研究科
教授
福 和 伸夫 名古屋大学減災連携研究セ
ンター教授
藤 山 秀章 内閣府政策統括官（防災担
当）付参事官（調査・企画

■第38回 平成25年7月5日／第39回 平成25年8月5日
第40回 平成25年8月19日／第41回 平成25年12月20日
第42回 平成26年2月12日

2. 各委員会の委員名簿

3. 地震調査委員会

14 地震調査委員会委員名簿

■第151回 平成18年1月11日／第152回 平成18年2月8日
第153回 平成18年3月8日

委員長 津村建四郎 (財)日本気象協会
委員 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
(委員長代理)
石田 瑞穂 (独)防災科学技術研究所研究主監
入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究院教授
加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター長
櫻井 邦雄 気象庁地震火山部長
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部教授

■第154回 平成18年4月12日／第155回 平成18年5月10日
第156回 平成18年6月14日

委員長 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
委員 石田 瑞穂 (独)防災科学技術研究所研究主監
入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授
岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事長 (委員長代理)
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究院教授
加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター長
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
濱田 信生 気象庁地震火山部長
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部教授

■第157回 平成18年7月12日

委員長 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授

委員 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授
岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事長 (委員長代理)
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究院教授
加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター長
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
濱田 信生 気象庁地震火山部長
堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部教授

■第158回 平成18年8月9日／第159回 平成18年9月13日
第160回 平成18年10月11日／第161回 平成18年11月8日
第162回 平成18年12月13日

委員長 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
委員 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授
岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事長 (委員長代理)
笠原 稔 北海道大学大学院理学研究院教授
加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研究センター長
島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
濱田 信生 気象庁地震火山部長
堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部教授

■第163回 平成19年1月10日／第164回 平成19年2月14日

委員長 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
委員 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
梅田 康弘 京都大学防災研究所教授
岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理事

事長（委員長代理）
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究
 院教授
 加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技
 術・国際課長
 熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研
 究センター長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 清水 洋 九州大学大学院理学研究
 院教授
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター長
 濱田 信生 気象庁地震火山部長
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地
 震研究部長
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授

事長（委員長代理）
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究
 院教授
 春日 茂 海上保安庁海洋情報部技
 術・国際課長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 清水 洋 九州大学大学院理学研究
 院教授
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター長
 濱田 信生 気象庁地震火山部長
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地
 震研究部長
 村上 亮 国土地理院地理地殻活動研
 究センター長
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授

■第165回 平成19年3月14日／第166回 平成19年3月26日

委員長 阿部 勝征 東京大学地震研究所教授
 委員 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科
 教授
 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科
 教授
 梅田 康弘 京都大学防災研究所教授
 岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理
 事長（委員長代理）
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究
 院教授
 加藤 茂 海上保安庁海洋情報部技
 術・国際課長
 熊木 洋太 国土地理院地理地殻活動研
 究センター長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 清水 洋 九州大学大学院理学研究
 院教授
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター長
 濱田 信生 気象庁地震火山部長
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地
 震研究部長
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授

■第174回 平成19年10月10日／第175回 平成19年11月12日
 第176回 平成19年12月7日

委員長 阿部 勝征 東京大学名誉教授
 委員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科
 教授
 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科
 教授
 岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理
 事長（委員長代理）
 笠原 稔 北海道大学大学院理学研究
 院教授
 春日 茂 海上保安庁海洋情報部技
 術・国際課長
 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
 清水 洋 九州大学大学院理学研究
 院教授
 末廣 潔 (独)海洋研究開発機構理事
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター長
 濱田 信生 気象庁地震火山部長
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地
 震研究部長
 村上 亮 国土地理院地理地殻活動研
 究センター長
 山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
 教授

■第167回 平成19年4月11日／第168回 平成19年5月9日

第169回 平成19年6月13日／第170回 平成19年7月11日
 第171回 平成19年7月17日／第172回 平成19年8月8日
 第173回 平成19年9月10日
 委員長 阿部 勝征 東京大学名誉教授
 委員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科
 教授
 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科
 教授
 岡田 義光 (独)防災科学技術研究所理

■第177回 平成20年1月11日／第178回 平成20年2月8日
 第179回 平成20年3月7日

委員長 阿部 勝征 東京大学名誉教授
 委員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科
 教授
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科
 教授

2. 各委員会の委員名簿

岡田 義光	(独)防災科学技術研究所理事 (委員長代理)	委員 飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
笠原 稔	北海道大学大学院理学研究 院教授	今村 文彦	東北大学大学院工学研究科 教授
春日 茂	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課長	伊藤 秀美	気象庁地震火山部長
島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
清水 洋	九州大学大学院理学研究 院教授	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科 教授
末廣 潔	(独)海洋研究開発機構理事	笠原 稔	北海道大学大学院理学研究 院教授
杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター長	春日 茂	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課長
濱田 信生	気象庁地震火山部長	清水 洋	九州大学大学院理学研究 院教授
堀 貞喜	(独)防災科学技術研究所地 震研究部長	末廣 潔	(独)海洋研究開発機構理事
村上 亮	国土地理院地理地殻活動研 究センター長	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター長
山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環 境科学研究科教授	平田 直	東京大学地震研究所教授
		堀 貞喜	(独)防災科学技術研究所地 震研究部長
		本藏 義守	東京工業大学大学院理工学 研究科教授
		政春 尋志	国土地理院地理地殻活動研 究センター長
		山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環 境科学研究科教授
		山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研 究科准教授
■第180回	平成20年4月11日	■第181回	平成20年5月12日
委員長 阿部 勝征	東京大学名誉教授	委員長 阿部 勝征	東京大学名誉教授
委員長代理 島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授	委員 飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
委員 飯尾 能久	京都大学防災研究所教授	今村 文彦	東北大学大学院工学研究科 教授
		伊藤 秀美	気象庁地震火山部長
		入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
		海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科 教授
		笠原 稔	北海道大学大学院理学研究 院教授
		春日 茂	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課長
		清水 洋	九州大学大学院理学研究 院教授
		末廣 潔	(独)海洋研究開発機構理事
		杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター長
		平田 直	東京大学地震研究所教授
		堀 貞喜	(独)防災科学技術研究所地 震研究部長
		政春 尋志	国土地理院地理地殻活動研 究センター長
		山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環 境科学研究科教授
		山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研 究科准教授
■第182回	平成20年6月9日	■第183回	平成20年6月14日
第184回	平成20年6月26日	■第185回	平成20年7月11日
第186回	平成20年7月24日	■第187回	平成20年8月11日
第188回	平成20年9月12日	■第189回	平成20年10月10日
第190回	平成20年11月10日	■第191回	平成20年12月8日
委員長 阿部 勝征	東京大学名誉教授	委員長 阿部 勝征	東京大学名誉教授
委員長代理 島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授	委員 飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
		今村 文彦	東北大学大学院工学研究科 教授
		伊藤 秀美	気象庁地震火山部長
		入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
		海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科 教授
		笠原 稔	北海道大学大学院理学研究 院教授
		春日 茂	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課長
		島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
		清水 洋	九州大学大学院理学研究 院教授
		末廣 潔	(独)海洋研究開発機構理事
		杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター長
		平田 直	東京大学地震研究所教授
		堀 貞喜	(独)防災科学技術研究所地 震研究部長
		本藏 義守	東京工業大学大学院理工学 研究科教授
		政春 尋志	国土地理院地理地殻活動研 究センター長

山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 山中 佳子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

■第195回 平成21年4月9日

委員長 阿部 勝征 東京大学名誉教授
 委員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科教授
 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
 岡村 行信 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長
 春日 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 島崎 邦彦 (財)震災予防協会研究員
 清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授
 末廣 潔 (独)海洋研究開発機構理事
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 政春 尋志 国土地理院地理地殻活動研究センター長
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 山中 佳子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

■第196回 平成21年5月12日/第197回 平成21年6月11日

委員長 阿部 勝征 東京大学名誉教授
 委員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科教授
 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
 岡村 行信 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長
 春日 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
 金田 義行 (独)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 島崎 邦彦 (財)震災予防協会研究員

清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 政春 尋志 国土地理院地理地殻活動研究センター長
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 山中 佳子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

■第198回 平成21年7月9日/第199回 平成21年8月10日
 第200回 平成21年8月11日/第201回 平成21年9月10日
 第202回 平成21年10月8日/第203回 平成21年11月10日
 第204回 平成21年12月10日/第205回 平成22年1月12日
 第206回 平成22年2月8日/第207回 平成22年3月11日

委員長 阿部 勝征 東京大学名誉教授
 委員 飯尾 能久 京都大学防災研究所教授
 今村 文彦 東北大学大学院工学研究科教授
 伊藤 秀美 気象庁地震火山部長
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 海野 徳仁 東北大学大学院理学研究科教授
 岡村 行信 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長
 春日 茂 海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
 金田 義行 (独)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 清水 洋 九州大学大学院理学研究院教授
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授
 堀 貞喜 (独)防災科学技術研究所地震研究部長
 本藏 義守 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 政春 尋志 国土地理院地理地殻活動研究センター長
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 山中 佳子 名古屋大学大学院環境学研究科准教授

■第208回 平成22年4月9日/第209回 平成22年5月12日
 第210回 平成22年6月9日/第211回 平成22年7月9日
 第212回 平成22年8月6日/第213回 平成22年9月9日

山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授				ディングプロジェクト地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー
山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授			額 一起 藤 隆	東京大学地震研究所教授 国土地理院地理地殻活動研究センター長
■第237回	平成24年4月10日	第238回	平成24年5月11日		
第239回	平成24年6月11日	第240回	平成24年7月10日		
第241回	平成24年8月8日	第242回	平成24年9月11日		
第243回	平成24年10月10日	第244回	平成24年11月9日		
第245回	平成24年12月11日				
委員長	本藏 義守	東京工業大学特任教授			
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授			
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授		仙石 新	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
	今村 文彦	東北大学大学院工学研究科教授		谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科教授		土井 恵治	気象庁地震火山部地震予知情報課長
	岡村 行信	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長		長谷川 昭	東北大学名誉教授
	金田 義行	(独)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー		平田 直	東京大学地震研究所教授
	額 一起	東京大学地震研究所教授		宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授
	藤 隆	国土地理院地理地殻活動研究センター長		山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授		■第248回	平成25年3月11日
	清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授		第249回	平成25年4月9日
	関口 渉次	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット長		第250回	平成25年4月14日
	仙石 新	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長		第251回	平成25年5月13日
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授		第252回	平成25年6月11日
	土井 恵治	気象庁地震火山部地震予知情報課長		第253回	平成25年7月9日
	長谷川 昭	東北大学名誉教授		第254回	平成25年8月9日
	平田 直	東京大学地震研究所教授		第255回	平成25年9月10日
	宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授		第256回	平成25年10月10日
	山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授		第257回	平成25年11月12日
				第258回	平成25年12月10日
■第246回	平成25年1月11日	第247回	平成25年2月8日	委員長	本藏 義守
委員長	本藏 義守	東京工業大学特任教授		委員	飯尾 能久
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授			今泉 俊文
	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授			今村 文彦
	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授			海野 徳仁
	海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科教授			岡村 行信
	岡村 行信	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長			金田 義行
	金田 義行	(独)海洋研究開発機構リー			額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
					土井 恵治
					額 一起
					藤 隆
					佐竹 健治
					清水 洋
					関口 渉次
					仙石 新
					谷岡勇市郎
		</			

2. 各委員会の委員名簿

	情報課長		小平 秀一	(独)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
長谷川 昭	東北大学名誉教授			
平田 直	東京大学地震研究所教授		齊藤 隆	国土地理院地理地殻活動研究センター長
宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授		佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授		清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
■第259回 平成26年1月15日/第260回 平成26年2月12日				
第261回 平成26年3月11日				
委員長 本藏 義守	東京工業大学特任教授		関口 渉次	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット長
委員 飯尾 能久	京都大学防災研究所教授			
今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授		谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授		長屋 好治	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長
海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科教授		長谷川 昭	東北大学名誉教授
岡村 行信	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター長		橋本 徹夫	気象庁地震火山部地震予知情報課長
金田 義行	(独)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー		平田 直	東京大学地震研究所教授
			宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授
額 額 一起	東京大学地震研究所教授		山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授
齊藤 隆	国土地理院地理地殻活動研究センター長		■第264回 平成26年6月10日/第265回 平成26年7月9日	
佐竹 健治	東京大学地震研究所教授		第266回 平成26年8月11日/第267回 平成26年9月9日	
清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授		第268回 平成26年10月9日/第269回 平成26年11月12日	
関口 渉次	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット長		第270回 平成26年11月23日/第271回 平成26年12月9日	
仙石 新	海上保安庁海洋情報部技術・国際課長		第272回 平成27年1月14日/第273回 平成27年2月10日	
谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授		第274回 平成27年3月10日	
土井 恵治	気象庁地震火山部地震予知情報課長		委員長 本藏 義守	東京工業大学名誉教授
長谷川 昭	東北大学名誉教授		委員 飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
平田 直	東京大学地震研究所教授		今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
宮澤 理稔	京都大学防災研究所准教授		今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター長
山中 佳子	名古屋大学大学院環境学研究科准教授		今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
■第262回 平成26年4月9日/第263回 平成26年5月13日				
委員長 本藏 義守	東京工業大学名誉教授		海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科特任教授
委員 飯尾 能久	京都大学防災研究所教授		岡村 行信	(独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門首席研究員
今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授		額 額 一起	東京大学地震研究所教授
今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授		小平 秀一	(独)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長
海野 徳仁	東北大学大学院理学研究科特任教授		佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
岡村 行信	(独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門首席研究員		清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
額 額 一起	東京大学地震研究所教授		関口 渉次	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット長
			谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
			長屋 好治	海上保安庁海洋情報部技

長谷川 昭 術・国際課長
橋本 徹夫 東北大学名誉教授
平田 直 気象庁地震火山部地震予知
宮澤 理稔 情報課長
山中 佳子 東京大学地震研究所教授
京都大学防災研究所准教授
名古屋大学大学院環境学研
究科准教授

前田 憲二 ロジェクトディレクター
松澤 暢 気象庁気象研究所地震火山
研究部第四研究室長
松村 正三 東北大学大学院理学研究科
助教授
山崎 晴雄 (独)防災科学技術研究所固
体地球研究部門総括主任研
究員
首都大学東京都市環境学部
教授

15 長期評価部会委員名簿

■第109回 平成18年1月25日／第110回 平成18年2月21日
第111回 平成18年3月22日

部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
委員 今給黎哲郎 国土地理院地理地殻活動研
究センター地殻変動研究室長
加藤 照之 東京大学地震研究所教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授
中田 高 広島工業大学環境学部教授
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技
術・国際課海洋研究室上席
研究官
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興
会地震調査研究センター所長
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所特
定プロジェクトセンタープ
ロジェクトディレクター
前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山
研究部第四研究室長
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科
助教授
松村 正三 (独)防災科学技術研究所固
体地球研究部門総括主任研
究員
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
教授

■第112回 平成18年4月19日／第113回 平成18年6月28日
第114回 平成18年7月27日／第115回 平成18年8月23日
第116回 平成18年9月27日

部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
委員 今給黎哲郎 国土地理院地理地殻活動研
究センター地殻変動研究室長
加藤 照之 東京大学地震研究所教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授
中田 高 広島工業大学環境学部教授
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技
術・国際課海洋研究室上席
研究官
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興
会地震調査研究センター所長
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター

■第117回 平成18年10月27日／第118回 平成18年11月22日
第119回 平成18年12月19日／第120回 平成19年1月24日
第121回 平成19年2月28日／第122回 平成19年3月22日

部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
委員 今給黎哲郎 国土地理院測地部計画課長
加藤 照之 東京大学地震研究所教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
都司 嘉宣 東京大学地震研究所助教授
中田 高 広島工業大学環境学部教授
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技
術・国際課海洋研究室上席
研究官
平澤 朋郎 (財)地震予知総合研究振興
会地震調査研究センター所長
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター
前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山
研究部第四研究室長
松澤 暢 東北大学大学院理学研究科
助教授
松村 正三 (独)防災科学技術研究所固
体地球研究部門総括主任研
究員
山崎 晴雄 首都大学東京都市環境学部
教授

■第123回 平成19年4月25日／第124回 平成19年5月28日
第125回 平成19年6月27日／第126回 平成19年7月25日
第127回 平成19年8月29日／第128回 平成19年9月26日
第129回 平成19年10月31日／第130回 平成19年11月28日
第131回 平成19年12月19日

部会長 島崎 邦彦 東京大学地震研究所教授
委員 今給黎哲郎 国土地理院測地部計画課長
加藤 照之 東京大学地震研究所教授
杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
都司 嘉宣 東京大学地震研究所准教授
中田 高 広島工業大学環境学部教授
西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技
術・国際課地震調査官
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター
前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山
研究部第四研究室長

2. 各委員会の委員名簿

松澤 暢	東北大学大学院理学研究科 准教授	断層研究センター活断層調 査研究チーム長
松村 正三	(独)防災科学技術研究所地 震研究部シニアエキスパート	
山崎 晴雄	首都大学東京都市環境学部 教授	
■第132回 平成20年1月23日/第133回 平成20年2月27日 第134回 平成20年3月26日		
部会長 島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授	加藤 照之
委員 今給黎哲郎	国土地理院測地部計画課長	都司 嘉宣
加藤 照之	東京大学地震研究所教授	中田 高
杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター長	西澤あずさ
都司 嘉宣	東京大学地震研究所准教授	藤原 広行
中田 高	広島工業大学環境学部教授	前田 憲二
西澤あずさ	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課地震調査官	松澤 暢
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センタープ ロジェクトディレクター	松村 正三
前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山 研究部第四研究室長	山崎 晴雄
松澤 暢	東北大学大学院理学研究科 准教授	吉岡 敏和
松村 正三	(独)防災科学技術研究所地 震研究部シニアエキスパート	
山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環 境科学研究科教授	
■第135回 平成20年4月30日/第136回 平成20年6月25日 第137回 平成20年7月30日/第138回 平成20年9月2日 第139回 平成20年9月24日/第140回 平成20年10月29日 第141回 平成20年11月19日/第142回 平成20年12月17日 第143回 平成21年1月28日/第144回 平成21年2月25日 第145回 平成21年3月25日		
部会長 島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授	部会長 島崎 邦彦
委員 今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研 究センター地理地殻活動総 括研究官	委員 今給黎哲郎
加藤 照之	東京大学地震研究所教授	加藤 照之
都司 嘉宣	東京大学地震研究所准教授	都司 嘉宣
中田 高	広島工業大学環境学部教授	中田 高
西澤あずさ	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課地震調査官	西澤あずさ
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センタープ ロジェクトディレクター	藤原 広行
前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室長	前田 憲二
松澤 暢	東北大学大学院理学研究科 教授	松澤 暢
松村 正三	(独)防災科学技術研究所地 震研究部シニアエキスパート	松村 正三
山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環 境科学研究科教授	山崎 晴雄
吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター活 断層評価研究チーム長	吉岡 敏和
■第146回 平成21年4月15日/第147回 平成21年5月14日 第148回 平成21年6月22日		
部会長 島崎 邦彦	(財)震災予防協会研究員	部会長 島崎 邦彦
委員 今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研 究センター地理地殻活動総 括研究官	委員 今給黎哲郎
加藤 照之	東京大学地震研究所教授	加藤 照之
都司 嘉宣	東京大学地震研究所准教授	都司 嘉宣
中田 高	広島工業大学環境学部教授	中田 高
西澤あずさ	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課地震調査官	西澤あずさ
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センタープ ロジェクトディレクター	藤原 広行
前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室長	前田 憲二
松澤 暢	東北大学大学院理学研究科 教授	松澤 暢
松村 正三	(独)防災科学技術研究所地 震研究部シニアエキスパート	松村 正三
山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環 境科学研究科教授	山崎 晴雄
吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター活 断層評価研究チーム長	吉岡 敏和
■第149回 平成21年7月29日/第150回 平成21年8月26日 第151回 平成21年9月30日/第152回 平成21年10月28日 第153回 平成21年11月25日/第154回 平成21年12月17日 第155回 平成22年1月27日/第156回 平成22年2月24日 第157回 平成22年3月24日		
部会長 島崎 邦彦	東京大学名誉教授	部会長 島崎 邦彦
委員 今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研 究センター地理地殻活動総 括研究官	委員 今給黎哲郎
加藤 照之	東京大学地震研究所教授	加藤 照之
都司 嘉宣	東京大学地震研究所准教授	都司 嘉宣
中田 高	広島工業大学環境学部教授	中田 高
西澤あずさ	海上保安庁海洋情報部技 術・国際課地震調査官	西澤あずさ
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センタープ ロジェクトディレクター	藤原 広行
前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室長	前田 憲二
松澤 暢	東北大学大学院理学研究科 教授	松澤 暢
松村 正三	(独)防災科学技術研究所地 震研究部シニアエキスパート	松村 正三
山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環 境科学研究科教授	山崎 晴雄
吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター活 断層評価研究チーム長	吉岡 敏和

■第158回 平成22年4月20日／第159回 平成22年6月30日
 第160回 平成22年7月28日／第161回 平成22年8月25日
 第162回 平成22年10月1日／第163回 平成22年11月4日
 第164回 平成22年12月1日／第165回 平成23年1月26日
 第166回 平成23年2月23日

部会長 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 委員 今給黎哲郎 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
 加藤 照之 東京大学地震研究所教授
 都司 嘉宣 東京大学地震研究所准教授
 中田 高 広島大学名誉教授
 西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
 前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授
 松村 正三 (独)防災科学技術研究所地震研究部シニアエキスパート
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 吉岡 敏和 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

■第167回 平成23年4月27日／第168回 平成23年6月1日
 第169回 平成23年6月29日／第170回 平成23年7月27日
 第171回 平成23年8月24日／第172回 平成23年9月28日
 第173回 平成23年11月2日／第174回 平成23年11月30日
 第175回 平成24年2月1日／第176回 平成24年2月29日
 第177回 平成24年3月28日

部会長 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 委員 今給黎哲郎 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
 加藤 照之 東京大学地震研究所教授
 都司 嘉宣 東京大学地震研究所准教授
 中田 高 広島大学名誉教授
 西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授
 松村 正三 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット客員研究員
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 吉岡 敏和 (独)産業技術総合研究所活

断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

■第178回 平成24年5月7日／第179回 平成24年5月28日
 部会長 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 委員 今給黎哲郎 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官

加藤 照之 東京大学地震研究所教授
 都司 嘉宣 (独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授
 松村 正三 科学技術政策研究所客員研究官
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 吉岡 敏和 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

■第180回 平成24年7月4日／第181回 平成24年7月27日
 第182回 平成24年8月31日／第183回 平成24年9月26日
 部会長 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 委員 今給黎哲郎 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官

加藤 照之 東京大学地震研究所教授
 都司 嘉宣 (独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 西澤あずさ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
 松澤 暢 東北大学大学院理学研究科教授
 松村 正三 科学技術政策研究所客員研究官
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 吉岡 敏和 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

2. 各委員会の委員名簿

■第184回 平成24年10月31日／第185回 平成24年11月30日 第186回 平成24年12月26日

部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
委員	今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
	都司 嘉宣	(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	西澤あずさ	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	松村 正三	科学技術政策研究所客員研究官
	山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

■第187回 平成25年1月30日／第188回 平成25年2月27日 第189回 平成25年3月29日

部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
委員	今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	西澤あずさ	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	松村 正三	科学技術政策研究所客員研究官
	山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

■第190回 平成25年4月26日／第191回 平成25年5月29日 第192回 平成25年6月21日／第193回 平成25年8月2日 第194回 平成25年8月30日／第195回 平成25年10月4日 第196回 平成25年10月25日／第197回 平成25年12月4日 第198回 平成25年12月25日／第199回 平成26年1月31日 第200回 平成26年2月28日／第201回 平成26年3月26日

部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
委員	伊藤 弘志	海上保安庁海洋情報部技術・国際課火山調査官
	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	飛田 幹男	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	松村 正三	科学技術政策研究所客員研究官
	山崎 晴雄	首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

■第202回 平成26年4月23日／第203回 平成26年5月28日 第204回 平成26年6月20日／第205回 平成26年7月18日 第206回 平成26年9月3日／第207回 平成26年9月30日 第208回 平成26年10月29日／第209回 平成26年12月5日 第210回 平成27年1月9日／第211回 平成27年1月28日 第212回 平成27年2月25日

部会長	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
委員	加藤 照之	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	飛田 幹男	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震津波研究部長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	松村 正三	日科情報(株)主席部員

松本 良浩 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官
 山崎 晴雄 首都大学東京大学院都市環境科学研究科教授
 吉岡 敏和 (独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ上級主任研究員

測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員
 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター海溝型地震履歴研究チーム長
 北海道大学大学院理学研究院教授
 西村 卓也 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室主任研究員
 東北大学大学院理学研究科准教授
 京都大学防災研究所教授
 (独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトサブリーダー
 気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長

16 海溝型分科会（第二期）委員名簿

- 第1回 平成23年6月29日／第2回 平成23年7月20日
 第3回 平成23年8月29日／第4回 平成23年9月14日
 第5回 平成23年10月3日／第6回 平成23年11月1日
 第7回 平成23年11月15日／第8回 平成23年12月13日
 第9回 平成24年1月17日／第10回 平成24年2月15日
 第11回 平成24年3月16日／第12回 平成24年4月18日
 第13回 平成24年5月16日／第14回 平成24年6月20日
 第15回 平成24年7月18日／第16回 平成24年8月22日

主査 島崎 邦彦 東京大学名誉教授
 委員 鷺谷 威 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 佐藤まりこ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室主任研究官
 汐見 勝彦 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員
 宍倉 正展 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター海溝型地震履歴研究チーム長
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授
 西村 卓也 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室主任研究員
 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科准教授
 橋本 学 京都大学防災研究所教授
 堀 高峰 (独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトサブリーダー
 前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長

- 第17回 平成24年9月19日／第18回 平成24年10月24日
 第19回 平成24年11月28日／第20回 平成24年12月19日

主査 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 委員 鷺谷 威 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 佐藤まりこ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室主任研究官
 汐見 勝彦 (独)防災科学技術研究所観

- 第21回 平成25年1月23日／第22回 平成25年2月20日
 第23回 平成25年3月27日

主査 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 委員 鷺谷 威 名古屋大学減災連携研究センター教授
 佐藤まりこ 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室主任研究官
 汐見 勝彦 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員
 宍倉 正展 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター海溝型地震履歴研究チーム長
 谷岡勇市郎 北海道大学大学院理学研究院教授
 西村 卓也 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室主任研究員
 橋本 学 京都大学防災研究所教授
 日野 亮太 東北大学大学院理学研究科准教授
 堀 高峰 (独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトサブリーダー
 前田 憲二 気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長

- 第24回 平成25年4月17日／第25回 平成25年5月17日
 第26回 平成25年6月21日／第27回 平成25年8月2日
 第28回 平成25年8月28日／第29回 平成25年9月18日
 第30回 平成25年10月18日／第31回 平成25年11月27日
 第32回 平成25年12月18日／第33回 平成26年1月22日
 第34回 平成26年2月21日／第35回 平成26年3月19日

主査 佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
 委員 鷺谷 威 名古屋大学減災連携研究セ

- 任研究員
 宮内 崇裕 千葉大学大学院自然科学研
 究科教授
 宮下由香里 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター活断層調
 査研究チーム研究員
- 第19回 平成19年1月16日／第20回 平成19年2月20日
 第21回 平成19年3月28日
 主 査 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科
 教授
 委 員 奥村 晃史 広島大学大学院文学研究科
 教授
 勝俣 啓 北海道大学大学院理学研究
 院助手
 後藤 秀昭 福島大学人間発達文化学類
 助教授
 千田 昇 大分大学教育福祉科学部附
 属小学校長
 堤 浩之 京都大学大学院理学研究科
 准教授
 松浦 律子 (財)地震予知総合研究振興
 会地震調査研究センター主
 任研究員
 宮内 崇裕 千葉大学大学院自然科学研
 究科教授
 宮下由香里 (独)産業技術総合研究所企
 画本部研究ユニット設計・
 評価チーム企画主幹
- 第22回 平成19年4月17日／第23回 平成19年5月29日
 第24回 平成19年6月19日／第25回 平成19年7月23日
 第26回 平成19年8月22日／第27回 平成19年9月18日
 第28回 平成19年10月16日／第29回 平成19年11月20日
 第30回 平成19年12月18日／第31回 平成20年1月22日
 第32回 平成20年2月19日／第33回 平成20年3月18日
 主 査 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科
 教授
 委 員 奥村 晃史 広島大学大学院文学研究科
 教授
 勝俣 啓 東京大学地震研究所准教授
 後藤 秀昭 広島大学大学院文学研究科
 准教授
 千田 昇 大分大学教育福祉科学部附
 属小学校長
 堤 浩之 京都大学大学院理学研究科
 准教授
 松浦 律子 (財)地震予知総合研究振興
 会地震調査研究センター解
 析部長
 宮内 崇裕 千葉大学大学院理学研究科
 教授
 宮下由香里 (独)産業技術総合研究所企
 画本部研究ユニット設計・
 評価チーム企画主幹
- 第34回 平成20年4月15日／第35回 平成20年5月20日
 第36回 平成20年6月23日／第37回 平成20年7月15日
 第38回 平成20年8月26日
 主 査 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科
 教授
 委 員 奥村 晃史 広島大学大学院文学研究科
 教授
 勝俣 啓 東京大学地震研究所准教授
 後藤 秀昭 広島大学大学院文学研究科
 准教授
 千田 昇 大分大学教育福祉科学部附
 属小学校長
 堤 浩之 京都大学大学院理学研究科
 准教授
 松浦 律子 (財)地震予知総合研究振興
 会地震調査研究センター解
 析部長
 宮内 崇裕 千葉大学大学院理学研究科
 教授
 宮下由香里 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター研究員
- 第39回 平成20年9月16日／第40回 平成20年10月27日
 第41回 平成20年11月18日／第42回 平成20年12月24日
 第43回 平成21年1月20日／第44回 平成21年2月17日
 第45回 平成21年3月17日
 主 査 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科
 教授
 委 員 奥村 晃史 広島大学大学院文学研究科
 教授
 勝俣 啓 東京大学地震研究所准教授
 後藤 秀昭 広島大学大学院文学研究科
 准教授
 千田 昇 大分大学教育福祉科学部附
 属小学校長
 堤 浩之 京都大学大学院理学研究科
 准教授
 松浦 律子 (財)地震予知総合研究振興
 会地震調査研究センター解
 析部長
 宮内 崇裕 千葉大学大学院理学研究科
 教授
 宮下由香里 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター研究員
 吉岡 敏和 (独)産業技術総合研究所活
 断層研究センター活断層調
 査研究チーム長
- 第46回 平成21年4月21日／第47回 平成21年5月26日
 第48回 平成21年6月16日／第49回 平成21年7月14日
 第50回 平成21年8月4日／第51回 平成21年9月15日
 第52回 平成21年10月13日／第53回 平成21年11月20日
 第54回 平成21年12月22日／第55回 平成22年4月14日
 主 査 今泉 俊文 東北大学大学院理学研究科
 教授
 委 員 奥村 晃史 広島大学大学院文学研究科
 教授

2. 各委員会の委員名簿

勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究 院准教授			会地震調査研究センター解 析部長
後藤 秀昭	広島大学大学院文学研究科 准教授	吉岡 敏和		(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター活 断層評価研究チーム長
千田 昇	大分大学教育福祉科学部教 授			
堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授			
松浦 律子	(財)地震予知総合研究振興 会地震調査研究センター解 析部長			
宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科 教授			
宮下由香里	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター主 任研究員			
吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター活 断層評価研究チーム長			

■第5回 平成23年1月25日

主 査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授
委 員	石山 達也	東京大学地震研究所助教
	伊藤 谷生	千葉大学大学院理学研究科 教授
	工藤 健	中部大学工学部准教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所主 任研究員
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授
	松浦 律子	(財)地震予知総合研究振興 会地震調査研究センター解 析部長
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター活 断層評価研究チーム長

18 活断層分科会委員名簿

■第1回 平成22年4月14日／第2回 平成22年6月22日

主 査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授
委 員	伊藤 谷生	千葉大学大学院理学研究科 教授
	石山 達也	東北大学大学院理学研究科 助教
	工藤 健	中部大学工学部准教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所主 任研究員
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授
	松浦 律子	(財)地震予知総合研究振興 会地震調査研究センター解 析部長

■第6回 平成23年5月2日／第7回 平成23年7月19日 第8回 平成23年8月19日／第9回 平成23年10月5日 第10回 平成23年11月15日／第11回 平成23年12月16日 第12回 平成24年1月24日／第13回 平成24年2月23日 第14回 平成24年3月23日

主 査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授
委 員	石山 達也	東京大学地震研究所助教
	伊藤 谷生	帝京平成大学現代ライフ学 部教授
	工藤 健	中部大学工学部准教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所観 測・予測研究領域地震・火 山防災研究ユニット主任研 究員
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授
	松浦 律子	(財)地震予知総合研究振興 会地震調査研究センター解 析部長
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター活 断層評価研究チーム長

■第3回 平成22年9月14日／第4回 平成22年11月22日

主 査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授
委 員	伊藤 谷生	千葉大学大学院理学研究科 教授
	石山 達也	東北大学大学院理学研究科 助教
	工藤 健	中部大学工学部准教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所主 任研究員
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授
	松浦 律子	(財)地震予知総合研究振興

■第15回 平成24年4月17日／第16回 平成24年5月17日

主 査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授
-----	-------	--------------------

委員	石山 達也 伊藤 谷生	東京大学地震研究所助教 帝京平成大学現代ライフ学部教授			測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員
	工藤 健 佐藤比呂志 鈴木 康弘	中部大学工学部教授 東京大学地震研究所教授 名古屋大学大学院環境学研究科教授		堤 浩之 松浦 律子	京都大学大学院理学研究科准教授 (公財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター解析部長
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員		宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科准教授		吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長
	松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター解析部長			
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長			
■第17回 平成24年6月25日／第18回 平成24年7月26日					
第19回 平成24年8月27日／第20回 平成24年9月21日					
第21回 平成24年10月22日					
主査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授			
委員	石山 達也 伊藤 谷生	東京大学地震研究所助教 帝京平成大学現代ライフ学部教授			
	工藤 健 佐藤比呂志 武田 哲也	中部大学工学部教授 東京大学地震研究所教授 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員		堤 浩之	京都大学大学院理学研究科准教授
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科准教授		松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター解析部長
	松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター解析部長		宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授
	宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授		吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長			
■第22回 平成24年11月26日／第23回 平成24年12月18日					
主査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授			
委員	石山 達也 伊藤 谷生	東京大学地震研究所助教 帝京平成大学現代ライフ学部教授			
	工藤 健 近藤 久雄	中部大学工学部教授 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム研究員			
	佐藤比呂志 武田 哲也	東京大学地震研究所教授 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研			
■第24回 平成25年2月19日					
主査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授			
委員	石山 達也 伊藤 谷生	東京大学地震研究所助教 帝京平成大学現代ライフ学部教授			
	工藤 健 近藤 久雄	中部大学工学部教授 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム研究員			
	佐藤比呂志 武田 哲也	東京大学地震研究所教授 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研			
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科准教授			
	松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振興会地震調査研究センター解析部長			
	宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科教授			
■第25回 平成25年3月25日／第26回 平成25年4月22日					
第27回 平成25年5月27日／第28回 平成25年6月17日					
第29回 平成25年7月25日／第30回 平成25年8月27日					
第31回 平成25年9月25日／第32回 平成25年10月22日					
第33回 平成25年11月18日／第34回 平成25年12月20日					
第35回 平成26年2月14日／第36回 平成26年3月14日					
主査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授			
委員	石山 達也 伊藤 谷生	東京大学地震研究所助教 帝京平成大学現代ライフ学部教授			
	工藤 健 近藤 久雄	中部大学工学部教授 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム主任研究員			
	佐藤比呂志 武田 哲也	東京大学地震研究所教授 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研			

2. 各委員会の委員名簿

		究員	
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授	
	松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振 興会地震調査研究センター 解析部長	
	宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科 教授	
■第37回 平成26年4月21日／第38回 平成26年5月22日			
第39回 平成26年6月23日／第40回 平成26年7月14日			
第41回 平成26年9月22日／第42回 平成26年10月10日			
第43回 平成26年11月13日／第44回 平成26年12月18日			
第45回 平成27年1月26日／第46回 平成27年2月20日			
第47回 平成27年3月17日			
主 査	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授	
委 員	石山 達也	東京大学地震研究所助教	
	伊藤 谷生	帝京平成大学現代ライフ学 部教授	
	工藤 健	中部大学工学部教授	
	近藤 久雄	(独)産業技術総合研究所活 断層・火山研究部門活断層 評価研究グループ主任研究員	
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授	
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授	
	松浦 律子	(公財)地震予知総合研究振 興会地震調査研究センター 解析部長	
	松原 誠	(独)防災科学技術研究所 観測・予測研究領域地震・火 山防災研究ユニット主任研究員	
	宮内 崇裕	千葉大学大学院理学研究科 教授	

19 活構造ワーキンググループ委員名簿

■第1回 平成22年6月16日			
主 査	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授	
委 員	石山 達也	東北大学大学院理学研究科 助教	
	伊藤 谷生	千葉大学大学院理学研究科 教授	
	工藤 健	中部大学工学部准教授	
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所主 任研究員	
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授	
■第2回 平成22年8月16日／第3回 平成22年10月13日			
第4回 平成22年12月21日			
主 査	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授	
委 員	石山 達也	東北大学大学院理学研究科 助教	
	伊藤 谷生	千葉大学大学院理学研究科	

		教授
	工藤 健	中部大学工学部准教授
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所主 任研究員
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授
	山北 聡	宮崎大学教育文化学部准教授

■第5回 平成23年1月17日／第6回 平成23年2月15日		
主 査	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
委 員	石山 達也	東京大学地震研究所助教
	伊藤 谷生	千葉大学大学院理学研究科 教授
	川畑 大作	(独)産業技術総合研究所地 質情報研究部門統合地質情 報研究グループ研究員
	工藤 健	中部大学工学部准教授
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所主 任研究員
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授
	山北 聡	宮崎大学教育文化学部准教授

■第7回 平成23年6月15日		
主 査	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
委 員	石山 達也	東京大学地震研究所助教
	伊藤 谷生	帝京平成大学現代ライフ学 部教授
	川畑 大作	(独)産業技術総合研究所地 質情報研究部門統合地質情 報研究グループ研究員
	工藤 健	中部大学工学部准教授
	武田 哲也	(独)防災科学技術研究所観 測・予測研究領域地震・火 山防災研究ユニット主任研 究員
	堤 浩之	京都大学大学院理学研究科 准教授
	山北 聡	宮崎大学教育文化学部准教授

20 活断層評価手法等検討分科会 委員名簿

■第9回 平成18年1月23日／第10回 平成18年2月13日		
第11回 平成18年3月13日		
主 査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
委 員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授
	宇根 寛	国土地理院地理地殻活動研 究センター研究管理課長
	隈元 崇	岡山大学理学部助教
	後藤 秀昭	福島大学人間発達文化学類 助教
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授
	遠田 晋次	(独)産業技術総合研究所活

		断層研究センター地震テク トニクス研究チーム主任研 究員			松澤 暢	災システム研究センター プロジェクトディレクター 東北大学大学院理学研究科 助教授
林 豊		気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室研究官				
藤原 広行		(独)防災科学技術研究所特 定プロジェクトセンター プロジェクトディレクター				
松澤 暢		東北大学大学院理学研究科 助教授				
■第12回 平成18年4月10日／第13回 平成18年5月8日						
第14回 平成18年6月12日						
主 査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授				
委 員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授				
	宇根 寛	国土地理院地理地殻活動研 究センター研究管理課長				
	隈元 崇	岡山大学理学部助教授				
	後藤 秀昭	福島大学人間発達文化学類 助教授				
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授				
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授				
	遠田 晋次	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター地震テク トニクス研究チーム主任研 究員				
林 豊		気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室主任研究官				
藤原 広行		(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センター プロジェクトディレクター				
松澤 暢		東北大学大学院理学研究科 助教授				
■第15回 平成18年7月10日／第16回 平成18年8月2日						
第17回 平成18年10月16日／第18回 平成18年11月13日						
第19回 平成18年12月19日／第20回 平成19年1月22日						
第21回 平成19年2月16日／第22回 平成19年3月22日						
主 査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授				
委 員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授				
	宇根 寛	国土地理院地理地殻活動研 究センター研究管理課長				
	隈元 崇	岡山大学理学部助教授				
	後藤 秀昭	福島大学人間発達文化学類 助教授				
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授				
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授				
	遠田 晋次	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター地震テク トニクス研究チーム長				
林 豊		気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室主任研究官				
藤原 広行		(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センター プロジェクトディレクター				
		東北大学大学院理学研究科 准教授				
■第23回 平成19年4月25日／第24回 平成19年8月30日						
第25回 平成19年10月1日／第26回 平成19年11月5日						
第27回 平成19年11月27日／第28回 平成19年12月18日						
主 査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授				
委 員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授				
	宇根 寛	国土地理院地理地殻活動研 究センター地理地殻活動総 括研究官				
	隈元 崇	岡山大学理学部准教授				
	後藤 秀昭	広島大学大学院文学研究科 准教授				
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授				
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授				
	遠田 晋次	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター地震テク トニクス研究チーム長				
林 豊		気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室主任研究官				
藤原 広行		(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センター プロジェクトディレクター				
		東北大学大学院理学研究科 准教授				
■第29回 平成20年1月18日／第30回 平成20年2月19日						
第31回 平成20年3月21日						
主 査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授				
委 員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科 教授				
	宇根 寛	国土地理院地理地殻活動研 究センター地理地殻活動総 括研究官				
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研 究科准教授				
	後藤 秀昭	広島大学大学院文学研究科 准教授				
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授				
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研 究科教授				
	遠田 晋次	(独)産業技術総合研究所活 断層研究センター地震テク トニクス研究チーム長				
林 豊		気象庁気象研究所地震火山 研究部第一研究室主任研究官				
藤原 広行		(独)防災科学技術研究所防 災システム研究センター プロジェクトディレクター				
		東北大学大学院理学研究科 准教授				

2. 各委員会の委員名簿

■第32回 平成20年4月23日／第33回 平成20年5月20日 第34回 平成20年6月17日

主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
委員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	後藤 秀昭	広島大学大学院文学研究科准教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	遠田 晋次	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター主任研究員
	中川 勝登	国土地理院地理調査部環境地理情報企画官
	林 豊	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授

■第35回 平成20年7月15日／第36回 平成20年8月19日 第37回 平成20年9月16日／第38回 平成20年10月21日 第39回 平成20年11月19日／第40回 平成20年12月12日 第41回 平成21年1月16日／第42回 平成21年2月27日 第43回 平成21年3月24日

主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
委員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	後藤 秀昭	広島大学大学院文学研究科准教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	遠田 晋次	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター主任研究員
	中川 勝登	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長
	林 豊	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授

■第44回 平成21年4月28日／第45回 平成21年6月2日 第46回 平成21年6月30日

主査	島崎 邦彦	(財)震災予防協会研究員
委員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研

	後藤 秀昭	研究科准教授
	佐藤比呂志	広島大学大学院文学研究科准教授
	鈴木 康弘	東京大学地震研究所教授
	遠田 晋次	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	中川 勝登	京都大学防災研究所准教授
	林 豊	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長
	藤原 広行	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授

■第47回 平成21年7月29日／第48回 平成21年8月28日 第49回 平成21年10月19日／第50回 平成21年11月6日 第51回 平成21年12月4日／第52回 平成22年1月22日 第53回 平成22年2月23日／第54回 平成22年3月19日 第55回 平成22年4月14日

主査	島崎 邦彦	東京大学名誉教授
委員	今泉 俊文	東北大学大学院理学研究科教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	後藤 秀昭	広島大学大学院文学研究科准教授
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	遠田 晋次	京都大学防災研究所准教授
	中川 勝登	国土地理院地理地殻活動研究センター研究管理課長
	林 豊	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授

21 活断層の評価手法別作業グループ 小委員会委員名簿

①暫定基本ルール作業グループ

■第1回 平成19年7月24日／第2回 平成19年8月21日 第3回 平成19年9月11日

主査	島崎 邦彦	東京大学地震研究所教授
委員	隈元 崇	岡山大学理学部准教授
	林 豊	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科准教授

②3次元地下構造作業グループ

- 第1回 平成19年7月5日／第2回 平成19年10月29日
 主査 佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
 委員 岩崎 貴哉 東京大学地震研究所教授
 松本 聡 九州大学大学院理学研究院准教授

③イベント年代推定作業グループ

- 第1回 平成19年6月19日／第2回 平成19年8月17日
 第3回 平成19年9月25日
 主査 遠田 晋次 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター地震テクニクス研究チーム長
 委員 隈元 崇 岡山大学理学部准教授
 後藤 秀昭 広島大学大学院文学研究科准教授

④地表面形状作業グループ

- 第1回 平成19年8月22日／第2回 平成19年10月23日
 主査 鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研究科教授
 委員 宇根 寛 国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
 後藤 秀昭 広島大学大学院文学研究科准教授

22 強震動評価部会委員名簿

- 第57回 平成18年1月27日／第58回 平成18年2月21日
 第59回 平成18年3月27日

- 部会長 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 委員 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 工藤 一嘉 東京大学地震研究所助教授
 久保 哲夫 東京大学大学院工学系研究科教授
 額 額 一起 東京大学地震研究所教授
 笹谷 努 北海道大学大学院理学研究院助教授
 佐藤 清隆 (財)電力中央研究所地球工学研究所領域リーダー
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
 中川 康一 大阪市立大学大学院理学研究科教授
 鉢嶺 猛 気象庁地震火山部地震津波監視課長
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所特定プロジェクトセンタープロジェクトディレクター
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

- 第60回 平成18年4月27日／第61回 平成18年6月30日
 第62回 平成18年7月28日／第63回 平成18年9月22日
 第64回 平成18年10月27日／第65回 平成18年11月24日

- 部会長 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 委員 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 工藤 一嘉 日本大学生産工学部研究所教授
 久保 哲夫 東京大学大学院工学系研究科教授
 額 額 一起 東京大学地震研究所教授
 笹谷 努 北海道大学大学院理学研究院助教授
 佐藤 清隆 (財)電力中央研究所地球工学研究所領域リーダー
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
 中川 康一 大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
 鉢嶺 猛 気象庁地震火山部地震津波監視課長
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

- 第66回 平成19年1月26日／第67回 平成19年3月23日
 部会長 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 委員 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学研究科教授

- 工藤 一嘉 日本大学生産工学部研究所教授
 久保 哲夫 東京大学大学院工学系研究科教授
 額 額 一起 東京大学地震研究所教授
 笹谷 努 北海道大学大学院理学研究院助教授
 佐藤 清隆 (財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー
 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
 中川 康一 大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
 鉢嶺 猛 気象庁地震火山部地震津波監視課長
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

- 第68回 平成19年4月26日／第69回 平成19年6月29日
 第70回 平成19年7月20日／第71回 平成19年9月5日
 第72回 平成19年10月30日／第73回 平成19年11月30日

- 部会長 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
 委員 宇平 幸一 気象庁地震火山部地震津波監視課長
 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学

2. 各委員会の委員名簿

	研究科教授				断層研究センター主幹研究員
工藤 一嘉	日本大学生産工学部研究所教授	川島 一彦			東京工業大学大学院理工学研究科教授
久保 哲夫	東京大学大学院工学系研究科教授	工藤 一嘉			日本大学生産工学部研究所教授
瀧澤 一起	東京大学地震研究所教授	久保 哲夫			東京大学大学院工学系研究科教授
笹谷 努	北海道大学大学院工学研究科教授	瀧澤 一起			東京大学地震研究所教授
佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー	笹谷 努			北海道大学大学院工学研究科教授
杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター長	佐藤 清隆			(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー
中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授	中川 康一			大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	藤原 広行			(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	翠川 三郎			東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
		横田 崇			気象庁地震火山部地震津波監視課長
<p>■第74回 平成20年1月25日／第75回 平成20年2月27日 第76回 平成20年3月28日</p>					
部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授			
委員	宇平 幸一	気象庁地震火山部地震津波監視課長			
	川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授			
	工藤 一嘉	日本大学生産工学部研究所教授			
	久保 哲夫	東京大学大学院工学系研究科教授			
	瀧澤 一起	東京大学地震研究所教授			
	笹谷 努	北海道大学大学院工学研究科教授			
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー			
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター長			
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授			
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター			
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授			
<p>■第77回 平成20年5月15日／第78回 平成20年6月26日 第79回 平成20年7月24日／第80回 平成20年8月28日 第81回 平成20年9月25日／第82回 平成20年10月31日 第83回 平成20年12月3日／第84回 平成21年1月30日 第85回 平成21年2月23日／第86回 平成21年3月27日</p>					
部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授			
委員	栗田 泰夫	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員			
	川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授			
	工藤 一嘉	日本大学生産工学部研究所教授			
	久保 哲夫	東京大学大学院工学系研究科教授			
	瀧澤 一起	東京大学地震研究所教授			
	笹谷 努	北海道大学大学院工学研究科教授			
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー			
	関田 康雄	気象庁地震火山部地震津波監視課長			
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授			
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター			
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授			
<p>■第87回 平成21年4月24日／第88回 平成21年5月28日 第89回 平成21年6月26日／第90回 平成21年7月24日 第91回 平成21年9月16日／第92回 平成21年10月30日 第93回 平成21年12月11日</p>					
部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授			
委員	栗田 泰夫	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員			
	川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授			
	工藤 一嘉	日本大学生産工学部研究所教授			
	久保 哲夫	東京大学大学院工学系研究科教授			
	瀧澤 一起	東京大学地震研究所教授			
	笹谷 努	北海道大学大学院工学研究科教授			
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー			
	関田 康雄	気象庁地震火山部地震津波監視課長			
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授			
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター			
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授			
<p>■第94回 平成22年1月28日／第95回 平成22年3月4日 第96回 平成22年3月26日</p>					
部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究			

委員	栗田 泰夫	センター客員教授 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員
	川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	工藤 一嘉 久保 哲夫	日本大学総合科学研究所教授 東京大学大学院工学系研究科教授
	瀨瀨 一起 笹谷 努	東京大学地震研究所教授 北海道大学大学院工学研究科教授
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第97回 平成22年4月23日／第98回 平成22年6月15日
 第99回 平成22年7月22日／第100回 平成22年9月17日
 第101回 平成22年10月22日／第102回 平成22年12月8日
 第103回 平成23年1月19日／第104回 平成23年2月24日
 第105回 平成23年3月24日

部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
委員	栗田 泰夫	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員
	川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	工藤 一嘉 久保 哲夫	日本大学総合科学研究所教授 東京大学大学院工学系研究科教授
	瀨瀨 一起 笹谷 努	東京大学地震研究所教授 元北海道大学大学院工学研究科教授
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	横山 博文	気象庁地震火山部地震津波監視課長

■第106回 平成23年4月28日

部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
-----	-------	----------------------

委員	栗田 泰夫	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員
	川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	工藤 一嘉 久保 哲夫	日本大学総合科学研究所教授 東京大学大学院工学系研究科教授
	瀨瀨 一起 笹谷 努	東京大学地震研究所教授 元北海道大学大学院工学研究科教授
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
	横山 博文	気象庁地震火山部地震津波監視課長

■第107回 平成23年6月2日／第108回 平成23年6月23日

部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
委員	栗田 泰夫	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員
	川島 一彦	東京工業大学大学院理工学研究科教授
	工藤 一嘉 久保 哲夫	日本大学総合科学研究所教授 東京大学大学院工学系研究科教授
	瀨瀨 一起 笹谷 努	東京大学地震研究所教授 元北海道大学大学院工学研究科教授
	佐藤 清隆	(財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域リーダー
	永井 章	気象庁地震火山部地震津波監視課長
	中川 康一	大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第109回 平成23年7月22日／第110回 平成23年8月30日
 第111回 平成23年9月22日／第112回 平成23年10月21日
 第113回 平成23年11月24日／第114回 平成24年1月20日
 第115回 平成24年2月23日／第116回 平成24年3月22日

部会長	入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
委員	栗田 泰夫	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主

2. 各委員会の委員名簿

任研究員
 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 工藤 一嘉 日本大学総合科学研究所教授
 久保 哲夫 東京大学大学院工学系研究科教授
 額 起 東京大学地震研究所教授
 笹谷 努 元北海道大学大学院工学研究科教授
 佐藤 清隆 (財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
 永井 章 気象庁地震火山部地震津波監視課長
 中川 康一 大阪市立大学大学院理学研究科客員教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第117回 平成24年5月8日

部会長 額 起 東京大学地震研究所教授
 委員 栗田 泰夫 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 久保 哲夫 元東京大学大学院工学系研究科教授
 笹谷 努 元北海道大学大学院工学研究科教授
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
 中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第118回 平成24年6月28日／第119回 平成24年7月19日 第120回 平成24年8月23日／第121回 平成24年9月20日 第122回 平成24年10月26日／第123回 平成24年12月21日

部会長 額 起 東京大学地震研究所教授
 委員 栗田 泰夫 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 久保 哲夫 元東京大学大学院工学系研究科教授

笹谷 努 元北海道大学大学院工学研究科教授
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
 中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 古村 孝志 東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第124回 平成25年2月5日／第125回 平成25年3月21日

部会長 額 起 東京大学地震研究所教授
 委員 栗田 泰夫 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 川島 一彦 東京工業大学大学院理工学研究科教授
 久保 哲夫 東京大学名誉教授
 笹谷 努 元北海道大学大学院工学研究科教授
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
 中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波監視課地震動予測モデル開発推進官
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 古村 孝志 東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授
 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授

■第126回 平成25年4月23日／第127回 平成25年5月28日 第128回 平成25年6月14日／第129回 平成25年7月30日 第130回 平成25年9月25日

部会長 額 起 東京大学地震研究所教授
 委員 栗田 泰夫 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 川島 一彦 東京工業大学名誉教授
 久保 哲夫 東京大学名誉教授
 佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員

中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波
監視課地震動予測モデル開
発推進官
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
古村 孝志 東京大学大学院情報学環教
授／地震研究所教授
翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
源栄 正人 東北大学災害科学国際研究
所教授
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授

■第131回 平成25年10月25日／第132回 平成25年11月22日

部会長 額額 一起 東京大学地震研究所教授
委員 栗田 泰夫 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター上
席主任研究員
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
川島 一彦 東京工業大学名誉教授
久保 哲夫 東京大学名誉教授
佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球
工学研究所上席研究員
中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波
監視課地震動予測モデル開
発推進官
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
古村 孝志 東京大学大学院情報学環教
授／地震研究所教授
翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
源栄 正人 東北大学災害科学国際研究
所教授
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授

■第133回 平成26年1月31日／第134回 平成26年2月28日

第135回 平成26年3月27日
部会長 額額 一起 東京大学地震研究所教授
委員 栗田 泰夫 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター上
席主任研究員
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
川島 一彦 東京工業大学名誉教授
久保 哲夫 東京大学名誉教授
佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球
工学研究所上席研究員
中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波
監視課地震動予測モデル開
発推進官
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社

古村 孝志 会防災システム研究領域長
東京大学大学院情報学環教
授／地震研究所教授
翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
源栄 正人 東北大学災害科学国際研究
所教授
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授

■第136回 平成26年4月25日／第137回 平成26年5月29日

第138回 平成26年7月2日／第139回 平成26年8月29日
第140回 平成26年7月30日／第141回 平成26年10月31日
第142回 平成27年1月27日／第143回 平成27年3月20日
部会長 額額 一起 東京大学地震研究所教授
委員 栗田 泰夫 (独)産業技術総合研究所活
断層・火山研究部門活断層
評価研究グループ上級主任
研究員
入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
運上 茂樹 (独)土木研究所耐震研究官
久保 哲夫 東京大学名誉教授
佐藤 清隆 (一財)電力中央研究所地球
工学研究所上席研究員
中村 雅基 気象庁地震火山部地震津波
監視課地震動予測モデル開
発推進官
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
古村 孝志 東京大学大学院情報学環教
授／地震研究所教授
翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
源栄 正人 東北大学災害科学国際研究
所教授
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授

23 強震動予測手法検討分科会委員名簿

■第63回 平成18年2月17日／第64回 平成18年3月24日

主査 入倉孝次郎 愛知工業大学客員教授
委員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所施
設基盤技術センター計画技
術グループ長
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総
合研究所危機管理技術研究
センター地震防災研究室主
任研究員
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授
川瀬 博 九州大学大学院人間環境学
研究院教授
隈元 崇 岡山大学理学部助教授
額額 一起 東京大学地震研究所教授

	吉田 康宏	質情報研究部門地殻構造研究グループ主任研究員 気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室主任研究官	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
			東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
			藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
■第73回	平成19年4月20日	第74回	平成19年6月15日	
第75回	平成19年7月20日	第76回	平成19年8月22日	
第77回	平成19年10月19日	第78回	平成19年11月30日	
主 査	入倉孝次郎	委員	石川 裕	愛知工業大学客員教授 清水建設(株)技術研究所施設基盤技術センター所長
	岩田 知孝 片岡正次郎		岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室主任研究官
	釜江 克宏 川瀬 博		釜江 克宏 川瀬 博	京都大学原子炉実験所教授 九州大学大学院人間環境学研究院教授
	隈元 崇 高田 毅士		隈元 崇 高田 毅士	岡山大学理学部准教授 東京大学大学院工学系研究科教授
	能島 暢呂		能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	東 貞成		東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	藤原 広行		藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	三宅 弘恵 モリ・ジュームズ・ジロウ		三宅 弘恵 モリ・ジュームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授
	横井 俊明		横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工学センター上席研究員
	横倉 隆伸		横倉 隆伸	(独)産業技術総合研究所地質情報研究部門地殻構造研究グループ主任研究員
	吉田 康宏		吉田 康宏	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室主任研究官
■第82回	平成20年5月2日	第83回	平成20年6月20日	
第84回	平成20年7月16日	第85回	平成20年8月27日	
第86回	平成20年9月17日			
主 査	入倉孝次郎	委員	石川 裕	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授 清水建設(株)技術研究所高度空間技術センター所長
	岩田 知孝 片岡正次郎		岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室主任研究官
	釜江 克宏 川瀬 博		釜江 克宏 川瀬 博	京都大学原子炉実験所教授 京都大学防災研究所教授
	隈元 崇		隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	高田 毅士		高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
	能島 暢呂		能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	東 貞成		東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	藤原 広行		藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	堀川 晴央		堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター地震災害予測研究チーム長
	三宅 弘恵 モリ・ジュームズ・ジロウ		三宅 弘恵 モリ・ジュームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授
	横井 俊明		横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工学センター上席研究員
	吉田 康宏		吉田 康宏	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室主任研究官
■第79回	平成20年1月18日	第80回	平成20年2月15日	
第81回	平成20年3月28日			
主 査	入倉孝次郎	委員	石川 裕	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授 清水建設(株)技術研究所高度空間技術センター所長
	岩田 知孝 片岡正次郎		岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室主任研究官
	釜江 克宏 川瀬 博		釜江 克宏 川瀬 博	京都大学原子炉実験所教授 九州大学大学院人間環境学研究院教授
	隈元 崇		隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	高田 毅士		高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
■第87回	平成20年10月22日	第88回	平成20年11月21日	
第89回	平成20年12月3日	第90回	平成21年1月30日	
第91回	平成21年2月18日	第92回	平成21年3月25日	
主 査	入倉孝次郎	委員	石川 裕	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授

2. 各委員会の委員名簿

委員	石川 裕	清水建設(株)技術戦略室企画部長	横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工学センター上席研究員
	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室主任研究官	吉田 康宏	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室主任研究官
	釜江 克宏 川瀬 博 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 京都大学防災研究所教授 岡山大学大学院自然科学研究科准教授	■第97回 平成21年10月16日／第98回 平成21年11月18日 第99回 平成21年12月18日	
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授	主 査 入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	委員 石川 裕	清水建設(株)技術戦略室副室長
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室主任研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	釜江 克宏 川瀬 博 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 京都大学防災研究所教授 岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター地震災害予測研究チーム長	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
	三宅 弘恵 モリ・ジェームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工学センター上席研究員	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	吉田 康宏	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室主任研究官	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地震災害予測研究チーム長
■第93回 平成21年4月17日／第94回 平成21年6月24日 第95回 平成21年7月22日／第96回 平成21年9月16日			三宅 弘恵 モリ・ジェームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授
主 査 入倉孝次郎		愛知工業大学地域防災研究センター客員教授	横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工学センター上席研究員
委員 石川 裕		清水建設(株)技術戦略室企画部長	吉田 康宏	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室主任研究官
	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室主任研究官	■第100回 平成22年1月22日／第101回 平成22年2月17日 第102回 平成22年3月26日／第103回 平成22年4月21日 第104回 平成22年6月15日／第105回 平成22年7月21日 第106回 平成22年8月20日／第107回 平成22年9月13日 第108回 平成22年10月22日	
	釜江 克宏 川瀬 博 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 京都大学防災研究所教授 岡山大学大学院自然科学研究科准教授	主 査 入倉孝次郎	愛知工業大学地域防災研究センター客員教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授	主査代理 川瀬 博	京都大学防災研究所教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	委員 石川 裕	清水建設(株)技術戦略室副室長
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土交通省国土技術政策総合研究所危機管理技術研究センター地震防災研究室主任研究官
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地震災害予測研究チーム長	釜江 克宏 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	三宅 弘恵 モリ・ジェームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授

能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター
堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター地
震災害予測研究チーム長
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
学センター上席研究員
吉田 康宏 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室主任研究官

■第109回 平成22年12月1日/第110回 平成23年1月19日
第111回 平成23年2月18日

主 査 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
委 員 石川 裕 清水建設(株)技術戦略室副
室長
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総
合研究所危機管理技術研究
センター地震防災研究室主
任研究官
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授
隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
究科准教授
瀬戸 一 東京大学地震研究所教授
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究
科教授
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター
堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター地
震災害予測研究チーム長
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
学センター上席研究員
吉田 康宏 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室主任研究官

■第112回 平成23年4月22日

主 査 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
委 員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所所長
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総
合研究所危機管理技術研究
センター地震防災研究室主
任研究官

任研究官
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授
隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
究科准教授
瀬戸 一 東京大学地震研究所教授
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究
科教授
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター地
震災害予測研究チーム長
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
学センター上席研究員
吉田 康宏 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室主任研究官

■第113回 平成23年5月19日/第114回 平成23年6月22日
第115回 平成23年7月21日

主 査 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
センター客員教授
主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
委 員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所所長
岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
片岡正次郎 国土交通省国土技術政策総
合研究所危機管理技術研究
センター地震防災研究室主
任研究官
釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授
隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
究科准教授
瀬戸 一 東京大学地震研究所教授
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究
科教授
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター地
震災害予測研究チーム主任
研究員
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
学センター上席研究員
吉田 康宏 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室主任研究官

■第116回 平成23年9月21日/第117回 平成23年10月18日
第118回 平成23年11月18日/第119回 平成23年12月22日

主 査 瀬戸 一 東京大学地震研究所教授
主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授

2. 各委員会の委員名簿

委員	石川 裕 入倉孝次郎	清水建設(株)技術研究所所長 愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土技術政策総合研究所危 機管理技術研究センター地 震防災研究室主任研究官
	釜江 克宏 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 岡山大学大学院自然科学研 究科准教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究 科教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工 学科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社 会防災システム研究領域長
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター地 震災害予測研究チーム主任 研究員
	三宅 弘恵 モリ・ジェームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授
	横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工 学センター上席研究員
	吉田 康宏	気象庁気象研究所地震火山 研究部第二研究室主任研究官

■第120回 平成24年2月15日／第121回 平成24年3月14日

主査	瀨瀬 一起	東京大学地震研究所教授
主査代理	川瀬 博	京都大学防災研究所教授
委員	石川 裕 入倉孝次郎	清水建設(株)技術研究所所長 愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土技術政策総合研究所危 機管理技術研究センター地 震防災研究室主任研究官
	釜江 克宏 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 岡山大学大学院自然科学研 究科准教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究 科教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工 学科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社 会防災システム研究領域長
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター地 震災害予測研究チーム長
	三宅 弘恵 モリ・ジェームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授
	横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工 学センター上席研究員
	吉田 康宏	気象庁気象研究所地震火山 研究部第二研究室主任研究官

■第122回 平成24年4月13日／第123回 平成24年6月20日 第124回 平成24年7月23日／第125回 平成24年9月14日 第126回 平成24年10月24日／第127回 平成24年11月30日

主査	瀨瀬 一起	東京大学地震研究所教授
主査代理	川瀬 博	京都大学防災研究所教授
委員	石川 裕 入倉孝次郎	清水建設(株)技術研究所所長 愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土技術政策総合研究所危 機管理技術研究センター地 震防災研究室主任研究官
	釜江 克宏 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 岡山大学大学院自然科学研 究科准教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工 学科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社 会防災システム研究領域長
	干場 充之	気象庁気象研究所地震火山 研究部第四研究室長
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター地 震災害予測研究チーム長
	三宅 弘恵 モリ・ジェームズ・ジロウ	東京大学地震研究所助教 京都大学防災研究所教授
	横井 俊明	(独)建築研究所国際地震工 学センター上席研究員

■第128回 平成25年1月18日／第129回 平成25年2月15日 第130回 平成25年3月15日／第131回 平成25年5月10日 第132回 平成25年6月12日／第133回 平成25年7月31日 第134回 平成25年9月20日／第135回 平成25年10月23日 第136回 平成25年11月28日

主査	瀨瀬 一起	東京大学地震研究所教授
主査代理	川瀬 博	京都大学防災研究所教授
委員	石川 裕 入倉孝次郎	清水建設(株)執行役員技術 研究所長 愛知工業大学地域防災研究 センター客員教授
	岩田 知孝 片岡正次郎	京都大学防災研究所教授 国土技術政策総合研究所危 機管理技術研究センター地 震防災研究室主任研究官
	釜江 克宏 隈元 崇	京都大学原子炉実験所教授 岡山大学大学院自然科学研 究科准教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工 学科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社 会防災システム研究領域長
	干場 充之	気象庁気象研究所地震火山 研究部第四研究室長
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活 断層・地震研究センター地 震災害予測研究チーム主任 研究員

三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
 モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
 横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
 学センター上席研究員

■第137回 平成26年1月16日／第138回 平成26年2月27日

主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
 主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
 委 員 石川 裕 清水建設(株)執行役員技術
 研究所長
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 片岡正次郎 国土技術政策総合研究所危
 機管理技術研究センター地
 震防災研究室主任研究官
 釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授
 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
 隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
 究科准教授
 能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
 学科教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
 会防災システム研究領域長
 干場 充之 気象庁気象研究所地震火山
 研究部第四研究室長
 堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
 断層・地震研究センター地
 震災害予測研究チーム主任
 研究員
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
 モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
 横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
 学センター長

■第139回 平成26年4月17日／第140回 平成26年5月30日
 第141回 平成26年7月17日／第142回 平成26年9月17日
 第143回 平成26年10月29日／第144回 平成26年12月10日
 第145回 平成27年1月23日

主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
 主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
 委 員 石川 裕 清水建設(株)執行役員技術
 研究所長
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 片岡正次郎 国土技術政策総合研究所防
 災・メンテナンス基盤研究
 センター国土防災研究室主
 任研究官
 釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授
 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
 隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
 究科准教授
 能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
 学科教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
 会防災システム研究領域長

干場 充之 気象庁気象研究所地震津波
 研究部第三研究室長
 堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
 断層・火山研究部門地震災
 害予測研究グループ主任研
 究員

三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
 モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
 横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
 学センター長

■第146回 平成27年2月27日／第147回 平成27年3月18日

主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
 主査代理 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
 委 員 石川 裕 清水建設(株)執行役員技術
 研究所長
 入倉孝次郎 愛知工業大学地域防災研究
 センター客員教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 片岡正次郎 国土技術政策総合研究所防
 災・メンテナンス基盤研究
 センター国土防災研究室主
 任研究官
 釜江 克宏 京都大学原子炉実験所教授
 川瀬 博 京都大学防災研究所教授
 隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
 究科准教授
 能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
 学科教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
 会防災システム研究領域長
 干場 充之 気象庁気象研究所地震津波
 研究部第三研究室長
 堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
 断層・火山研究部門地震災
 害予測研究グループ主任研
 究員
 三宅 弘恵 東京大学地震研究准助教
 モリ・ジェームズ・ジロウ 京都大学防災研究所教授
 横井 俊明 (独)建築研究所国際地震工
 学センター長

24 地下構造モデル検討分科会委員名簿

■第6回 平成18年1月19日／第7回 平成18年2月15日

主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
 委 員 井合 進 京都大学防災研究所教授
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震火山
 研究部第二研究室長
 金田 義行 (独)海洋研究開発機構地球
 内部変動研究センタープレ
 ート挙動解析研究プログラ
 ムプログラムディレクター
 佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
 東 貞成 (財)電力中央研究所地球工

2. 各委員会の委員名簿

福和 伸夫 学研究所上席研究員
名古屋大学大学院環境学研
究科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所特
定プロジェクトセンタープ
ロジェクトディレクター
松岡 昌志 (独)防災科学技術研究所地
震防災フロンティア研究セ
ンターチームリーダー
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科助教授
横倉 隆伸 (独)産業技術総合研究所地
質情報研究部門地殻構造研
究グループ主任研究員

福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター
松岡 昌志 (独)防災科学技術研究所地
震防災フロンティア研究セ
ンターチームリーダー
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助手
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科助教授
横倉 隆伸 (独)産業技術総合研究所地
質情報研究部門地殻構造研
究グループ主任研究員

■第8回 平成18年4月14日／第9回 平成18年6月21日

主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
委 員 井 合 進 京都大学防災研究所教授
岩 田 知 孝 京都大学防災研究所教授
勝 間 田 明 男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
金 田 義 行 (独)海洋研究開発機構地球
内部変動研究センタープレ
ート挙動解析研究プログラ
ムプログラムディレクター
佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
東 貞 成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター
松岡 昌志 (独)防災科学技術研究所地
震防災フロンティア研究セ
ンターチームリーダー
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助手
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科助教授
横倉 隆伸 (独)産業技術総合研究所地
質情報研究部門地殻構造研
究グループ主任研究員

■第16回 平成19年4月18日／第17回 平成19年6月29日

第18回 平成19年7月31日／第19回 平成19年9月3日
第20回 平成19年10月17日／第21回 平成19年11月21日
第22回 平成20年1月16日／第23回 平成20年2月20日
第24回 平成20年3月19日
主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
委 員 井 合 進 京都大学防災研究所教授
岩 田 知 孝 京都大学防災研究所教授
勝 間 田 明 男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
金 田 義 行 (独)海洋研究開発機構海洋
工学センター海底地震・津
波ネットワーク開発部部長
佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
東 貞 成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センタープ
ロジェクトディレクター
松岡 昌志 (独)産業技術総合研究所グ
リッド研究センター招聘研
究員 (GEOGrid担当)
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科准教授
横倉 隆伸 (独)産業技術総合研究所地
質情報研究部門地殻構造研
究グループ主任研究員

■第10回 平成18年7月19日／第11回 平成18年9月20日

第12回 平成18年10月18日／第13回 平成18年11月20日
第14回 平成19年1月16日／第15回 平成19年3月23日
主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
委 員 井 合 進 京都大学防災研究所教授
岩 田 知 孝 京都大学防災研究所教授
勝 間 田 明 男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
金 田 義 行 (独)海洋研究開発機構海洋
工学センター海底地震・津
波ネットワーク開発部部長
佐藤比呂志 東京大学地震研究所教授
東 貞 成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員

■第25回 平成20年4月18日／第26回 平成20年6月20日

第27回 平成20年7月18日／第28回 平成20年8月29日
第29回 平成20年9月19日／第30回 平成20年10月24日
主 査 額 額 一 起 東京大学地震研究所教授
委 員 井 合 進 京都大学防災研究所教授
岩 田 知 孝 京都大学防災研究所教授
勝 間 田 明 男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
金 田 義 行 (独)海洋研究開発機構海洋
工学センター海底地震・津
波ネットワーク開発部部長

佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授	金田 義行	研究部第二研究室長
東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員		(独)海洋研究開発機構リーディングプロジェクト地震津波・防災研究プロジェクトプロジェクトリーダー
福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター地震災害予測研究チーム長	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
松岡 昌志	(独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ主任研究員	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
三宅 弘恵	東京大学地震研究所助教	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地震災害予測研究チーム長
山中 浩明	東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授	松岡 昌志	(独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ主任研究員
<p>■第31回 平成20年12月3日／第32回 平成21年1月16日</p> <p>第33回 平成21年2月13日／第34回 平成21年3月18日</p>		三宅 弘恵	東京大学地震研究所助教
主 査	額 額 一起	山中 浩明	東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授
委 員	井 合 進		
	岩 田 知孝		
	香 川 敬生		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
<p>■第35回 平成21年4月20日</p>			
主 査	額 額 一起		
委 員	井 合 進		
	岩 田 知孝		
	香 川 敬生		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		
	堀川 晴央		
	松岡 昌志		
	三宅 弘恵		
	山中 浩明		
	勝間田明男		
	金田 義行		
	佐藤比呂志		
	東 貞成		
	福和 伸夫		
	藤原 広行		

2. 各委員会の委員名簿

■第41回 平成22年1月19日／第42回 平成22年2月17日

第43回 平成22年3月15日

主 査	瀧 一 起	東京大学地震研究所教授
主査代理	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委 員	井合 進	京都大学防災研究所教授
	香川 敬生	鳥取大学大学院工学研究科教授
	勝間田明男	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室長
	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域上席研究員
	佐藤比呂志	東京大学地震研究所教授
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地震災害予測研究チーム長
	松岡 昌志	(独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ主任研究員
	三宅 弘恵	東京大学地震研究所助教
	山中 浩明	東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授

■第44回 平成22年5月21日／第45回 平成22年6月18日

第46回 平成22年7月16日／第47回 平成22年9月28日

主 査	瀧 一 起	東京大学地震研究所教授
主査代理	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委 員	井合 進	京都大学防災研究所教授
	香川 敬生	鳥取大学大学院工学研究科教授
	勝間田明男	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室長
	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域上席研究員
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地震災害予測研究チーム長
	松岡 昌志	(独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ主任研究員

三宅 弘恵	東京大学地震研究所助教
山中 浩明	東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授

■第48回 平成22年10月26日／第49回 平成22年11月30日

主 査	瀧 一 起	東京大学地震研究所教授
主査代理	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委 員	井合 進	京都大学防災研究所教授
	香川 敬生	鳥取大学大学院工学研究科教授
	勝間田明男	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室長
	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域上席研究員
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	古村 孝志	東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地震災害予測研究チーム長
	松岡 昌志	(独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ主任研究員

三宅 弘恵	東京大学地震研究所助教
山中 浩明	東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授

■第50回 平成23年1月18日／第51回 平成23年2月22日

主 査	瀧 一 起	東京大学地震研究所教授
主査代理	岩田 知孝	京都大学防災研究所教授
委 員	井合 進	京都大学防災研究所教授
	香川 敬生	鳥取大学大学院工学研究科教授
	勝間田明男	気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室長
	小平 秀一	(独)海洋研究開発機構地球内部ダイナミクス領域上席研究員
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	福和 伸夫	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
	古村 孝志	東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授
	堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地

松岡 昌志 震災予測研究チーム長
(独)産業技術総合研究所地
質調査情報センター地質・
衛星情報統合室長
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科准教授

堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター地
震災害予測研究チーム主任
研究員
松岡 昌志 (独)産業技術総合研究所地
質調査情報センター地質・
衛星情報統合室長
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授

■第52回 平成23年4月26日

主査 額 額 一起 東京大学地震研究所教授
主査代理 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
委員 井合 進 京都大学防災研究所教授
香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科
教授
勝間田明男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
小平 秀一 (独)海洋研究開発機構地球
内部ダイナミクス領域上席
研究員
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
古村 孝志 東京大学大学院情報学環教
授／地震研究所教授
堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター地
震災害予測研究チーム長
松岡 昌志 (独)産業技術総合研究所地
質調査情報センター地質・
衛星情報統合室長
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授

■第56回 平成23年9月21日／第57回 平成23年10月19日
第58回 平成23年11月22日／第59回 平成23年12月20日

主査 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
主査代理 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
委員 井合 進 京都大学防災研究所教授
香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科
教授
勝間田明男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
額 額 一起 東京大学地震研究所教授
小平 秀一 (独)海洋研究開発機構地球
内部ダイナミクス領域上席
研究員
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
古村 孝志 東京大学大学院情報学環教
授／地震研究所教授
堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活
断層・地震研究センター地
震災害予測研究チーム主任
研究員
松岡 昌志 (独)産業技術総合研究所地
質調査情報センター地質・
衛星情報統合室長
三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教

■第53回 平成23年5月20日／第54回 平成23年6月17日
第55回 平成23年7月20日

主査 額 額 一起 東京大学地震研究所教授
主査代理 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
委員 井合 進 京都大学防災研究所教授
香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科
教授
勝間田明男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
小平 秀一 (独)海洋研究開発機構地球
内部ダイナミクス領域上席
研究員
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員
福和 伸夫 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社
会防災システム研究領域長
古村 孝志 東京大学大学院情報学環教
授／地震研究所教授

■第60回 平成24年2月14日／第61回 平成24年3月16日

主査 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
主査代理 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
委員 井合 進 京都大学防災研究所教授
香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科
教授
勝間田明男 気象庁気象研究所地震火山
研究部第二研究室長
額 額 一起 東京大学地震研究所教授
小平 秀一 (独)海洋研究開発機構地球
内部ダイナミクス領域上席
研究員
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員

工学研究科教授
 京都大学防災研究所教授
 京都大学防災研究所教授

主査代理 岩田 知孝
 委員 井合 進

香川 敬生 鳥取大学大学院工学研究科教授
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震火山研究部第二研究室長
 木村 克己 (独)産業総合技術研究所地質調査総合センター主任研究員
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域主任研究員
 高橋 成実 (独)海洋研究開発機構地震津波・防災研究プロジェクトチームリーダー
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長・教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 古村 孝志 東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授
 堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター地震災害予測研究チーム主任研究員
 松岡 昌志 東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
 安田 進 東京電機大学理工学部教授

■第78回 平成26年4月24日／第79回 平成26年6月17日
 第80回 平成26年7月29日／第81回 平成26年9月26日
 第82回 平成26年10月28日

主査 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
 主査代理 岩田 知孝
 委員 井合 進
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 香川 敬生 京都大学防災研究所教授
 鳥取大学大学院工学研究科教授
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震津波研究部第一研究室長
 木村 克己 (独)産業総合研究所地質調査総合センター地質情報研究部門客員研究員
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域主任研究員
 高橋 成実 (独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長代理
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長・教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長

古村 孝志 東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授
 堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員
 松岡 昌志 東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
 安田 進 東京電機大学研究推進社会連携センター長

■第83回 平成26年12月2日／第84回 平成27年1月21日

主査 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
 主査代理 岩田 知孝
 委員 井合 進
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 香川 敬生 京都大学防災研究所教授
 鳥取大学大学院工学研究科教授
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震津波研究部第一研究室長
 木村 克己 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域災害リスク研究ユニット主幹研究員
 佐藤 浩章 (一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域主任研究員
 高橋 成実 (独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長代理
 福和 伸夫 名古屋大学減災連携研究センター長・教授
 藤原 広行 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
 古村 孝志 東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授
 堀川 晴央 (独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員
 松岡 昌志 東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授
 三宅 弘恵 東京大学地震研究所助教
 安田 進 東京電機大学研究推進社会連携センター長

■第85回 平成27年3月25日

主査 山中 浩明 東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
 主査代理 岩田 知孝
 委員 井合 進
 岩田 知孝 京都大学防災研究所教授
 香川 敬生 京都大学防災研究所教授
 鳥取大学大学院工学研究科教授
 勝間田明男 気象庁気象研究所地震津波

2. 各委員会の委員名簿

木村 克己	研究部第一研究室長 (独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域災害リスク研究ユニット主幹 研究員	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
佐藤 浩章	(一財)電力中央研究所地球工学研究所地震工学領域主任研究員	■第5回 平成18年11月21日／第6回 平成18年12月20日 第7回 平成19年1月17日／第8回 平成19年2月21日 第9回 平成19年3月20日	
高橋 成実	(独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長代理	主 査 翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
福和 伸夫	名古屋大学減災連携研究センター長・教授	主査代理 杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
古村 孝志	東京大学大学院情報学環教授／地震研究所教授	委 員 石川 裕	清水建設(株)技術研究所施設基盤技術センター所長
堀川 晴央	(独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門地震災害予測研究グループ主任研究員	小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長
松岡 昌志	東京工業大学大学院総合理工学研究科准教授	隈元 崇	岡山大学理学部地球科学科助教
三宅 弘恵	東京大学地震研究所准教授	佐竹 健治	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長
安田 進	東京電機大学研究推進社会連携センター長	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
		高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授

25 地震動予測地図高度化ワーキンググループ委員名簿

■第1回 平成18年4月27日／第2回 平成18年6月23日 第3回 平成18年7月19日／第4回 平成18年9月20日		武村 雅之	鹿島建設(株)小堀研究室次長
主 査 翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
主査代理 杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター長	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	■第10回 平成19年4月24日／第11回 平成19年6月26日 第12回 平成19年7月24日／第13回 平成19年9月5日	
委 員 石川 裕	清水建設(株)技術研究所施設基盤技術センター計画技術グループ長	主 査 翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長	主査代理 杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター長
隈元 崇	岡山大学理学部地球科学科助教	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター
佐竹 健治	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長	委 員 石川 裕	清水建設(株)技術研究所施設基盤技術センター所長
鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授	小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長
高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授	隈元 崇	岡山大学理学部地球科学科准教授
武村 雅之	鹿島建設(株)小堀研究室次長	佐竹 健治	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター副センター長
能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科助教	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
		高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
		武村 雅之	鹿島建設(株)小堀研究室次長

能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員

■第14回 平成19年10月30日

主 査 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
主査代理 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センターブ
ロジェクトディレクター
委 員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所施
設基盤技術センター所長
小原 一成 (独)防災科学技術研究所地
震研究部地震観測データセ
ンター長
隈元 崇 岡山大学理学部地球科学科
准教授
佐竹 健治 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター上席研究員
鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究
科教授
武村 雅之 鹿島建設(株)小堀研究室次長
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員

■第15回 平成19年12月5日

主 査 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
主査代理 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センターブ
ロジェクトディレクター
委 員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所高
度空間技術センター所長
小原 一成 (独)防災科学技術研究所地
震研究部地震観測データセ
ンター長
隈元 崇 岡山大学理学部地球科学科
准教授
佐竹 健治 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター上席研究員
鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究
科教授
武村 雅之 鹿島建設(株)小堀研究室次長
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授

東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員

■第16回 平成20年1月29日／第17回 平成20年2月22日
第18回 平成20年3月25日

主 査 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
主査代理 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センターブ
ロジェクトディレクター
委 員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所高
度空間技術センター所長
小原 一成 (独)防災科学技術研究所地
震研究部地震観測データセ
ンター長
隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
究科准教授
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究
科教授
武村 雅之 鹿島建設(株)小堀研究室次長
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員

■第19回 平成20年5月1日／第20回 平成20年6月24日
第21回 平成20年7月22日／第22回 平成20年8月26日
第23回 平成20年9月29日

主 査 翠川 三郎 東京工業大学大学院総合理
工学研究科教授
主査代理 杉山 雄一 (独)産業技術総合研究所活
断層研究センター長
藤原 広行 (独)防災科学技術研究所防
災システム研究センターブ
ロジェクトディレクター
委 員 石川 裕 清水建設(株)技術研究所高
度空間技術センター所長
小原 一成 (独)防災科学技術研究所地
震研究部地震観測データセ
ンター長
隈元 崇 岡山大学大学院自然科学研
究科准教授
佐竹 健治 東京大学地震研究所教授
鈴木 康弘 名古屋大学大学院環境学研
究科教授
高田 毅士 東京大学大学院工学系研究
科教授
武村 雅之 鹿島建設(株)小堀研究室ブ
リンシパル・リサーチャー
能島 暢呂 岐阜大学工学部社会基盤工
学科教授
東 貞成 (財)電力中央研究所地球工
学研究所上席研究員

2. 各委員会の委員名簿

	学研究所上席研究員	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
■第24回	平成20年10月28日	■第25回	平成20年12月3日
第26回	平成21年1月27日	■第27回	平成21年2月23日
第28回	平成21年3月24日		
主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	
主査代理	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層研究センター長	
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術戦略室企画部長	
	小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長	
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授	
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授	
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授	
	武村 雅之	鹿島建設(株)小堀研究室プリンシパル・リサーチャー	
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員	
■第29回	平成21年4月23日	■第30回	平成21年5月28日
第31回	平成21年6月22日	■第32回	平成21年7月22日
主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	
主査代理	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員	
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術戦略室企画部長	
	小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長	
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授	
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授	
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授	
	武村 雅之	鹿島建設(株)小堀研究室プリンシパル・リサーチャー	
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	
■第33回	平成22年2月3日		
主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術戦略室副室長	
	小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長	
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授	
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員	
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授	
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授	
	武村 雅之	(株)小堀鐸二研究所副所長	
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員	
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	
■第34回	平成22年12月10日		
主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授	
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術戦略室副室長	
	小原 一成	東京大学地震研究所観測開発基盤センター教授	
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授	
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授	
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員	
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授	
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授	
	武村 雅之	(株)小堀鐸二研究所副所長	
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授	
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員	
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター	

■第35回 平成23年2月21日

主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術戦略室副室長
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
	武村 雅之	(株)小堀鐸二研究所副所長
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所防災システム研究センタープロジェクトディレクター

■第36回 平成23年5月31日／第37回 平成23年9月7日
第38回 平成24年1月18日／第39回 平成24年3月21日

主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術研究所所長
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
	武村 雅之	(株)小堀鐸二研究所副所長
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	東 貞成	(財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長

■第40回 平成24年7月19日／第41回 平成24年8月23日
第42回 平成24年9月20日

主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術研究所所長
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授

	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員
	鈴木 康弘	名古屋大学大学院環境学研究科教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
	武村 雅之	名古屋大学減災連携研究センター教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	東 貞成	(一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長

■第43回 平成25年3月21日

主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
委 員	石川 裕	清水建設(株)技術研究所所長
	大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部准教授
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主幹研究員
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
	武村 雅之	名古屋大学減災連携研究センター教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	東 貞成	(一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	矢守 克也	京都大学防災研究所教授

■第44回 平成25年4月23日／第45回 平成25年5月28日

主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
委 員	石川 裕	清水建設(株)執行役員技術研究所所長
	大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部准教授
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	杉山 雄一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主

2. 各委員会の委員名簿

		幹研究員
鈴木 康弘		名古屋大学減災連携研究センター教授
高田 毅士		東京大学大学院工学系研究科教授
武村 雅之		名古屋大学減災連携研究センター教授
能島 暢呂		岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
東 貞成		(一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
藤原 広行		(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
矢守 克也		京都大学防災研究所教授

■第46回 平成25年6月14日／第47回 平成25年7月30日
 第48回 平成25年8月29日／第49回 平成25年9月25日
 第50回 平成25年10月22日／第51回 平成25年11月19日
 第52回 平成26年3月18日

主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
委 員	石川 裕	清水建設(株)執行役員技術研究所長
	大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部准教授
	小原 一成	東京大学地震研究所教授
	隈元 崇	岡山大学大学院自然科学研究科准教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	鈴木 康弘	名古屋大学減災連携研究センター教授
	高田 毅士	東京大学大学院工学系研究科教授
	武村 雅之	名古屋大学減災連携研究センター教授
	能島 暢呂	岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
	東 貞成	(一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	矢守 克也	京都大学防災研究所教授
	吉岡 敏和	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター活断層評価研究チーム長

■第53回 平成26年4月15日／第54回 平成26年5月16日
 第55回 平成26年6月20日／第56回 平成26年8月29日
 第57回 平成26年7月30日／第58回 平成26年10月31日
 第59回 平成27年1月20日／第60回 平成27年3月4日

主 査	翠川 三郎	東京工業大学大学院総合理工学研究科教授
委 員	石川 裕	清水建設(株)執行役員技術研究所長
	大木 聖子	慶應義塾大学環境情報学部准教授
	小原 一成	東京大学地震研究所教授

隈元 崇		岡山大学大学院自然科学研究科准教授
瀨瀬 一起		東京大学地震研究所教授
佐竹 健治		東京大学地震研究所教授
鈴木 康弘		名古屋大学減災連携研究センター教授
高田 毅士		東京大学大学院工学系研究科教授
武村 雅之		名古屋大学減災連携研究センター教授
能島 暢呂		岐阜大学工学部社会基盤工学科教授
東 貞成		(一財)電力中央研究所地球工学研究所上席研究員
藤原 広行		(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
矢守 克也		京都大学防災研究所教授
吉岡 敏和		(独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門活断層評価研究グループ上級主任研究員

26 津波評価部会委員名簿

■第1回 平成25年3月25日／第2回 平成25年5月28日
 部会長 今村 文彦

委 員	柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科准教授
	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授
	後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	行谷 佑一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員
	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
	野田 徹	国土交通省水管理・国土保全局防災課長
	馬場 俊孝	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災プロジェクト技術主任
	林 豊	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官
	藤山 秀章	内閣府政策統括官付参事官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長

	牧 紀男	京都大学防災研究所准教授			全局防災課長
	松本 良浩	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官		都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
■第3回 平成25年7月29日／第4回 平成25年10月3日					
第5回 平成25年11月26日／第6回 平成26年1月21日					
部会長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授		行谷 佑一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員
委員	柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科准教授		西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授		馬場 俊孝	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災プロジェクト技術主任
	後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授		林 豊	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授		藤山 秀章	内閣府政策統括官付参事官
	高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授		藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授		牧 紀男	京都大学防災研究所教授
	塚原 浩一	国土交通省水管理・国土保全局防災課長		松本 良浩	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員		■第8回 平成26年5月30日	
	行谷 佑一	(独)産業技術総合研究所活断層・地震研究センター主任研究員	部会長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教	委員	柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科准教授
	馬場 俊孝	(独)海洋研究開発機構地震津波・防災プロジェクト技術主任		越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授
	林 豊	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室主任研究官		後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授
	藤山 秀章	内閣府政策統括官付参事官		佐竹 健治	東京大学地震研究所教授
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長		高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授
	牧 紀男	京都大学防災研究所准教授		谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
	松本 良浩	海上保安庁海洋情報部技術・国際課地震調査官		塚原 浩一	国土交通省水管理・国土保全局防災課長
■第7回 平成26年3月31日					
部会長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授		都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
委員	柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科准教授		行谷 佑一	(独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ主任研究員
	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授		西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
	後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授		馬場 俊孝	(独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター技術研究員
	佐竹 健治	東京大学地震研究所教授		林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室主任研究官
	高橋 智幸	関西大学社会安全学部教授		藤山 秀章	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授		藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社
	塚原 浩一	国土交通省水管理・国土保			

2. 各委員会の委員名簿

		会防災システム研究領域長 京都大学防災研究所教授 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官
	牧 紀男 松本 良浩	
■第9回 平成26年8月4日／第10回 平成26年10月3日 第11回 平成26年11月21日／第12回 平成26年12月22日		
部会長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
委員	石橋 良彦	国土交通省水管理・国土保全局防災課長
	柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科准教授
	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授
	後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授
	佐竹 健治 高橋 智幸 谷岡勇市郎	東京大学地震研究所教授 関西大学社会安全学部教授 北海道大学大学院理学研究院教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	名波 善昭	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
	行谷 佑一	(独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ主任研究員
	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
	馬場 俊孝	(独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター技術研究員
	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室主任研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	牧 紀男 松本 良浩	京都大学防災研究所教授 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官
■第13回 平成27年2月26日		
部会長	今村 文彦	東北大学災害科学国際研究所教授
委員	石橋 良彦	国土交通省水管理・国土保全局防災課長
	柄谷 友香	名城大学大学院都市情報学研究科准教授
	越村 俊一	東北大学災害科学国際研究所広域被害把握研究分野教授

	後藤 和久	東北大学災害科学国際研究所低頻度リスク評価研究分野准教授
	佐竹 健治 高橋 智幸 高橋 成実	東京大学地震研究所教授 関西大学社会安全学部教授 (独)海洋研究開発機構地震津波海域観測研究開発センター研究開発センター長代理
	谷岡勇市郎	北海道大学大学院理学研究院教授
	都司 嘉宣	四万十市地震・津波対策アドバイザー／(独)建築研究所国際地震工学センター特別客員研究員
	名波 善昭	内閣府政策統括官(防災担当)付参事官(調査・企画担当)
	行谷 佑一	(独)産業技術総合研究所活断層・火山研究部門海溝型地震履歴研究グループ主任研究員
	西村 裕一	北海道大学大学院理学研究院助教
	馬場 俊孝	徳島大学大学院ソシオテクノサイエンス研究部教授
	林 豊	気象庁気象研究所地震津波研究部第四研究室主任研究官
	藤原 広行	(独)防災科学技術研究所社会防災システム研究領域長
	牧 紀男 松本 良浩	京都大学防災研究所教授 海上保安庁海洋情報部技術・国際課海洋研究室上席研究官

27 衛星データ解析検討小委員会 委員名簿

■第1回 平成19年8月7日		
主査	村上 亮	国土地理院地理地殻活動研究センター長
委員	浦井 稔	(独)産業技術総合研究所地質情報研究部門地質リモートセンシング研究グループ主任研究員
	小澤 拓	(独)防災科学技術研究所火山防災研究部主任研究員
	島田 政信	(独)宇宙航空研究開発機構宇宙利用推進本部地球観測研究センター研究領域リーダー
	飛田 幹男	国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長
	橋本 学 古屋 正人	京都大学防災研究所教授 東京大学地震研究所助教
■第2回 平成19年10月4日		
主査	村上 亮	国土地理院地理地殻活動研

委員 浦井 稔 究センター長
(独)産業技術総合研究所地質情報研究部門地質リモートセンシング研究グループ主任研究員

小澤 拓 (独)防災科学技術研究所火山防災研究部主任研究員

島田 政信 (独)宇宙航空研究開発機構宇宙利用推進本部地球観測研究センター研究領域リーダー

飛田 幹男 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長

橋本 学 京都大学防災研究所教授

古屋 正人 北海道大学大学院理学研究院自然史科学専攻准教授

安藤 忍 気象庁気象研究所地震火山研究部第三研究室研究官

小澤 拓 (独)防災科学技術研究所火山防災研究部主任研究員

児玉 信介 (独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ研究員

島田 政信 (独)宇宙航空研究開発機構地球観測研究センター研究領域リーダー

飛田 幹男 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長

橋本 学 京都大学防災研究所教授

古屋 正人 北海道大学大学院理学研究院准教授

■第3回 平成20年2月26日

主査 村上 亮 国土地理院地理地殻活動研究センター長

委員 浦井 稔 (独)産業技術総合研究所地質情報研究部門地質リモートセンシング研究グループ主任研究員

小澤 拓 (独)防災科学技術研究所火山防災研究部主任研究員

島田 政信 (独)宇宙航空研究開発機構地球観測研究センター研究領域リーダー

飛田 幹男 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長

橋本 学 京都大学防災研究所教授

古屋 正人 北海道大学大学院理学研究院准教授

■第9回 平成23年1月20日

主査 村上 亮 北海道大学大学院理学研究院教授

委員 青木 陽介 東京大学地震研究所助教

安藤 忍 気象庁気象研究所地震火山研究部第三研究室研究官

小澤 拓 (独)防災科学技術研究所火山防災研究部主任研究員

児玉 信介 (独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ研究員

島田 政信 (独)宇宙航空研究開発機構地球観測研究センター研究領域リーダー

飛田 幹男 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長

橋本 学 京都大学防災研究所教授

古屋 正人 北海道大学大学院理学研究院准教授

■第4回 平成20年6月4日／第5回 平成20年7月4日 第6回 平成21年2月13日／第7回 平成22年2月18日

主査 村上 亮 北海道大学大学院理学研究院教授

委員 小澤 拓 (独)防災科学技術研究所火山防災研究部主任研究員

児玉 信介 (独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ研究員

島田 政信 (独)宇宙航空研究開発機構地球観測研究センター研究領域リーダー

飛田 幹男 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長

橋本 学 京都大学防災研究所教授

古屋 正人 北海道大学大学院理学研究院准教授

■第10回 平成23年6月17日

主査 村上 亮 北海道大学大学院理学研究院教授

委員 青木 陽介 東京大学地震研究所助教

安藤 忍 気象庁気象研究所地震火山研究部第三研究室主任研究官

小澤 拓 (独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員

児玉 信介 (独)産業技術総合研究所情報技術研究部門地球観測グリッド研究グループ研究員

島田 政信 (独)宇宙航空研究開発機構地球観測研究センター研究領域総括

飛田 幹男 国土地理院地理地殻活動研究センター地殻変動研究室長

橋本 学 京都大学防災研究所教授

古屋 正人 北海道大学大学院理学研究院准教授

■第8回 平成22年7月16日

主査 村上 亮 北海道大学大学院理学研究院教授

委員 青木 陽介 東京大学地震研究所助教

2. 各委員会の委員名簿

28 地震活動の予測的な評価手法検討
小委員会委員名簿

■第1回 平成21年12月24日

主査	島崎 邦彦	東京大学名誉教授
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
	今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長
	勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究院准教授
	清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
	平田 直	東京大学地震研究所長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	吉田 明夫	静岡大学理学部客員教授

■第2回 平成22年3月1日

主査	島崎 邦彦	東京大学名誉教授
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
	今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	小原 一成	(独)防災科学技術研究所地震研究部地震観測データセンター長
	勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究院准教授
	清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
	平田 直	東京大学地震研究所長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	吉田 明夫	静岡大学理学部客員教授

■第3回 平成22年7月2日／第4回 平成22年12月7日

主査	島崎 邦彦	東京大学名誉教授
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
	今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究院准教授
	汐見 勝彦	(独)防災科学技術研究所高感度地震観測管理室長
	清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
	平田 直	東京大学地震研究所長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山

	松澤 暢	研究部第一研究室長 東北大学大学院理学研究科教授
	吉田 明夫	静岡大学理学部客員教授

■第5回 平成23年1月28日／第6回 平成23年2月7日

主査	島崎 邦彦	東京大学名誉教授
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
	今給黎哲郎	国土地理院地理地殻活動研究センター地理地殻活動総括研究官
	勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究院准教授
	汐見 勝彦	(独)防災科学技術研究所高感度地震観測管理室長
	清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
	平田 直	東京大学地震研究所長
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	吉田 明夫	静岡大学理学部客員教授

29 高感度地震観測データの
処理方法の改善に関する
小委員会委員名簿

■第1回 平成25年6月25日／第2回 平成25年9月12日
第3回 平成25年9月20日／第4回 平成25年11月14日
第5回 平成25年12月25日

主査	平田 直	東京大学地震研究所教授
委員	飯尾 能久	京都大学防災研究所教授
	勝俣 啓	北海道大学大学院理学研究院准教授
	汐見 勝彦	(独)防災科学技術研究所観測・予測研究領域地震・火山防災研究ユニット主任研究員
	清水 洋	九州大学大学院理学研究院教授
	前田 憲二	気象庁気象研究所地震火山研究部第一研究室長
	松澤 暢	東北大学大学院理学研究科教授
	山岡 耕春	名古屋大学大学院環境学研究科教授

資料編Ⅱ 会議開催実績等

3. 各委員会の開催日、主題議題

3. 各委員会の開催日、主題議題

1. 本部会議

1 本部会議開催日、主題議題

- 第23回 平成18年3月3日
平成18年度地震調査研究関係政府予算案について
政策委員会の活動について
地震調査委員会の活動について
- 第24回 平成18年8月31日
平成19年度地震調査研究関係予算概算要求について
政策委員会の活動について
地震調査委員会の活動について
- 第25回 平成19年3月6日
平成19年度地震調査研究関係政府予算案について
政策委員会の活動について
地震調査委員会の活動について
- 第26回 平成19年8月31日
平成20年度地震調査研究関係予算概算要求について
政策委員会の活動について
地震調査委員会の活動について
- 第27回 平成20年3月19日
平成20年度地震調査研究関係政府予算案について
政策委員会の活動について
地震調査委員会の活動について
- 第28回 平成20年8月29日
平成21年度地震調査研究関係予算概算要求について
政策委員会の活動について
新たな地震調査研究の推進について
—地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進について
の総合的かつ基本的な施策—「中間報告」について
地震調査委員会の活動について
- 第29回 平成21年3月6日
平成21年度地震調査研究関係政府予算案等について
地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進について
の総合的かつ基本的な施策の立案について
政策委員会の活動について
地震調査委員会の活動について
- 第30回 平成21年8月28日
地震調査委員会の活動について
政策委員会の活動について
平成22年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第31回 平成22年8月30日
地震調査委員会の活動について
政策委員会の活動について
平成23年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第32回 平成23年9月29日
地震調査委員会の活動について
政策委員会の活動について

平成24年度地震調査研究関係予算概算要求について

- 第33回 平成24年7月30日
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しについて
- 第34回 平成24年9月5日
地震調査委員会の活動について
政策委員会の活動について
平成25年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第35回 平成25年8月28日
地震調査委員会の活動について
政策委員会の活動について
平成26年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第36回 平成26年8月27日
地震調査委員会の活動について
政策委員会の活動について
地震に関する総合的な調査観測計画について
平成27年度地震調査研究関係予算概算要求について

2. 政策委員会

2 政策委員会開催日、主題議題

- 第28回 平成18年2月17日
平成18年度地震調査研究関係政府予算案について
今後の予算小委員会の進め方について
調査観測計画部会の検討状況について
成果を社会に活かす部会の検討状況について
総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会の
検討状況について
地震調査委員会の活動について
- 第29回 平成18年8月22日
調査観測計画部会の検討状況について
「地震調査研究の推進について—地震に関する観測、
測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基
本的な施策—」の評価について
地震調査委員会の活動について
平成19年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第30回 平成19年2月26日
平成19年度地震調査研究関係政府予算案について
各部会の審議報告
地震調査委員会の活動について
地震予知のための新たな観測研究計画（第2次）の
実施状況等のレビューについて（報告）
今後の地震調査研究の在り方について
- 第31回 平成19年6月27日
地震調査委員会の活動について
地震調査研究推進本部における予算等の事務の調整
について
今後の地震調査研究の在り方について

- 第32回 平成19年 8月22日
地震調査委員会の活動について
調査観測計画部会の検討状況について
新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の設置について
平成20年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第33回 平成20年 3月12日
平成20年度地震調査研究関係政府予算案について
地震調査委員会の活動について
新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の活動について
- 第34回 平成20年 6月11日
地震調査委員会の活動について
新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の活動について
- 第35回 平成20年 8月25日
地震調査委員会の活動について
調査観測計画部会の活動について
新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会の検討状況について
平成21年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第36回 平成21年 2月25日
平成21年度地震調査研究関係政府予算案等について
「新たな地震調査研究の推進について」について
調査観測計画部会の活動について
部会の再編成について
地震調査委員会の活動について
- 第37回 平成21年 8月24日
地震調査委員会の活動について
総合部会の活動について
平成22年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第38回 平成22年 3月 1日
平成22年度地震調査研究関係政府予算案について
地震調査委員会の活動について
総合部会の活動について
調査観測計画部会の活動について
- 第39回 平成22年 8月26日
地震調査委員会の活動について
総合部会の活動について
平成23年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第40回 平成23年 9月26日
総合部会の活動について
調査観測計画部会の活動について
地震調査委員会の活動について
平成24年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第41回 平成24年 7月20日
「新たな地震調査研究の推進について」見直しについて
地震調査委員会の活動について
- 第42回 平成24年 8月27日
総合部会の活動状況
調査観測計画部会の活動状況
地震調査委員会の活動状況
平成25年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第43回 平成24年12月17日（第35回総合部会との合同会）
長期評価等の公表事例について
津波評価の成果物の検討
長期評価による地震発生確率値の更新について
地震動予測地図の在り方について
南海トラフ地震の長期評価の見直し
九州地域の活断層の評価
- 第44回 平成25年 2月21日（第36回総合部会との合同会）
確率値の更新について
津波評価の今後の在り方について
地震動予測地図の今後の在り方について
南海トラフの地震の長期評価について
- 第45回 平成25年 8月23日
総合部会の活動状況
調査観測計画部会の活動状況
地震調査委員会の活動状況
災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画（仮称）の推進について（審議経過報告）
平成26年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第46回 平成26年 3月 4日（第43回総合部会との合同会）
地震調査研究推進本部の成果普及展開事業について
地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について
災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について（報告）
相模トラフで発生する地震の長期評価について
- 第47回 平成26年 8月25日
総合部会の活動状況
調査観測計画部会の活動状況
地震調査委員会の活動状況
地震に関する総合的な調査観測計画について
平成27年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第48回 平成27年 2月17日（第50回総合部会との合同会）
防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化について
地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及展開方策について
地震調査観測計画における調査対象活断層について
地震調査委員会における審議状況について

3. 各委員会の開催日、主題議題

③ 総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会開催日、主題議題

■第5回 平成18年1月19日
第3章の評価について

■第6回 平成18年3月17日
第3章の評価について

■第7回 平成18年4月25日
第3章の評価について
評価書について

■第8回 平成18年5月23日
評価書について

■第9回 平成18年6月30日
評価書について

④ 新しい総合的かつ基本的な施策に関する専門委員会開催日、主題議題

■第1回 平成19年10月3日
専門委員会の運営について
地震調査研究推進本部の位置付け及びこれまでの活動状況について
新しい総合的かつ基本的な施策に盛り込むべき事項について
今後の専門委員会の進め方について

■第2回 平成19年11月6日
関係機関からのヒアリング
(気象庁、国土地理院、海上保安庁、消防庁)
今後の地震調査研究の在り方について

■第3回 平成19年11月27日
関係機関からのヒアリング
(産業技術総合研究所、海洋研究開発機構、防災科学技術研究所)
科学技術・学術審議会測地学分科会における次期計画の審議状況について
新しい総合的かつ基本的な施策について

■第4回 平成19年12月25日
関係機関からのヒアリング
(内閣府、東京都、地震・火山噴火予知研究協議会)
新しい総合的かつ基本的な施策について

■第5回 平成20年1月21日
・新しい総合的かつ基本的な施策について
・地震調査研究の成果を活用するための方策について
・骨子案(事務局案)について

■第6回 平成20年2月26日
新しい総合的かつ基本的な施策について
・日本学術会議の活動について
・日本活断層学会からの提言

・地震調査研究の今後の方向性について
骨子案(事務局案)について

■第7回 平成20年3月27日
新しい総合的かつ基本的な施策について

■第8回 平成20年4月25日
新しい総合的かつ基本的な施策について

■第9回 平成20年5月23日
新しい総合的かつ基本的な施策について

■第10回 平成20年6月4日
新しい総合的かつ基本的な施策について

■第11回 平成20年7月9日
新しい総合的かつ基本的な施策について

■第12回 平成20年11月11日
「新たな地震調査研究の推進について」について

■第13回 平成20年12月9日
「新たな地震調査研究の推進について」について

⑤ 調査観測計画部会開催日、主題議題

■第42回 平成18年3月22日
基盤的調査観測の観測体制に関するワーキンググループの調査審議結果について
専門委員会及びワーキンググループの廃止について
平成18年度の重点的調査観測及び基盤的調査観測対象活断層の追加調査・補完調査について
地震・津波観測監視システムについて
首都圏における地殻構造調査・地殻活動観測等について

■第43回 平成18年7月25日
関係機関からヒアリング(国土交通省、気象庁、国土地理院、防災科学技術研究所)
首都直下地震に関する調査研究計画について

■第44回 平成19年2月2日
機動的な地震観測データの流通・公開について
次期総合基本施策の策定に向けて
政策委員会及び地震調査委員会での活動状況について
地震予知のための新たな観測研究計画(第2次)の実施状況等のレビューについて(報告)

■第45回 平成19年8月17日
能登半島地震及び新潟県中越沖地震の緊急研究の報告
ひずみ集中帯における調査観測についての考え方

■第46回 平成20年6月27日
政策委員会の活動状況について
地震調査委員会の活動状況について
今後の活断層評価に向けて推進すべき調査観測について
衛星データについて

- 第47回 平成20年11月4日
第28回本部会議について
今後の活断層調査について
- 第48回 平成20年12月16日
今後の活断層調査について
- 第49回 平成21年1月28日
平成21年度地震調査研究関係政府予算案等について
今後の活断層調査について
専門委員会及びワーキンググループの廃止について
- 第50回 平成22年2月9日
平成22年度地震調査研究関係政府予算案について
リアルタイム海底地震津波観測ネットワークシステムの展開について
海底地殻変動観測技術の高度化について
今後の活断層調査について
- 第51回 平成23年2月7日
平成23年度地震調査研究関係政府予算案等について
今後の活断層調査について
活断層基本図（仮称）について
- 第52回 平成23年3月11日
活断層基本図（仮称）について
海溝型地震を対象とした調査観測について
- 第53回 平成23年6月3日
新たな活断層の長期評価手法に対応した今後の活断層調査について
活断層基本図（仮称）について
海溝型地震を対象とした調査観測について
- 第54回 平成23年6月8日
新たな活断層の長期評価手法に対応した今後の活断層調査について
海域における調査観測の現状について
- 第55回 平成23年12月1日
今後の海溝型地震に関する調査観測について
- 第56回 平成24年1月27日
平成24年度に調査する重点的調査観測の対象活断層の選定について
今後の活断層調査について
東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測について
- 第57回 平成24年8月3日
今後の調査観測計画部会の活動について
海域における調査観測プロジェクトについて
- 第58回 平成25年3月13日
平成25年度に調査する重点的調査観測の対象活断層の選定について
「新たな活断層調査について」の一部改訂について
- 調査観測計画の見直しについて
- 第59回 平成25年5月31日
海域の調査観測の現状や課題について
調査観測計画の見直しについて
- 第60回 平成25年7月19日
平成26年度予算概算要求における地震調査研究プロジェクトについて
海底地震・津波観測網整備の進捗状況について
調査観測計画の見直しについて
- 第61回 平成25年10月4日
調査観測計画の見直しについて
- 第62回 平成25年10月28日
陸域の調査観測の現状や課題について
- 第63回 平成25年11月25日
調査観測計画の見直しについて
- 第64回 平成25年12月2日
地震・津波の即時予測技術の研究開発の現状等について（ヒアリング）
強震動評価部会及び津波評価部会における調査観測の見直しに関する意見
- 第65回 平成26年1月10日
調査観測計画の見直しについて
高感度地震観測データの処理方法の改善について
- 第66回 平成26年1月28日
調査観測計画の見直しについて
- 第67回 平成26年2月18日
平成26年度に調査する重点的調査観測の対象活断層の選定について
調査観測計画の見直しについて
- 第68回 平成26年3月28日
調査観測計画の見直しについて
- 第69回 平成26年4月25日
調査観測計画の見直しについて
- 第70回 平成26年5月16日
調査観測計画の見直しについて
- 第71回 平成26年6月13日
調査観測計画の見直しについて
- 第72回 平成26年7月25日
調査観測計画の見直しについて
- 第73回 平成26年9月16日
調査観測計画における調査対象活断層について
会議資料の一部ペーパーレス化について

3. 各委員会の開催日、主題議題

■第74回 平成27年2月9日

調査観測計画における調査対象活断層について
平成27年度の重点的調査対象活断層について
活断層基本図（仮称）について

⑥ 調査観測データ流通・公開推進専門委員会開催日、主題議題

■第5回 平成18年1月22日

機動的な地震観測データの流通・公開について
調査観測データ流通・公開の現状について

⑦ 機動的な地震観測データ公開ワーキンググループ開催日、主題議題

■第2回 平成18年3月10日

機動的な地震観測データの公開に関する方針について

⑧ 首都直下地震に関する調査観測ワーキンググループ開催日、主題議題

■第1回 平成18年7月3日

首都直下地震に関する調査研究計画について

■第2回 平成18年7月20日

首都直下地震に関する調査研究計画について

⑨ 基盤的調査観測の観測体制に関するワーキンググループ開催日、主題議題

■第2回 平成18年1月18日

高感度地震計の観測体制に関する調査結果について
今後の観測体制について

⑩ 予算小委員会開催日、主題議題

■第40回 平成18年5月24日

地震調査研究の現状及び平成19年度以降における基本構想についての機関毎ヒアリング

■第41回 平成18年8月7日

各省庁の平成19年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング

■第42回 平成18年8月17日

平成19年度地震調査研究関係予算概算要求について

■第43回 平成19年5月24日

地震調査研究の現状及び平成20年度以降における基本構想についての機関毎ヒアリング

■第44回 平成19年8月7日

各省庁の平成20年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング

■第45回 平成19年8月20日

平成20年度地震調査研究関係予算概算要求について

■第46回 平成20年5月15日

地震調査研究の現状及び平成21年度以降における基本構想についての機関毎ヒアリング

■第47回 平成20年8月7日

各省庁の平成21年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング

■第48回 平成20年8月20日

平成21年度地震調査研究関係予算概算要求について

⑪ 成果を社会に活かす部会開催日、主題議題

■第20回 平成19年1月31日

政策委員会の活動状況について
地震調査委員会の活動状況について
平成17年度ヒアリング及びアンケート結果について

⑫ 総合部会開催日、主題議題

■第1回 平成21年5月12日

今後の進め方について

■第2回 平成21年6月3日

地震調査研究の現状及び平成22年度以降における基本構想についての機関毎ヒアリング

■第3回 平成21年6月24日

関係機関等の活動状況について
関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について
平成22年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について

■第4回 平成21年8月3日

各省庁の平成22年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング

■第5回 平成21年8月19日

平成22年度地震調査研究関係予算概算要求について
今後の総合部会の進め方について

■第6回 平成21年10月15日

地震本部の成果の活用状況等について
長周期地震動予測地図について
強震動評価部会の活動について

■第7回 平成21年11月9日

地震本部の成果の活用状況等について
長周期地震動予測地図について

■第8回 平成21年12月9日

地震本部の成果の活用状況等について
長周期地震動予測地図について

- 第9回 平成22年5月13日
地震調査研究の現状及び平成23年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング
- 第10回 平成22年6月3日
地震調査研究推進本部地震調査委員会の活動状況について
平成23年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について
- 第11回 平成22年7月1日
平成23年度の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について
地震本部の成果の浸透度等調査について
- 第12回 平成22年8月9日
各省庁の平成23年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング
- 第13回 平成22年8月19日
平成23年度地震調査研究関係予算概算要求について
地震本部の成果の浸透度等調査について
- 第14回 平成22年11月4日
地震本部の成果の効果的な普及方策等について
- 第15回 平成22年12月22日
地震本部の成果の効果的な普及方策等について
- 第16回 平成23年1月31日
地震本部の成果の効果的な普及方策等について
- 第17回 平成23年2月17日
地震本部の成果の効果的な普及方策等について
- 第18回 平成23年3月2日
地震本部の成果の効果的な普及方策について
- 第19回 平成23年4月15日
地震調査研究の現状及び今後の基本的考え方についてのヒアリング
- 第20回 平成23年5月19日
地震調査研究の現状及び平成24年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング
- 第21回 平成23年6月16日
関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について
当面の地震調査研究関係予算要求に反映すべき事項について
- 第22回 平成23年9月2日
各省庁の平成24年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング
- 第23回 平成23年9月15日
平成24年度地震調査研究関係予算概算要求について
- 第24回 平成23年12月26日
東日本大震災を踏まえた防災担当部局の対応について
東日本大震災を踏まえた地震調査研究推進本部の対応について
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しに係る検討について
- 第25回 平成24年1月19日
地震調査研究に係る国の施策の進捗状況について
地震調査研究（海溝型地震）の進捗状況
東日本大震災を踏まえた防災担当部局（消防庁）の対応について
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しに係る検討について
- 第26回 平成24年2月15日
大学等における研究の進捗状況について
地方公共団体における地震調査研究の活用状況等について
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しに係る検討について
- 第27回 平成24年3月27日
大学における地震調査研究のアウトリーチ活動の現状等について
地方公共団体における地震調査研究の活用状況等について
民間企業における地震調査研究の活用状況等について
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しに係る検討について
- 第28回 平成24年5月7日
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しに係る検討について
- 第29回 平成24年5月18日
地震調査研究等に関するアンケート調査結果
民間企業における地震調査研究の活用状況等
地方公共団体における地震調査研究の活用状況等
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しについて
- 第30回 平成24年6月12日
地震調査研究の現状及び平成25年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング
- 第31回 平成24年7月17日
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しについて
関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について
平成25年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
- 第32回 平成24年8月6日
「新たな地震調査研究の推進について」の見直しについて

3. 各委員会の開催日、主題議題

各省庁の平成25年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング

■第33回 平成24年 8月20日

平成25年度地震調査研究関係予算概算要求について
今後の総合部会の活動について

■第34回 平成24年11月 1日

地震調査研究の成果の普及方策について
地震調査研究の成果の普及方策に関するアンケート調査について
今後の地震動ハザード評価に関する検討について
長期評価による地震発生確率値の更新について

■第35回 平成24年12月17日（第43回政策委員会との合同会）

長期評価等の公表事例について
津波評価の成果物の検討
長期評価による地震発生確率値の更新について
地震動予測地区の在り方について
南海トラフ地震の長期評価の見直し
九州地域の活断層の評価

■第36回 平成25年 2月21日（第44回政策委員会との合同会）

確率値の更新について
津波評価の今後の在り方について
地震動予測地区の今後の在り方について
南海トラフの地震の長期評価について

■第37回 平成25年 6月 7日

地震調査研究の現状及び平成26年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング

■第38回 平成25年 7月 5日

関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価のとりまとめ等について
地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について

■第39回 平成25年 8月 5日

各省庁の平成26年度地震調査研究関係予算に関する概算要求ヒアリング

■第40回 平成25年 8月19日

平成26年度地震調査研究関係予算概算要求について
一般向け地震動ハザード評価について

■第41回 平成25年12月20日

「平成26年度の地震調査研究関係予算概算要求について」における今後の課題について
地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について
平成25年度のヒアリング・アンケート調査の実施方針について
地震調査研究推進本部の成果普及展開事業について

■第42回 平成26年 2月12日

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について
平成26年度地震調査研究関係政府予算案等について
「平成26年度の地震調査研究関係予算概算要求について」における今後の課題について

■第43回 平成26年 3月 4日（第46回政策委員会との合同会）

地震調査研究推進本部の成果普及展開事業について
地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について
災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画の推進について（報告）
相模トラフで発生する地震の長期評価について

■第44回 平成26年 6月 9日

地震調査研究の現状及び平成27年度以降における基本的構想についての機関毎ヒアリング

■第45回 平成26年 7月 4日

関係省庁の地震調査研究に関する取組及び各施策の評価について
平成27年度の地震調査研究関係予算に反映すべき事項について
地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について
地震調査研究推進本部の成果普及展開事業について

■第46回 平成26年 8月 8日

平成27年度の地震調査研究関係予算概算要求に係るヒアリング

■第47回 平成26年 8月19日

平成27年度地震調査研究関係予算概算要求について

■第48回 平成26年11月 7日

会議資料の電子化について
地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について
全国地震動予測地区の改訂について
平成26年度のヒアリング・アンケート調査の実施方針について

■第49回 平成27年 1月16日

地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及方策について

■第50回 平成27年 2月17日（第48回政策委員会との合同会）

防災・減災に向けた工学及び社会科学研究との連携強化について
地震調査研究推進本部の成果の効果的な普及展開方策について
地震調査観測計画における調査対象活断層について
地震調査委員会における審議状況について

13 成果の浸透度等調査に係る打合せ 開催日、主題議題

- 第1回 平成21年11月5日
成果の浸透度等調査の方針等について
- 第2回 平成21年11月19日
成果の浸透度等調査の方針等について
- 第3回 平成21年11月26日
成果の浸透度等調査の方針等について
- 第4回 平成22年1月15日
成果の浸透度等調査の方針等について
- 第5回 平成22年5月21日
アンケート調査について
ヒアリング調査の結果について
- 第6回 平成22年6月17日
アンケート調査について
- 第7回
アンケート調査について

3. 地震調査委員会

14 地震調査委員会開催日、主題議題

(省略)

15 長期評価部会開催日、主題議題

- 第109回 平成18年1月25日
長期評価・地震動予測地図の高度化について
活断層評価の一部改訂について
「日本の地震活動」の改訂について
 - ・パキスタンにおける活断層調査の報告について
 - ・北由利断層の長期評価の一部改訂について
 - ・六甲・淡路島断層帯、雲仙断層群の長期評価の一部改訂について
 - ・新知見による活断層長期評価の一部改訂の取り扱いについて
 - ・標津断層帯、三峠・京都西山断層帯についての審議結果について
- 第110回 平成18年2月21日(第58回強震動評価部会との合同会)
地震動予測地図の高度化について(合同)
強震動評価について(強震動評価部会のみ)
活断層評価の一部改訂について(長期評価部会のみ)
 - ・地震動予測地図高度化ワーキンググループの設置について
 - ・長期評価部会、強震動評価部会双方のこれまでの審議経過の説明と検討課題について
 - ・地震調査研究推進本部の成果の出し方等に関するグループヒアリングの結果について
- 第111回 平成18年3月22日
長期評価部会の来年度の審議方針について
確率論的地震動予測地図の更新作業方針について
活断層評価の一部改訂について
「日本の地震活動」の改訂について
 - ・雲仙断層群の長期評価の一部改訂について
- 第112回 平成18年4月19日
長期評価部会の今年度の審議方針について
確率論的地震動予測地図の更新作業方針について
「日本の地震活動」の改訂について
 - ・雲仙断層群の長期評価の一部改訂について
- 第113回 平成18年6月28日
「日本の地震活動」の改訂について
今後の活断層評価の方針と目標について
14C年代値の暦年補正方法について
活断層評価の一部改訂について
「地震動予測地図」について
長期評価公表時に実施する強震動の計算について
 - ・境峠・神谷断層帯の長期評価の一部改訂について
 - ・「地震動予測地図」の年更新について
- 第114回 平成18年7月27日
活断層評価の一部改訂について
「地震動予測地図」の公表文について
地震発生確率に対するベイズ推定の適用について
「日本の地震活動」の改訂について
 - ・楡形山脈断層帯の長期評価の一部改訂について
 - ・境峠・神谷断層帯の長期評価の一部改訂について
- 第115回 平成18年8月23日
活断層の評価手法の検討状況について
活断層評価の一部改訂について
「日本の地震活動」の改訂について
長期評価公表時に実施する強震動の計算について
 - ・楡形山脈断層帯の長期評価の一部改訂について
 - ・境峠・神谷断層帯の長期評価の一部改訂について
 - ・BPTのばらつき α の再計算の状況について
- 第116回 平成18年9月27日
活断層評価の一部改訂について
「日本の地震活動」の改訂について
長期評価公表時に実施する強震動の計算について
 - ・曾根丘陵断層帯の評価について
 - ・人吉盆地南縁断層の評価について
 - ・BPTのばらつき α の再計算の状況について
 - ・「全国を概観した地震動予測地図」の報告書について
- 第117回 平成18年10月27日(第64回強震動評価部会との合同会)
長期評価公表時における強震動の計算について(合

3. 各委員会の開催日、主題議題

- 同)
活断層の長期評価について（合同）
活断層の評価について（長期評価部会のみ）
- ・長期評価公表時における強震動の計算の方針について
 - ・曾根丘陵断層帯の長期評価、強震動計算モデルについて
 - ・人吉盆地南縁断層の長期評価、強震動計算モデルについて
 - ・西南日本の異常震域に対応するための距離減衰式の補正について
 - ・現在の活断層評価について
 - ・「日本の地震活動」の改訂方針について
- 第118回 平成18年11月22日
活断層の長期評価について
長期評価公表時における強震動の計算について
「日本の地震活動」の改訂について
- ・高田平野断層帯の長期評価について
 - ・警固断層帯の長期評価の骨子案について
 - ・地震動予測地図高度化ワーキンググループの当面のスケジュールについて
- 第119回 平成18年12月19日
警固断層帯の長期評価について
長期評価の地震発生確率値の更新について
「日本の地震活動」の改訂について
地震動予測地図の新しい見せ方について
- ・次期地震動予測地図の試作版（地域限定）の候補地の事務局案について
- 第120回 平成19年1月24日
活断層の長期評価について
「日本の地震活動」の改訂について
地震動予測地図の更新について
- ・警固断層帯の長期評価、強震動計算モデルについて
 - ・魚津断層帯の長期評価について
- 第121回 平成19年2月28日
活断層の長期評価について
「日本の地震活動」の改訂について
地震動予測地図の更新について
- ・魚津断層帯、六日町断層帯の長期評価について
 - ・成果を社会に活かす部会での議論について
- 第122回 平成19年3月22日
WGCEP参加報告
活断層の長期評価について
「日本の地震活動」の改訂について
地震動予測地図の更新について
来年度の審議内容について
- ・3月19日に公表した警固断層帯の長期評価について
 - ・魚津断層帯、六日町断層帯の長期評価について
 - ・「全国を概観した地震動予測地図」2007年版について
- 第123回 平成19年4月25日（第23回活断層評価手法等検討分科会との合同会）
次期総合基本政策について
今後の活断層評価の方針について
活断層の長期評価について
「日本の地震活動」の改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価について
 - ・魚津断層帯の地震による予測震度分布について
- 第124回 平成19年5月28日
活断層評価手法等検討分科会の作業グループの編成について
活断層の長期評価について
地震動予測地図における活断層の特定できない場所で発生する地震の取扱について
「日本の地震活動」の改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価、六日町断層帯の地震による予測震度分布について
 - ・山形盆地断層帯の長期評価について
 - ・地震動予測地図における、陸域で発生する地震のうち活断層が特定されていない場所で発生する地震の確率評価について
- 第125回 平成19年6月27日
活断層の長期評価について
地震動予測地図の試作版について
「日本の地震活動」の改訂について
- ・伊那谷断層帯の長期評価について
 - ・山形盆地断層帯の長期評価について
 - ・六日町断層帯の長期評価について
 - ・地震動予測地図の試作版に向けたスケジュールについて
 - ・「全国を概観した地震動予測地図」2006年度版報告書の変更点について
 - ・活断層の位置を掲載したウェブページの試作版について
- 第126回 平成19年7月25日
活断層の長期評価について
地震動予測地図の試作版について
「日本の地震活動」の改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価について
 - ・山形盆地断層帯の長期評価の公表時に添付する予測震度分布について
 - ・地震動予測地図の試作版における、九州地方の主要活断層帯の巨視的断層モデルのパラメータ設定について
 - ・九州周辺の海域における既往の調査について
 - ・日向灘及び南西諸島海溝周辺の地震活動の長期評価に関する海溝型分科会での議論について
 - ・平成19年（2007年）新潟県中越沖地震の臨時会の概要について
- 第127回 平成19年8月29日
活断層の長期評価について
地震動予測地図の試作版について
- ・サロベツ断層帯の長期評価について

- ・伊那谷断層帯の長期評価、伊那谷断層帯の地震を想定した予測震度分布について
- ・六日町断層帯の空中写真による判読結果について
- ・海上保安庁の九州南東沖における地殻構造調査について
- ・「日本の地震活動」の改訂作業の進捗状況について

■第128回 平成19年9月26日

活断層の長期評価について

地震動予測地図の試作版について

- ・原子力安全委員会の活動状況について
- ・サロベツ断層帯の長期評価について
- ・伊那谷断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・六日町断層帯の長期評価に関する現時点での課題について
- ・活断層評価手法等検討分科会の各作業グループの審議状況について
- ・2008年版地震動予測地図及び高度化版地震動予測地図の計算条件について
- ・「日本の地震活動」の改訂作業の進捗状況について

■第129回 平成19年10月31日

活断層の長期評価について

2008年版地震動予測地図及び高度化版地震動予測地図（試作版）について

- 「日本の地震活動」の改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価について
- ・サロベツ断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・K-NETの記録を用いた確率論的地震動予測地図の検証結果について
- ・2008年版地震動予測地図及び高度化版地震動予測地図の計算条件及び計算のスケジュールについて
- ・確率論的地震動予測地図の新しい見せ方について

■第130回 平成19年11月28日

活断層の長期評価について

高度化版地震動予測地図（試作版）について

- 「日本の地震活動」の改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価について
- ・花輪東断層帯の長期評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・高度化版地震動予測地図に組み込む予定の「主要活断層帯以外の活断層」で発生する地震の試算、及び九州周辺の海底活断層について
- ・2008年1月1日時点での長期評価の確率値の更新について

■第131回 平成19年12月19日

活断層の長期評価について

高度化版地震動予測地図（試作版）について

長期評価の地震発生確率値の更新について

- 「日本の地震活動」の改訂について
- ・高度化版地震動予測地図に取り入れる手法及びパラメータについて
- ・内陸で発生する地震のモデルの検討、ならびに主要活断層帯以外の活断層で発生する地震の取扱に

ついて

- ・花輪東断層帯の長期評価、花輪東断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯の長期評価の一部改訂及び六日町断層帯の長期評価の今後の審議方針について
- ・九州地域の主要活断層帯における震源を特定した強震動計算の結果について

■第132回 平成20年1月23日

ひずみ集中域と大地震発生域との相関について

SAR干渉画像にあらわれた‘お付き合い’地殻変動について

確率的地震動予測地図（高度化版・2008年版）について

「日本の地震活動」の改訂について

- ・高度化版地震動予測地図に取り入れる沿岸域及び海域活断層のパラメータについて
- ・2008年版地震動予測地図の計算結果について
- ・高度化版地震動予測地図の九州地域試作版の評価条件について
- ・地震動予測地図の高度化に向けた今後の審議内容について
- ・花輪東断層帯の地震を想定した強震動評価について
- ・地震調査委員会における新潟県中越沖地震の評価について

■第133回 平成20年2月27日

活断層の長期評価について

高度化版地震動予測地図（試作版）について

「日本の地震活動」の改訂について

- ・花輪東断層帯の長期評価の公表について
- ・砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・増毛山地東縁断層帯・沼田一砂川付近の断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価について
- ・高度化版地震動予測地図の計算結果について

■第134回 平成20年3月26日

活断層の長期評価について

高度化版地震動予測地図（試作版）について

来年度の審議予定について

- ・増毛山地断層帯・沼田一砂川付近の断層帯の長期評価の公表に関して
- ・砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価について
- ・六日町断層帯の地震を想定した震度分布について
- ・全国を概観した地震動予測地図の更新について
- ・確率表現を効果的に伝えるため、確率論的地震動予測地図の地震の区分について
- ・国土地理院が発行した都市圏活断層図（第2版）について

■第135回 平成20年4月30日

活断層の長期評価について

地震動予測地図について

断層モデルについて

3. 各委員会の開催日、主題議題

BPT分布におけるばらつきのパラメータ α について
—Evisonシンポジウムでの研究紹介—
(前田委員 レク)

中国・四国地方の海域の活断層について
「日本の地震活動」の改訂について
・琵琶湖西岸断層帯の長期評価について
・六日町断層帯の長期評価について
・全国を概観した地震動予測地図の高度化に向けた九州地域試作改良版について
・中国・四国地域の断層モデルについて

■第136回 平成20年6月25日

活断層の長期評価について
地震動予測地図について
断層モデルについて
海域の活断層について
茨城県沖の地震の長期評価について
・会津盆地西縁・東縁断層帯の長期評価について
・全国を概観した地震動予測地図の高度化に向けた九州試作版について
・長大断層のモデル化について
・海域の活断層のモデル化について
・茨城県沖の地震の長期評価の見直しについて
・岩手・宮城内陸地震について

■第137回 平成20年7月30日

活断層の長期評価について
地震動予測地図について
茨城県沖の地震の長期評価について
・会津盆地西縁・東縁断層帯の長期評価の一部改訂について
・宇部沖断層群（周防灘断層群）の長期評価について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
・震源断層を予め特定しにくい地震の最大マグニチュードの変更案について
・全国地震動予測地図のための主要活断層帯のモデル化について
・沿岸域の活断層の取り扱いについて
・米国における地震波形記録収集について

■第138回 平成20年9月2日

活断層の長期評価について
茨城県沖の地震の長期評価について
地震動予測地図について
・宇部沖断層群（周防灘断層群）の長期評価（案）について
・会津盆地西縁・東縁断層帯の地震による予測震度分布（案）について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
・茨城県沖の地震の長期評価の一部改訂（案）について
・全国地震動予測地図のための主要活断層帯のモデル化（案）について
・沿岸域の活断層の取り扱いについて
・2009年版全国地震動予測地図作成に向けての懸案事項について
・米国ネバダ州における地震危険度評価について

■第139回 平成20年9月24日

活断層の長期評価について
茨城県沖の地震の長期評価について
地震動予測地図について
・高田平野断層帯の長期評価（案）について
・富士川河口断層帯の長期評価の一部改訂に関する審議状況について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
・会津盆地西縁・東縁断層帯及び宇部沖断層群（周防灘断層群）の地震による予測震度分布（案）について
・茨城県沖の地震の長期評価の一部改訂（案）について
・全国地震動予測地図のための主要活断層帯のモデル化（案）について
・沿岸域の活断層の取り扱いについて
・2009年版全国地震動予測地図作成に向けての懸案事項について

■第140回 平成20年10月29日

活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
地震動予測地図について
・高田平野断層帯の長期評価（案）について
・富士川河口断層帯の長期評価の一部改訂について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
・十勝沖の地震の長期評価について
・茨城県沖の地震の長期評価の一部改訂（案）について
・全国地震動予測地図のための主要活断層帯のモデル化（案）について
・2009年版の「全国を概観した地震動予測地図」における沿岸域の活断層の取り扱いについて

■第141回 平成20年11月19日（第39回活断層評価手法等検討分科会との合同会）

今後の活断層評価手法について
活断層の長期評価について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
・高田平野断層帯の長期評価について
・長期評価による地震発生確率値の更新（案）について
・宮城県沖地震における重点的調査観測について
・更新過程による長期的発生確率の計算方式と成績・検証について

■第142回 平成20年12月17日

活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
・高田平野断層帯の長期評価（案）について
・庄内平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂（案）について
・神縄・国府津—松田断層帯の長期評価について
・富士川河口断層帯の長期評価について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（案）について

- ・長期評価による地震発生確率値の更新（案）について
- ・G-R式による地震発生頻度の推定について
- ・古代の地震伝承記録について
- ・2009年版地震動予測地図における、海域活断層の扱いについて

■第143回 平成21年1月28日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・高田平野断層帯の長期評価（案）について
- ・庄内平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂（案）について
- ・神縄・国府津－松田断層帯及び富士川河口断層帯の長期評価について
- ・「活断層の長期評価手法」報告（案）について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（案）について
- ・G-R式による地震発生頻度の推定について
- ・高田平野東縁断層帯の地震による予測震度分布（案）について

■第144回 平成21年2月25日

活断層の長期評価について

地震動予測地図について

- ・庄内平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂（案）について
- ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価について
- ・富士川河口断層帯の長期評価について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
- ・確率論的地震動予測地図の計算状況及び震源断層を特定した地震の地震動予測地図の計算状況について
- ・全国地震動予測地図の概要版について

■第145回 平成21年3月25日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動予測地図について

- ・庄内平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・安芸灘断層群の長期評価について
- ・六日町断層帯の位置・形状に関する新たな評価結果について
- ・琵琶湖西岸断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
- ・G-R式による地震の発生頻度の推定について

■第146回 平成21年4月15日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動予測地図について

- ・庄内平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂案について
- ・安芸灘断層群の長期評価（案）について
- ・安芸灘断層群の地震による予測震度分布（案）に

ついて

- ・琵琶湖西岸断層帯の長期評価の一部改訂案について
- ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価の一部改訂について
- ・六日町断層帯の地震による予測震度分布（案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
- ・G-R式による地震の発生頻度の推定について

■第147回 平成21年5月14日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動予測地図について

- ・六日町断層帯、琵琶湖西岸断層帯、庄内平野東縁断層帯の地震による予測震度分布（案）について
- ・神縄・国府津－松田断層帯の地震による予測震度分布を計算するための断層モデル設定について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
- ・G-R式による地震の発生頻度の推定について
- ・全国地震動予測地図（案）及び公表資料（案）について
- ・「日本の地震活動」の主な修正点について

■第148回 平成21年6月22日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・富士川河口断層帯の長期評価の一部改訂（案）について
- ・庄内平野東縁断層帯の地震による予測震度分布（案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）について
- ・G-R式による地震の発生頻度の推定について
- ・宮城県沖地震に関する最新の調査研究成果について

■第149回 平成21年7月29日（第47回活断層評価手法等検討分科会との合同会）

今後の活断層評価手法について

- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・活断層基本図（仮称）について
- ・「糸魚川－静岡構造線」活断層情報ステーションについて

■第150回 平成21年8月26日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・富士川河口断層帯及び福井平野東縁断層帯の長期評価（一部改訂：案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・「ゲーテンベルグ・リヒターの式による地震発生頻度の推定手法について」（案）について
- ・宮城県沖地震の長期評価の見直しについて

■第151回 平成21年9月30日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・富士川河口断層帯の評価（一部改訂：案）について
- ・福井平野東縁断層帯の評価（一部改訂：案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・宮城県沖の過去の地震の震度分布について

■第152回 平成21年10月28日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・富士川河口断層帯の評価（一部改訂：案）の修正箇所及びモデル化について
- ・十日町断層帯の評価（一部改訂：案）について
- ・福井平野東縁断層帯の地震による予測震度分布（案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・宮城県沖の過去の地震について

■第153回 平成21年11月25日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・富士川河口断層帯の評価（一部改訂：案）の修正箇所及びモデル化について
- ・十日町断層帯の評価（一部改訂：案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・宮城県沖の過去の地震について
- ・長期評価による地震発生確率値の年次更新（案）について
- ・活断層の詳細な位置・形状情報の作成状況について
- ・長期評価部会及び強震動評価部会の今後の活動予定について

■第154回 平成21年12月17日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・宮古島断層帯の評価（案）について
- ・富士川河口断層帯の評価（一部改訂：案）の修正箇所及びモデル化について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・宮城県沖の過去の地震について
- ・長期評価による地震発生確率値の年次更新（案）について
- ・全国地震動予測地図2010年版の作成方針について

■第155回 平成22年1月27日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・宮古島断層帯の評価（案）について
- ・富士川河口断層帯の過去の活動について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・宮城県沖の地震の波形について
- ・全国地震動予測地図2010年版について

■第156回 平成22年2月24日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・宮古島断層帯の評価（案）について
- ・石狩低地東縁断層帯の評価（案）について
- ・富士川河口断層帯の評価（案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・十日町断層帯の地震による予測震度分布（案）について
- ・宮城県沖の地震の波形について
- ・全国地震動予測地図2010年版の作業結果と報告書について
- ・活断層分科会の設置について

■第157回 平成22年3月24日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・石狩低地東縁断層帯の評価（案）について
- ・富士川河口断層帯の評価（案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・宮古島断層帯の地震による予測震度分布（案）について
- ・宮城県沖の地震の長期評価について
- ・全国地震動予測地図2010年版の公表資料（案）について
- ・長期評価部会の来年度の審議予定について

■第158回 平成22年4月20日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・石狩低地東縁断層帯の評価（案）について
- ・富士川河口断層帯の評価（案）について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・宮城県沖の地震の長期評価について
- ・全国地震動予測地図2010年版の公表資料（案）について
- ・日本地球惑星科学連合2010年大会の発表について

■第159回 平成22年6月30日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・石狩低地東縁断層帯の評価（案）について
- ・富士川河口断層帯の評価（案）について
- ・宮城県沖の地震の長期評価について

■第160回 平成22年7月28日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及び同案に基づく試行事例について
- ・新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
- ・幌延断層帯の長期評価（骨子案）について

- ・石狩低地東縁断層帯の長期評価（一部改訂：案）について
 - ・石狩低地東縁断層帯の地震による予測震度分布（案）について
 - ・富士川河口断層帯の評価（一部改訂：案）について
- 第161回 平成22年8月25日
活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
- ・「活断層の長期評価手法報告書」の取り扱い及び同報告書の付録（案）について
 - ・新しい活断層評価手法と強震動予測手法の実現に向けた今後の対応方針について
 - ・幌延断層帯の評価（案）について
 - ・宮城県沖地震における重点的調査観測について
 - ・宮城県沖地震の長期評価（一部改訂：骨子案）について
- 第162回 平成22年10月1日
活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
- ・富士川河口断層帯及び活断層の長期評価手法報告書の地震調査委員会での審議状況について
 - ・全国地震動予測地図における富士川河口断層帯の取り扱いについて
 - ・「活断層の長期評価手法（暫定版）」報告書の公表について
 - ・九州北部地域における活断層の長期評価について
 - ・幌延断層帯の評価（案）について
 - ・宮城県沖地震の長期評価（一部改訂：案）について
- 第163回 平成22年11月4日
活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
- ・「活断層の長期評価手法（暫定版）」報告書の公表について
 - ・活構造・震源断層と重力異常について
 - ・中央構造線断層帯（金剛山地東縁－伊予灘）の評価（一部改訂：案）について
 - ・貞観地震について
 - ・宮城県沖地震の長期評価を三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版：案）に組み込むことについて
 - ・長期評価による地震発生確率値の更新（案）について
 - ・全国地震動予測地図（2011年版）の作成について
- 第164回 平成22年12月1日
活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
- ・中央構造線断層帯（金剛山地東縁－伊予灘）の評価（一部改訂）案について
 - ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）について
 - ・長期評価による地震発生確率値の更新（案）について
 - ・地震本部の成果の浸透度等調査について
- 第165回 平成23年1月26日
活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
- ・新庄盆地断層帯の評価（一部改訂）案について
 - ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）について
 - ・中央構造線断層帯（金剛山地東縁－和泉山脈南縁）での地震を想定した予測震度分布（案）について
 - ・スラブ内地震の長期評価と強震動予測への今後の取り組みについて
 - ・これまでの沿岸活断層調査と今後について
- 第166回 平成23年2月23日
活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
- ・新庄盆地断層帯の評価（一部改訂）案について
 - ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）の審議状況について
 - ・海溝型大地震の長期評価に対する中間検証について
 - ・全国地震動予測地図2011年版について
 - ・地震本部の成果の効果的な普及方策について
 - ・文部科学省研究開発局地震・防災研究課の平成23年度の委託業務について
 - ・活断層基本図（仮称）について
 - ・これまでの長期評価部会について
- 第167回 平成23年4月27日
活断層の長期評価について
全国地震動予測地図
長期評価部会の今後の対応について
海溝型地震の長期評価について
- ・新庄盆地断層帯の評価（一部改訂）案及び予測震度分布（案）について
 - ・全国地震動予測地図2011年版とその公表資料案について
 - ・東北地方太平洋沖地震に伴う長期評価部会の対応（案）について
 - ・東北地方太平洋沖地震の評価について
- 第168回 平成23年6月1日
長期評価部会の今後の対応について
長期評価部会の編成について
海溝型地震の長期評価について
活断層の長期評価について
全国地震動予測地図について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について
 - ・地域評価と活断層調査の今後の進め方について
 - ・地表の証拠からは活動の痕跡を認めにくい地震について
- 第169回 平成23年6月29日（第1回海溝型分科会（第二期）との合同会）
海溝型分科会（第二期）について
海溝型地震の長期評価について
- ・海溝型分科会（第二期）及びその活動方針について
 - ・想定地震について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・巨大地震のアスペリティについて
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について
- ・巨大地震の断層モデルと地震活動について
- ・東北地方太平洋沖地震の余効変動とその応力効果について
- ・東北地方太平洋沖地震への緊急対応について
- ・地震調査委員会の各部会の体制について

■第170回 平成23年7月27日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・九州地方の地域評価について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について
- ・東北地方太平洋沖地震の余効変動とそれによってもたらされた周辺地域の応力変化について

■第171回 平成23年8月24日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・貞観タイプの地震について
- ・三陸の超巨大古津波履歴について
- ・日本海溝沿いの海底活断層について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について
- ・九州地方の地域評価について
- ・東北地方太平洋沖地震の余効変動とそれによってもたらされた周辺地域の応力変化、ならびにそれらの公表について

■第172回 平成23年9月28日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）について

■第173回 平成23年11月2日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・九州の活断層の地域評価について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）について
- ・確率論的地震動予測地図作成のための太平洋プレート地震の地震活動モデルの作成方針について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価の審議状況について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第174回 平成23年11月30日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・九州の活断層の地域評価について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価の審議状況について
- ・海溝型地震の評価手法について
- ・長期評価部会の今後の活動方針について

- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第175回 平成24年2月1日

- 全国地震動予測地図について
- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の比較公表に向けた検討結果について
- ・平成23年に長期評価が改訂された主要活断層帯の震源断層を特定した地震動予測地図について
- ・新しい活断層調査の改訂案について
- ・九州の活断層の地域評価について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価の小改訂について
- ・海溝型地震の評価手法について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・海溝型地震の評価手法ならびに南海トラフの地震活動の長期評価の公表について

■第176回 平成24年2月29日

- 全国地震動予測地図について
- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の比較公表に向けた検討結果について
- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、福智山断層帯、小倉東断層、甕断層帯について
- ・九州の活断層の地域評価について
- ・海溝型地震の評価手法ならびに南海トラフの地震活動の長期評価の公表について
- ・アスペリティの呼称について
- ・海溝型地震の新しい評価手法について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・海溝型地震の検討計画について

■第177回 平成24年3月28日

- 全国地震動予測地図について
- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の公表方針について
- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、福智山断層帯、小倉東断層、甕断層帯、布田川・日奈久断層帯、日向峠-小笠木峠断層帯、宇美断層、西山断層帯について
- ・九州の活断層の地域評価について
- ・相模トラフの地震活動の長期評価の審議方針について
- ・長期評価部会の活動計画について

■第178回 平成24年5月7日

- 活断層の長期評価について
- 海溝型地震の長期評価について
- 南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について
- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断

層帯の評価」のうち、福智山断層帯、宇美断層、日向峠－小笠木峠断層帯、佐賀平野北縁断層、布田川・日奈久断層帯、緑川断層帯について

- ・九州の活断層の地域評価について
- ・相模トラフの地震活動の長期評価の審議方針について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・長期評価部会の活動計画について

■第179回 平成24年5月28日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、布田川・日奈久断層帯、佐賀平野北縁断層帯、緑川断層帯、西山断層帯の長期評価案及び日向峠－小笠木峠断層帯の地震活動について
- ・九州の活断層の地域評価について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について

■第180回 平成24年7月4日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・九州地域における個別の活断層帯の長期評価のうち、布田川断層帯・日奈久断層帯、市来断層帯、別府－万年山断層帯の長期評価及びその他の断層帯の審議状況について
- ・九州地域の活断層の長期評価について
- ・南海トラフの地震の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について

■第181回 平成24年7月27日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・九州地域の活断層の長期評価について
- ・九州地方における個別の活断層帯の長期評価のうち、市来断層帯及び別府－万年山断層帯の長期評価について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの地震の長期評価に向けて考慮する地震の震源域の検討について

■第182回 平成24年8月31日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・九州地域の活断層の長期評価について
- ・活断層の長期評価に関連して、「平均活動間隔を間接的に求めた場合における『地表の証拠からは痕跡を認めにくい地震』の扱いについて」及び「G-Rとモンテカルロ法による地震発生確率（30年）の比較」について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの地震の長期評価に向けて考慮する最大級の地震の震源域案について

■第183回 平成24年9月26日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動ハザード評価について

- ・九州地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域の活断層の長期評価を開始するにあたり、地域割り案について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの地震の長期評価に向けて考慮する最大級の地震の震源域案について
- ・今後の地震動ハザード評価に関する検討について

■第184回 平成24年10月31日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動ハザード評価について

- ・九州地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域の地域割り案について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ沿いに考慮する最大級の地震の震源域案について
- ・今後の地震動ハザード評価に関する検討について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第185回 平成24年11月30日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動ハザード評価について

- ・九州地域の活断層の長期評価について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について
- ・今後の地震動ハザード評価に関する検討について
- ・今後の総合部会の進め方等について

■第186回 平成24年12月26日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動ハザード評価について

- ・九州地域の活断層の長期評価について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・今後の地震動ハザード評価に関する検討の成果公表について
- ・確率論的地震動ハザード評価の改良に向けた検討について

■第187回 平成25年1月30日

海溝型地震の長期評価について

- ・南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価に関連して、南海トラフの巨大地震モデル検討会及び首都直下地震モデル検討会の合同会議における審議内容について

■第188回 平成25年2月27日

海溝型地震の長期評価について

- ・第44回政策委員会・第36回総合部会の合同会の審議内容について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について

3. 各委員会の開催日、主題議題

■第189回 平成25年3月29日

海溝型地震の長期評価について

- ・2013年版の確率論的地震動ハザードの評価条件について
- ・3月26日に行われた、地震本部事務局と静岡県との打合せ概要について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について

■第190回 平成25年4月26日

海溝型地震の長期評価について

活断層の長期評価について

- ・山崎断層帯の長期評価（一部改訂）案について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価について

■第191回 平成25年5月29日

海溝型地震の長期評価について

活断層の長期評価について

- ・山崎断層帯の長期評価（一部改訂）案について
- ・関東地域の活断層の長期評価の評価方針について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価の公表について
- ・海溝型地震の長期評価の審議方針について
- ・「強震動評価部会の今後の活動方針案」及び「津波評価部会の目的及び検討内容について」について

■第192回 平成25年6月21日（第26回海溝型分科会（第二期）との合同会）

長期評価部会の審議方針について

海溝型地震の長期評価について

活断層の長期評価について

- ・相模トラフ沿いの最大クラスのプレート境界の地震に関する検討状況について
- ・海溝型地震の長期評価の審議方針について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価における課題について
- ・山崎断層帯の長期評価（一部改訂）案について
- ・関東地域の活断層の長期評価の評価方針について

■第193回 平成25年8月2日（第27回海溝型分科会（第二期）との合同会）

長期評価部会の審議方針について

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・山崎断層帯の長期評価（一部改訂）の公表結果について
- ・活断層分科会における森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂）の審議状況について
- ・長期評価部会の審議方針に関して、「地震ハザードに必要な長期評価とは」について
- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）の方針について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価における課題について
- ・京都大学防災研究所特定研究集会「より良い地震ハザード評価の出し方・使われ方」について
- ・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査結果」について

■第194回 平成25年8月30日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

- ・森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂）について
- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）の審議状況について
- ・「日本の地震活動（第二版）」の改訂方針について

■第195回 平成25年10月4日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動ハザード評価の改良について

- ・森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂）について
- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）の審議状況について
- ・「地震動予測地図（仮称）を見てみよう（案）」について
- ・「確率論的地震動ハザード評価のための陸域の地震活動モデルの改良」について
- ・平成25年度の地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について
- ・「日本の地震活動（第二版）」の地殻変動関係図面の改訂について

■第196回 平成25年10月25日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動ハザード評価の改良について

- 「日本の地震活動（第二版）」の改訂について
- ・中央防災会議の「首都直下地震モデル検討会」の審議内容について
- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価（第二版）の審議状況について
- ・森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂）について
- ・専門家向け地震動ハザード評価報告書（案）及び一般向け地震動予測地図説明資料（案）について
- ・平成25年度の地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査について

■第197回 平成25年12月4日

活断層の長期評価について

海溝型地震の長期評価について

地震動ハザード評価の改良について

長期評価による地震発生確率の更新について

- ・増毛山地東縁断層帯・沼田一砂川付近の断層帯の評価（追補）（その2）について
- ・九州地域の活断層の長期評価の予測震度分布について
- ・専門家向け地震動ハザード評価報告書（案）及び一般向け地震動予測地図説明資料（案）について
- ・相模トラフの長期評価（第二版）案について
- ・相模トラフの最大クラスの震源域について
- ・内閣府の「首都直下地震モデル検討会」の審議状況

況について

■第198回 平成25年12月25日

海溝型地震の長期評価について

「日本の地震活動〈第2版〉」の改訂について
・相模トラフの長期評価（第二版）案について

■第199回 平成26年1月31日

海溝型地震の長期評価について

「日本の地震活動〈第2版〉」の改訂について
確率論的地震動ハザード評価について
・相模トラフの長期評価（第二版）案について
・2014年起点の確率論的地震動ハザード評価について

■第200回 平成26年2月28日

海溝型地震の長期評価について

「日本の地震活動〈第2版〉」の改訂について
・相模トラフの長期評価（第二版）案について

■第201回 平成26年3月26日

海溝型地震の長期評価について

「日本の地震活動〈第2版〉」の改訂について
・相模トラフの長期評価（第二版）案について

■第202回 平成26年4月23日（第36回海溝型分科会
（第二期）との合同会）

海溝型地震の長期評価について

活断層の長期評価について

確率論的地震動ハザードについて

「日本の地震活動〈第2版〉」の改訂について
・南海トラフの地震活動及び相模トラフ沿いの地震活動の長期評価における見直しのポイント並びに海溝型地震の長期評価の今後の課題及び最大クラスの地震の評価を含めた今後の検討の進め方の案について
・関東地域の長期評価の進め方、糸魚川－静岡構造線断層帯及び神縄・国府津－松田断層帯の長期評価案について
・確率論的地震動ハザードの評価条件案について

■第203回 平成26年5月28日

超巨大な海溝型地震の評価について

活断層の長期評価について

「日本の地震活動〈第2版〉」の改訂について
・考慮すべき超巨大地震の規模の考え方について
・超巨大地震に関する研究のレビュー及びプレート境界で発生するM9クラス巨大地震のスケーリング則について
・超巨大な海溝型地震の評価のための検討（案）について
・関谷断層及び糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価案について

■第204回 平成26年6月20日（第38回海溝型分科会
（第二期）との合同会）

超巨大な海溝型地震の評価について

地震動ハザード評価のための地震活動モデルについて

- ・確率論的地震動ハザード評価について
- ・超巨大な海溝型地震に関するこれまでの議論の概要について
- ・日本海溝・千島海溝周辺の海底地形について
- ・日本海溝・千島海溝沿いの地殻変動について
- ・古地震学的なアプローチによる超巨大地震の評価について
- ・千島海溝沿いの超巨大地震について

■第205回 平成26年7月18日（第39回海溝型分科会
（第二期）との合同会）

超巨大な海溝型地震の評価について

活断層の長期評価について

- ・関東地域評価における評価区分と公表資料（案）について
- ・関谷断層の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動及び千島海溝沿いの地震活動の現状の長期評価について
- ・宮城県沖地震について
- ・モーメント保存則から推定される最大規模の地震について
- ・日本海溝沿いにおける過去の巨大地震について

■第206回 平成26年9月3日（第40回海溝型分科会
（第二期）との合同会）

超巨大な海溝型地震の評価について

活断層の長期評価について

- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・深谷断層帯・綾瀬川断層の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・南神縄断層帯・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
- ・稲取断層帯の長期評価（案）について
- ・東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測の成果概要について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
- ・千島海溝及び日本海溝における地震活動の長期評価の方針について
- ・日本海における大規模地震に関する調査検討会について

■第207回 平成26年9月30日（第41回海溝型分科会
（第二期）との合同会）

超巨大な海溝型地震の評価について

活断層の長期評価について

- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・深谷断層帯・綾瀬川断層の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・国府津－松田断層帯・柳島断層帯の長期評価（第二版）（案）について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・稲取断層帯の長期評価（案）について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
- ・今後の日本海溝・千島海溝における超巨大地震の評価方針案及び海溝型分科会の検討事項案について
- ・2014年地震動ハザード評価について

■第208回 平成26年10月29日

千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
活断層の長期評価について

- ・第42回海溝型分科会（第二期）における議論について
- ・深谷断層帯・綾瀬川断層の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
- ・石廊崎断層の長期評価（案）について
- ・伊東沖断層の長期評価（案）について
- ・2014年地震動ハザード評価について
- ・津波評価部会における検討状況について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第209回 平成26年12月5日

海溝型地震の長期評価について
活断層の長期評価について

- ・第43回海溝型分科会（第二期）の審議状況及び海溝型地震の長期評価の現在の状況について
- ・第270回地震調査委員会（臨時会）における審議結果について
- ・稲取断層帯の長期評価（案）について
- ・塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
- ・石廊崎断層の長期評価（案）について
- ・伊東沖断層の長期評価（案）について
- ・太田断層の長期評価（案）について
- ・大久保断層の長期評価（案）について
- ・身延断層の長期評価（案）について
- ・第43回海溝型分科会（第二期）における津波評価に関連する事務局説明資料の概要について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新（案）について
- ・主要活断層の最新地震発生前年代の分析について

■第210回 平成27年1月9日

活断層の長期評価について

- ・塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
- ・稲取断層の長期評価（案）について
- ・石廊崎断層の長期評価（案）について
- ・身延断層の長期評価（案）について
- ・太田断層の長期評価（案）について
- ・大久保断層の長期評価（案）について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について
- ・関東地域の活断層の長期評価（第一版）（案）について

- ・「日本の地震活動（第2版）」改訂案について

■第211回 平成27年1月28日

海溝型地震の長期評価について
活断層の長期評価について

- ・太田断層の長期評価（案）について
- ・大久保断層の長期評価（案）について
- ・片品川左岸断層の長期評価（案）について
- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について
- ・関東地域の活断層の長期評価（第一版）（案）について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
- ・「千島海溝・日本海溝で起きる地震の長期評価の改訂について」について
- ・プレート間地震の地震規模－断層面積の経験的関係式の考え方（案）の概要について
- ・「日本の地震活動（第2版）」改訂案について

■第212回 平成27年2月25日

海溝型地震の長期評価について
活断層の長期評価について

- ・内閣府の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」について
- ・プレート間地震の地震規模－断層面積の経験的関係式の考え方（案）について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について及び地震動ハザード評価における関東地域の活断層の複数区間の連動について
- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
- ・関東地域の活断層の長期評価（第一版）（案）について
- ・地震に関する総合的な調査観測計画における調査対象活断層について

16 海溝型分科会（第二期）開催日、主題議題

■第1回 平成23年6月29日（第169回長期評価部会との合同会）

海溝型分科会（第二期）について
海溝型地震の長期評価について

- ・海溝型分科会（第二期）及びその活動方針について
- ・想定地震について
- ・巨大地震のアスペリティについて
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について
- ・巨大地震の断層モデルと地震活動について
- ・東北地方太平洋沖地震の余効変動とその応力効果について
- ・東北地方太平洋沖地震への緊急対応について
- ・地震調査委員会の各部会の体制について

- 第2回 平成23年7月20日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
- 第3回 平成23年8月29日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
・「東海・東南海・南海地震の連動性評価」について
・南海トラフの活断層について
- 第4回 平成23年9月14日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
- 第5回 平成23年10月3日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
- 第6回 平成23年11月1日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
・南海トラフの想定震源域について
・地震調査研究に関わる平成23年度3次補正予算案と平成24年度の概算予算要求について
- 第7回 平成23年11月15日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
・南海トラフ沿いの地震の長期評価に向けて考慮する地震の震源域の検討について
・南海トラフ沿いの地震に関わる津波堆積物等の調査結果について
・内閣府の南海トラフの巨大地震モデル検討会の審議状況について
- 第8回 平成23年12月13日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
・海溝型地震の長期評価の審議方針について
・AGU年次大会について
・南海トラフ沿いの地震の長期評価に向けて考慮する地震の震源域及び沿岸巨礫分布に基づく琉球列島の津波未襲来地域・期間の推定について
- 第9回 平成24年1月17日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
- 第10回 平成24年2月15日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
・海溝型地震の新しい長期評価手法と南海トラフの地震活動の長期評価の改定に関して今春公表する予定の内容について
・内閣府の南海トラフの巨大地震モデル検討会の進捗状況と震源モデル等について
- 第11回 平成24年3月16日
新しい長期評価手法について
南海トラフの長期評価について
・海溝型地震の新しい長期評価手法に関して今春公表する予定の内容について
・海底活断層を考慮した南海トラフ沿いの震源域の試案について
・アスペリティや海溝型地震の断層モデル等の呼称について
・内閣府の南海トラフの巨大地震モデル検討会の進捗状況と震源モデル等について
- 第12回 平成24年4月18日
相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
・首都直下地震に係る検討スケジュールについて
- 第13回 平成24年5月16日
相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
- 第14回 平成24年6月20日
相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
・首都直下地震モデル検討会での検討状況について
- 第15回 平成24年7月18日
相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
・「東海・東南海・南海地震の連動性評価研究」「海底地殻変動観測研究」合同成果報告会における発表内容について
・南海トラフの最大級の地震の確率の考え方について
- 第16回 平成24年8月22日
相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
・相模トラフ沿いに考慮する最大級の地震の震源域の案について
・南海トラフの地震の確率の考え方について
- 第17回 平成24年9月19日
相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
・相模トラフ沿いに考慮する最大級の地震の震源域案について
- 第18回 平成24年10月24日
相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
・相模トラフ沿いに考慮する最大級の地震の震源域案について
・南海トラフで発生する地震の発生確率の考え方について
・確率論的地震動ハザード評価検討資料－南海トラフの地震のモデル案と地震動ハザードの試算－に

3. 各委員会の開催日、主題議題

ついて

■第19回 平成24年11月28日

- 相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について
 - ・南海トラフで発生する地震の発生確率の考え方について
 - ・首都直下地震モデル検討会の審議内容について
 - ・地震動ハザード評価に関する検討結果の公表について
 - ・今後の総合部会の進め方等について

■第20回 平成24年12月19日

- 相模トラフの地震活動の長期評価について
南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価に関する、地震調査委員会及び政策委員会と総合部会の合同会での審議状況について
 - ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価に関連して、南海トラフの巨大地震モデル検討会及び首都直下地震モデル検討会の合同会議における審議内容について

■第21回 平成25年1月23日

- 南海トラフの地震活動の長期評価について
相模トラフの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価に関連して、南海トラフの巨大地震モデル検討会及び首都直下地震モデル検討会の合同会議における審議内容について

■第22回 平成25年2月20日

- 南海トラフの地震活動の長期評価について
相模トラフの地震活動の長期評価について
- ・平成13年に公表された南海トラフの地震活動の長期評価における確率計算の経緯について
 - ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価に関連して、南海トラフの巨大地震モデル検討会及び首都直下地震モデル検討会の合同会議における審議内容について

■第23回 平成25年3月27日

- 南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・3月26日の地震本部事務局と静岡県との打合せについて

■第24回 平成25年4月17日

- 南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・内閣府による南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会の報告書案について

■第25回 平成25年5月17日

- 南海トラフの地震活動の長期評価について
- ・内閣府による南海トラフ沿いの大規模地震の予測可能性に関する調査部会の報告書案について
 - ・海溝型地震の長期評価の審議方針について

■第26回 平成25年6月21日(第192回長期評価部会との合同会)

- 長期評価部会の審議方針について
海溝型地震の長期評価について
活断層の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの最大クラスのプレート境界の地震に関する検討状況について
 - ・海溝型地震の長期評価の審議方針について
 - ・南海トラフの地震活動の長期評価における課題について
 - ・山崎断層帯の長期評価(一部改訂)案について
 - ・関東地域の活断層の長期評価の評価方針について

■第27回 平成25年8月2日(第193回長期評価部会との合同会)

- 長期評価部会の審議方針について
活断層の長期評価について
海溝型地震の長期評価について
- ・山崎断層帯の長期評価(一部改訂)の公表結果について
 - ・活断層分科会における森本・富樫断層帯の長期評価(一部改訂)の審議状況について
 - ・長期評価部会の審議方針に関して、「地震ハザードに必要な長期評価とは」について
 - ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価(第二版)の方針について
 - ・南海トラフの地震活動の長期評価における課題について
 - ・京都大学防災研究所特定研究集会「より良い地震ハザード評価の出し方・使われ方」について
 - ・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査結果」について

■第28回 平成25年8月28日

- 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ沿いの地震・津波の履歴について
 - ・中央防災会議の「首都直下地震モデル検討会」の審議内容について

■第29回 平成25年9月18日

- 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について
- ・相模トラフ及び南関東周辺の地震活動について
 - ・相模トラフ付近の地殻変動について
 - ・中央防災会議の「首都直下地震モデル検討会」の審議内容について

■第30回 平成25年10月18日

- 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について
調査観測計画の見直しについて
- ・中央防災会議の「首都直下地震モデル検討会」の審議内容について

■第31回 平成25年11月27日

- 相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について
- ・内閣府の「首都直下地震モデル検討会」の審議内容について

■第32回 平成25年12月18日

相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について
 ・内閣府の「首都直下地震モデル検討会」の報告書案について

■第33回 平成26年1月22日

相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について

■第34回 平成26年2月21日

相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について

■第35回 平成26年3月19日

相模トラフ沿いの地震活動の長期評価について
 確率論的地震動ハザードについて
 ・2014年起点の確率論的地震動ハザード評価について

■第36回 平成26年4月23日(第202回長期評価部会との合同会)

海溝型地震の長期評価について
 活断層の長期評価について
 確率論的地震動ハザードについて
 「日本の地震活動〈第2版〉」の改訂について
 ・南海トラフの地震活動及び相模トラフ沿いの地震活動の長期評価における見直しのポイント並びに海溝型地震の長期評価の今後の課題及び最大クラスの地震の評価を含めた今後の検討の進め方の案について
 ・関東地域の長期評価の進め方、糸魚川－静岡構造線断層帯及び神縄・国府津－松田断層帯の長期評価案について

■第37回 平成26年5月21日

超巨大地震の評価について
 ・考慮すべき超巨大地震の規模の考え方について
 ・超巨大地震に関する研究レビューについて
 ・プレート境界で発生するM9クラス巨大地震のスケールリング則に関する解析事例について
 ・超巨大な海溝型地震の評価のための検討(案)について

■第38回 平成26年6月20日(第204回長期評価部会との合同会)

超巨大な海溝型地震の評価について
 地震動ハザード評価のための地震活動モデルについて
 ・確率論的地震動ハザード評価について
 ・超巨大な海溝型地震に関するこれまでの議論の概要について
 ・日本海溝・千島海溝周辺の海底地形について
 ・日本海溝・千島海溝沿いの地殻変動について
 ・古地震学的なアプローチによる超巨大地震の評価について
 ・千島海溝沿いの超巨大地震について

■第39回 平成26年7月18日(第205回長期評価部会との合同会)

超巨大な海溝型地震の評価について
 活断層の長期評価について

- ・関東地域評価における評価区分と公表資料(案)について
- ・関谷断層の長期評価(一部改訂)(案)について
- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価(一部改訂)(案)について事務局より説明があり、議論した。
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価(一部改訂)(案)について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動及び千島海溝沿いの地震活動の現状の長期評価について
- ・宮城県沖地震について
- ・モーメント保存則から推定される最大規模の地震について
- ・日本海溝沿いにおける過去の巨大地震について

■第40回 平成26年9月3日(第206回長期評価部会との合同会)

超巨大な海溝型地震の評価について
 活断層の長期評価について
 ・長野盆地西縁断層帯の長期評価(一部改訂)(案)について
 ・深谷断層帯・綾瀬川断層の長期評価(一部改訂)(案)について
 ・南神縄断層帯・国府津－松田断層帯の長期評価(第二版)(案)について
 ・稲取断層帯の長期評価(案)について
 ・東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測の成果概要について
 ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
 ・千島海溝及び日本海溝における地震活動の長期評価の方針について
 ・日本海における大規模地震に関する調査検討会について

■第41回 平成26年9月30日(第207回長期評価部会との合同会)

超巨大な海溝型地震の評価について
 活断層の長期評価について
 ・長野盆地西縁断層帯の長期評価(一部改訂)(案)について
 ・深谷断層帯・綾瀬川断層の長期評価(一部改訂)(案)について
 ・国府津－松田断層帯・柳島断層帯の長期評価(第二版)(案)について
 ・稲取断層帯の長期評価(案)について
 ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
 ・今後の日本海溝・千島海溝における超巨大地震の評価方針案及び海溝型分科会の検討事項案について
 ・2014年地震動ハザード評価について

■第42回 平成26年10月22日

千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
 ・確率論的地震動予測地図における震源断層をあらかじめ特定しにくい地震のモデル化の概要等について
 ・津波評価部会の検討状況について
 ・千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価にお

3. 各委員会の開催日、主題議題

る検討事項について

■第43回 平成26年12月3日

千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
・地震発生サイクルシミュレーションの知見について
・千島海溝・日本海溝付近の地殻変動について
・北海道における津波堆積物の履歴について
・千島海溝・日本海溝における領域分けについて
・津波評価のための断層モデルの設定について

■第44回 平成27年1月23日

千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
・千島海溝から日本海溝にかけての地殻変動について
・「千島海溝・日本海溝で起きる地震の長期評価の改訂について」について
・千島海溝で起きる「500年間隔地震」について
・千島海溝で起きる巨大地震の繰り返し周期について
・プレート間地震の地震規模－断層面積の経験的関係式の考え方（案）について

■第45回 平成27年3月20日

千島海溝・日本海溝の地震活動の長期評価について
・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要について
・内閣府の「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震モデル検討会」について
・b値と応力の関係のレビューについて
・千島海溝から日本海溝にかけての地殻変動について
・千島海溝・日本海溝で起きる地震の長期評価方針（案）について

17 活断層評価分科会開催日、主題議題

■第8回 平成18年1月17日

雲仙断層群の評価
標津断層帯の評価
三峠・京都西山断層帯の評価

■第9回 平成18年2月16日

雲仙断層群の評価

■第10回 平成18年4月24日

橿形山脈断層帯の評価
境峠・神谷断層帯の評価
曾根丘陵断層帯の評価
14C年代測定値の暦年補正方法について

■第11回 平成18年5月29日

橿形山脈断層帯の評価
境峠・神谷断層帯の評価
曾根丘陵断層帯の評価
人吉盆地断層帯の評価

■第12回 平成18年6月13日

橿形山脈断層帯の評価
境峠・神谷断層帯の評価
曾根丘陵断層帯の評価

人吉盆地断層帯の評価

■第13回 平成18年7月18日

橿形山脈断層帯の評価
曾根丘陵断層帯の評価
人吉盆地断層帯の評価
高田平野断層帯の評価

■第14回 平成18年8月24日

曾根丘陵断層帯の評価
人吉盆地断層帯の評価
高田平野断層帯の評価
魚津断層帯の評価

■第15回 平成18年9月19日

高田平野断層帯の評価
魚津断層帯の評価
六日町断層帯の評価
警固断層帯の評価

■第16回 平成18年10月10日

高田平野断層帯の評価
警固断層帯の評価
魚津断層帯の評価

■第17回 平成18年11月14日

高田平野断層帯の評価
警固断層帯の評価
六日町断層帯の評価
山形盆地断層帯の評価

■第18回 平成18年12月6日

警固断層帯の評価
魚津断層帯の評価
六日町断層帯の評価
山形盆地断層帯の評価

■第19回 平成19年1月16日

魚津断層帯の評価
六日町断層帯の評価
山形盆地断層帯の評価
伊那谷断層帯の評価

■第20回 平成19年2月20日

六日町断層帯の評価
山形盆地断層帯の評価
伊那谷断層帯の評価

■第21回 平成19年3月28日

山形盆地断層帯の評価
伊那谷断層帯の評価
サロベツ断層帯の評価

■第22回 平成19年4月17日

山形盆地断層帯の評価
伊那谷断層帯の評価
サロベツ断層帯の評価

- 第23回 平成19年5月29日
伊那谷断層帯の評価
サロベツ断層帯の評価
- 第24回 平成19年6月19日
伊那谷断層帯の評価
サロベツ断層帯の評価
花輪東断層帯の評価
- 第25回 平成19年7月23日
サロベツ断層帯の評価
花輪東断層帯の評価
- 第26回 平成19年8月22日
サロベツ断層帯の評価
花輪東断層帯の評価
琵琶湖西岸断層帯の評価
・長期評価部会での審議経過について
- 第27回 平成19年9月18日
花輪東断層帯の評価
琵琶湖西岸断層帯の評価
・長期評価部会での審議経過について
- 第28回 平成19年10月16日
花輪東断層帯の評価
琵琶湖西岸断層帯の評価
宇部沖断層群の評価
- 第29回 平成19年11月20日
花輪東断層帯の評価
琵琶湖西岸断層帯の評価
宇部沖断層群の評価
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の評価
- 第30回 平成19年12月18日
宇部沖断層群の評価について
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の評価について
増毛山地東縁断層帯・沼田一砂川付近の断層帯の評価について
- 第31回 平成20年1月22日
増毛山地東縁断層帯・沼田一砂川付近の断層帯の評価について
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の評価について
宇部沖断層群の評価について
- 第32回 平成20年2月19日
増毛山地東縁断層帯・沼田一砂川付近の断層帯の評価について
砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の評価について
宇部沖断層群の評価について
- 第33回 平成20年3月18日
会津盆地西縁・東縁断層帯の評価について
宇部沖断層群の評価について
・砺波平野断層帯・呉羽山断層帯の評価について
- 第34回 平成20年4月15日
会津盆地西縁・東縁断層帯の評価について
庄内平野東縁断層帯の評価について
宇部沖断層群の評価について
- 第35回 平成20年5月20日
宇部沖断層群の評価について
会津盆地西縁・東縁断層帯の評価について
庄内平野東縁断層帯の評価について
- 第36回 平成20年6月23日
宇部沖断層群の評価について
庄内平野東縁断層帯の評価について
富士川河口断層帯の評価について
・会津盆地西縁・東縁断層帯の評価文案について
- 第37回 平成20年7月15日
庄内平野東縁断層帯の評価について
富士川河口断層帯の評価について
会津盆地西縁・東縁断層帯の評価について
・宇部沖断層群の評価文案について
- 第38回 平成20年8月26日
富士川河口断層帯の評価について
神縄・国府津一松田断層帯の評価について
庄内平野東縁断層帯の評価について
- 第39回 平成20年9月16日
庄内平野東縁断層帯の評価について
富士川河口断層帯の評価について
神縄・国府津一松田断層帯の評価について
高田平野断層帯の評価について
- 第40回 平成20年10月27日
庄内平野東縁断層帯の評価について
富士川河口断層帯の評価について
神縄・国府津一松田断層帯の評価について
- 第41回 平成20年11月18日
庄内平野東縁断層帯の評価について
富士川河口断層帯の評価について
神縄・国府津一松田断層帯の評価について
幌延断層帯の評価について
- 第42回 平成20年12月24日
幌延断層帯の評価について
安芸灘断層群の評価について
- 第43回 平成21年1月20日
幌延断層帯の評価について
安芸灘断層群の評価について
石狩低地東縁断層帯の評価について
・神縄・国府津一松田断層帯の北西部に分布する断層について
- 第44回 平成21年2月17日
幌延断層帯の評価について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- 安芸灘断層群の評価について
石狩低地東縁断層帯の評価について
・神縄・国府津一松田断層帯の北西部に分布する断層について
- 第45回 平成21年3月17日
安芸灘断層群の評価について
庄内平野東縁断層帯の評価について
富士川河口断層帯の評価について
石狩低地東縁断層帯の評価について
- 第46回 平成21年4月21日
石狩低地東縁断層帯の評価について
福井平野東縁断層帯の評価について
富士川河口断層帯の評価について
- 第47回 平成21年5月26日
富士川河口断層帯の評価について
十日町断層帯の評価について
福井平野東縁断層帯の評価について
石狩低地東縁断層帯の評価について
- 第48回 平成21年6月16日
福井平野東縁断層帯の評価について
十日町断層帯の評価について
石狩低地東縁断層帯の評価について
- 第49回 平成21年7月14日
石狩低地東縁断層帯の評価について
福井平野東縁断層帯の評価について
宮古島断層帯の評価について
十日町断層帯の評価について
- 第50回 平成21年8月4日
十日町断層帯の評価について
石狩低地東縁断層帯の評価について
宮古島断層帯の評価について
新庄盆地断層帯の評価について
- 第51回 平成21年9月15日
宮古島断層帯の評価について
新庄盆地断層帯の評価について
中央構造線断層帯（金剛山地東縁一和泉山脈南縁）の評価について
・十日町断層帯の長期評価の一部改訂について
・石狩平野東縁断層帯の長期評価の一部改訂について
- 第52回 平成21年10月13日
新庄盆地断層帯の評価について
宮古島断層帯の評価について
中央構造線断層帯（金剛山地東縁一和泉山脈南縁）の評価について
- 第53回 平成21年11月20日
新庄盆地断層帯の評価について
中央構造線断層帯（金剛山地東縁一和泉山脈南縁）の評価について

- 第54回 平成21年12月22日
中央構造線断層帯（金剛山地東縁一和泉山脈南縁）の評価について
新庄盆地断層帯の評価について
- 第55回 平成22年4月14日（第55回活断層評価手法等検討分科会・第1回活断層分科会との合同会）
活断層評価手法の検討について
・活断層分科会の設置について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及びその評価の試行案について

18 活断層分科会開催日、主題議題

- 第1回 平成22年4月14日（第55回活断層評価手法等検討分科会・第55回活断層評価分科会との合同会）
活断層評価手法の検討について
・活断層分科会の設置について
・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及びその評価の試行案について
- 第1回 平成22年4月14日第2部（活断層分科会キックオフ・ミーティング）
活断層分科会の進め方について
・新たな活断層評価における地域割りとその進め方のスケジュールについて
・新たな活断層評価に必要なデータについて
・活構造ワーキンググループの設置について
- 第2回 平成22年6月22日
活断層の地域評価について
活構造ワーキンググループでの審議結果について
・活断層の地域評価に関して、地域割りの妥当性・分科会とワーキンググループとの関係・審議項目・審議に資する資料・今後の活断層調査の予定について
・活構造ワーキンググループでの審議内容について
- 第3回 平成22年9月14日
九州北部地域の活断層の評価について
・第2回活構造ワーキンググループにおける審議内容について
・熊本平野南縁断層帯、島原湾内の断層の骨子試案、及びその体裁について
・活断層の地域評価のまとめ方とその構成案について
- 第4回 平成22年11月22日
主要活断層と重力勾配との関係について
活構造ワーキンググループでの審議結果について
九州地方の地域評価（骨子案）について
・第3回活構造ワーキンググループでの審議内容について
- 第5回 平成23年1月25日
活構造ワーキンググループでの審議結果について
九州地方における震源断層と地表の断層との関係について

- 九州地方の地域評価（骨子案）について
- ・第4回活構造ワーキンググループでの審議内容について
 - ・別府湾での震源断層と地表面での断層との関係について
 - ・九州地方の地域評価の骨子案及び活断層の評価パラメータについて
- 第6回 平成23年5月2日
九州地方の地域評価について
- ・第6回活構造ワーキンググループでの審議内容について
 - ・九州地方の地域評価の骨子案及び活断層の評価パラメータについて
 - ・地域評価の今後の進め方について
- 第7回 平成23年7月19日
九州地方の地域評価について
- ・第7回活構造ワーキンググループでの審議内容について
 - ・九州地方の地域評価の骨子案及び活断層の評価文案について
- 第8回 平成23年8月19日
九州地方の地域評価（骨子案、評価文案など）について
- 地域評価文の査読担当について
地域概観とこれまでの主な調査研究について
地域評価の整理方法の考え方について
- ・九州地方の地域評価の評価文「（説明）1. 地域概観とこれまでの主な調査研究」について
 - ・地域評価の整理方法の考え方について
- 第9回 平成23年10月5日
第171回長期評価部会の報告
「地域概観とこれまでの主な調査研究」について
個別の活断層帯の評価について
今後の審議予定について
- 第10回 平成23年11月15日
第173回長期評価部会の報告
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
個別の活断層帯の評価について
今後の審議予定について
- 第11回 平成23年12月16日
第174回長期評価部会の報告
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
個別の活断層帯の評価について
今後の活断層調査の進め方について
今後の審議予定について
- 第12回 平成24年1月24日
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
- 個別の活断層帯の評価について
今後の審議予定について
- 第13回 平成24年2月23日
個別の活断層帯の評価について
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
長期評価部会での報告状況について
- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、福智山断層帯、小倉東断層、甕断層帯、宇美断層、布田川・日奈久断層帯について
 - ・九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）のうち「地質構造テクトニクス」について
- 第14回 平成24年3月23日
個別の活断層帯の評価について
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
長期評価部会での報告状況について
- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、福智山断層帯、小倉東断層、甕断層帯、布田川・日奈久断層帯、日向峠一小笠木峠断層帯、宇美断層、西山断層帯について
- 第15回 平成24年4月17日
個別の活断層帯の評価について
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
- ・長期評価部会での議論について
 - ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、福智山断層帯、西山断層帯、日向峠一小笠木峠断層帯、布田川・日奈久断層帯、佐賀平野北縁断層帯、緑川断層帯について
- 第16回 平成24年5月17日
個別の活断層帯の評価について
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
- ・長期評価部会での議論
 - ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、布田川断層帯・日奈久断層帯、佐賀平野北縁断層帯、緑川断層帯、市来断層帯、西山断層帯、日向峠一小笠木峠断層帯、別府一万年山断層帯について
- 第17回 平成24年6月25日
個別の活断層帯の評価について
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）について
- ・長期評価部会での議論について
 - ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、布田川断層帯・日奈久断層帯、佐賀平野北縁断層帯、市来断層帯、別府一万年山断層帯について
- 第18回 平成24年7月26日
九州地域における活断層の長期評価（地域評価本文）

3. 各委員会の開催日、主題議題

について

個別の活断層帯の評価について

- ・長期評価部会での議論について
- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、市来断層帯、別府一万年山断層帯について
- ・九州地域における活断層の地域評価「個別の活断層帯の評価」のうち、第180回長期評価部会で一部修正することを前提に承認された布田川断層帯・日奈久断層帯、西山断層帯について

■第19回 平成24年8月27日

九州地域における活断層の長期評価(地域評価本文)について

- ・長期評価部会での議論について
- ・平均活動間隔を間接的に求めた場合における「地表の証拠からは痕跡を認めにくい地震」の扱いについて
- ・地域評価の進め方について

■第20回 平成24年9月21日

九州地域における活断層の長期評価(地域評価本文)について

関東地域の活断層の長期評価について

- ・長期評価部会での議論について
- ・地域評価の進め方について

■第21回 平成24年10月22日

関東地域の活断層の長期評価について

九州地域における活断層の長期評価(地域評価本文)について

- ・長期評価部会での議論について
- ・活断層の追加・補完調査、沿岸海域における活断層調査及び重点的調査観測により得られた調査結果の長期評価への反映状況について
- ・地域区分に関して、長期評価部会からの指摘事項について
- ・関東地域の評価の進め方について

■第22回 平成24年11月26日

九州地域における活断層の長期評価(地域評価本文)について

関東地域の活断層の長期評価について

- ・関東地域の評価の進め方について
- ・首都圏の予察的な震源断層モデルについて
- ・関東地域における地震活動と地殻変動について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価の一部改訂(資料整理)について

■第23回 平成24年12月18日

九州地域における活断層の長期評価(地域評価本文)について

関東地域の活断層の長期評価について

- ・長野盆地西縁断層帯、関東平野北西縁断層帯の長期評価の一部改訂について

■第24回 平成25年2月19日

関東地域の活断層の長期評価について

主要断層帯の評価(一部改訂)について

- ・関東地域の活断層の地域評価の進め方について
- ・山崎断層帯の長期評価の一部改訂について

■第25回 平成25年3月25日

関東地域の活断層の長期評価について

主要断層帯の評価(一部改訂)について

- ・第24回活断層分科会での伊藤委員、佐藤委員、武田委員による関東地域のテクトニクスに関する講義の内容を整理した資料について
- ・関谷断層の長期評価(一部改訂)について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価(一部改訂)について
- ・山崎断層帯の長期評価(一部改訂)について

■第26回 平成25年4月22日

関東地域の活断層の長期評価について

主要断層帯の評価(一部改訂)について

- ・関東地域における評価対象断層について
- ・関谷断層の長期評価(一部改訂)について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価(一部改訂)のうち、断層帯の位置・形状について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価(一部改訂)のうち、断層帯の過去の活動について
- ・山崎断層帯の長期評価(一部改訂)のうち、地殻変動及び地震活動について

■第27回 平成25年5月27日

関東地域の活断層の長期評価について

主要断層帯の評価(一部改訂)について

- ・関東地域における評価対象断層の評価方針について
- ・関谷断層の長期評価(一部改訂)について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価(一部改訂)について
- ・山崎断層帯の長期評価(一部改訂)について

■第28回 平成25年6月17日

関東地域の活断層の長期評価について

主要断層帯の評価(一部改訂)について

- ・関東地域における評価対象断層の評価方針について
- ・関谷断層の長期評価(一部改訂)について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価(一部改訂)について
- ・山崎断層帯の長期評価(一部改訂)について
- ・森本・富樫断層帯の長期評価(一部改訂)について

■第29回 平成25年7月25日

関東地域の活断層の長期評価について

主要断層帯の評価(一部改訂)について

- ・関東地域における評価対象断層の評価方針について
- ・関東地域の地震メカニズム解とD90について
- ・関東平野北西縁断層帯の長期評価(一部改訂)について
- ・森本・富樫断層帯の長期評価(一部改訂)について

■第30回 平成25年8月27日

- 関東地域の活断層の長期評価について
主要断層帯の評価（一部改訂）について
- ・関東地域における評価対象断層の評価方針について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の評価方針について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の評価方針について
 - ・森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂）について
 - ・内閣府首都直下地震モデル検討会における地殻内地震の検討状況について
- 第31回 平成25年9月25日
関東地域の活断層の長期評価について
主要断層帯の評価（一部改訂）について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の特性について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価について
 - ・森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂）について
 - ・内閣府首都直下地震モデル検討会における検討状況について
- 第32回 平成25年10月22日
関東地域の活断層の長期評価について
主要断層帯の評価（一部改訂）について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（骨子）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の評価方針、形状・平均変位・連動等について
 - ・森本・富樫断層帯の長期評価（一部改訂）について
 - ・増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯の評価（追補）について
- 第33回 平成25年11月18日
関東地域の活断層の長期評価について
主要断層帯の評価（一部改訂）について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（骨子）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の評価方針について
 - ・増毛山地東縁断層帯・沼田－砂川付近の断層帯の評価（追補）について
 - ・調査観測計画の見直しについて
- 第34回 平成25年12月20日
関東地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域における評価対象断層（主要活断層帯以外）の評価方針について
 - ・関東地域の過去の主な地震活動と被害地震について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（骨子）、諏訪湖付近の断層形状、平均変位速度及び平均活動間隔等について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の評価方針について
- 第35回 平成26年2月14日
関東地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域における評価対象断層の評価方針について
 - ・伊豆大島西方沖の断層帯及び伊豆半島南端の断層帯の評価方針について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（一部改訂）について
- 第36回 平成26年3月14日
関東地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域の活断層の長期評価の構成案及び評価対象断層の選定基準案等について
 - ・関東地域の地質について、過去の被害地震及び伊豆半島周辺の応力分布について及び房総半島南部並びに周辺浅海域のアクティブ・テクトニクスについて
 - ・関東地域における評価対象断層（主要活断層帯以外）の評価方針について
 - ・稲取断層帯及び石廊崎断層について
 - ・太田断層及び大久保断層について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）について
- 第37回 平成26年4月21日
関東地域の活断層の長期評価について
- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）について
 - ・関東地域における評価対象断層（主要活断層帯以外）の評価方針について
 - ・玄倉断層、鶴川断層及び扇山断層の空中写真判読結果について
 - ・日立沖の断層、霧ヶ峰断層群、稲取断層帯、石廊崎断層、太田断層及び大久保断層について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）について
- 第38回 平成26年5月22日
関東地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域の地殻変動について
 - ・関東地域の過去の被害地震について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・関東平野北西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・長野盆地西縁断層帯の南端位置について
 - ・富士川河口断層帯の北端位置について
 - ・内ノ籠断層、越生断層、武蔵五日市断層、長者舎断層及び道志川断層の空中写真判読結果について
- 第39回 平成26年6月23日
関東地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域の地殻変動、及び地震活動について
 - ・関谷断層の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・野田隆起帯の地下構造及び足柄平野の浅層反射法地震探査について
- ・稲取断層帯の長期評価（案）について

■第40回 平成26年7月14日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域のD90深度分布の推定方法について
 - ・関東地域の地殻変動及び地震活動について
 - ・関谷断層の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・関東平野北西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・次の活断層の地域評価対象について

■第41回 平成26年9月22日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- ・関東地域のD90深度分布について
 - ・深谷断層帯・綾瀬川断層の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・身延断層の長期評価（案）について
 - ・日立沖の断層、棚倉破砕帯西縁断層、高萩付近の断層及び大洗沖の断層について
 - ・稲取断層帯の長期評価（案）について
 - ・調査観測計画における調査対象活断層について

■第42回 平成26年10月10日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（一部改訂）（案）について
 - ・神縄・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・伊東沖断層の長期評価（案）について
 - ・石廊崎断層の長期評価（案）について
 - ・北伊豆断層帯について
 - ・太田断層の長期評価（案）について
 - ・大久保断層の長期評価（案）について
 - ・片品川左岸断層、内ノ籠断層、戸隠山断層及び越生断層の長期評価（案）について

■第43回 平成26年11月13日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- ・塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）並びに稲取断層帯、伊東沖断層及び石廊崎断層の長期評価（案）について
 - ・日立沖断層及び大洗沖断層帯の長期評価（案）について
 - ・身延断層の長期評価（案）について
 - ・戸隠山断層の空中写真判読結果について
 - ・下田沖断層帯の海底地形について
 - ・主要活断層リストの見直しについて

■第44回 平成26年12月18日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- ・塩沢断層帯・平山－松田北断層帯・国府津－松田断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・伊東沖断層の長期評価（案）について
 - ・2014年11月22日長野県北部の地震の評価について
 - ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・日立沖断層及び大洗沖断層帯の海上音波探査結果について
 - ・鴨川低地断層帯の再評価について
 - ・主要活断層リストの見直しについて

■第45回 平成27年1月26日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・長野盆地西縁断層帯、太田断層、大久保断層及び方品川左岸断層の長期評価（案）について
 - ・主要断層リストの見直しについて

■第46回 平成27年2月20日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- 中国地域及び四国地域の活断層の長期評価について
- ・糸魚川－静岡構造線断層帯の長期評価（第二版）（案）について
 - ・長野盆地西縁断層帯の長期評価（案）について
 - ・中国地域及び四国地域の長期評価に関する基礎資料について
 - ・主要活断層リストの見直しについて

■第47回 平成27年3月17日

- 関東地域の活断層の長期評価について
- 中国地域の活断層の長期評価について
- ・国府津－松田断層帯の南端位置について
 - ・関東地域の活断層の震源断層モデルについて
 - ・中国地域の長期評価に関する基礎資料、地殻変動、地震活動について
 - ・長野県北部の地震に伴う緊急調査について

19 活構造ワーキンググループ 開催日、主題議題

■第1回 平成22年6月16日

- 九州北部地域の活構造について
- ・ワーキンググループでの作業の進め方について
 - ・活構造の検討作業に必要なデータ、資料について
 - ・熊本平野及び布田川断層東延長部を中心とした地域の活構造について

■第2回 平成22年8月16日

- 九州北部地域の活構造について
- ・熊本平野周辺の活構造について
 - ・佐賀平野周辺の活構造について
 - ・別府湾から阿蘇山にかけての重力異常、地震メカニズム等と活構造について

■第3回 平成22年10月13日

九州地域の活構造について

- ・別府湾・万年山断層帯の南西延長部の活構造について
- ・西山断層帯の活構造について
- ・布田川・日奈久断層帯と熊本平野南縁断層帯のセグメント区分について
- ・九州地域南部の活構造について

■第4回 平成22年12月21日

九州地域の活構造について

- ・九州北部地域の堆積盆地の検討について
- ・別府湾－万年山断層帯の南西延長部の活構造について
- ・雲仙断層群に関する島原湾内の地震探査結果について
- ・評価すべき九州地域南部の活構造の選定について

■第5回 平成23年1月17日

九州地域の活構造について

- ・大分平野から有明海にかけての地質構造とテクトニクスについて
- ・別府湾内の地下の活構造について
- ・1914年桜島地震について
- ・鹿児島湾周辺の重力異常と活構造について
- ・鹿児島市の地質構造について
- ・池田湖西断層帯の海域延長部について
- ・市来断層と甕島との間の海域における海底活断層（主に市来断層の海域延長）について
- ・九州北部の活断層の傾斜角について
- ・島原湾内の活構造（断層のトレース）について

■第6回 平成23年2月15日

九州地域の活構造について

- ・川南－征矢原断層について
- ・鹿児島湾周縁の活構造について
- ・九州地域南部の活断層（人吉盆地南縁断層、市来断層、甕海峡など）について
- ・緑川断層の位置・形状について
- ・雲仙断層群（布津断層）の海域部分について
- ・別府湾の活構造について
- ・地震発生層の上限・下限の評価方法について

■第7回 平成23年6月15日

九州地方の活構造について

別府－万年山断層帯の長期評価の改訂について
個別の断層についての検討、作業について
糸魚川・静岡構造線の進め方・必要資料等について

20 活断層評価手法等検討分科会 開催日、主題議題

■第9回 平成18年1月23日

活断層評価手法の検討について

■第10回 平成18年2月13日

活断層評価手法の検討について

■第11回 平成18年3月13日

活断層評価手法の検討について

- ・活断層の変位速度、変位量のとりまとめについて
- ・評価手法の具体的な検討を行う地域（断層帯）について

■第12回 平成18年4月10日

活断層評価手法の検討について

- ・カリフォルニアにおける活断層評価手法について
- ・評価手法の中間とりまとめについて
- ・活断層評価手法等検討分科会の今年度の進め方について

■第13回 平成18年5月8日

活断層評価手法の検討について

- ・140年代値の暦年補正方法について
- ・活断層評価手法の中間とりまとめについて

■第14回 平成18年6月12日

活断層評価手法の検討について

- ・活断層の位置・形状の検討結果について
- ・活断層評価手法の中間とりまとめについて

■第15回 平成18年7月10日

活断層評価手法の検討について

- ・活断層評価手法の中間とりまとめについて

■第16回 平成18年8月2日

活断層評価手法の検討について

- ・断層帯のグルーピングとセグメンテーションについて
- ・将来の地震発生確率・将来の地震の規模の高精度化について

■第17回 平成18年10月16日

活断層評価手法の検討について

- ・断層の位置形状の高度化について
- ・測地観測データの、評価への活用の可能性について
- ・ばらつき α について

■第18回 平成18年11月13日

活断層評価手法の検討について

- ・長期評価公表時に実施する強震動の計算について
- ・トレンチ調査から得られる活動時期のばらつきについて
- ・パラメータ（平均変位速度）の代表性について

■第19回 平成18年12月19日

活断層評価手法の検討について

- ・断層帯のグルーピングとセグメンテーションについて
- ・歴史地震を反映した活動区間の設定について

■第20回 平成19年1月22日

活断層評価手法の検討について

- ・断層帯のグルーピングとセグメンテーションについて

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・トレンチ調査における地震イベント年代決定の問題点について
 - ・周辺の地震によるストレストリガリングについて
- 第21回 平成19年2月16日
活断層評価手法の検討について
- ・BPTのばらつき α について
 - ・警固断層帯の評価について
 - ・活断層評価手法のとりまとめについて
- 第22回 平成19年3月22日
活断層評価手法の検討について
- ・警固断層帯の評価の公表について
 - ・活断層評価手法のとりまとめについて
 - ・活断層評価の今後について
- 第23回 平成19年4月25日(第123回長期評価部会との合同会)
次期総合基本政策について
今後の活断層評価の方針について
活断層の長期評価について
「日本の地震活動」の改訂について
- ・六日町断層帯の長期評価について
 - ・魚津断層帯の地震による予測震度分布について
- 第24回 平成19年8月30日
各作業グループにおける検討状況について
- ・布田川・日奈久断層帯の評価と補完調査の概要について
- 第25回 平成19年10月1日
各作業グループにおける検討状況について
布田川・日奈久断層帯の評価について
- 第26回 平成19年11月5日
各作業グループにおける検討について
布田川・日奈久断層帯の評価試行について
新たな評価手法の実行可能性について
- 第27回 平成19年11月27日
各作業グループにおける検討について
布田川・日奈久断層帯の評価試行について
地域評価の実行可能性について
- ・地表地震断層出現率の再検討について
 - ・暫定基本ルール作業グループの検討状況について
 - ・長さ20km未満の活断層について
 - ・手法報告書の取りまとめ等、今後のスケジュールについて
- 第28回 平成19年12月18日
活断層評価手法の検討について
北部九州地域の評価試行について
布田川・日奈久断層帯の評価試行について
- ・主要活断層帯以外の活断層で発生する地震の取り扱いについて
 - ・活断層評価手法報告書の内容について
 - ・小倉東断層帯の評価骨子について
- 第29回 平成20年1月18日
活断層評価手法の検討について
- ・九州地方の地震発生場・テクトニクスに関する考察について
 - ・九州地方の主要活断層帯以外の活断層について
 - ・長さ20km未満の活断層で発生する地震の規模の推定について
 - ・「今後の活断層の評価方針と評価手法」報告書について
- 第30回 平成20年2月19日
活断層評価手法の検討について
- ・「今後の活断層の評価方針と評価手法」報告書について
- 第31回 平成20年3月21日
活断層評価手法の検討について
- ・「今後の調査への提案—活断層評価の高度化のために—」(案)、「活断層の長期評価手法」報告書(案)について
 - ・琵琶湖西岸断層帯の評価について
- 第32回 平成20年4月23日
活断層評価手法の検討について
- ・琵琶湖西岸断層帯の今後の審議方針について
 - ・「今後の調査への提案—活断層評価の高度化のために—」(案)、「活断層の長期評価手法」報告書(案)について
- 第33回 平成20年5月20日
今後の調査への提案について
活断層の長期評価手法報告書について
- ・琵琶湖西岸断層帯の今後の審議方針について
 - ・「今後の活断層評価に向けた調査への提案(案)」及び「活断層の長期評価手法報告書(案)」について
- 第34回 平成20年6月17日
活断層の長期評価手法報告書について
- ・「今後の活断層評価に向けて推進すべき調査観測について(案)」について
- 第35回 平成20年7月15日
岩手・宮城内陸地震について
活断層の長期評価手法報告書について
- ・岩手・宮城内陸地震の現地調査について
 - ・沿岸域の活断層の取扱いについて
 - ・平均活動間隔の推定方法について
- 第36回 平成20年8月19日
活断層の長期評価手法報告書について
- ・布田川・日奈久断層帯、九州北部地域の活断層で発生する地震の長期評価について
 - ・強震動評価部会で議論されている長大断層に対する断層モデルの扱いについて
 - ・地震の規模と地表地震断層出現の関係について
 - ・断層帯近傍で発生した被害地震について

- ・スリップパーティショニングに関する既存の研究について

■第37回 平成20年9月16日

活断層の長期評価手法報告書について

- ・平均活動間隔の推定について
- ・地表で認めにくい地震、短い活断層で発生する地震について
- ・布田川・日奈久断層帯、九州北部地域の活断層で発生する地震の長期評価について
- ・琵琶湖西岸断層帯の今後の評価方針について

■第38回 平成20年10月21日

活断層の長期評価手法報告書について

■第39回 平成20年11月19日(第141回長期評価部会との合同会)

今後の活断層評価手法について

活断層の長期評価について

- ・「活断層の長期評価手法」報告書(案)について
- ・高田平野断層帯の長期評価について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新(案)について
- ・宮城県沖地震における重点的調査観測について
- ・更新過程による長期的発生確率の計算方式と成績・検証について

■第40回 平成20年12月12日

活断層の長期評価手法報告書について

六日町断層帯の位置・形状の検討結果について

■第41回 平成21年1月16日

活断層の長期評価手法報告書について

六日町断層帯の位置・形状の検討結果について

- ・布田川・日奈久断層帯の評価(試行)について
- ・九州北部における活断層の評価(試行)について
- ・評価地域区分について

■第42回 平成21年2月27日

活断層の長期評価手法報告書について

六日町断層帯の位置・形状の検討結果について

- ・琵琶湖西岸断層帯の評価方針について
- ・地表で痕跡を認めにくい地震の発生頻度について
- ・布田川・日奈久断層帯の評価(試行)について
- ・九州北部地域の活断層の評価(試行)について
- ・評価地域区分について

■第43回 平成21年3月24日

活断層の長期評価手法報告書について

- ・琵琶湖西岸断層帯の評価方針について
- ・布田川・日奈久断層帯の評価(試行)について
- ・九州北部地域の活断層の評価(試行)について

■第44回 平成21年4月28日

活断層評価手法の検討について

- ・九州北部地域における活断層の長期評価(試行)について

- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価(試行)について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書について

■第45回 平成21年6月2日

活断層評価手法の検討について

- ・九州北部地域における活断層の長期評価(試行)について
- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価(試行)について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書について

■第46回 平成21年6月30日

活断層評価手法の検討について

- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価(施行)について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価(試行)について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書について

■第47回 平成21年7月29日(第149回長期評価部会との合同会)

今後の活断層評価手法について

- ・「活断層の長期評価手法」報告書(案)及び同案に基づく試行事例について
- ・活断層基本図(仮称)について
- ・「糸魚川ー静岡構造線」活断層情報ステーションについて

■第48回 平成21年8月28日

今後の活断層評価手法について

- ・「活断層の長期評価手法報告書」(案)について
- ・評価地域の区分について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価(試行)について

■第49回 平成21年10月19日

今後の活断層評価手法の検討について

- ・小倉東断層の長期評価(試行案)について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価(試行案)について
- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価(試行案)について

■第50回 平成21年11月6日

活断層評価手法の検討について

- ・小倉東断層の長期評価(試行案)について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価(試行案)について
- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価(試行案)について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書について
- ・新しい評価手法での評価地域区分について

■第51回 平成21年12月4日

活断層評価手法の検討について

- ・小倉東断層の長期評価(試行案)について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価(試行案)について
- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価(試行案)につ

3. 各委員会の開催日、主題議題

いて

- ・「活断層の長期評価手法」報告書について
- ・活断層の詳細な位置・形状情報の作成状況について

■第52回 平成22年1月22日

活断層評価手法の検討について

- ・小倉東断層の長期評価（試行案）について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価（試行案）について
- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価（試行案）について
- ・活断層の詳細な位置・形状情報の作成状況について

■第53回 平成22年2月23日

活断層評価手法の検討について

- ・小倉東断層の長期評価（試行案）について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価（試行案）について
- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価（試行案）について

■第54回 平成22年3月19日

活断層評価手法の検討について

- ・布田川・日奈久断層帯の長期評価（試行案）について
- ・小倉東断層の長期評価（施行案）について
- ・九州北部地域における活断層の長期評価（施行案）について
- ・活断層の評価手法（短い活断層の評価方法及び間接法による平均活動間隔の算出）について

■第55回 平成22年4月14日（第1回活断層分科会・第55回活断層評価分科会との合同会）

活断層評価手法の検討について

- ・活断層分科会の設置について
- ・「活断層の長期評価手法」報告書（案）及びその評価の試行案について

21 活断層の評価手法別作業グループ 開催日、主題議題

① 暫定基本ルール作業グループ

- 第1回 平成19年7月24日
- 第2回 平成19年8月21日
- 第3回 平成19年9月11日

② 3次元地下構造作業グループ

- 第1回 平成19年7月5日
- 第2回 平成19年10月29日

③ イベント年代推定作業グループ

- 第1回 平成19年6月19日
- 第2回 平成19年8月17日
- 第3回 平成19年9月25日

④ 地表形状作業グループ

- 第1回 平成19年8月22日

■第2回 平成19年10月23日

22 強震動評価部会開催日、主題議題

■第57回 平成18年1月27日

地震動予測地図作成について

- ・地震動予測地図の高度化に向けたワーキンググループの設置について
- ・地震動予測地図の融合及び今後の方針について
- ・強震動予測手法検討分科会・地下構造モデル検討分科会における審議経過について

■第58回 平成18年2月21日（第110回長期評価部会との合同会）

地震動予測地図の高度化について（合同）

強震動評価について（強震動評価部会のみ）

活断層評価の一部改訂について（長期評価部会のみ）

- ・地震動予測地図高度化ワーキンググループの設置について
- ・長期評価部会、強震動評価部会双方のこれまでの審議経過の説明と検討課題について
- ・地震調査研究推進本部の成果の出し方等に関するグループヒアリングの結果について
- ・「日本の地震活動」の改訂について
- ・新知見による活断層長期評価の一部改訂の取り扱いについて
- ・雲仙断層群の長期評価の一部改訂について

■第59回 平成18年3月27日

地震動予測地図作成について

- ・確率論的地震動予測地図の更新結果（試算値）及び確率論的地震動予測地図の今後の更新作業方針（事務局案）について
- ・地震動予測地図の融合の方針について
- ・強震動予測手法検討分科会におけるシナリオ地図の不確定性の定量評価についての審議経過について
- ・強震動予測手法検討分科会における新潟県中越地震及び福岡県西方沖地震の再現計算結果に関する審議経過について

■第60回 平成18年4月27日

確率論的地震動予測地図の更新について

- ・確率論的地震動予測地図の更新作業方針について
- ・今後の検討すべき課題について
- ・活断層の長期評価公表時に強震動の計算結果を参考資料として添付する事務局案について

■第61回 平成18年6月30日

確率論的地震動予測地図の更新について

- ・活断層の長期評価公表時に簡便法による強震動計算結果を事務局参考資料として添付することについて
- ・地震動予測地図の更新作業について

■第62回 平成18年7月28日

強震動評価地域の深部地下構造モデルのweb公開

長期評価公表時における強震動計算の方法について

- 全国を概観した地震動予測地図の更新について
「日本の地震活動」改訂の基本方針について
・J-SHIS上で公開となった「強震動評価に使用した深部地下構造モデル」について
・長期評価公表時に強震動計算結果を事務局参考資料として添付する件について
- 第63回 平成18年9月22日
「全国を概観した地震動予測地図」報告書の改訂について
長期評価公表時に実施する強震動計算について
・長期評価公表時に実施する強震動計算に関しての断層パラメータの設定方針について
・断層長さとモーメントマグニチュードとの関係について
全国を概観した地震動予測地図の更新について
- 第64回 平成18年10月27日(第117回長期評価部会との合同会)
長期評価公表時における強震動の計算について(合同)
活断層の長期評価について(合同)
活断層の評価について(長期評価部会のみ)
・長期評価公表時における強震動の計算の方針について
・曾根丘陵断層帯の長期評価、強震動計算モデルについて
・人吉盆地南縁断層の長期評価、強震動計算モデルについて
・西南日本の異常震域に対応するための距離減衰式の補正について
・現在の活断層評価について
・「日本の地震活動」の改訂方針について
- 第65回 平成18年11月24日
長期評価公表時に実施する強震動計算について
・距離減衰式による震度分布予測のための断層パラメータ設定方針の修正点
・曾根丘陵断層帯及び人吉盆地南縁断層における強震動計算結果の公表
2005年福岡県西方沖の地震及び警固断層の強震動評価についての検討方針
- 第66回 平成19年1月26日
地下構造モデル検討分科会のロードマップ(案)
次期地震動予測地図の試作版について
2005年福岡県西方沖の地震の強震動評価[中間報告](案)
報告等
・曾根丘陵断層帯及び人吉盆地南縁断層の長期評価の公表
・長期評価による地震発生確率値の更新について
・全国を概観した地震動予測地図の更新について
長期評価公表時に実施する強震動計算について(警固断層帯)
その他
・「日本の地震活動」に掲載する震度分布図について
- ・地震動予測地図の新しい見せ方について
- 第67回 平成19年3月23日
報告
・2005年福岡県西方沖の地震観測記録による強震動評価手法の検証(中間報告)
・警固断層帯の長期評価の公表
・全国を概観した地震動予測地図の更新について
・政策委員会成果を社会に活かす部会の報告
次期地震動予測地図(試作版)等について
・次期総合基本施策について
- 第68回 平成19年4月26日
全国を概観した地震動予測地図の更新について(報告)
長期評価公表時に実施する強震動計算について(魚津断層帯)
審議・検討スケジュールについて
・4/18に公表した「全国を概観した地震動予測地図」2007年版について
・魚津断層帯の強震動計算に際に用いる断層モデルについて
- 第69回 平成19年6月29日(第17回地下構造モデル検討分科会との合同会)
地下構造モデルについて
巨視的断層モデルのモデル化について
各分科会における審議状況
・審議・検討スケジュールについて等
・九州地域の深部地盤構造のモデル化・検証作業について
・福岡地域のボーリングデータを用いた浅部地盤構造のモデル化について
・巨視的断層モデルの一般的なパラメータ設定及び九州地域の主要活断層帯のパラメータについて
・地震動予測地図高度化ワーキンググループ及び強震動予測手法検討分科会における審議経過について
・長期評価公表時に添付する予測震度分布図について
・「全国を概観した地震動予測地図」2006年版報告書(CD-ROM)の変更点及び日本地球惑星科学連合2007年大会のブース出展について
- 第70回 平成19年7月20日(第75回強震動予測手法検討分科会との合同会)
九州地域の主要活断層帯の巨視的断層モデルについて
九州地域の主要活断層帯の微視的断層モデルについて
経験式の違いによる震度分布の違いについて
伊那谷断層帯の予測震度分布について
・巨視的断層モデルの一般的なパラメータ設定及び九州地域の主要活断層帯のパラメータについて
・微視的断層パラメータの設定方法及び九州地域の主要活断層帯のパラメータについて
・地震調査委員会臨時会で議論された平成19年(2007年)新潟県中越沖地震の概要について

3. 各委員会の開催日、主題議題

■第71回 平成19年9月5日

- 九州地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- 九州地域の地盤モデルについて
- 確率論的地震動予測地図について
 - 高度化版地震動予測地図試作版作成のための九州地方における主要活断層帯の巨視的・微視的断層パラメータの設定について
 - 高度化版地震動予測地図試作版作成のための九州地方における深い地盤構造のモデル化及び警固断層帯の強震動評価に用いる福岡市域における浅い地盤構造のモデル化について
 - 確率論的地震動予測地図の計算条件について
 - 震源を特定できない地震の取り扱いについて
 - 高度化版地震動予測地図試作版の北九州地域における試作例について

■第72回 平成19年10月30日

- 強震動評価について
- 2008年版地震動予測地図について
- 高度化版地震動予測地図について
 - 2005年福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証について
 - 警固断層帯（南東部）の地震を対象とした強震動評価について
 - 2008年版全国を概観した地震動予測地図の更新について
 - 高度化版地震動予測地図に用いる経験的關係式及びメッシュサイズの違いによる予測震度結果の比較について
 - 高度化版地震動予測地図の試作版（九州地域）の作成条件について
 - サロベツ断層帯の地震による予測震度分布について
 - 原子力安全委員会の概要と新潟県中越沖地震を踏まえた今後の対応について

■第73回 平成19年11月30日（第78回強震動予測手法検討分科会との合同会）

- 強震動評価について
- 確率論的地震動予測地図について
 - 福岡県西方沖の地震の検証及び警固断層帯の強震動評価について
 - 九州地域の主要活断層帯で発生する地震の強震動計算について
 - 主要活断層帯以外の活断層で発生する地震のモデル化の検討について
 - 九州周辺の海底活断層について
 - 確率論的地震動予測地図の検証について
 - 琵琶湖西岸断層帯の長期評価について
 - 地下構造モデル検討分科会及び地震動予測地図高度化ワーキンググループでの審議経過について

■第74回 平成20年1月25日

- 強震動評価について
- 2008年版地震動予測地図について
- 高度化版地震動予測地図について
 - ボーリングデータに基づく浅部地盤モデルによる地表の波形計算結果と詳細法による地表の震度算

出手法について

- 福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価の検証報告案及び警固断層帯の強震動評価文案について
- 九州地域における主要活断層帯を起震断層とする地震の震源を特定した強震動計算結果について
- 地震調査委員会における新潟県中越沖地震の評価結果について
- 花輪東断層帯の長期評価公表時に添付する予測震度分布について

■第75回 平成20年2月27日

- 強震動評価について
- 高度化版地震動予測地図について
 - 福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証の報告書案と警固断層帯（南東部）の地震を想定した強震動評価の評価文案及びレシビ更新案について
 - 高度化地震動予測地図九州地域試作版の報告書案について
 - 高度化確率論的地震動予測地図九州地域試作版の計算結果について
 - 砺波平野断層帯東部で発生する地震の予測震度分布図について

■第76回 平成20年3月28日（第81回強震動予測手法検討分科会との合同会）

- 強震動評価について
 - 「全国を概観した地震動予測地図」2008年版について
 - 「全国を概観した地震動予測地図」2009年版について
 - 第179回地震調査委員会委員長預かり承認された福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価の検証報告書案と警固断層帯の強震動評価文案及びレシビ更新案について
 - 「全国を概観した地震動予測地図」2009年版の九州地域での試作の報告書案について
 - 中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
 - 六日町断層帯で発生する地震の予測震度分布図について
 - 各分科会における議論と今後のスケジュールについて

■第77回 平成20年5月15日

- 地震動予測地図九州地域試作版について
- 全国地震動予測地図に向けて
- 深部地下構造モデルについて
 - 4月に公表された「全国を概観した地震動予測地図」2008年版、2005年福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証、警固断層帯の地震を想定した強震動評価、震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシビ」）について
 - 六日町断層帯の地震を想定した震度分布の修正について
 - 「全国を概観した地震動予測地図」の高度化に向けた九州地域試作版について
 - 陸域の震源断層を予め特定しにくい地震の最大マ

グニチュードについて

- ・中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- ・長大地震断層のスケーリング則について
- ・中国四川省の地震について
- ・北海道地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- ・中国・四国・北陸・東北地方の深部地下構造モデル作成について

■第78回 平成20年6月26日

- 岩手・宮城内陸地震の強震動について
地下構造モデルについて
震源・断層のモデル構築と強震動予測手法の高度化に向けて
全国地震動予測地図に向けて
- ・北海道地方の深部地下構造モデルについて
 - ・長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて
 - ・断層破壊の不均質性を考慮した検討案について
 - ・「全国を概観した地震動予測地図」のための中国・四国地方、北海道地方の海域活断層について
 - ・北海道、東北、中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
 - ・長大断層に関する扱いについて
 - ・「全国を概観した地震動予測地図」の高度化に向けた九州地域試作版と課題について
 - ・震源を予め特定しにくい地震の最大マグニチュードについて

■第79回 平成20年7月24日

- 地下構造モデルについて
震源・断層のモデル構築と強震動予測手法の高度化に向けて
全国地震動予測地図に向けて
- ・北海道、東北、北陸地方の深部地下構造モデル作成状況について
 - ・長周期地震動予測地図のための震源モデルについて
 - ・北海道、東北、北陸、中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
 - ・長大断層に関する扱いについて
 - ・長大断層に関する断層パラメータの設定について
 - ・震源を予め特定しにくい地震の最大マグニチュードと、これに関連してサハリン周辺の地震について
 - ・最大速度と計測震度の換算式について

■第80回 平成20年8月28日

- 震源断層モデル作成と強震動評価手法高度化について
全国地震動予測地図の作成に向けて
長周期地震動予測地図の作成に向けて
- ・全国地震動予測地図のための計算手法と条件設定の懸案事項のうち、10km以上20km未満の断層の扱いについて
 - ・長大断層のモデル化方法について
 - ・東北・関東・中国・四国・北陸地域の主要活断層帯で発生する地震の断層モデル構築の進捗状況について
 - ・全国地震動予測地図の作成に向けて、地図描画領

域素案、震源断層を予め特定しにくい地震、沿岸活断層の地震、その他について

- ・地震動予測地図九州試作版の再計算結果について
- ・東海・東南海地震の長周期地震動予測地図のための震源モデルについて

■第81回 平成20年9月25日

- 長周期地震動予測地図の作成に向けて
地下構造モデル作成について
震源断層モデル作成と強震動評価手法高度化について
全国地震動予測地図の作成に向けて
- ・長周期地震動予測地図の提示方法について
 - ・宮城県沖地震および東海・東南海地震の長周期地震動予測地図の作成に向けて検討された震源モデルと地下構造モデルについて
 - ・北海道・東北・関東・関西・中部地方の深部地盤モデルの作成状況について
 - ・長大断層の震源断層モデル作成方針と適用例について
 - ・関東・中部・北陸・近畿地方の主要活断層帯で発生する地震の震源断層モデルについて
 - ・全国地震動予測地図の作成に向けての検討状況について
 - ・会津盆地西縁・東縁断層帯および宇部沖断層群（周防灘断層群）の長期評価に伴う予測震度分布について

■第82回 平成20年10月31日

- 長周期地震動予測地図の作成に向けて
地下構造モデル作成について
震源断層モデル作成と強震動評価手法高度化について
全国地震動予測地図の作成・公開に向けて
- ・宮城県沖地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルの本報告について
 - ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデルの作成状況について
 - ・全国地震動予測地図のための震源断層モデルの作成状況のうち、海域活断層について

■第83回 平成20年12月3日（第89回強震動予測手法検討分科会、第31回地下構造モデル検討分科会との合同会）

- 長周期地震動予測地図の作成に向けて
地下構造モデル作成について
震源断層モデル作成について
全国地震動予測地図の作成・公開に向けて
- ・東海・東南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測の中間報告について
 - ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル（関西地域・関東地域・新潟地域）について
 - ・全国地震動予測地図のための震源断層モデルについて
 - ・中央構造線断層帯の長大断層の強震動評価結果について
 - ・全国地震動予測地図のための茨城県沖の地震の扱いについて
 - ・震源断層を予め特定しにくい地震の発生頻度につ

3. 各委員会の開催日、主題議題

いて

- ・全国地震動予測地図のための公開方針と報告書のまとめ方について
- ・全国地震動予測地図のための250mメッシュの増幅率について
- ・海域活断層の扱いについて

■第84回 平成21年1月30日（第90回強震動予測手法検討分科会との合同会）

地震動予測地図の作成について

全国地震動予測地図の公開に向けて

長周期地震動予測地図の作成・公開に向けて

- ・1月9日に公表した長期評価による地震発生確率値の更新と、主要活断層帯の長期地震発生確率値の更新内容について
- ・地震動予測地図のための震源断層モデルについて
- ・2009年版の確率論的地震動予測地図と震源断層を特定した地震動予測地図の現在の計算状況について
- ・全国地震動予測地図の全体方針と、概要版・別冊について
- ・全国地震動予測地図の報告書目次と、そのうち深部地下構造モデルについて
- ・東海地震、南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測の中間報告について
- ・長周期地震動予測地図の公表のポイントについて

■第85回 平成21年2月23日

全国地震動予測地図の計算状況について

全国地震動予測地図の公開に向けて

長周期地震動予測地図の計算状況について

長周期地震動予測地図の公開に向けて

- ・確率論的地震動予測地図の計算状況について
- ・震源断層を特定した地震動予測地図の計算状況について
- ・全国地震動予測地図の概要版・別冊・報告書について
- ・長期地震動予測地図の表示方法や報告書について

■第86回 平成21年3月27日

全国地震動予測地図について

長周期地震動予測地図について

- ・確率論的地震動予測地図と震源断層を特定した地震の地震動予測地図の計算結果について
- ・震度7の評価結果の公表について
- ・レシピの記述や活断層・海溝型地震の表の補足等について
- ・全国地震動予測地図報告書のうち地下構造モデルに関する記述について
- ・全国地震動予測地図・手引・解説・別冊等について
- ・長周期地震動予測地図の計算状況と報告書について

■第87回 平成21年4月24日

全国地震動予測地図について

長周期地震動予測地図について

- ・確率論的地震動予測地図と震源断層を特定した地震の地震動予測地図の計算結果について
- ・全国地震動予測地図の地図編・手引編・解説編・

別冊・公表資料等について

- ・E-ディフェンス実験の情報について
- ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版の報告書案について
- ・地震本部のホームページにおける長周期地震動予測地図の公表方法について
- ・安芸灘断層群と六日町断層帯の長期評価公表時に事務局より公表する予測震度分布（案）について
- ・今後の強震動評価部会の検討方針について

■第88回 平成21年5月28日（第30回地震動予測地図高度化ワーキングとの合同会）

全国地震動予測地図について

- ・全国地震動予測地図の地図・手引・解説・別冊について
- ・全国地震動予測地図の公表時の説明資料について

■第89回 平成21年6月26日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図の技術報告書について

今後の活動方針について

- ・長周期地震動予測地図2009年試作版報告書について
- ・南海地震の長周期地震動予測地図について
- ・神縄・国府津-松田断層帯の長期評価改訂公表時に事務局より公表した予測震度分布について

■第90回 平成21年7月24日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図の技術報告書について

今後の活動方針について

- ・全国地震動予測地図の公表について
- ・長周期地震動予測地図2009年試作版報告書とその対公表時説明予定資料について
- ・南海地震の長周期地震動予測地図のための震源モデルと地下構造モデルについて

■第91回 平成21年9月16日（第96回強震動予測手法検討分科会、第38回地下構造モデル検討分科会との合同会）

今後の活動方針について

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図の技術報告書について

- ・南海地震の長周期地震動予測のための地下構造モデルについて
- ・シンポジウム「長周期地震動とその都市災害軽減」の開催について

■第92回 平成21年10月30日

今後の活動方針について

地図作成作業について

分科会等の検討状況について

- ・長周期地震動予測地図の報道状況について
- ・総合部会における審議状況について
- ・全国地震動予測地図2010年版の作成方針について
- ・長周期地震動予測地図2010年試作版のための地下構造モデルについて
- ・断層破壊不均質性を考慮した特性化震源モデルの

改良検討について

- ・長大断層に関するスケーリング則に関する地震学会秋季大会での発表について
- ・浅部・深部統合地盤モデルの検討について
- ・地下構造データベース連携システムのポータルサイトGeo-Stationの試験公開について
- ・富士川河口断層帯の評価の一部改訂に合わせて公表予定の予測震度分布作成に向けて、長期評価部会で検討中の震源モデルについて
- ・気象庁で開催予定の震度に関する勉強会について

■第93回 平成21年12月11日

長周期地震動予測地図（2010年試作版）に向けて
全国地震動予測地図（2010年版）に向けて
今後の活動方針について

- ・全国地震動予測地図2010年版のための震源モデル設定と震源断層を予め特定しにくい地震の発生頻度の更新について
- ・全国地震動予測地図のための南西諸島及び沖縄地方の深部地盤モデルについて
- ・全国地震動予測地図2010年版の構成について
- ・強震動評価部会の今後の活動方針について
- ・富士川河口断層帯の地震による予測震度分布について
- ・福井平野東縁断層帯主部の地震による予測震度分布について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第94回 平成22年1月28日

全国地震動予測地図2010年版について
今後の活動について

- ・全国地震動予測地図の技術報告書、長期評価による地震発生確率値の更新結果の公表について
- ・全国地震動予測地図2010年版の作成状況について
- ・全国地震動予測地図2010年版の構成案について

■第95回 平成22年3月4日

長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図について
今後の活動について

- ・全国地震動予測地図2010年版の報告書について
- ・全国地震動予測地図2010年版の公表資料とそこで紹介される代表地点での超過確率について

■第96回 平成22年3月26日（第102回強震動予測手法検討分科会との合同会）

全国地震動予測地図について
新しい活断層評価手法と強震動予測手法について

- ・全国地震動予測地図2010年版とその公表用資料案について

■第97回 平成22年4月23日

全国地震動予測地図について
強震動予測手法の高度化に向けて

- ・全国地震動予測地図2010年版の報告書と公表資料について
- ・強震動評価部会の今後の活動方針と、強震動予測

- 手法高度化のための検証対象地震の候補について
- ・スラブ内地震の強震動予測手法について
- ・長大断層の地震のスケーリングの検討について
- ・新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
- ・十日町断層帯及び宮古島断層帯の地震による予測震度分布について

■第98回 平成22年6月15日（第104回強震動予測手法検討分科会との合同会）

新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
Global Earthquake Modelの取り組みについて

■第99回 平成22年7月22日

強震動予測手法の高度化について
長周期地震動予測について

- 新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
- ・断層破壊伝播速度の不均質性をレシピの高度化に反映させる方策について
 - ・統計的グリーン関数法により水平地震動だけでなく上下地震動も計算する方法について
 - ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・新しい活断層評価手法と強震動予測手法に関する今後の方針について
 - ・石狩低地東縁断層帯の地震の震源断層モデルと予測震度分布について
 - ・防災科学技術研究所による浅部・深部統合地盤モデル作成の取り組みについて
 - ・イタリアのラクイラ地震に関連した事件について

■第100回 平成22年9月17日

強震動予測手法の高度化について
確率論的地震動予測地図について
今後の方針について

- ・石狩低地東縁断層帯南部の地震による予測震度分布の公表について
- ・スラブ内地震のレシピを構築する方策について
- ・長大断層に適用可能な断層パラメータ設定手法について
- ・時間軸の起点を変化させた確率論的地震動予測地図について
- ・強震動評価部会の今後の方針と現在の検討状況について

■第101回 平成22年10月22日（第108回強震動予測手法検討分科会との合同会）

全国地震動予測地図について
長周期地震動予測地図について
活断層の新しい長期評価手法について
成果の対外発表等について

- ・全国地震動予測地図2011年版の作成条件について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・活断層の新しい評価手法とその報告書（暫定版）の公表について
- ・活断層評価の対象とするパラメータ案について
- ・重力勾配と活断層との関係について
- ・日本地震学会2010年秋季大会と第13回日本地震工学シンポジウムで予定されている地震本部の取り

3. 各委員会の開催日、主題議題

組みに関係した発表について

- ・ J-SHISの英語版の公表について

■第102回 平成22年12月8日

長周期地震動予測地図について
強震動予測手法の高度化について
成果の活用に向けて

- ・ 南海地震の長周期地震動予測について
- ・ 長大断層の断層パラメータ設定手法について
- ・ スラブ内地震のレシピについて
- ・ 統計的グリーン関数法による上下地震動評価手法について
- ・ 総合部会で進めている地震本部の成果の浸透度に関するヒアリング調査等について
- ・ 宮城県沖地震の長期評価の見直しの検討状況について
- ・ 「活断層の新しい評価手法（暫定版）」報告書の公表について
- ・ 地震発生確率値の更新案と表記ルールについて

■第103回 平成23年1月19日

長期評価と予測震度分布について
長周期地震動予測について
強震動予測手法の高度化について

- ・ 中央構造線断層帯の長期評価の一部改訂と共に公表する予定の予測震度分布の案について
- ・ 南海地震の長周期地震動予測地図について
- ・ 長周期地震動予測地図2011年試作版の報告書の構成案及びその解説概要について
- ・ 新たにスラブ内地震のレシピを構築する方策について
- ・ 超高層建築物等における長周期地震動への対策試案に関する国交省の意見募集と、それに関連して建築研究所から出された技術的な報告書について

■第104回 平成23年2月24日

全国地震動予測地図について
長周期地震動予測について
強震動予測手法の高度化について
地震動予測地図の活用に向けて

- ・ 全国地震動予測地図2011年版の計算結果について
- ・ 南海地震の長周期地震動予測地図について
- ・ 長大断層に適用可能な断層パラメータの設定手法について
- ・ 強震動評価部会の活動方針に沿った今後の強震動予測手法と地震動予測地図の高度化の具体的な課題とスケジュール案について
- ・ 防災科学技術研究所で進めている全国地震動予測地図の活用に向けた取り組みについて
- ・ 建築物設計荷重の視点からの要望について
- ・ 地震本部の成果の活用を図るためにアンケートやヒアリングを実施しながら課題の抽出と対策の具体化を進めている総合部会の状況について
- ・ シンポジウム情報について
- ・ ニュージーランドの地震の情報について

■第105回 平成23年3月24日

全国地震動予測地図について

- 東北地方太平洋沖地震に関する意見交換と今後の課題
- ・ 全国地震動予測地図2011年版とその公表資料案について
 - ・ 東北地方太平洋沖地震に関する地震調査委員会の対応と関連諸情報について
 - ・ 東北地方太平洋沖地震とそれを踏まえた今後の課題について

■第106回 平成23年4月28日

長周期地震動予測地図について

- 東北地方太平洋沖地震からの経緯と今後について
- ・ 長周期地震動予測地図2011年試作版の検討結果と報告書案について
 - ・ 新庄盆地断層帯での地震を想定した予測震度分布案について

■第107回 平成23年6月2日

長周期地震動予測地図2011年試作版について

- 今後の方針について
地表で活動の痕跡を認めにくい地震について
- ・ 東北地方太平洋沖地震に関する地震調査委員会の評価と諸研究機関の知見及び新たに設置された中央防災会議の専門調査会について
 - ・ 長周期地震動予測地図2011年試作版の報告書案について
 - ・ 今後の長期評価部会と強震動評価部会の検討方針について
 - ・ 今後の地震動予測地図作成や広帯域地震動予測手法の高度化の作業計画について

■第108回 平成23年6月23日

長周期地震動予測地図

今後の方針

分科会の検討状況

- ・ 長周期地震動予測地図2011年試作版の報告書案とその公表資料案について
- ・ 今後の強震動評価部会の活動方針、津波評価部会の新設案、東北地方太平洋沖地震後の緊急対応案について
- ・ 巨大地震の断層モデルと地震活動について
- ・ 地表で活動の痕跡を認めにくい地震について
- ・ 距離減衰式の高度化について
- ・ 地盤情報の活用について
- ・ GEM OUTREACH MEETING 2011について
- ・ 当日朝の岩手県沖の地震について

■第109回 平成23年7月22日

東北地方太平洋沖地震以降の対応

強震動予測手法の高度化

- ・ 長周期地震動予測地図2011年試作版の報告書案とその公表資料案の現状と公表の見通しについて
- ・ 東北地方太平洋沖地震以降の緊急対応方針について
- ・ 将来の新しい長期評価に向けた検討の現状と動向について
- ・ 南海トラフ連動地震の特性化震源モデルについて

- ・太平洋プレートの巨大地震に対するG-R式の適用性について
- ・距離減衰式の高度化について

■第110回 平成23年8月30日

長周期地震動予測地図

東北地方太平洋沖地震への緊急対応

- ・長周期地震動予測地図2011年試作版の再計算結果について

■第111回 平成23年9月22日

長周期地震動予測地図

強震動予測手法の高度化

地震動予測地図の高度化

- ・長周期地震動予測地図2011年試作版の再計算結果について
- ・南海トラフの巨大地震の地震動シミュレーションについて
- ・太平洋プレートの巨大地震のモデル化について
- ・距離減衰式の高度化について
- ・東北地方太平洋沖地震の震源断層モデルに関する最新の研究について
- ・中央防災会議の南海トラフの巨大地震モデル検討会について

■第112回 平成23年10月21日

長周期地震動予測地図

海溝型地震の長期評価の検討状況

地震動予測地図の高度化

強震動予測手法の高度化

- ・長周期地震動予測地図2011年試作版の再計算結果について
- ・太平洋プレートの巨大地震のモデル化について
- ・南海トラフの巨大地震の地震動シミュレーションについて
- ・6大学共催の東日本大震災国際シンポジウムについて

■第113回 平成23年11月24日

長周期地震動予測地図

地震動予測地図の高度化

強震動予測手法の高度化

長期評価見直しの検討状況

- ・長周期地震動予測地図2011年試作版の報告書案・参考検討資料・公表資料案について
- ・太平洋プレートの巨大地震のモデル化について
- ・南海トラフの巨大地震の地震動シミュレーションについて
- ・長期評価部会海溝型分科会での海溝型地震の長期評価の検討状況について
- ・気象庁による長周期地震動に関する情報のあり方についての検討について

■第114回 平成24年1月20日

全国地震動予測地図の更新

地震動予測地図と強震動予測手法の高度化

海溝型地震の検討状況

今後の方針

- ・距離減衰式の高度化について
- ・スラブ内地震の強震動予測レシピの検証について
- ・南海トラフの巨大地震の地震動シミュレーションについて
- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の比較公表に向けた検討条件と検討結果について
- ・長期評価が改訂された主要活断層帯の震源断層を特定した地震動予測地図について
- ・長期評価部会海溝型分科会での海溝型地震の長期評価の検討状況について
- ・内閣府の南海トラフ巨大地震モデルの検討状況について

■第115回 平成24年2月23日

全国地震動予測地図の更新

強震動予測手法と地震動予測地図の高度化

今後の方針

- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の比較公表に向けた検討結果について
- ・地震動予測地図の公表方針案について
- ・長大な横ずれ断層のアスペリティモデルによる強震動評価について
- ・南海トラフの巨大地震の地震動シミュレーションについて
- ・距離減衰式の高度化について
- ・アスペリティの呼称再考案について
- ・強震動評価部会の今後の方針について
- ・内閣府による南海トラフの巨大地震モデル検討会における地下構造モデルの扱いの経緯について

■第116回 平成24年3月22日

今後の方針

全国地震動予測地図

広帯域地震動評価に向けて

次期地震動予測地図に向けて

- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の公表の方針について
- ・将来の広帯域地震動評価のための浅部・深部統合地盤モデルの作成について
- ・応答スペクトルに基づく次期地震動予測地図の実現のための距離減衰式の高度化について

■第117回 平成24年5月8日

広帯域地震動評価に向けて

地震ハザード評価について

九州の活断層地域評価について

南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について

- ・将来の広帯域地震動評価のための浅部・深部統合地盤モデルの作成について
- ・長周期地震動に関する事例対策検討について
- ・地震ハザード評価関連の2012年度計画について
- ・南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について
- ・全国地震動予測地図の公表の方針について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- 第118回 平成24年6月28日
全国地震ハザード評価の改良に向けて
・全国の地震動ハザード評価に向けた検討について
- 第119回 平成24年7月19日(第40回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
- 第120回 平成24年8月23日(第41回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
- 第121回 平成24年9月20日(第42回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良について
- 第122回 平成24年10月26日
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・全国の地震動ハザード評価に向けた検討について
・確率論的地震動ハザード評価の改良に向けた論点について
・南海トラフの最大級地震の長周期地震動シミュレーションについて
・スラブ内地震の強震動予測レシピの構築に向けた検討について
・長大断層の震源モデル化の検討について
- 第123回 平成24年12月21日
強震動予測手法の高度化について
地震動ハザード評価について
九州地域の活断層の長期評価について
・南海トラフの長周期地震動シミュレーションについて
・距離減衰式の改良について
・地震動ハザード評価の改良に向けた検討について
・地震動ハザード評価の世界測地系への移行について
・総合部会・政策委員会合同会での議論について
・九州地域の活断層の長期評価について
- 第124回 平成25年2月5日
強震動予測手法の高度化について
・相模トラフの長周期地震動シミュレーションについて
・スラブ内地震の強震動予測レシピの検討について
・長大横ずれ断層の地震の強震動予測レシピの検討について
・距離減衰式の改良について
- 第125回 平成25年3月21日(第43回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・一般向け地震動ハザード評価資料について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
- 第126回 平成25年4月23日(第44回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
- ・強震動評価部会の活動方針案について
・一般向け地震動ハザード評価資料について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
- 第127回 平成25年5月28日(第45回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・強震動評価部会の活動方針案について
・一般向け地震動ハザード評価資料について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
・長周期地震動に関する被害等の事例・分析について
- 第128回 平成25年6月14日(第46回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・距離減衰式の改良について
・地震動ハザード評価結果の公表の仕方について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
・一般向け地震動ハザード評価資料について
- 第129回 平成25年7月30日(第47回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・専門家及び一般向けのハザード評価資料の公表の仕方について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
・一般向け地震動ハザード評価資料について
・Global Earthquake Modelについて
・地震本部の成果の普及に関するアンケート結果について
・地震ハザードカルテについて
・距離減衰式の改良について
- 第130回 平成25年9月25日(第49回地震動予測地図高度化ワーキンググループとの合同会)
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・首都直下地震モデル検討会の検討状況について
・地震動ハザード評価における陸域の地震活動モデルの改良について
・専門家向け地震動ハザード評価報告書(案)について
・一般向け全国地震動予測地図(案)について
・地震本部の研究成果の普及展開方策に関する報告書について
・森本・富樫断層帯で想定される地震による予測震度分布について
- 第131回 平成25年10月25日
今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・専門家向け地震動ハザード評価報告書(案)及び一般向け全国地震動予測地図説明資料(案)について
・内閣府の首都直下地震モデル検討会での議論について
・九州地域の活断層を対象とした簡便法による地震動評価について
・2014年起点の地震動ハザード評価のための地震活

動モデルについて

- ・距離減衰式のばらつきについて
- ・JDR (Journal of Disaster Research) の特集号について

■第132回 平成25年11月22日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・専門家向け地震動ハザード評価報告書(案)及び一般向け地震動ハザード評価資料(案)について
- ・2014年起点の確率論的地震動ハザードの評価条件の案について
- ・調査観測計画の見直しについて

■第133回 平成26年1月31日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・2014年起点の地震動ハザード評価について
- ・南海トラフの長周期地震動ハザード評価について
- ・強震動評価部会の活動方針案について

■第134回 平成26年2月28日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・2014年起点の地震動ハザード評価について
- ・南海トラフの長周期地震動ハザード評価について
- ・強震動評価部会の活動方針案について

■第135回 平成26年3月27日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・2014年起点の地震動ハザード評価に用いる地震活動モデルについて
- ・新しい地震動予測式について
- ・2014年起点の地震動ハザード評価の結果について

■第136回 平成26年4月25日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・2014年起点の地震動ハザード評価の条件案について
- ・地震動予測地区高度化ワーキンググループでの2014年起点の地震動ハザード評価の条件案の審議状況について
- ・2014年の地震動予測地区報告書の構成案について
- ・最大クラスの地震の評価のための検討(案)について

■第137回 平成26年5月29日

2014年の地震動ハザード評価について

- ・2014年起点の確率論的地震動ハザード評価に用いる地震活動モデルについて
- ・2014年起点の確率論的地震動ハザード評価の試算結果について
- ・2014年の地震動ハザード評価報告書の構成案について
- ・地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査の結果について
- ・超巨大な海溝型地震の評価のための検討案について

■第138回 平成26年7月2日

2014年の地震動ハザード評価について

- ・確率論的地震動予測地区2014年版の作業進捗状況

について

- ・確率論的地震動予測地区2014年版の作成に用いる相模トラフのM8クラスの地震の発生確率について
- ・2014年の地震動ハザード評価報告書の構成案と公表スケジュールについて
- ・超巨大な海溝型地震に関する議論の進捗について
- ・震源断層を特定した海溝型地震の強震動予測手法について
- ・南カリフォルニア地震センターによるBroadband Validation Tests について

■第139回 平成26年8月29日(第56回地震動予測地区高度化ワーキンググループとの合同会)

2014年の地震動ハザード評価について

- ・2014年の地震動ハザード評価報告書の案について
- ・日本海における大規模地震に関する調査検討会報告について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要のたたき台について

■第140回 平成26年9月30日(第57回地震動予測地区高度化ワーキンググループとの合同会)

2014年の地震動ハザード評価について

- ・地下構造モデル作成のレシピの検討について
- ・2014年の地震動ハザード評価報告書の案及び公表の際に用いる概要説明資料等について
- ・建築学会の建築物荷重指針について
- ・震源断層を特定した地震動予測地区の計算結果について

■第141回 平成26年10月31日(第58回地震動予測地区高度化ワーキンググループとの合同会)

2014年の地震動ハザード評価について

- ・2014年起点の地震動ハザード評価の報告書について
- ・震源断層を特定した地震動予測地区について
- ・南カリフォルニア地震センターによるBroadband Validation Testsについて

■第142回 平成27年1月27日

強震動評価部会の今後の活動方針について

今後の地震動ハザード評価の進め方について

スラブ内地震の地震動予測レシピについて

■第143回 平成27年3月20日

強震動評価部会の今後の活動方針について

今後の地震動ハザード評価の進め方について

- ・長周期地震動ハザード評価について
- ・次の全国地震動予測地区の公表時期や、今後の全国地震動予測地区の公表内容について
- ・今後の応答スペクトルのハザード評価の進め方について
- ・関東地域の活断層の長期評価の概要について

3. 各委員会の開催日、主題議題

23 強震動予測手法検討分科会 開催日、主題議題

■第63回 平成18年2月17日

強震動予測レシピの改良を目指した新潟県中越地震の再現計算結果について
確率論的地震動予測地図の高度化について

- ・再現計算で明らかとなった強震動予測手法の課題と検証の方法について
- ・確率論的地震動予測地図の高度化に向けてシナリオ地震のパラメータの不確定性の定量評価に関するアンケートとその中間報告について

■第64回 平成18年3月24日

長周期地震動についての研究動向について
強震動予測レシピの改良を目指した新潟県中越地震及び福岡県西方沖地震の再現計算結果について
確率論的地震動予測地図の高度化について

- ・長周期地震動に関する学会の研究動向について
- ・確率論的地震動予測地図の高度化に向けてシナリオ地震のパラメータの不確定性の定量評価に関する方針とばらつきについて
- ・今年度の当分科会の審議経過と次年度以降の課題について

■第65回 平成18年4月14日

新潟県中越地震及び福岡県西方沖の地震の再現計算における課題の整理と今後の取り組みについて
藤原委員による研究報告

- ・新潟県中越地震再現計算において、堆積層内に存在する震源断層部分を考慮しない強震動結果について
- ・レシピに基づく強震動予測におけるばらつき評価の検討について
- ・他の委員会も含めた今年度の課題について

■第66回 平成18年6月16日

地震動のばらつきに関する検討
確率論的地震動予測地図の更新について
地震動予測地図高度化ワーキングについて
強震動予測手法検討分科会における課題について
主要断層帯の強震動評価の公表について

- ・地震動のばらつきに関する経験的なアプローチについて

■第67回 平成18年7月21日

[報告]「日本の地震活動」の改訂について
強震動予測結果の評価基準について
高田委員からの話題提供[ベイズ更新理論に基づくサイト固有の距離減衰式の構築]
長期評価公表時に実施する強震動計算について

- ・長期評価公表時に実施する強震動計算の方針
- ・活断層評価手法等検討分科会における検討状況

経験的グリーン関数法を用いた宮城県北部の地震の強震動試算について

■第68回 平成18年9月15日

藤原委員からの話題提供[断層破壊過程の複雑さが強震動予測結果に及ぼす影響の検討]
長期評価公表時に実施する強震動計算について

- ・長期評価公表時に実施する強震動計算の方針について
- ・断層長さとモーメントマグニチュードの関係について

強震動予測結果の評価基準について
「全国を概観した地震動予測地図」報告書の改訂について

■第69回 平成18年10月20日

長期評価公表時に実施する強震動計算について

- ・断層長さとモーメントマグニチュードとの関係について
- ・曾根丘陵断層帯及び人吉盆地南縁断層における試算結果

ハイブリッド合成法による強震動予測を限定されたモデルで算出するルールについて
強震動予測結果の評価基準について

- ・距離減衰式による震度分布予測のための断層パラメータ設定方針(案)の前回からの修正点について
- ・将来の地震を想定した強震動予測の対する評価の考え方について

■第70回 平成18年11月17日

2005年福岡県西方沖の地震の強震動評価について
長期評価公表時に実施する強震動計算について

- ・距離減衰式による震度分布予測のための断層パラメータ設定方針の修正点
- ・曾根丘陵断層帯及び人吉盆地南縁断層における強震動評価の修正点
- ・曾根丘陵断層帯及び人吉盆地南縁断層における強震動計算結果の公表

ハイブリッド合成法による強震動予測を限定されたモデルで算出するルールについて

■第71回 平成19年1月19日

2005年福岡県西方沖の地震観測記録による強震動評価手法の検証の中間報告書について
報告

- ・曾根丘陵断層帯及び人吉盆地南縁断層の長期評価の公表
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

長期評価公表時に実施する強震動計算について(警固断層帯)
試作版(地域限定)について

- ・曾根丘陵断層帯及び人吉盆地南縁断層の地震を想定した震度分布、長期評価による地震発生確率値の更新、全国を概観した地震動予測地図のポスターの公表資料について
- ・警固断層帯での地震による予測震度分布の公表資料(案)について
- ・次期地震動予測地図に向けての試作版地図の作成について

■第72回 平成19年3月16日

報告

- ・警固断層帯の長期評価の公表
- ・2005年福岡県西方沖の地震観測記録による強震動評価手法の検証の中間報告書

長期評価公表時に実施する強震動計算について

- ・魚津断層帯の予測震度分布について

次期地震動予測地区の試作版について

警固断層帯（南東部）の強震動評価に用いる特性化震源モデルについて

- ・3月19日に公表する警固断層帯の長期評価に添付する予測震度分布と2005年福岡県西方沖の地震観測記録による強震動評価手法の検証の中間報告書について

■第73回 平成19年4月20日

報告

- ・全国を概観した地震動予測地区の更新について
- 長期評価公表時に実施する強震動計算について（魚津断層帯）

警固断層帯（南東部）の強震動評価に用いる特性化震源モデルについて

今後の予定

- ・地震動予測地区高度化ワーキンググループ及び地下構造モデル検討分科会の2ヶ年の予定及び強震動予測手法検討分科会の作業工程について

■第74回 平成19年6月15日

ロジックツリーを用いた長大活断層帯での地震のハザード評価について

長期評価公表時に添付する予測震度分布について

- ・魚津断層帯
- ・六日町断層帯（南部）

250mメッシュ化と経験式の違いによる効果について

九州地域の主要活断層帯の巨視的断層モデルについて

- ・「全国を概観した地震動予測地区」2006年度版報告書の変更点について

- ・今後の予定について

■第75回 平成19年7月20日（第70回強震動評価部会との合同会）

九州地域の主要活断層帯の巨視的断層モデルについて

九州地域の主要活断層帯の微視的断層モデルについて

経験式の違いによる震度分布の違いについて

伊那谷断層帯の予測震度分布について

- ・巨視的断層モデルの一般的なパラメータ設定及び九州地域の主要活断層帯のパラメータについて
- ・微視的断層パラメータの設定方法及び九州地域の主要活断層帯のパラメータについて
- ・地震調査委員会臨時会で議論された平成19年（2007年）新潟県中越沖地震の概要について

■第76回 平成19年8月22日

2006年新潟県中越沖地震について

九州地域の主要活断層帯の断層モデルについて

九州地域の地盤構造モデルについて

長期評価公表時に添付する予測震度分布について

- ・原子力安全委員会事務局より安全委員会の概要と新潟県中越沖地震を踏まえた今後の対応について
- ・新潟県中越沖地震の震源断層と強震動について
- ・九州地域の主要活断層帯の巨視的断層モデルのモデル化について
- ・六日町断層帯での地震を想定した予測震度分布について

■第77回 平成19年10月19日

福岡県西方沖の地震及び警固断層帯の地震の強震動評価について

予測震度分布と計測震度との比較について

新潟県中越沖地震の強震動について

長期評価公表時に添付する予測震度分布について

- ・柏崎刈羽原子力発電所における地震観測記録の計測震度及び地震調査委員会での資料について
- ・10月15日に公表した伊那谷断層帯の予測震度分布について

■第78回 平成19年11月30日（第73回強震動評価部会との合同会）

強震動評価について

確率論的地震動予測地区について

- ・福岡県西方沖の地震の検証及び警固断層帯の強震動評価について
- ・九州地域の主要活断層帯で発生する地震の強震動計算について
- ・主要活断層帯以外の活断層で発生する地震のモデル化の検討について
- ・九州周辺の海底活断層について
- ・確率論的地震動予測地区の検証について
- ・琵琶湖西岸断層帯の長期評価について

■第79回 平成20年1月18日

九州地域における主要活断層帯を起震断層とする地震の震源を特定した強震動計算

福岡県西方沖の地震及び警固断層帯の地震の強震動評価について

福岡県西方沖の地震及び警固断層帯の地震の強震動評価の評価文案について

新潟県中越沖地震の評価及び強震動について

長期評価公表時に添付する予測震度分布について

- ・福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価の検証報告案及び警固断層帯の強震動評価文案について
- ・地震調査委員会における新潟県中越沖地震の評価結果について
- ・サロベツ断層帯と花輪東断層帯の長期評価公表時に添付する予測震度分布について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第80回 平成20年2月15日

福岡県西方沖の地震の検証報告書案、レシピ修正案及び警固断層帯の地震の強震動評価の評価文案について

九州地域の主要活断層帯の強震動計算結果について

主要活断層帯の強震動計算結果の見せ方について

3. 各委員会の開催日、主題議題

■第81回 平成20年3月28日（第76回強震動評価部会との合同会）

強震動評価について

- 「全国を概観した地震動予測地図」2008年版について
- 「全国を概観した地震動予測地図」2009年版について
- 第179回地震調査委員会委員長預かり承認された福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価の検証報告書案と警固断層帯の強震動評価文案及びレシピ更新案について
- 「全国を概観した地震動予測地図」2009年版の九州地域での試作の報告書案について
- 中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- 六日町断層帯で発生する地震の予測震度分布図について
- 各分科会における議論と今後のスケジュールについて

■第82回 平成20年5月2日

長周期地震動予測地図の震源モデルについて（東海・東南海）

「全国を概観した地震動予測地図」2009年版作成について

地震動予測地図九州地域試作改良版について

- 全国を概観した地震動予測地図の更新、2005年福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証
- 警固断層帯の地震を想定した強震動評価、震源断層を特定した地震の強震動予測手法（「レシピ」）について
- 六日町断層帯の地震を想定した震度分布の修正について
- 東海・東南海地震の長周期地震動予測地図のための震源モデルについて
- 中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルと、長大断層のモデル化について
- 北海道地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- 「全国を概観した地震動予測地図」の高度化に向けた九州地域試作改良版について

■第83回 平成20年6月20日

長周期地震動予測地図の震源モデルについて
破壊伝播の不均質性を考慮した強震動評価のレシピの高度化に向けて

全国地震動予測地図の作成に向けて

- 宮城県沖地震の長周期地震動予測地図のための震源モデルについて
- 破壊伝播の不均質性を考慮した特性化震源モデルの改良について
- 「全国を概観した地震動予測地図」の高度化に向けた九州地域試作版について
- 北海道地域、東北地域、中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- セグメント化された断層を伝播する破壊の数値シミュレーションについて
- 海外での長大断層の観測事例とスケーリング則の比較について

- 長大断層のモデル化について
- 平成20年（2008年）岩手・宮城内陸地震の強震動について

■第84回 平成20年7月16日

全国地震動予測地図の作成に向けて

- 北海道地域、東北地域、北陸地域、中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- 長大断層のモデル化に対する提案について
- 中央構造線断層帯における長大断層のパラメータ設定案について
- 全国地震動予測地図の作成条件について

■第85回 平成20年8月27日

長周期地震動予測地図の震源モデルについて

全国地震動予測地図の作成に向けて

- 長周期地震動予測地図のための東海・東南海地震の震源モデルの本報告について
- 長大断層の断層モデル作成方針について
- 東北地域、関東地域、北陸地域、中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- 全国地震動予測地図の作成条件について

■第86回 平成20年9月17日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図の作成に向けて

- 長周期地震動予測地図のための宮城県沖地震の震源断層モデルの本報告について
- 長大断層の震源断層モデル作成方針とその実用例について
- 関東地域、北陸地域、中部地域、近畿地域の主要活断層帯の震源断層モデルについて
- 9月24日公表の会津盆地西縁・東縁断層帯の地震による予測震度分布について

■第87回 平成20年10月22日

全国地震動予測地図の作成に向けて

- 長大断層の震源断層モデル作成方針について
- 関東地域、北陸地域、中部地域、近畿地域の主要活断層帯の震源断層モデルについて
- 複数の断層帯が連動して発生した1891年濃尾地震、1896年陸羽地震、1927年北丹後地震のモデル化について
- 宇部沖断層群（周防灘断層群）の地震による予測震度分布（案）について

■第88回 平成20年11月21日

全国地震動予測地図の作成に向けて

長周期地震動予測地図について

- 2009年全国版地図作成のための250mメッシュ増幅率について
- 全国の主要活断層帯の断層モデルについて
- 中央構造線断層帯の長大断層における詳細法計算結果について
- 2009年版に新たに加わる主要活断層帯以外の活断層について
- 東海・東南海地震と宮城県沖地震の長周期地震動

予測について

■第89回 平成20年12月3日(第83回強震動評価部会、第31回地下構造モデル検討分科会との合同会)

- 長周期地震動予測地図の作成に向けて
地下構造モデル作成について
震源断層モデル作成について
全国地震動予測地図の作成・公開に向けて
- ・東海・東南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測の中間報告について
 - ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル(関西地域・関東地域・新潟地域)について
 - ・全国地震動予測地図のための震源断層モデルについて
 - ・中央構造線断層帯の長大断層の強震動評価結果について
 - ・全国地震動予測地図のための茨城県沖の地震の扱いについて
 - ・震源断層を予め特定しにくい地震の発生頻度について
 - ・全国地震動予測地図のための公開方針と報告書のまとめ方について
 - ・全国地震動予測地図のための250mメッシュの増幅率について
 - ・海域活断層の扱いについて

■第90回 平成21年1月30日(第84回強震動評価部会との合同会)

- 地震動予測地図の作成について
全国地震動予測地図の公開に向けて
長周期地震動予測地図の作成・公開に向けて
- ・1月9日に公表した長期評価による地震発生確率値の更新と、主要活断層帯の長期地震発生確率値の更新内容について
 - ・地震動予測地図のための震源断層モデルについて
 - ・2009年版の確率論的地震動予測地図と震源断層を特定した地震動予測地図の現在の計算状況について
 - ・全国地震動予測地図の全体方針と、概要版・別冊について
 - ・全国地震動予測地図の報告書目次と、そのうち深部地下構造モデルについて
 - ・東海地震、東南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測の中間報告について
 - ・長周期地震動予測地図の公表のポイントについて

■第91回 平成21年2月18日

- 全国地震動予測地図の作成について
長周期地震動予測地図の作成について
- ・2009年版の確率論的地震動予測地図と震源断層を特定した地震の地震動予測地図の現在の計算状況について
 - ・全国地震動予測地図の概要版について
 - ・想定東海地震、東南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測の中間報告について
 - ・長周期地震動予測地図の分かりやすい指標の見せ方について
 - ・高田平野断層帯の地震による予測震度分布について

■第92回 平成21年3月25日

- 全国地震動予測地図について
長周期地震動予測地図について
- ・想定東海地震、東南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測の本報告について
 - ・長周期地震動予測地図の報告書案について
 - ・レシビの記述や活断層・海溝型地震の表の補足等について
 - ・2009年版の確率論的地震動予測地図と震源断層を特定した地震の地震動予測地図の計算結果について
 - ・震度7の評価結果の公表について
 - ・全国地震動予測地図とその別冊について

■第93回 平成21年4月17日

- 全国地震動予測地図について
長周期地震動予測地図について
- ・震源断層を特定した地震の地震動予測地図の計算結果の色の見せ方を改めた図面について
 - ・全国地震動予測地図とその別冊の案について
 - ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版(案)について
 - ・E-ディフェンス実験による長周期地震動の関連論文について
 - ・長周期地震動予測地図の報告書のHPでの公表案について
 - ・安芸灘断層群と六日町断層帯に関する予測震度分布について
 - ・今年度以降の強震動に関する各部会・分科会での審議項目・スケジュールについて

■第94回 平成21年6月24日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図について
- ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版の報告書案について
 - ・南海地震の長周期地震動予測のための震源モデルについて
 - ・全国地震動予測地図とその別冊の最終案について
 - ・全国地震動予測地図の公表の際の説明資料について
 - ・全国地震動予測地図の技術報告書について
 - ・庄内平野東縁断層帯、神縄・国府津-松田断層帯、琵琶湖西岸断層帯に関する予測震度分布について

■第95回 平成21年7月22日

- 全国地震動予測地図について
長周期地震動予測地図について
- ・「全国地震動予測地図」の技術報告書について
 - ・「長周期地震動予測地図」の2009年試作版の報告書案について
 - ・「長周期地震動予測地図」の2009年試作版の公表資料案について
 - ・南海地震の長周期地震動予測のための震源モデルについて

■第96回 平成21年9月16日(第91回強震動評価部会、第38回地下構造モデル検討分科会との合同会)

- 今後の活動方針について

3. 各委員会の開催日、主題議題

長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図の技術報告書について
・南海地震の長周期地震動予測のための地下構造モデルについて
・シンポジウム「長周期地震動とその都市災害軽減」の開催について

■第97回 平成21年10月16日

強震動予測の高度化に向けて
・強震動予測手法検討分科会における今後の活動計画について
・破壊伝播不均質性を考慮した特性化震源モデルについて
・2010年版全国地震動予測地図の作成について
・長大断層に関するスケーリング則について

■第98回 平成21年11月18日

長周期地震動予測について
強震動予測の高度化に向けて
・南海地震の長周期地震動予測について
・地震動予測上のばらつき要因の整理について
・断層パラメータを設定する際の応力降下量算出について
・福井平野東縁断層帯に関する予測震度分布について
・富士川河口断層帯に関する長期評価一部改訂案と予測震度分布の断層モデル案について

■第99回 平成21年12月18日

全国地震動予測地図（2010年版）に向けて
今後の活動方針について
・全国地震動予測地図2010年版のための震源モデルの設定について
・震源断層を予め特定しにくい地震の発生頻度の更新について
・全国地震動予測地図2010年版の構成素案について
・強震動予測手法検討分科会の今後の活動方針について
・富士川河口断層帯の地震による予測震度分布について
・長期評価による地震発生確率の更新について
・総合部会でのこれまでの議論について

■第100回 平成22年1月22日

長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図（2010年版）について
強震動予測手法の高度化に向けて
・南海地震の長周期地震動予測について
・全国地震動予測地図2010年版の計算について
・全国地震動予測地図2010年版の構成案について
・強震動予測手法高度化のための検討課題と検証地震候補の対応について

■第101回 平成22年2月17日（第42回地下構造モデル検討分科会との合同会）

長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図について
今後の活動方針について

・南海地震の長周期地震動予測について
・全国地震動予測地図2010年版の確率論的地震動予測地図の計算結果について
・全国地震動予測地図2010年版（案）について
・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル（南西諸島及び沖縄地方）の作成作業について

■第102回 平成22年3月26日（第96回強震動評価部会との合同会）

全国地震動予測地図について
新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
・全国地震動予測地図2010年版とその公表用資料案について

■第103回 平成22年4月21日

全国地震動予測地図について
強震動予測手法の高度化に向けて
・「全国地震動予測地図」の更新について
・強震動評価部会、強震動予測手法検討分科会における強震動予測手法高度化に向けた検討課題と、その検証用の地震候補について
・スラブ内地震に関する強震動予測レシピ高度化に向けて
・長大断層のスケーリング則に関する検討について
・十日町断層帯、宮古島断層帯の地震による予測震度分布について

■第104回 平成22年6月15日（第98回強震動評価部会との合同会）

新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
・Global Earthquake Modelの取り組みについて

■第105回 平成22年7月21日

強震動予測手法の高度化について
長周期地震動予測について
・新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
・破壊伝播の不均質性を考慮した特性化震源モデルの改良について
・統計的グリーン関数法による上下地震動計算方法について
・南海地震の長周期地震動予測の中間報告について
・石狩低地東縁断層帯の地震による予測震度分布案と断層モデルについて

■第106回 平成22年8月20日

強震動予測手法の高度化について
・長大断層に適用可能な断層パラメータの設定手法について
・統計的グリーン関数法による上下地震動計算方法について
・スラブ内地震に関する強震動予測レシピについて
・岩手・宮城内陸地震の既存の震源モデルについて
・新しい活断層評価手法と強震動予測手法について
・石狩低地東縁断層帯の地震による予測震度分布案について

■第107回 平成22年9月13日

強震動予測手法の高度化について

- ・スラブ内地震の強震動予測レシピに向けた検討について
- ・地震動の水平／上下比について
- ・2004年新潟県中越地震の強震動予測について
- ・強震動予測手法検討分科会での活動計画案と活動状況について
- ・時間軸の起点を変化させた確率論的地震動予測地図について

■第108回 平成22年10月22日（第101回強震動評価部会との合同会）

全国地震動予測地図について

長周期地震動予測地図について

活断層の新しい長期評価手法について

成果の対外発表等について

- ・全国地震動予測地図2011年版の作成条件について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・活断層の新しい評価手法とその報告書（暫定版）の公表について
- ・活断層評価の対象とするパラメータ案について
- ・重力勾配と活断層との関係について
- ・日本地震学会2010年秋季大会と第13回日本地震工学シンポジウムで予定されている地震本部の取り組みに関係した発表について
- ・J-SHISの英語版の公表について

■第109回 平成22年12月1日

強震動予測手法の高度化について

長周期地震動予測について

- ・長大な横ずれ断層に関する強震動予測について
- ・長大断層の断層パラメータ設定手法について
- ・統計的グリーン関数法による上下動計算について
- ・スラブ内地震に関するレシピの検討について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・宮城県沖の地震の長期評価について
- ・長期評価による地震発生確率の更新等について

■第110回 平成23年1月19日

長周期地震動予測について

強震動予測手法の高度化について

長期評価の一部改訂に伴う予測震度分布の見直しについて

- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版について
- ・スラブ内地震に関する強震動予測レシピについて
- ・中央構造線断層帯（金剛山地東縁－和泉山脈南縁）での地震を想定した予測震度分布案について

■第111回 平成23年2月18日

全国地震動予測地図について

長周期地震動予測について

強震動予測手法の高度化について

- ・全国地震動予測地図2011年版について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版について

・長大断層に適用可能な断層パラメータ設定手法について

・新たな活断層評価手法に関するミニシンポジウムについて

■第112回 平成23年4月22日

長周期地震動予測について

強震動予測手法の高度化について

長期評価の一部改訂に伴う予測震度分布の見直しについて

東北地方太平洋沖地震に関する意見交換と今後の課題

- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版について
- ・地表の証拠からは活動の痕跡を認めにくい地震を考慮した超過確率地図の試算について
- ・新庄盆地断層帯での地震を想定した震源断層モデルの設定案と予測震度分布案について

■第113回 平成23年5月19日

長周期地震動予測地図について

今後の活動について

「長周期地震動予測地図作成等支援事業」について

スラブ内地震の強震動予測レシピの検討

・「長周期地震動予測地図」2011年試作版（案）について

・「長周期地震動予測地図作成等支援事業」について

■第114回 平成23年6月22日

長周期地震動予測地図について

東北地方太平洋沖地震に伴う対応について

東北地方太平洋沖地震の震源モデルについて

巨大地震の断層モデル・地震活動について

距離減衰式の高度化について

GEMミーティングについて

・「長周期地震動予測地図」2011年試作版とその公表資料について

■第115回 平成23年7月21日

南海トラフ連動地震の特性化震源モデルについて

震源過程の不均質性に関する検討

巨大地震の断層モデル・地震活動に関する検討

距離減衰式の高度化に関する検討

太平洋プレートの巨大地震に対するG-R式の適用性に関する検討

詳細法と簡便法による推定震度分布の比較とその要因分析

海溝型巨大地震の強震動評価の予定

東北地方太平洋沖地震の緊急対応について

■第116回 平成23年9月21日

長大断層に適用可能なパラメータ設定手法に関する検討

海溝型巨大地震の震源モデル設定手法に関する検討

東北地方太平洋沖地震の震源モデルについて

南海トラフ地震の地震動シミュレーションについて

確率論的地震動予測地図作成のための太平洋プレートの地震のモデル化について

3. 各委員会の開催日、主題議題

距離減衰式の高度化について

長周期地震動予測地図2011年試作版の見直しについて

- ・長周期地震動予測地図2011年試作版 南海地震の長周期地震動予測再計算について
- ・中央防災会議の南海トラフの巨大地震モデル検討会について

■第117回 平成23年10月18日

東北地方太平洋沖地震に伴う対応について

強震動予測評価の高度化について

長周期地震動予測地図2011年試作版について

- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について
- ・確率論的地震動予測地図作成のための太平洋プレート地震の地震活動モデル作成方針について
- ・南海トラフ地震の地震動シミュレーションについて
- ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版の南海地震（昭和型）の再計算について
- ・南海トラフの地震活動の長期評価に関する検討状況について

■第118回 平成23年11月18日

東北地方太平洋沖地震に伴う対応について

強震動予測評価の高度化について

長周期地震動予測地図2011年試作版について

- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価について
- ・確率論的地震動予測地図の作成条件について
- ・南海トラフ地震の地震動シミュレーションについて
- ・「長周期地震動に関する情報のあり方検討会」第1回の開催について

■第119回 平成23年12月22日

強震動予測手法の高度化について

- ・平均動的応力降下量を用いた長大な横ずれ断層のアスペリティモデルによる強震動の試算と考察について
- ・南海トラフ地震の地震動シミュレーションについて
- ・距離減衰式の高度化について
- ・スラブ内地震の強震動予測レシピの検証について
- ・海溝型地震の長期評価の検討状況について

■第120回 平成24年2月15日

強震動予測地図の高度化について

強震動予測手法の高度化について

海溝型地震の長期評価について

- ・確率論的地震動予測地図の作成条件及び計算結果について
- ・震源断層を特定した地震の地震動予測地図について
- ・海溝型巨大地震の震源モデル化手法に関する検討について
- ・南海トラフ地震の地震動シミュレーションについて
- ・距離減衰式の高度化について
- ・海溝型地震の新しい長期評価方針案について
- ・内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」中間とりまとめについて

■第121回 平成24年3月14日

強震動予測地図の高度化について

今後の方針について

- ・距離減衰式の高度化について
- ・内閣府の「南海トラフの巨大地震モデル検討会」について
- ・国際研究集会「2011年東北地震の震源研究の最前線」について

■第122回 平成24年4月13日

長周期地震動について

今年度の計画について

- ・長周期地震動に関する事例・対策について
- ・「地震ハザード評価関連の2012年度計画」について
- ・内閣府の「南海トラフの巨大地震による震度分布・津波高について」について
- ・文部科学省の「首都直下地震防災・減災特別プロジェクトにおける震度分布図の公表について」について

■第123回 平成24年6月20日

浅部・深部統合地盤モデルについて

スラブ内地震のレシピについて

長大断層の震源モデル化について

- ・新総合基本施策の見直し案の意見募集について
- ・中央防災会議の動きについて
- ・メーリングリスト[kyoshu]における議論について

■第124回 平成24年7月23日

長周期地震動予測について

距離減衰式の高度化について

断層モデル化について

- ・平成23年度長周期地震動予測地図作成等支援事業の成果報告書について
- ・中央防災会議の動きについて

■第125回 平成24年9月14日

確率論的地震ハザード評価の改良について

南海トラフの地震の長周期地震動について

- ・新しい活断層の長期評価の添付資料としての地震動ハザード評価について
- ・確率論的地震ハザード評価の改良について
- ・南海トラフの地震の長周期地震動について
- ・中央防災会議の動きについて

■第126回 平成24年10月24日

確率論的地震ハザード評価の改良に向けた論点

南海トラフの地震の長周期地震動シミュレーション

スラブ内地震のレシピの検討

長大断層の震源モデル化の検討

- ・中央防災会議の動きについて

■第127回 平成24年11月30日

南海トラフの地震の長周期地震動シミュレーション

距離減衰式の改良について

世界測地系への移行について

今後の地震動ハザード評価の改良について

- 人口分布を考慮した全国の確率論的地震ハザードの統計的分析について
- ・長周期地震動の断層モデルについて
- 第128回 平成25年1月18日
相模トラフの地震の長周期地震動シミュレーション
スラブ内地震の強震動予測レシピの検討
長大横ずれ断層の地震の強震動予測レシピの検討
距離減衰式の改良について
Testing the Japan Probabilistic Hazard Map
南海トラフの巨大地震モデル検討会及び首都直下地震モデル検討会の検討状況
- 第129回 平成25年2月15日
海溝型巨大地震の震源不均質性導入に関する検討
長周期地震動シミュレーションについて
- ・長周期地震動シミュレーションの東北地方太平洋沖地震及び南海トラフの地震について
 - ・長周期地震動シミュレーションの相模トラフの地震について
 - ・内閣府の南海トラフの巨大地震モデル検討会及び首都直下地震モデル検討会と、地震本部の長期評価の連携について
- 第130回 平成25年3月15日
確率論的地震動ハザード評価の改良に向けた検討
- ・南海トラフの長期評価について
 - ・地震動予測地図について
- 第131回 平成25年5月10日
長周期地震動に関する被害等の事例・分析について
2013年起点の確率論的地震動ハザード評価について
距離減衰式の改良について
- 第132回 平成25年6月12日
2013年起点の確率論的地震動ハザード評価について
広帯域地震動評価に関する検討
長周期地震動ハザード評価について
- 第133回 平成25年7月31日
確率論的地震動ハザード評価について
長周期地震動ハザード評価について
距離減衰式の改良について
- ・気象庁で行われている「長周期地震動に関する情報検討会」の平成24年度報告書について
- 第134回 平成25年9月20日
確率論的地震動ハザード評価について
- ・陸域の地震活動モデルの改良
 - ・距離減衰式のばらつきに関する検討
- 長周期地震動ハザード評価について
- ・南海トラフの地震
 - ・相模トラフの地震
 - ・森本・富樫断層帯の長期評価一部改訂による予測震度分布について
- 第135回 平成25年10月23日
確率論的地震動ハザード評価の改良について
- ・地震活動モデルについて
 - ・距離減衰式のばらつきに関する検討
- 長周期地震動ハザード評価について
その他
- ・九州地域の活断層を対象とした簡便法による地震動計算
 - ・JDR (Journal of Disaster Research) の特集号
 - ・南海トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
- 第136回 平成25年11月28日
確率論的地震動ハザード評価について
長周期地震動ハザード評価について
- ・2014年起点の確率論的地震動ハザード評価条件について
 - ・南海トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
 - ・相模トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
- 第137回 平成26年1月16日
確率論的地震動ハザード評価について
長周期地震動ハザード評価について
- ・南海トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
 - ・相模トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
- 第138回 平成26年2月27日
確率論的地震動ハザード評価について
長周期地震動ハザード評価について
- ・南海トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
 - ・相模トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
- 第139回 平成26年4月17日
確率論的地震動ハザード評価について
長周期地震動ハザード評価について
震源断層を特定した海溝型地震の強震動予測手法について
- ・2014年起点の地震動ハザード評価について
 - ・南海トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
 - ・相模トラフ地震の長周期地震動ハザード評価について
- 第140回 平成26年5月30日
長周期地震動に関する事例等について
全国地震動予測地図2014年版詳細法計算の震源パラメータについて
震源断層を特定した海溝型地震の強震動予測手法について
- ・長周期地震動に関する事例等の収集・分析支援業務について

3. 各委員会の開催日、主題議題

■第141回 平成26年7月17日

長周期地震動ハザード評価について
震源断層を特定した海溝型地震の強震動予測手法について
震源断層を特定した長大断層の強震動予測手法について
南カリフォルニア地震センターによるBroadband Validation Testsについて

■第142回 平成26年9月17日

全国地震動予測地図（仮称）2014年版の詳細法計算結果
長周期を含む広帯域地震動ハザード評価に向けて
スラブ内地震のレシピについて

- ・2014年版ハザード評価報告書の震源断層を特定した地震動予測地図関連部分の構成案について
- ・全国地震動予測地図（仮称）2014年版の活断層を対象とした詳細法及び簡便法による強震動の計算結果について
- ・長周期を含む広帯域地震動ハザード評価の課題と検討の方向性について
- ・強震動予測手法検討分科会の今後の検討内容とスケジュールについて
- ・震源断層を特定した海溝型地震の強震動予測手法について

■第143回 平成26年10月29日

内閣府における長周期地震動の検討状況について
長周期を含む広帯域の地震動ハザード評価手法について
震源断層を特定した地震動予測地図について
スラブ内地震のレシピについて
南カリフォルニア地震センターによるBroadband Validation Testsについて

■第144回 平成26年12月10日

長周期地震動評価に関する諸課題について
スラブ内地震のレシピについて
応答スペクトルの距離減衰式の検討について

■第145回 平成27年1月23日

広帯域地震動予測のための海溝型巨大地震アスペリティモデルのマルチスケール不均質化
長周期地震動ハザード評価について
長大断層の震源モデル化手法について

- ・プレート間地震の地震規模－断層面積の経験的関係式の考え方（案）について

■第146回 平成27年2月27日

長周期地震動ハザード評価について
長周期地震動ハザードマップの基本方針案について

- ・スーパーコンピュータの利活用等について

■第147回 平成27年3月18日

スペクトルインバージョンによる強震動特性、特にそのストレスドロップの統計的性状について
関東地域の活断層の長期評価について

スケーリングモデルとカスケードモデルについて
関東地域の活断層の巨視的震源パラメータの設定について
長周期地震動ハザード評価について
長周期地震動ハザードマップの基本方針案について

24 地下構造モデル検討分科会 開催日、主題議題

■第6回 平成18年1月19日

新潟県中越地震震源域の地下構造モデルについて

- ・新潟県中越地震の再現計算に用いた地下構造モデルの特徴及び観測記録との対応関係について
- ・新潟県中越地方の地下構造の既往モデルの比較について
- ・中越地震に関する研究（小地震～最大余震～本震のシミュレーション）について
- ・インバージョン解析の修正結果とシミュレーションについて
- ・特性化震源モデルによる再現計算に関するパラメトリックスタディによる暫定計算結果について
- ・今後の解析方針等について

■第7回 平成18年2月15日

全国版深部地下構造モデル（暫定版）作成について（経過報告）
深部地下構造モデルの公開と来年度スケジュールについて
新潟県中越地震の再現計算結果について

- ・全国版地下構造モデル（暫定版）作成の作業状況について
- ・防災科研版・深部地下構造モデルの公開方法について

■第8回 平成18年4月14日

委員レク（横倉委員）「産総研の地下構造調査事例紹介と速度構造について」
防災科研版全国版深部地下構造モデル作成に関して今年度のスケジュールについて

- ・全国版地下構造モデル（暫定版）作成の作業状況について
- ・今年度上期に公開予定の防災科研版・深部地下構造モデルの作成状況報告及び公開方法等について

■第9回 平成18年6月21日

防災科研版・地下構造モデルの作成について（全国深部地下構造モデルの作成状況報告及び強震動評価地域のデータ公開）
委員レク（勝間田委員）「走時解析による地殻の速度構造とモホ不連続面の深さの推定」
福岡県西方沖の再現計算の経過報告
愛知県新城市における50mメッシュのハザードマップの紹介（福和委員）

■第10回 平成18年7月19日

地下構造モデルの作成について
（参照文献リスト・強震動評価地域のデータ公開の紹介）

地下構造の標準的なモデル化手法について
委員レク（井合委員）「表層地盤の非線形応答と
IS023469関連での設計地震動の考え方」

その他

- ・福岡県西方沖に關しての状況報告
- ・活断層の長期評価公表時における事務局資料添付について
- ・表層地盤の検討に際しての考慮すべき深度に關して
- ・重要課題解決型研究「地下構造の統合化データベースの構築」の紹介
- ・防災科研から公開された「強震動評価に使用した深部地下構造モデル」について

■第11回 平成18年9月20日

全国版地下構造モデルの作成について（深部地盤モデル作成の作業状況）

九州北部地域の地下構造モデルの構築に向けて
話題提供（山中委員）「ヒューリスティック探索による地盤物性の逆解析」

地下構造の標準的なモデル化手法について

その他

- ・「全国を概観した地震動予測地図」報告書の改訂について（報告）

■第12回 平成18年10月18日

強震動評価に向けての今後の方針について

- ・警固断層の強震動評価についてのスケジュールならびに検討方針案
- ・強震動予測結果の評価基準について

地下構造の標準的なモデル化手法について

その他

- ・長期評価公表時に実施する強震動の計算に關しての報告
- ・解放基盤との連続性を考慮した表層における距離減衰式の事例紹介

■第13回 平成18年11月20日

強震動評価のための深部地盤モデルに關する基礎的検討について

九州北部地域の地下構造モデルの構築に向けて

- ・福岡市域の地下構造と強震動評価：これまでの検討結果と今後の課題
- ・福岡市域の地下構造モデルについて—地震動評価のためのモデル構築に向けて—

2005年福岡県西方沖の地震及び警固断層の強震動評価についての検討方針

■第14回 平成19年1月16日

全国版地下構造モデルの作成について（深部地盤モデル作成の作業状況）

委員レク（東委員）「関東平野の地下構造モデル化について」

2005年福岡県西方沖の地震の強震動評価（中間報告案）について

推本版全国地下構造モデル構築に向けたロードマップについて

その他

- ・地下構造の標準的なモデル化手法について

■第15回 平成19年3月23日

全国地下構造モデル構築に向けたロードマップについて

地下構造の標準的なモデル化手法について

九州北部地域の地下構造モデルについて

全国版深部地盤構造モデルの作業状況報告

- ・2005年福岡県西方沖の地震の強震動評価の中間評価について
- ・3/9に開催された統合化地下構造データベースのシンポジウムについて
- ・次期総合基本政策までの2年間の検討について

■第16回 平成19年4月18日

深部地下構造モデルの最近の検討状況

- ・新潟県中越地域の地下構造モデルの検討（中間報告）
 - ・近畿圏における強震動予測のための地下構造モデル作成
 - ・東海地域の地下構造モデルの検討（速報）
- 今年度の検討スケジュール等について
地下構造の標準的なモデル化手法について
・表層地盤の検討事例について

■第17回 平成19年6月29日（第69回強震動評価部会との合同会）

地下構造モデルについて

巨視的断層モデルのモデル化について

各分科会における審議状況

- ・審議・検討スケジュールについて等
- ・九州地域の深部地盤構造のモデル化・検証作業について
- ・福岡地域のボーリングデータを用いた浅部地盤構造のモデル化について
- ・巨視的断層モデルの一般的なパラメータ設定及び九州地域の主要活断層帯のパラメータについて
- ・地震動予測地図高度化ワーキンググループ及び強震動予測手法検討分科会における審議経過について
- ・長期評価公表時に添付する予測震度分布図について
- ・「全国を概観した地震動予測地図」2006年版報告書（CD-ROM）の変更点及び日本地球惑星科学連合2007年大会のブース出展について

■第18回 平成19年7月31日

産総研で作成した深部地盤構造モデルについて

九州地域の地盤構造モデルについて

経験式の違いによる震度分布の違いについて

- ・産総研で作成した大阪地域と中京地域の深部地盤構造モデルについて
- ・九州地域の深部地盤構造モデル化・検証作業について
- ・福岡地域の浅部地盤構造のモデル化について
- ・平成19年（2007年）新潟県中越沖地震における臨時会の概要と事務局収集資料について

3. 各委員会の開催日、主題議題

■第19回 平成19年9月3日

糸静重点観測による地下構造モデルの途中経過
九州地域の地盤構造モデルについて
九州地域の250mメッシュの増幅率について

- ・「糸魚川ー静岡構造線断層帯における重点的調査観測」による地下構造モデルについて
- ・松本盆地の地下構造探査結果及び松本盆地、諏訪盆地、長野盆地における地下構造のモデル化の途中経過について
- ・九州地域の深部地盤構造のモデル化について
- ・福岡地域の浅部地盤構造のモデル化について
- ・平成19年（2007年）新潟県中越沖地震に関する科学研究費補助金による総合調査及び科学技術振興調整費による緊急調査研究の実施について
- ・海上保安庁による九州南東沖における地殻構造調査について

■第20回 平成19年10月17日

Hi-netによる地震記録を用いた速度構造モデルについて
全国の地下構造モデルについて
地形・地盤分類250mメッシュマップを利用した地震動分布の推定事例
予測震度分布と計測震度との比較について

- ・全国版深部地盤構造モデル作成の作業予定について
- ・福岡市域の浅部地盤構造のモデル化について
- ・伊那谷断層帯の予測震度分布について
- ・第2回国際ワークショップ「長周期地震動と地下構造」について

■第21回 平成19年11月21日

東海地方の地殻構造チューニング（1次）について
福岡県西方沖の地震の検証及び警固断層帯の地震の強震動評価について
浅部地盤の増幅特性について
サロベツ断層帯の長期評価に添付する予測震度分布について

■第22回 平成20年1月16日

やや長周期地震動の距離減衰式と全国の地点補正倍率地盤構造モデル（全国版）（中国ー四国）について
福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証及び警固断層帯の強震動評価について
福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証報告書案及び警固断層帯の強震動評価文案について

- ・地震調査委員会における新潟県中越沖地震の評価結果について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第23回 平成20年2月20日

観測点におけるサイト増幅特性ー距離減衰式による評価ー
新潟県中越沖地震における地盤応答の有効応力解析
全国版深部地盤構造モデル（中国・四国）
福岡県西方沖の地震の検証報告書及び警固断層帯の強震動評価文、レシピについて

■第24回 平成20年3月19日

巨大地震災害への対応特別委員会地震動部会による長周期地震動への取り組みについて（岩田委員レク）
全国版深部地盤構造モデル（北陸ー北海道）
来年度の予定
福岡県西方沖の地震の検証報告書及び警固断層帯の強震動評価文、レシピについて
日本の地震活動及び地震動予測地図の改訂について

■第25回 平成20年4月18日

2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデルについて（中国・四国、北陸、東北）
長周期地震動予測地図について

- ・東海・東南海地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて
- ・福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証報告書及び警固断層帯の強震動評価文、レシピの公表について
- ・「全国を概観した地震動予測地図」2008年版及び九州試作改良版報告書（案）について

■第26回 平成20年6月20日

長周期地震動予測地図について

- ・宮城県沖地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて（中間報告）
- ・東海・東南海地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて（中間報告2）

2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデルについて（北海道地方）

- ・「全国を概観した地震動予測地図」の高度化に向けた九州地域試作版報告書（案）について

■第27回 平成20年7月18日

長周期地震動予測地図について
2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデルについて

- ・東海・東南海地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて
- ・千葉県が被害想定調査において作成した浅部地盤モデルについて
- ・千葉県を例とした深部・浅部を統合した地盤モデルについて
- ・2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデル作成作業のスケジュール（案）について

■第28回 平成20年8月29日

2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデルについて
長周期地震動予測地図について

- ・2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデル（北海道地方、東北地方）について
- ・2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデル（全国版）への、関東・関西・中部（中京）地域の既往モデルの接合作業について
- ・長周期地震動予測地図の提示方法について
- ・「全国を概観した地震動予測地図」の高度化に向けた九州地域試作版の取り組み状況について

■第29回 平成20年9月19日

長周期地震動予測地図について

2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデルについて

- ・東海・東南海地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて
- ・宮城県沖地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて
- ・2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデル（北海道地方、東北地方）について
- ・2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデル（全国版）への、関東・関西・中部（中京）地域の既往モデルの接合作業について
- ・9月24日公表予定の会津盆地西縁・東縁断層帯の地震による予測震度分布について

■第30回 平成20年10月24日

長周期地震動予測地図について

2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデルについて

- ・宮城県沖地震の長周期地震動予測地図のための地下構造モデルについて
- ・2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデル（東北地方、新潟地域の既往モデルの接合、中部地方、近畿地方）について
- ・金沢平野周辺の深部地下構造モデルについて
- ・宇部沖断層群（周防灘断層群）の地震による予測震度分布について

■第31回 平成20年12月3日（第83回強震動評価部会、第89回強震動予測手法検討分科会との合同会）

長周期地震動予測地図の作成に向けて

地下構造モデル作成について

震源断層モデル作成について

全国地震動予測地図の作成・公開に向けて

- ・東海・東南海地震、宮城県沖地震の長周期地震動予測の中間報告について
- ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル（関西地域・関東地域・新潟地域）について
- ・全国地震動予測地図のための震源断層モデルについて
- ・中央構造線断層帯の長大断層の強震動評価結果について
- ・全国地震動予測地図のための茨城県沖の地震の扱いについて
- ・震源断層を予め特定しにくい地震の発生頻度について
- ・全国地震動予測地図のための公開方針と報告書のまとめ方について
- ・全国地震動予測地図のための250mメッシュの増幅率について
- ・海域活断層の扱いについて

■第32回 平成21年1月16日

長周期地震動予測地図について

2009年版地震動予測地図のための深部地盤モデルについて

- ・東海・東南海地震の長周期地震動予測について
- ・宮城県沖地震の長周期地震動予測について
- ・全国地震動予測地図2009（仮称）報告書のうち、地下構造モデルに関する内容の構成案について
- ・長期評価による地震発生確率値の更新について

■第33回 平成21年2月13日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図のための深部地盤モデルについて

- ・想定東海地震・東南海地震の長周期地震動予測について
- ・宮城県沖地震の長周期地震動予測について
- ・長周期地震動予測地図の表示方法について
- ・「長周期地震動予測地図」2009年版の報告書の目次案について
- ・全国地震動予測地図報告書のうち、地下構造モデルに関する内容案について
- ・高田平野東縁断層帯の地震による予測震度分布について

■第34回 平成21年3月18日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図のための深部地盤モデルについて

- ・想定東海地震・東南海地震の長周期地震動予測（本報告）について
- ・宮城県沖地震の長周期地震動予測（本報告）について
- ・「長周期地震動予測地図」2009年版の報告書案について
- ・全国地震動予測地図報告書のうち、地下構造モデルに関する内容案について
- ・各種報告書での地下構造モデルの記述について
- ・全国地震動予測地図（案）について

■第35回 平成21年4月20日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図について

- ・防災科学技術研究所のE-ディフェンスによる長周期地震動に関する実験について
- ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版の報告書案について
- ・長周期地震動予測地図及びその報告書のホームページでの公表案について
- ・南海地震の長周期地震動予測のための地下構造モデルについて
- ・震源断層を特定した地震の地震動予測地図の計算結果について
- ・全国地震動予測地図（案）とその別冊（案）について
- ・安芸灘断層群と六日町断層帯に関する予測震度分布（案）について

■第36回 平成21年6月19日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図について

- ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版の報告書案について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・震源断層を特定した地震の強震動予測手法（レシビ）の更新案について
- ・南海地震の長周期地震動予測のための地下構造モデルについて
- ・「全国地震動予測地図」の技術報告書案について
- ・神縄・国府津一松田断層帯、琵琶湖西岸断層帯及び庄内平野東縁断層帯に関する予測震度分布（案）について

■第37回 平成21年7月15日

長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図について

- ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版の報告書案について
- ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版の公表資料案について
- ・南海地震の長周期地震動予測のための地下構造モデルについて
- ・「全国地震動予測地図」の技術報告書案について

■第38回 平成21年9月16日（第91回強震動評価部会、第96回強震動予測手法検討分科会との合同会）

今後の活動方針について

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図の技術報告書について

- ・南海地震の長周期地震動予測のための地下構造モデルについて
- ・シンポジウム「長周期地震動とその都市災害軽減」の開催について

■第39回 平成21年10月20日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図について

- ・「長周期地震動予測地図」2009年試作版の公表状況について
- ・長周期地震動予測地図の波形データ公開及びそのデータフォーマットについて
- ・南海地震の長周期地震動予測のための地下構造モデルについて
- ・南海地震の長周期地震動予測のための震源モデルについて
- ・2010年版全国地震動予測地図の作成方針について
- ・浅部・深部統合地盤モデルの検討について
- ・「統合化地下構造データベースの構築」において9月より試験運用を開始したGeo-Stationについて
- ・強震動評価部会・各分科会の活動計画案に盛り込むべき、地下構造モデルの高度化に向けての検討課題について

■第40回 平成21年11月17日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図のための深部地盤モデルについて

- ・総合部会と、そこでの長周期地震動予測地図の表示方法について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル（南西諸島及び沖縄地方）の作成作業について

- ・福井平野東縁断層帯主部に関する予測震度分布（案）について
- ・富士川河口断層帯の長期評価（一部改訂：案）や予測震度分布（案）について

■第41回 平成22年1月19日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図について

- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル（南西諸島及び沖縄地方）の作成作業について
- ・全国地震動予測地図2010年版のための震源モデルの設定や、震源断層を予め特定しにくい地震の発生頻度の更新について
- ・全国地震動予測地図2010年版の確率論的地震動予測地図及び震源断層を特定した地震動予測地図の計算結果について
- ・全国地震動予測地図2010年版の構成素案や作成状況について
- ・富士川河口断層帯に関する予測震度分布（案）について
- ・1月12日に公表した長期評価による地震発生確率値の更新について
- ・総合部会でのこれまでの議論について

■第42回 平成22年2月17日（第101回強震動予測手法検討分科会との合同会）

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図について

今後の活動方針について

- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・全国地震動予測地図2010年版の確率論的地震動予測地図の計算結果について
- ・全国地震動予測地図2010年版（案）について
- ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル（南西諸島及び沖縄地方）の作成作業について

■第43回 平成22年3月15日

長周期地震動予測地図について

全国地震動予測地図について

- ・全国地震動予測地図2010年版の報告書及び索引掲載用語の和英対訳案について
- ・全国地震動予測地図2010年版の公表資料案とそこで紹介される代表地点での超過確率について
- ・全国地震動予測地図のための深部地盤モデル（南西諸島及び沖縄地方）の作成作業について
- ・強震動評価部会の今後の活動方針について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
- ・十日町断層帯に関する予測震度分布（案）について

■第44回 平成22年5月21日

全国地震動予測地図について

長周期地震動予測地図について

今後の活動方針について

- ・全国地震動予測地図2010年版の公表について
- ・南海地震の長周期地震動予測について

- ・統合化地下構造データベースの構築について
- ・強震動評価部会、地下構造モデル検討分科会の今後の活動方針について
- ・宮古島断層帯の予測震度分布について

■第45回 平成22年6月18日

- 全国地震動予測地図について
長周期地震動予測地図について
今後の活動方針について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・浅部・深部統合地盤モデル作成について

■第46回 平成22年7月16日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図について
今後の活動方針について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・浅部・深部統合地盤モデル作成について
 - ・地下構造モデル手法高度化のための諸課題について
 - ・石狩低地東縁断層帯の地震による予測震度分布案と断層モデルについて

■第47回 平成22年9月28日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図について
分科会の今後の活動方針について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・浅部・深部統合地盤モデル作成について
 - ・分科会の活動計画及び地下構造モデル化手法高度化のための諸課題について
 - ・ボーリングデータの電子化促進を目指したボーリングデータ処理システムの公開について

■第48回 平成22年10月26日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図について
- ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
 - ・全国地震動予測地図のための南西諸島及び沖縄地方の深部地盤モデル作成について
 - ・地下構造モデル化手法高度化のための諸課題の現状整理表について
 - ・地震予知総合研究振興会委託業務（強震動予測計算に用いる地下構造モデルの評価・調整）と、全国周期別ゆれやすさマップの試作について

■第49回 平成22年11月30日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図のための浅部・深部統合モデルについて
- ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・南海地震の長周期地震動予測地図の取りまとめについて
 - ・第13回日本地震工学シンポジウムでの地震動予測地図セッションについて

■第50回 平成23年1月18日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図のための浅部・深部統合モデルについて
- ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版基本方針と目次案について
 - ・南海地震の長周期地震動予測について

■第51回 平成23年2月22日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図のための浅部・深部統合モデルについて
- ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版の課題整理と目次案及び1章と2章の素案について
 - ・シンポジウム「統合化地下構造データベースの構築」について

■第52回 平成23年4月26日

- 長周期地震動予測地図について
東北地方太平洋沖地震を踏まえた当分科会の対応についての意見交換
- ・南海地震の長周期地震動予測について
 - ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版の1～4章及び付録1（案）について
 - ・新庄盆地断層帯の予測震度分布について

■第53回 平成23年5月20日

- 長周期地震動予測地図について
東北地方太平洋沖地震を踏まえた当分科会の対応についての意見交換
- ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版（案）について
 - ・浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
 - ・プロジェクト「統合化地下構造データベースの構築」について

■第54回 平成23年6月17日

- 長周期地震動予測地図について
全国地震動予測地図のための浅部・深部統合モデルについて
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
- ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版（案）について
 - ・地盤情報活用に向けての自治体関係者との意見交換について

■第55回 平成23年7月20日

- 東北地方太平洋沖地震における液状化調査について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
長周期地震動予測地図について
- ・地方自治体へのボーリングデータに関するアンケート調査について
 - ・「長周期地震動予測地図」2011年試作版の地震調査委員会での審議状況について

3. 各委員会の開催日、主題議題

■第56回 平成23年9月21日

長周期地震動予測地図について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
・南海地震の長周期地震動予測再計算及び長周期地震動予測地図2011年試作版4、5章修正案について
・ポータルサイト「ジオ・ステーション」による地下構造データの共有化について

■第57回 平成23年10月19日

長周期地震動予測地図について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
・南海地震の長周期地震動予測再計算及び長周期地震動予測地図2011年試作版3～5章修正案について
・地下構造情報の管理・活用に向けての当分科会としての取組及び法整備について

■第58回 平成23年11月22日

長周期地震動予測地図2011年試作版について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
・長周期地震動予測地図2011年試作版の修正案について
・長周期地震動予測地図2011年試作版の公表資料案について
・地質地盤情報の整備・共有化と法整備について
・気象庁「長周期地震動に関する情報のあり方検討会」第1回の開催について

■第59回 平成23年12月20日

東北地方太平洋沖地震における液状化の被害とその後の対応について
浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
深部地盤構造モデルへのプレート境界構造の追加について
・長周期地震動予測地図2011年試作版について、公表に向けた審議状況及び修正箇所について

■第60回 平成24年2月14日

浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
分科会の今後の活動計画について
内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」における強震動計算用の地下構造モデル検討について
・分科会の今後の活動計画について

■第61回 平成24年3月16日

全国地震動予測地図のための浅部・深部統合モデルについて
深部地盤構造モデル（プレート構造）の修正について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」における強震動計算用の地下構造モデル検討について

■第62回 平成24年4月19日

幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検

討について

浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
・宮城県及び仙台地域の地盤構造と地震動特性について
・内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」の動向について

■第63回 平成24年6月19日

浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
・浅部・深部統合地盤構造モデルを利用した地震動予測手法と利活用に関する方針案について
・大阪堆積盆地の速度構造モデルと強震動特性について
・地下構造情報の収集への協力に関する自治体向け依頼文書案について
・広帯域サイト増幅特性評価のための深部地盤の不均質性のモデル化に関する研究について
・地盤工学会「新版『関東の地盤』出版のための地盤モデルの構築及び執筆に関するワークショップ」について

■第64回 平成24年7月24日

幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
・北海道地方の地下構造及び過去の地震の強震動特性と深部地盤構造との関連について
・地下構造情報の収集への協力に関する自治体向け依頼文書の修正案及び情報収集に際しての確認事項について
・地盤工学会における全国電子地盤図作成の取組について
・「長周期地震動予測地図作成等支援事業」の平成24年度実施内容について

■第65回 平成24年9月7日

浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
・高密度アンケート調査による地震動特性と浅部地下構造との関係－岩手県における事例－
・自治体を対象にした地下構造データの収集について

■第66回 平成24年10月23日

幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
長周期地震動予測について
・中国地方の浅部・深部地盤構造と強震動特性について
・自治体を対象にした地下構造データの収集について
・南海トラフの最大級地震の長周期地震動シミュレーションについて

■第67回 平成24年12月14日

浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検

- 討について
 深部地盤構造モデルにおけるプレート上面及び境界モデルの検討について
- 九州地方の深部地下構造と強震動特性に関する2つの話題について
 - 自治体を対象にした地下構造データの収集について
 - 今後の地震動ハザード評価に向けた検討結果の公表について
 - 政策委員会と総合部会との合同会の開催について
 - 内閣府での南海トラフの巨大地震モデル及び首都直下地震モデルの検討状況について
- 第68回 平成25年1月17日
 幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
 長周期地震動予測について
- 自治体を対象にした地下構造データの収集について
 - 神奈川県における表層地盤の震動特性について
 - 海溝型巨大地震の長周期地震動シミュレーションに関して、南海トラフの最大級地震のシミュレーションについて
 - 相模トラフのシミュレーションについて
 - 地震動ハザード評価の世界測地系への移行について
- 第69回 平成25年2月13日
 浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
 立川断層周辺の深部地盤構造のモデル化について
 幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
- 千葉県・茨城県における統合地盤モデルの検討結果をまとめた防災科研研究資料の発行について
 - 地下構造情報収集への協力のための自治体依頼文書最終版について
 - 日本学術会議の地質地盤情報共有化に向けての提言について
- 第70回 平成25年3月26日
 浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
 全国1次地下構造モデルの改良について
 長周期地震動予測について
 幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
- 自治体を対象にした事前アンケートの回答状況について
 - 平成24年度地質・地盤情報利活用に関する意見交換会について
- 第71回 平成25年5月14日
 浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
 幅広い連携による地下構造情報の管理・活用法の検討について
 分科会の今後の活動方針について
- 南関東地域における浅部・深部統合地盤モデル作成の進捗状況について
- 第72回 平成25年6月25日
 浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
- 南関東地域における浅部・深部統合地盤モデル作成の進捗状況について
 - 地盤情報に関する最近の動向について
- 第73回 平成25年7月16日
 地盤工学会で取り組んでいる全国電子地盤図の現状と課題について
 ボーリングデータベース整備と浅部地下構造の高精度化手法について
 浅部・深部統合地盤モデル作成の検討について
- 第74回 平成25年9月19日
 JAMSTECによる日本周辺の地下構造探査の成果
 南関東地域の浅部・深部統合地盤モデルの進捗状況
- 第75回 平成25年11月1日
 東海圏における地下構造のDB構築・モデル化と活用
 南関東地域の浅部・深部統合地盤モデルの作成について
 今後の方針について
- 第76回 平成26年1月21日
 南関東地域の浅部・深部統合地盤モデルの作成について
 今後の方針について
- 地下構造モデル検討分科会の今後の方針について
- 第77回 平成26年3月20日
 浅部・深部統合地盤モデルのレシピ作成について
 断層近傍における地盤モデルについて
 強震動評価部会の今後の活動方針について
- 地下構造モデル作成のレシピ案の作成について
- 第78回 平成26年4月24日
 浅部・深部統合地盤モデルのレシピ作成について
 不均質な地下構造が地震波形に与える影響について
 分科会の今後の活動について
- 第79回 平成26年6月17日
 南関東地域の浅部・深部統合地盤構造モデル作成の進捗状況
 浅部・深部統合地盤モデルのレシピ作成について
 「上町断層帯における重点的な調査観測」における大阪堆積盆地構造モデルの高度化
- 第80回 平成26年7月29日
 浅部・深部統合地盤モデルのレシピ作成について
 南関東地域の浅部・深部統合地盤構造モデル作成の進捗状況
 南海トラフの3次元地下構造について
- 第81回 平成26年9月26日
 警固断層帯周辺の地下構造モデルについて
 地下構造モデル作成のレシピ案の作成について
- 警固断層帯周辺の地下構造モデルと想定される地震の震源モデルについて
- 第82回 平成26年10月28日
 地理空間情報を活用した液化化発生可能性の評価に

3. 各委員会の開催日、主題議題

ついて

南関東地域の浅部・深部統合地盤モデルの作成について
地下構造モデル作成のレシピ（案）について

■第83回 平成26年12月2日

兵庫県南部地震の震災の帯の再現について
SIP「レジリエントな防災・減災機能の強化」における地下構造モデル関連の取り組み
地下構造モデル作成のレシピ（案）について

■第84回 平成27年1月21日

日本海海域の地下構造モデルについて
南関東地域の浅部・深部統合地盤モデルの作成について
地下構造モデル作成のレシピ（案）について

■第85回 平成27年3月25日

地下構造モデル作成の考え方について
断層周辺の地下構造モデルについて
強震動評価部会の活動計画案について

- ・地下構造モデル作成の考え方（案）解説資料について
- ・活断層帯の重点調査・観測の整理結果について
- ・関東地域の活断層の長期評価について

25 地震動予測地図高度化ワーキンググループ開催日、主題議題

■第1回 平成18年4月27日

地震動予測地図の高度化について
ワーキンググループの審議議題について

- ・地震動予測地図に寄せる今後の期待等について
- ・地震動予測地図高度化ワーキンググループ設置の経緯について
- ・地震動予測地図に関するグループヒアリングとアンケート調査の結果（一部暫定版）について
- ・次期地震動予測地図を作成するためのスケジュール及び課題について
- ・次期地震動予測地図の作成に向けて、そのあるべき姿について
- ・確率論的地震動予測地図と震源断層を特定した地震動予測地図の関係について
- ・地震動予測地図をより多くの方々に認識・利用してもらうためには何をすべきかについて

■第2回 平成18年6月23日

地震動予測地図の現状と課題について
次期地震動予測地図について

- ・損害保険料率算出機構の地震保険の料率変更の考え方について
- ・地震ハザードステーションJ-SHISのアクセス状況及びアンケートの実施結果について
- ・地震動予測地図高度化ワーキンググループの今後の進め方について
- ・論理ツリーによる地震ハザード評価の検討について

■第3回 平成18年7月19日

地震動モデルについて
地震発生モデルについて

- ・地震動のバラツキに関する検討について
- ・長期評価公表時に強震動計算を参考添付する件について
- ・地震動予測地図における平均活動間隔の高度化について
- ・確率論的地震動予測地図の更新と「日本の地震活動」の改訂の方針について

■第4回 平成18年9月20日

地震動モデルについて
地震発生モデルについて

- ・西日本における距離減衰式の補正について
- ・ベイズ更新理論に基づくサイト固有の距離減衰式の構築について
- ・距離減衰式のばらつきを小さくする可能性について
- ・長期評価公表時に強震動計算を参考添付する件について
- ・地震動予測地図における地震発生確率を表すBPT分布のばらつき α を事務局で再計算した結果について
- ・ロジックツリーによる検討について
- ・全国を概観した地震動予測地図の報告書の更新について

■第5回 平成18年11月21日

長期評価公表時に添付する強震動計算について
地震発生確率について
地震動のバラツキについて

- ・長期評価公表時に添付する予測震度分布の事務局資料について
- ・地震発生確率に幅がある場合の取扱いについて
- ・確率地図の年更新におけるBPT分布とポアソン過程の確率値の取り扱いについて
- ・BPT分布のばらつき α についての事務局作業について
- ・今後の審議の進め方について

■第6回 平成18年12月20日

地震動のバラツキについて
地震動予測地図の改良について

- ・地震動のバラツキの取り扱いについて
- ・次期地震動予測地図の試作版（地域限定）を作成する候補地について
- ・現行地震動予測地図の新しい見せ方についての事務局資料について
- ・応答スペクトルによる地震ハザード評価の方法について
- ・2007年版地震動予測地図の更新について
- ・長期評価公表時に添付する予測震度分布図の公表資料について

■第7回 平成19年1月17日

地震動のバラツキについて
次期地震動予測地図試作版について

- ・観測記録とシミュレーションに基づくばらつきの

検討について

- ・地震動のバラツキの取り扱いについて
- ・次期地震動予測地図の試作版（地域限定）に反映する項目について
- ・試作版の地域について
- ・応答スペクトルによる地震ハザード評価の方法について
- ・現行地震動予測地図の新しい見せ方について
- ・長期評価公表時に添付する予測震度分布図の公表資料について

■第8回 平成19年2月21日

現行の地震動予測地図について

次期地震動予測地図試作版について
公表資料について

- ・地震調査研究推進本部の活動に関するアンケート調査報告書について
- ・第20回成果を社会に活かす部会におけるフリーディスカッションでの発言の概要について
- ・次期地震動予測地図の試作版の事務局案について
- ・警固断層帯（南東部）での地震による予測震度分布（案）について
- ・警固断層帯（南東部）での地震による予測震度の条件付き確率について
- ・全国を概観した地震動予測地図の更新について

■第9回 平成19年3月20日

次期地震動予測地図試作版について
公表資料について

- ・次期地震動予測地図のスケジュール案について
- ・距離減衰式による応答スペクトルの課題と今後の方針案について
- ・全国を概観した地震動予測地図の更新及び2007年版ガイドブックについて
- ・内閣府中央防災会議の地震防災マップについて
- ・南カリフォルニア地震センターによるCyberShakeプロジェクトについて

■第10回 平成19年4月24日

ロジックツリーを用いた長大活断層帯での地震のハザード評価について

次期地震動予測地図試作版について

- ・長大活断層と短い長さの孤立活断層の評価の一例について
- ・次期地震動予測地図試作版公表までの審議スケジュール案及び審議項目について
- ・表層地盤の影響について、250mメッシュ化及び経験的評価式の高度化による効果について
- ・魚津断層帯での地震を想定した距離減衰式に基づく強震動計算について
- ・全国を概観した地震動予測地図の更新及び2007年版ガイドブック版の冊子版及びHTML版について

■第11回 平成19年6月26日

次期地震動予測地図試作版について

現行地震動予測地図について

- ・地震動のばらつきについての研究成果について

九州地方における主要活断層帯の巨視的断層パラメータの設定について

九州から南西諸島地域のスラブ内地震の取り扱いについて

震度の条件付確率分布の見せ方について

内陸地殻内で発生する地震による確率論的地震動予測地図の見せ方について

5月14日に公表した魚津断層帯の長期評価に添付した距離減衰式に基づく強震動計算について

六日町断層帯（南部）での地震を想定した距離減衰式に基づく強震動計算について

「全国を概観した地震動予測地図」2006年版報告書の変更点について

日本地球惑星科学連合2007年大会のブース展示について

地震調査委員会の各部会・分科会における審議予定について

■第12回 平成19年7月24日

次期地震動予測地図試作版について

現行地震動予測地図について

九州地方における主要活断層帯の巨視的断層パラメータの設定について

新しい微地形区分及び経験的評価式による震度分布の違いについて

地震動のばらつきについて

経験式の違いによる震度分布の違いについて

地震調査委員会臨時会で議論された平成19年（2007年）新潟県中越沖地震の概要について

■第13回 平成19年9月5日

九州地域の断層モデルについて

確率論的地震動予測地図について

震源を予め特定しにくい地震について

地震動のばらつきについて

九州地方における主要活断層帯の巨視的断層パラメータの設定について

2008年版確率論的地震動予測地図の作成条件について

高度化版地震動予測地図試作版の北九州地域における試作例について

確率論的地震動予測地図の見せ方の事例について

震源を特定できない地震の取り扱いについて

地震動のばらつきについての研究成果について

■第14回 平成19年10月30日

2008年版地震動予測地図について

高度化版地震動予測地図試作版について

現行の地震動予測地図について

2008年版「全国を概観した地震動予測地図」の更新について

高度化版地震動予測地図試作版に用いる経験的関係式及びメッシュサイズの違いによる予測震度分布の比較について

高度化版地震動予測地図試作版で内陸地殻内地震による地震動強さのばらつきとして用いるモデルの事務局案について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・周防灘付近の震源断層を特定できない地震の領域について
- ・高度化版地震動予測地図試作版と現行地震動予測地図との違いについて
- ・K-NETの過去10年間の記録との比較による確率的な地震動予測地図の検証について
- ・新しい地震動予測地図の見せ方について
- ・サロベツ断層帯の予測震度分布について

■第15回 平成19年12月5日

高度化版地震動予測地図試作版について
現行の地震動予測地図について

- ・「主要活断層帯以外の活断層」で発生する地震のモデル化の検討について
- ・九州周辺の海底活断層の取り扱い方針について
- ・高度化版で内陸地殻内地震に関して、距離減衰式により予測される地震動強さのばらつきについて
- ・九州地域の主要活断層帯の強震動計算について
- ・最近の被害地震を踏まえた確率的な地震ハザードの事後評価について
- ・2008年1月1日を基準とした長期評価確率値の更新作業の現状について

■第16回 平成19年1月29日

2008年版地震動予測地図について
高度化版地震動予測地図について

- ・2008年版確率的な地震動予測地図について
- ・高度化地図の作成方針について
- ・高度化地図試作版の計算条件について
- ・九州周辺の沿岸域及び海域活断層の取扱いに関して
- ・長さ10km以上20km未満の活断層の取り扱いについて
- ・高度化版で内陸地殻内地震の適用する、距離減衰式により予測される地震動強さのばらつきについて
- ・ハイブリッド合成法による結果から地表の震度を求める際の震度算出法について
- ・花輪東断層帯の長期評価公表時に添付する予測震度分布について
- ・地震調査委員会における新潟県中越沖地震の評価結果について

■第17回 平成20年2月22日

高度化版地震動予測地図について
強震動評価について

- ・高度化地図報告書案について
- ・高度化確率的な地震動予測地図九州試作版の結果について
- ・活断層で発生する地震の評価方法の高度化について
- ・2005年福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証及び警固断層帯（南東部）の地震を想定した強震動評価について

■第18回 平成20年3月25日

2008年版地震動予測地図について
高度化地震動予測地図について

- ・「全国を概観した地震動予測地図」2008年版の公表資料について
- ・高度化地震動予測地図九州地域試作版の報告書に

ついて

- ・中国・四国地域の主要活断層帯の断層モデルについて
- ・「日本の地震活動」の改訂について
- ・平成20年度の審議スケジュールについて

■第19回 平成20年5月1日

地震動予測地図九州地域試作改良版について
全国地震動予測地図に向けて

- ・4月に公表された、全国を概観した地震動予測地図の更新、2005年福岡県西方沖の地震の観測記録に基づく強震動評価手法の検証、警固断層帯の地震を想定した強震動評価、震源断層を特定した地震の地震動予測手法（「レシピ」）について
- ・「全国を概観した地震動予測地図」の高度化に向けた九州地域試作改良版について
- ・震源を予め特定しにくい地震の最大マグニチュード等の現状について
- ・中国・四国地域の主要活断層帯で発生する地震の断層モデルと、海域の活断層について
- ・北海道地域の主要活断層帯で発生する地震の断層モデルについて

■第20回 平成20年6月24日

地震動予測地図九州地域試作版とその課題
全国地震動予測地図に向けて

長周期地震動予測地図について

- ・震源を予め特定しにくい地震の最大マグニチュードの変更案について
- ・全国地震動予測地図作成のための海域活断層・地下構造モデル・断層モデル構築について
- ・長周期地震動予測地図の作成作業状況について
- ・各部会・分科会の審議予定について

■第21回 平成20年7月22日

全国地震動予測地図のための計算手法と条件設定
全国地震動予測地図のための地下構造モデル構築
全国地震動予測地図のための震源断層モデル構築

- ・震源を予め特定しにくい地震の最大マグニチュード及びサハリン周辺の地震について
- ・最大速度と計測震度の換算式について
- ・地下構造モデル検討分科会における深部地下構造モデル構築の進捗状況について
- ・北海道・東北・北陸・中国・四国地域の主要活断層帯で発生する地震の断層モデル構築の進捗状況について
- ・長大断層のモデル化方法に関して
- ・中央構造線断層帯の長大断層に関する断層パラメータの設定案について

■第22回 平成20年8月26日

全国地震動予測地図のための計算手法と条件設定
全国地震動予測地図のための断層モデル構築状況
全国地震動予測地図の対外公表に向けて

- ・10km以上20km未満の断層の扱い、長大断層のモデル化方法、地図描画領域素案、その他について
- ・東北・関東・中国・四国・北陸地域の主要活断層

帯で発生する地震の断層モデル構築の進捗状況について

- ・地震動予測地図九州試作版の再計算結果について
- ・全国地震動予測地図の報告書骨格について

■第23回 平成20年9月29日

- 全国地震動予測地図の作成に向けて
全国地震動予測地図のための地下構造モデル
全国地震動予測地図のための震源断層モデル
- ・全国地震動予測地図の作成に向けての検討状況について
 - ・地図の描画方法について
 - ・北海道・東北・関東・関西・中部地方の地下構造モデルについて
 - ・海域活断層の断層モデルについて
 - ・長大断層の断層モデルについて
 - ・関東・北陸・中部・近畿地方の主要活断層帯で発生する地震の断層モデルについて

■第24回 平成20年10月28日

- 全国地震動予測地図の作成・公開に向けて
全国地震動予測地図のための地下構造モデル
全国地震動予測地図のための震源断層モデル
- ・全国地震動予測地図の作成・公開に向けての検討状況について
 - ・震源断層を予め特定しにくい地震の発生頻度について
 - ・東北・新潟・中部・近畿地方の深部地下構造モデルについて
 - ・海域活断層の断層モデルについて
 - ・主要活断層帯で発生する地震の断層モデルについて
 - ・複数の活断層が連動した歴史地震の扱いについて
 - ・周防灘断層群の地震による予測震度分布について

■第25回 平成20年12月3日

- 全国地震動予測地図の作成・公開に向けて
全国地震動予測地図のための地下構造モデル
- ・全国地震動予測地図の現在の方針と状況について
 - ・報告書の構成について
 - ・250mメッシュの増幅率について
 - ・全国地震動予測地図のための主要活断層帯の断層モデルについて
 - ・全国地震動予測地図のための茨城県沖の地震の扱いについて
 - ・海域活断層の扱いについて

■第26回 平成21年1月27日

- 全国地震動予測地図の計算状況について
全国地震動予測地図の概要版・報告書・別冊について
全国地震動予測地図の公表時対外説明について
- ・震源断層を特定した地震動予測地図のための震源断層モデルの追加・修正等について
 - ・確率論的地震動予測地図の中間結果について
 - ・全国地震動予測地図の全体方針と概要版・別冊について
 - ・全国地震動予測地図の報告書目次について

■第27回 平成21年2月23日

- 全国地震動予測地図の計算状況について
全国地震動予測地図の公開に向けて
- ・確率論的地震動予測地図の計算状況について
 - ・震源断層を特定した地震動予測地図の計算状況について
 - ・全国地震動予測地図の概要版と別冊について

■第28回 平成21年3月24日

- 全国地震動予測地図の計算結果について
全国地震動予測地図の公開について
- ・確率論的地震動予測地図の計算結果について
 - ・震度7の評価結果の公表について
 - ・レシビの記述や活断層・海溝型地震の表の補足等について
 - ・全国地震動予測地図の別冊について
 - ・全国地震動予測地図の地図・手引・解説について

■第29回 平成21年4月23日

- 全国地震動予測地図の計算結果について
全国地震動予測地図の公開について
- ・工学的基盤上での確率地図の2008年版と2009年版の比較について
 - ・震源断層を特定した地震動予測地図の計算結果の表示について
 - ・全国地震動予測地図の地図・手引・解説・別冊について
 - ・全国地震動予測地図の公表時の説明資料について

■第30回 平成21年5月28日（第88回強震動評価部会との合同会）

- 全国地震動予測地図について
- ・全国地震動予測地図の地図・手引・解説・別冊について
 - ・全国地震動予測地図の公表時の説明資料について

■第31回 平成21年6月22日

- 地震ハザードステーションJ-SHISの更新概要紹介
全国地震動予測地図の技術報告書について
- ・地震動予測地図の地図編・手引編・解説編・別冊の最終チェック状況について

■第32回 平成21年7月22日

- 全国地震動予測地図の技術報告書について

■第33回 平成22年2月3日

- 全国地震動予測地図2010年版について
活動のまとめと今後の展望
- ・全国地震動予測地図の技術報告書と長期評価による地震発生確率値の更新結果の公表について
 - ・全国地震動予測地図2010年版の作成状況について
 - ・報告書の構成案について

■第34回 平成22年12月10日

- 前回以降の経緯
今後の活動方針
- ・全国地震動予測地図2010年版の公表について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・長期評価部会での議論の経緯と長期評価による地震発生確率値の更新について
- ・強震動評価部会での議論の経緯について
- ・第13回日本地震工学シンポジウムの地震動予測地図セッションの内容について
- ・地震本部の成果の活用のためのヒアリングに関する総合部会での議論の経緯について

■第35回 平成23年2月21日

全国地震動予測地図について
地震動予測地図の高度化に向けて
地震動予測地図の活用に向けて

- ・全国地震動予測地図2011年版の計算結果について
- ・強震動評価部会の活動方針に沿った今後の地震動予測地図高度化の具体的な課題とスケジュール案について
- ・建築物設計荷重の視点からの要望について
- ・地震本部の成果の活用を図るためにアンケートやヒアリングを実施しながら課題の抽出と対策の具体化を進めている総合部会の状況について
- ・新たな活断層評価手法に関するミニシンポジウムについて

■第36回 平成23年5月31日

全国地震動予測地図について
今後の方針について
地表で活動の痕跡を認めにくい地震について
東北地方太平洋沖地震について

- ・全国地震動予測地図2011年版ならびにその公表時期と公表方法について
- ・長期評価部会・強震動評価部会及び地震動予測地図高度化ワーキンググループの今後の方針について
- ・地表の証拠からは活動の痕跡を認めにくい地震に関する検討について

■第37回 平成23年9月7日

次期地震動予測地図に向けた検討
活断層の地域評価と地震ハザード
東北地方太平洋沖地震への緊急対応案

- ・太平洋プレートの巨大地震に対するG-R式の適用性について
- ・距離減衰式の高度化について
- ・活断層の新しい長期評価手法による地域評価について

■第38回 平成24年1月18日

確率論的地震動予測地図の作成について
確率論的地震動予測地図の検証について
次期地震動予測地図に向けて
震源断層を特定した地震動予測地図について

- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の比較公表に向けた検討結果について
- ・距離減衰式の高度化について
- ・平成23年に長期評価が改訂された主要活断層帯の震源断層を特定した地震動予測地図について

■第39回 平成24年3月21日

全国地震動予測地図について
次期地震動予測地図に向けて

- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の比較公表に向けた検討結果について
- ・全国地震動予測地図2011年版及び2012年版の比較公表・説明の方針について
- ・距離減衰式の高度化について

■第40回 平成24年7月19日(第119回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

■第41回 平成24年8月23日(第120回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

■第42回 平成24年9月20日(第121回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

■第43回 平成25年3月21日(第125回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良について
・一般向け地震動ハザード評価資料について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について

■第44回 平成25年4月23日(第126回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・強震動評価部会の活動方針案について
・一般向け地震動ハザード評価資料について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について

■第45回 平成25年5月28日(第127回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・強震動評価部会の活動方針案について
・一般向け地震動ハザード評価資料について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
・長周期地震動に関する被害等の事例・分析について

■第46回 平成25年6月14日(第128回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・距離減衰式の改良について
・地震動ハザード評価結果の公表の仕方について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
・一般向け地震動ハザード評価資料について

■第47回 平成25年7月30日(第129回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて
・専門家及び一般向けのハザード評価資料の公表の仕方について
・専門家向け地震動ハザード評価資料について
・一般向け地震動ハザード評価資料について

- ・Global Earthquake Modelについて
- ・地震本部の成果の普及に関するアンケート結果について
- ・地震ハザードカルテについて
- ・距離減衰式の改良について

■第48回 平成25年8月29日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・専門家向け地震動ハザード評価報告書について
- ・一般向け地震動ハザード評価資料について
- ・地盤増幅及び地点直下の地震に対する地震動の計算結果について

■第49回 平成25年9月25日(第130回強震動評価部会との合同会)

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・首都直下地震モデル検討会の検討状況について
- ・地震動ハザード評価における陸域の地震活動モデルの改良について
- ・専門家向け地震動ハザード評価報告書(案)について
- ・一般向け全国地震動予測地図(案)について
- ・地震本部の研究成果の普及展開方策に関する報告書について
- ・森本・富樫断層帯で想定される地震による予測震度分布について

■第50回 平成25年10月22日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・専門家向け地震動ハザード評価報告書(案)及び一般向け全国地震動予測地図説明資料(案)について
- ・九州地域の活断層を対象とした簡便法による地震動評価について
- ・2014年起点の地震動ハザード評価のための地震活動モデルについて
- ・距離減衰式のばらつきについて
- ・JDR (Journal of Disaster Research) の特集号について

■第51回 平成25年11月19日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・専門家向け地震動ハザード評価報告書及び一般向け地震動ハザード評価資料について
- ・2014年起点の確率論的地震動ハザードの評価条件の案について

■第52回 平成26年3月18日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・2014年起点の地震動ハザード評価に用いる地震活動モデルについて
- ・2014年起点の地震動ハザード評価の強震動評価について
- ・2014年起点の地震動ハザード評価の強震動評価の結果について
- ・強震動評価部会の今後の活動方針について

■第53回 平成26年4月15日

今後の地震動ハザード評価の改良に向けて

- ・相模トラフ沿いの地震活動の長期評価の改訂について
- ・2014年起点の地震動ハザード評価に用いる地震活動モデルについて

■第54回 平成26年5月16日

2014年の地震動ハザード評価について

- ・2014年起点の確率論的地震動ハザード評価に用いる地震活動モデルについて
- ・2014年の地震動ハザード評価報告書の構成案について
- ・最大クラスの地震の評価のための検討方針について
- ・地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査の結果について

■第55回 平成26年6月20日

2014年の地震動ハザード評価について

- ・2014年起点の確率論的地震動ハザード評価作業の進捗状況について
- ・2014年の地震動ハザード評価の報告書の構成案について
- ・2014年地震動ハザード評価の報告書の公表スケジュール案について

■第56回 平成26年8月29日(第139回強震動評価部会との合同会)

2014年の地震動ハザード評価について

- ・2014年の地震動ハザード評価報告書の案について
- ・日本海における大規模地震に関する調査検討会報告について
- ・超巨大地震に関するこれまでの議論の概要のたたき台について

■第57回 平成26年9月30日(第140回強震動評価部会との合同会)

2014年の地震動ハザード評価について

- ・地下構造モデル作成のレシピの検討について
- ・2014年の地震動ハザード評価報告書の案及び公表の際に用いる概要説明資料等について
- ・建築学会の建築物荷重指針について
- ・震源断層を特定した地震動予測地図の計算結果について

■第58回 平成26年10月31日(第141回強震動評価部会との合同会)

2014年の地震動ハザード評価について

- ・2014年起点の地震動ハザード評価の報告書について
- ・震源断層を特定した地震動予測地図について
- ・南カリフォルニア地震センターによるBroadband Validation Testsについて

■第59回 平成27年1月20日

今後の地震動ハザード評価について

今後の応答スペクトルの予測地図に関連した検討について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- ・地震動予測地図高度化ワーキンググループの今後の審議・検討の方針案について
- ・Morikawa&Fujiwara (2013) 式における地盤増幅補正項の再検討について
- ・応答スペクトルの距離減衰式の国内における例について
- ・米国のNGA-West 2 プロジェクトの概要について

■第60回 平成27年3月4日

- 今後の地震動ハザード評価について
今後の地震動予測式の検討について
- ・地震動ハザード評価における関東地域の活断層の複数区間の連動について
 - ・強震動評価部会の今後の活動方針案について
 - ・応答スペクトルのハザード評価に関連する検討の進め方について
 - ・米国地震ハザードマップ2014年版の概要について
 - ・防災科研の戦略的イノベーション創造プログラムへの取り組み (SIP研究開発:リアルタイム被害推定・災害情報収集・分析・利活用システム開発) について

26 津波評価部会開催日、主題議題

■第1回 平成25年3月25日

- 津波評価部会の設置について
今後の進め方について

■第2回 平成25年5月28日

- 今後の進め方について
津波の予測手法について
- ・「津波浸水想定の設定の手引き」について
 - ・内閣府における津波浸水予測計算 (南海トラフ巨大地震の検討例) について
 - ・津波評価の概観について

■第3回 平成25年7月29日

- 今後の進め方について
波源 (群) の設定について
津波の予測・評価結果の利活用について
- ・津波評価部会における文献情報の収集及び共有について
 - ・「地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査業務報告書」から津波関連部分を抜粋した内容について
 - ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」について
 - ・文部科学省の委託事業「海域における断層情報総合評価プロジェクト」について

■第4回 平成25年10月3日

- 津波の評価や予測のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について
- ・第2回及び第3回津波評価部会における意見の概要、並びに津波評価部会における「津波浸水想定の設定の手引き」に関する意見について
 - ・津波評価部会における「不確実性」及び「不確定

性」の用い方について

- ・津波の予測・評価結果の利活用に関し、アンケート等による津波評価に関する調査について
- ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」での取り組みについて

■第5回 平成25年11月26日

- 津波の評価や予測のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について
- ・確率論的津波ハザード解析と認識論的不確実性について
 - ・津波ハザード情報地図の提供に関わる論点について
 - ・津波ハザード情報の利活用に関する委員会での取り組みについて
 - ・平成25年度の地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査における津波評価に関する調査内容について
 - ・津波に関する評価の検討についての経過報告を行うことについて
 - ・調査観測計画の見直しについて

■第6回 平成26年1月21日

- 津波の予測や評価のための標準的な手法について
- ・国土地理院における航空レーザ測量データの整備・管理・提供について
 - ・海上保安庁の海底地形データ整備状況について
 - ・津波危険度表現の例として、津波エネルギー分布を用いた表現方法について
 - ・津波に関する評価の検討について (案) について

■第7回 平成26年3月31日

- 津波の予測や評価のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について
- ・内閣府の検討における大すべり域・超大すべり域の設定の方法について
 - ・日本海溝の津波評価に係る出力イメージ (案) について
 - ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」での取り組みについて
 - ・海域における断層情報総合評価プロジェクトの全体像について
 - ・津波に関する評価の検討について (案) について
 - ・日本海における大規模地震に関する調査検討会の検討状況について

■第8回 平成26年5月30日

- 津波の予測や評価のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について
- ・仙台市復興計画策定における津波数値シミュレーションの活用について
 - ・津波ハザード情報地図の提供に関わる論点について
 - ・地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査業務報告書のうち、津波評価に係る調査結果について
 - ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」での取り組みについて
 - ・日本海溝沿いで発生する海溝型の地震に伴う津波の試算結果の速報について

- ・超巨大な海溝型地震の評価のための検討（案）について
- ・「三陸沖から房総沖にかけての地震活動による津波の評価（仮称）」の全体構成及び作業方針（案）について

■第9回 平成26年8月4日

津波の予測や評価のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について

- ・東北地方太平洋沖型の地震に関する特性化断層モデル群による予測計算結果と津波痕跡データについての追加検討結果及び沿岸での津波高さの評価地点について
- ・部会での検討結果公表時の情報の出し方（のヒント）について
- ・地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査業務報告書のうち、津波評価に係る調査結果から東北地方太平洋沖地震の被災体験者の回答を抽出した結果について
- ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」での取り組みについて
- ・日本海溝沿いで発生する海溝型地震による津波の評価に関する試算の概要及び今回の主要な論点について
- ・超巨大な海溝型地震の評価のための検討について
- ・日本海における大規模地震に関する調査検討会の検討状況について
- ・三陸沖から房総沖にかけての既往津波に関する資料の収集・整理について

■第10回 平成26年10月3日

津波の予測や評価のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について

- ・全国地震動予測地図の概要について
- ・波源断層を特定した津波の予測手法（「津波レシピ」）（仮称）構成骨子（たたき台案）について
- ・「津波レシピ」作成のための検討について
- ・「三陸沖から房総沖にかけての地震活動の長期評価（第二版）」で評価された地震に伴う津波の試算結果について
- ・静岡県における地震・津波対策（とくに、津波対策施設・津波防災地域づくり）と津波シミュレーションの利活用に関するヒアリング調査について
- ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」での取り組みについて
- ・超巨大な海溝型地震の評価のための検討について
- ・日本海における大規模地震に関する調査検討会報告について
- ・三陸沖から房総沖にかけての既往津波に関する資料の収集・整理について

■第11回 平成26年11月21日

津波の予測や評価のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について

- ・津波予測計算で用いる初期水位に海底地形の水平移動によって生じる海底変位の鉛直成分の影響を考慮する手法が適用できる海底斜面角度の範囲に

ついて

- ・津波評価部会におけるこれまでの検討と取りまとめの方向性（案）について
- ・大規模並列可能な非線形分散波コード（JAGURS）の開発について
- ・三陸沖から房総沖にかけての地震活動に伴う津波予測計算結果の示し方（方針案）について
- ・平成26年度地震調査研究成果の普及展開方策に関する調査における津波に関連する調査項目について
- ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」での取り組みについて
- ・三陸沖から房総沖にかけての既往津波に関する資料の収集・整理について

■第12回 平成26年12月22日

津波の予測や評価のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について

- ・エンドユーザーから見た津波（被害）想定について
- ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」（防災科学技術研究所）での取り組みとしてこれまでに紹介のあった専門家の意見の概要について
- ・津波の予測や評価のための標準的な手法の検討状況と当面の進め方について
- ・Mw 8クラスの地震の大すべり域の面積の設定のための既往地震の解析結果について
- ・特性化波源断層モデル及び観測された津波を再現する波源断層モデルによる津波予測計算結果の比較について
- ・津波予測計算結果の妥当性の確認手法の考え方について
- ・津波の第一波以上に高い後続波と減衰に関するいくつかの特徴について

■第13回 平成27年2月26日

津波の予測や評価のための標準的な手法について
津波の予測・評価結果の利活用について

- ・剛性率の設定、大すべり域・超大すべり域の設定、津波予測計算における波源断層の破壊過程の影響、津波予測計算手法、津波予測計算結果の検証及び津波予測計算結果の不確かさの評価の考え方について
- ・プレート間地震の地震規模—断層面積の経験的関係式の考え方（案）について
- ・試算結果と歴史地震津波の痕跡の対比、特性化波源断層モデルの背景領域のすべり量の違いが計算結果に与える影響及び津波予測計算結果の再現誤差の振幅依存性の検討について
- ・計算結果の見せ方の試案について
- ・「津波ハザード情報の利活用に関する委員会」での取り組みについて

27 衛星データ解析検討小委員会 開催日、主題議題

■第1回 平成19年8月7日

当小委員会の議事の進め方について
新潟県中越沖地震の解析結果について

3. 各委員会の開催日、主題議題

- 第2回 平成19年10月4日
当小委員会の議事の進め方について
新潟県中越沖地震の解析結果について
- 第3回 平成20年2月26日
2007年に発生した地震の解析結果について
当小委員会の年間活動報告について
 - ・2007年度に発生した地震のSAR干渉解析結果について
 - ・地震・地盤変動データ流通及び解析ワーキンググループについて
 - ・災害監視衛星システム構想について
 - ・衛星データ解析検討小委員会の2007年度の年間活動報告について
- 第4回 平成20年6月4日
中国四川省の地震におけるSAR干渉解析結果について
地震・地盤変動データ流通及び解析ワーキンググループ報告
- 第5回 平成20年7月4日
岩手・宮城内陸地震のSAR干渉解析結果について
中国四川省の地震のSAR干渉解析結果について
 - ・地震・地盤変動データ流通及び解析ワーキンググループにおける、今後の観測計画について
- 第6回 平成21年2月13日
地震・地盤変動データ流通及び解析ワーキンググループ報告
平成20年度に発生した地震の解析結果について
 - ・岩手・宮城内陸地震、中国四川省の地震及びその他の地震に関する衛星データ解析結果等について
- 第7回 平成22年2月18日
平成21年度に発生した地震の解析結果について
解析に関わる技術的課題の検討状況について
 - ・衛星データ解析に関わる技術上の課題について
 - ・来年度の活動について
- 第8回 平成22年7月16日
本小委員会の報告書の作成について
解析に関わる技術的課題の検討状況について
 - ・衛星データ解析に関わる技術上の課題について
 - ・SAR干渉解析結果の地震調査委員会への報告様式について
- 第9回 平成23年1月20日
本小委員会の報告書の作成について
 - ・SAR解析手法と表現方法の標準化について
- 第10回 平成23年6月17日
本小委員会の報告書の作成について
東北地方太平洋沖地震の解析の情報交換と総括
だいち観測停止への対応

28 地震活動の予測的な評価手法検討 小委員会開催日、主題議題

- 第1回 平成21年12月24日
当小委員会の議事の進め方について
地震活動の予測に関するこれまでの研究について
 - ・本小委員会の設置の趣旨について
 - ・本小委員会における今後の検討の進め方について
 - ・地震予測に関する国際会議の概要について
 - ・群発地震の活動予測に関するこれまでの研究について
 - ・伊豆半島東方沖の群発地震活動の予測について
- 第2回 平成22年3月1日
伊豆半島東方沖の地震活動について
 - ・2009年12月の伊豆半島東方沖の群発地震について
 - ・伊豆半島東方沖の群発地震活動の予測手法について
- 第3回 平成22年7月2日
伊豆半島東方沖の地震活動について
 - ・伊豆東部の群発地震活動の予測手法について
 - ・余震確率評価手法の改善について
- 第4回 平成22年12月7日
余震活動の予測手法について
- 第5回 平成23年1月28日
余震活動の予測手法について
- 第6回 平成23年2月7日
余震活動の予測手法について

29 高感度地震観測データの 処理方法の改善に関する小委員会 開催日、主題議題

- 第1回 平成25年6月25日
小委員会における検討の主旨について
基盤的調査観測計画の達成状況について
高感度地震観測データの処理の現状と今後について
小委員会の今後の進め方について
- 第2回 平成25年9月12日
気象庁における震源・検測値の品質管理について
高感度地震観測データの利活用状況について
- 第3回 平成25年9月20日
高感度地震観測データの利活用状況について
 - ・東北大学、(独)防災科学技術研究所、(独)海洋研究開発機構、東京大学地震研究所、名古屋大学、九州大学、気象研究所における高感度地震観測データの利活用状況について
- 第4回 平成25年11月14日
高感度地震観測データの処理方法の改善について
 - ・高感度地震観測データの利活用状況をとりまとめた概要について

- ・地震カタログの品質等、高感度地震観測データの処理方法の改善の方向性について
- ・報告書の骨子案について

■第5回 平成25年12月25日

高感度地震観測データの処理方法の改善に関する報告書について

資料編Ⅱ 会議開催実績等

4. 地震調査研究関係 政府予算推移

4. 地震調査研究関係政府予算推移

(注) 国庫債務負担行為限度額(単位:百万円)

＜地震調査研究関係政府予算推移＞

区分	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
(独)情報通信研究機構									
消防庁消防大学校	52	2	2	3	14	35	23	20	13
消防研究センター									
総務省計	52	2	2	3	14	35	23	20	13
文部科学省研究開発局	(債)698 4,605	(債)698 4,850	4,640	4,509	4,269	22,507	4,467	3,685	3,695
国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数 施設整備費補助金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数		運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数
(独)防災科学技術研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	3,583		4,858	4,757	4,761
(独)海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数					
文部科学省計	(債)698 4,605	(債)698 4,850	4,640	4,509	7,952	32,260	9,325	8,441	8,456
(独)産業技術総合研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数					
経済産業省計									
国土地理院	2,267	2,074	1,999	1,568	1,491	1,485	1,393	1,394	1,345
気象庁	3,566	4,121	2,299	1,826	1,938	1,675	1,673	1,865	2,499
気象研究所	46	46							
海上保安庁	56	37	105	113	105	130	97	83	69
国土交通省計	5,935	6,278	4,403	3,506	3,534	3,291	3,164	3,342	3,912
復興庁計							8,475		
合計	(債)698 10,592	(債)698 11,129	9,046	8,018	11,400	35,585	20,987	11,804	12,381

平成 18 年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 18 年度 補 正 予 算 案	要 旨
文 部 科 学 省	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	6,164	○高感度地震観測施設等の更新 6,164
	計	6,164	
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	3,540	○地震予測のための地下水等総合施設の整備 3,540
	計	3,540	
合 計		9,704	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 19 年度地震調査研究関係政府予算

④ 国庫債務負担行為限度額 (単位: 百万円)

担 当 機 関		平成 18 年度 予 算 額	平成 19 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	51	52	○危険物施設の安全性向上に関する研究に要する経費	52 (51)
	計	51	52	対前年度比 100.8%	
文 部 科 学 省	研究開発局	4,942	④698 4,605	○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○地震調査研究推進 ○大都市大震災軽減化特別プロジェクトのうち、大都市圏における地殻構造の調査研究 ○地震・津波観測監視システム ○東南海・南海地震等海溝型地震に関する調査研究 ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト ○防災研究成果活用による総合防災研究成果普及事業	1,450 ④698 853 (659) 624 (756) 0 (942) 1,558 (1,842) 0 (490) 121 (161) 0 (91)
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業（特別教育研究経費） ・地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 ・地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測研究の推進 ・新たな観測・実験技術の開発 ・計画推進のための体制整備 ○地震・火山に関する国際的調査研究（特別教育研究経費） ○観測所の運営等	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	325	0	○K-NET 観測施設の整備 ○深層地震観測施設整備 ○高感度地震観測施設の更新 ○広帯域地震観測施設整備	0 (325) 0 0 0
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究 ○地震ハザードステーションの構築	
	計	5,267	④698 4,605	対前年度比 87.4%	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	760	0	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域及び活断層近傍等における地下水等観測研究 ○重要活断層の調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○新潟県中越地域の地震空白域における地震ハザード評価の研究 ○地震動及び地表の変位・変形予測の高度化に関する研究 ○平野部地下地質・構造のデータベース整備の研究	0 (760)
	計	760	0	対前年度比 0%	

国 土 交 通 省	国土地理院	2,363	2,267	○日本列島精密測地網測量経費 ○地殻変動観測強化経費 ○超長基線測量経費 ○ジオイド測量、水準測量、重力測量、地磁気測量 ○位置情報基盤整備経費 ○土地条件調査経費 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 ○高精度自動験潮儀の更新	1,549 329 92 117 60 13 90 19	(1,568) (431) (92) (114) (46) — (93) (19)
	気象庁	3,714	3,566	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域等の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備} ○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	2,192 1,071 {839} 302	(2,118) (1,292) {1,141} (303)
	気象研究所	52	46	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	46	(52)
	海上保安庁	64	56	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 32 23	(2) (34) (28)
	計	6,193	5,935	対前年度比 95.8%		
合計	12,271	⑥698 10,592	対前年度比 86.3%			

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 18 年度 予 算 額	平成 19 年度 政 府 予 算 案	要 旨
総務省 独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○高性能航空機SAR技術
文部 科学省 研究開発局等 独立行政法人 海洋研究開発機構	39 運営費交付金 の内数	63 運営費交付金 の内数	○放射線監視等交付金 63 (39) ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用
国土交通省 国土地理院	各事業の内数 95	各事業の内数 87	○強震計等 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 87 (95)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 19 年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 19 年度 補 正 予 算 額	要 旨	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	814	○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究	814
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	216	○中深層地震観測施設更新	216
	計	1,030		
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	21	○測地基準点災害復旧等に必要経費 (高精度三次元測量)	21
	計	21		
合 計		1,051		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 20 年度地震調査研究関係政府予算

① 国庫債務負担行為限度額 (単位：百万円)

担 当 機 関		平成 19 年度 予 算 額	平成 20 年度 政 府 予 算 額	要 旨	
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	7	2	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費 ・その他	2 (2) 0 (5)
	計	7	2	対前年度比 28.8 %	
文 部 科 学 省	研究開発局	①698 4,605	①698 4,850	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○地震調査研究推進 ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○日本海溝・千島海溝周辺の海溝型地震に関する調査研究 ○地震・津波観測監視システム ○高度即時的地震情報伝達網実用化プロジェクト	①698 (698) 837 (853) 609 (624) 401 — 495 — 1,102 (1,450) (1,102 の (1,450 の 内数) 内数) 1,406 (1,558) 0 (121)
	国立大学法人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震発生に至る地殻活動解明のための観測研究の推進 ・地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測研究の推進 ・新たな観測・実験技術の開発 ・計画推進のための体制整備 ○地震・火山に関する国際的調査研究 ○衛星通信地震観測テレメタリングシステム	
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	— 運営費交付金 の内数	0 運営費交付金 の内数	○中深層地震観測施設更新 ○広帯域地震観測施設整備 ○地震観測データを利用した地殻活動の評価と予測に関する研究	0 — 0 —
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	①698 4,605	①698 4,850	対前年度比 105.3 %	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測点整備 ○重要活断層の調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○新潟県中越地域の地震空白域における地震ハザード評価の研究 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域および活断層近傍等における地下水等観測研究 ○地震動および地表の変位・変形予測の高度化に関する研究 ○平野地下地質・構造のデータベース整備の研究 ○地下水総合観測井のネットワーク管理と調査研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	

4. 地震調査研究関係政府予算推移

国 土 交 通 省	国土地理院	2,267	2,074	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,599 388 13 73	(1,738) (426) (13) (90)
	気象庁	3,566	4,121	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備}	2,718 1,100 {785}	(2,192) (1,071) {839}
	気象研究所	46	46	○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	302	(302)
	海上保安庁	56	37	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	46	(46)
	計	5,935	6,278			
合計		⑥698 10,547	⑥698 11,129	対前年度比 105.5%		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 19 年度 予 算 額	平成 20 年度 政 府 予 算 額	要 旨	
総務省	独立行政法人 情報通信研究機構 消防庁消防大学校 消防研究センター	運営費交付金 の内数 87	運営費交付金 の内数 70	○高性能航空機SAR技術 ○地震時石油タンク被害推定システムの 開発 9 (39) ○地震時消防防災活動を支援するための 総合システムの研究開発 60 (48)
文部科学省	研究開発局等 独立行政法人 海洋研究開発機構 独立行政法人 防災科学技術 研究所	63 運営費交付金 の内数 運営費交付金 の内数	94 運営費交付金 の内数 運営費交付金 の内数	○防災教育支援推進プログラム 30 - ○放射線監視等交付金 64 (63) ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用 ○災害リスク情報プラットフォーム
国土交通省	国土交通省 国土地理院	各事業の内数 87	各事業の内数 96	○強震計等 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 96 (87)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成19年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

平成 20 年度地震調査研究関係一次補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 20 年度 一 次 補 正 予 算 額	要 旨	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	1,557	○地震・津波観測監視システム	1,557
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	154	○中深層地震観測施設更新 ○活断層地震観測施設整備	49 105
	計	1,711		
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	700	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設整備	700
	計	700		
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	288	○災害復旧測量（岩手・宮城内陸地震の災害復旧・復興支援）	288
	気 象 庁	757	○震度観測体制の強化等	757
	計	1,045		
合 計		3,456		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 20 年度地震調査研究関係政府二次補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 20 年度 政 府 二 次 補 正 予 算 案	要 旨	
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	864	○電子基準点更新	864
	気 象 庁	2,133	○緊急地震速報の精度向上 ○歪観測施設の整備 ○津波観測施設の整備	161 1,292 680
	計	2,997		
合 計		2,997		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 21 年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 20 年度 予 算 額	平成 21 年度 政 府 予 算 案	要 旨
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	2	2	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費 2 (2)
	計	2	2	対前年度比 100 %
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	4,850	4,640	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 740 (837) ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 596 (401) ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 501 (495) ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 809 (1,102) ○地震・津波観測監視システム 1,274 (1,406) ○活断層調査の総合的推進 660 (478) ○地震調査研究の重点的推進 62 (131)
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震火山現象予測のための観測研究の推進 ・地震火山現象解明のための観測研究の推進 ・新たな観測技術の開発 ・計画推進のための体制の強化 ○地震・火山に関する国際的調査研究 ○衛星通信地震観測テレメタリングシステム ※
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地震観測データを利用した地殻活動の評価 及び予測に関する研究 ○災害リスク情報プラットフォームの構築 (うち、地震ハザード評価に関するもの)
	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進
	計	4,850	4,640	対前年度比 96 %
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○東南海・南海地震予測のための地下水等総合 観測点整備 ○重要活断層調査と評価の高度化の研究 ○地表兆候の少ない断層の連続性・活動性・ 不均質性の解明に関する研究 ○地震発生機構の研究 ○物理モデルに基づく内陸地震の長期評価手 法の開発 ○海溝型地震の履歴解明と被害予測の研究 ○地震防災対策強化地域および活断層近傍等 における地下水総合観測井のネットワーク 管理と調査研究 ○地震動および地表の変位・変形予測の高度化 に関する研究 ○平野地下地質・構造のデータベース整備の研 究 ○沿岸域の地質・活断層の解明及びシームレス 地質情報の整備
	計	—	—	対前年度比 — %

国 土 交 通 省	国土地理院	2,074	1,999	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,510 424 13 51	(1,599) (388) (13) (73)
	気象庁	4,121	2,299	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 {うち、ケーブル式海底地震計の整備}	1,937 160	(2,718) (1,100) {785}
	気象研究所	46	0	○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	202	(302)
	海上保安庁	37	105	○東海地震の予測精度向上及び東南海・南海地震の発生準備過程の研究	0	(46)
		計	6,278	4,403	対前年度比 70 %	
合 計		11,129	9,046	対前年度比 81 %		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 20 年度 予 算 額	平成 21 年度 政 府 予 算 案	要 旨			
総 務 省	独立行政法人 情報通信研究機構 消防庁消防大学校 消防研究センター	運営費交付金 の内数 65	運営費交付金 の内数 55	○高性能航空機SAR技術 ○地震時石油タンク被害推定システムの開発 ○地震時消防防災活動を支援するための総合システムの研究開発	7 48	(5) (60)
文 部 科 学 省	研究開発局等 独立行政法人 海洋研究開発機構 独立行政法人 防災科学技術 研究所	94 運営費交付金 の内数 運営費交付金 の内数	93 運営費交付金 の内数 運営費交付金 の内数	○防災教育支援推進プログラム ○放射線監視等交付金 ○地球シミュレータ計画推進 ○船舶等の運用 ○災害リスク情報プラットフォームの構築 ○実大三次元震動破壊実験施設を利用した耐震実験研究	41 52	(30) (64)
国 土 交 通 省	国土交通省 国土地理院	各事業の内数 140	各事業の内数 126	○河川・道路施設における強震観測調査 ○地理地殻活動の研究に必要な経費 ○防災地理調査経費 (精密3D電子基盤情報整備)	89 37	(96) (44)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成20年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 22 年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 21 年度 予 算 額	平成 22 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	2	3	○対象石油コンビナート地域での強震観測 ・強震計設置点データ通信費	3 (2)
	計	2	3	対前年度比 125 %	
文部科学省	研究開発局	4,640	4,509	○地震調査研究推進本部の円滑な運営 ○ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 ○東海・東南海・南海地震の連動性評価研究 ○首都直下地震防災・減災特別プロジェクト ○地震・津波観測監視システム (南海地震の想定震源域に最先端のリアルタイム海底ネットワークシステムを整備) ○活断層調査の総合的推進 ○地震調査研究の重点的推進	445 (740) 594 (596) 501 (501) 755 (809) 1,510 (1,274) 588 (660) 117 (62)
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震火山噴火予知計画研究事業 ・地震火山現象予測のための観測研究の推進 ・地震火山現象解明のための観測研究の推進 ・新たな観測技術の開発 ・計画推進のための体制の強化 ○地震・火山に関する国際的調査研究	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震観測データを利用した地殻活動の評価及び予測に関する研究 ○災害リスク情報プラットフォームの構築 (うち、地震ハザード評価に関するもの)	
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	
	計	4,640	4,509	対前年度比 97 %	
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	
国土交通省	国土地理院	2,036	1,568	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) (精密 3D 電子基盤情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,066 (1,510) 405 (424) 12 (13) 35 (37) 50 (51)
	気象庁	2,299	1,826	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域の監視システム等 ○関係機関データの収集(一元化) ○地震に関する広報に関わる経費	1,387 (1,858) 194 (160) 245 (282)
	海上保安庁	105	113	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	2 (2) 97 (92) 15 (12)
	計	4,441	3,506	対前年度比 79 %	
	合計	9,083	8,018	対前年度比 88 %	

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 21 年度 予 算 額	平成 22 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
総 務 省	独立行政法人 情報通信研究機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○高性能航空機SAR技術	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	55	56	○地震時石油タンク被害推定システムの開発	11 (7)
				○地震時消防防災活動を支援するための総合 システムの研究開発	46 (48)
文 部 科 学 省	研究開発局等	93	57	○防災教育支援推進プログラム	17 (41)
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○放射線監視等交付金	40 (52)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○実大三次元震動破壊実験施設を利用した 耐震実験研究	
				○地球シミュレータ計画推進	
				○船舶等の運用	
国 土 交 通 省	国土交通省	各事業の内数	各事業の内数	○強震計等	
	国土地理院	89	90	○地理地殻活動の研究に必要な経費	90 (89)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 22 年度経済危機対応・地域活性化予備費（地震調査研究関係）

（単位：百万円）

担 当 機 関		平成 22 年度 経 済 危 機 対 応 ・ 地 域 活 性 化 予 備 費	要 旨	
国 土 交 通 省	気 象 庁	364	○地震・津波等の観測・監視の基盤整備	
	計	364		
合 計		364		

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 23 年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 22 年度 予 算 額	平成 23 年度 政 府 予 算 案	要 旨
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○電波による地球表面の可視化技術の研究開発
	消防庁消防大学校 消防研究センター	0	14	○石油コンビナート地域における強震動予測に関する研究 14 (0)
	計	0	14	対前年度比 - %
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	4,509	4,269	○地震調査研究推進本部 ・地震本部の円滑な運営 400 (445) ・活断層調査の総合的推進 585 (588) ・根室沖の重点観測 4 (4) ・長周期地震動予測地図 42 (44) ○地震防災研究戦略プロジェクト ・首都直下地震防災・減災特別プロジェクト 881 (755) ・ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究 499 (594) ・東海・東南海・南海地震の運動性評価研究 498 (501) ・海底 GPS 技術開発 69 (69) ○地震・津波観測監視システム 1,290 (1,510)
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震及び火山噴火予知のための観測研究
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	3,308	3,583	○地殻活動・地震動総合モニタリングと活動予測 3,083 (2,728) ○災害リスク情報プラットフォームの構築 500 (580) (地震ハザード・リスク評価システムの研究開発)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海底地震総合観測システムの運用 ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進
	計	7,817	7,852	対前年度比 100 %
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究
	計	-	-	対前年度比 - %
国 土 交 通 省	国土地理院	1,568	1,491	○基本測地基準点測量経費 1,065 (1,066) ○地殻変動等調査経費 349 (405) ○防災地理調査経費 ・全国活断層帯情報整備 12 (12) ・精密 3D 電子基盤情報整備 30 (35) ○地理地殻活動の研究に必要な経費 35 (50)
	気象庁	1,847	1,938	○地震観測網、地震津波監視システム等 1,487 (1,387) ○東海地域等の常時監視 193 (194) ○関係機関データの収集（一元化） 245 (245) ○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究（気象研究所） 14 (21)
	海上保安庁	113	105	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 2 (2) ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 83 (97) ○海洋測地の推進 21 (15)
	計	3,527	3,534	対前年度比 100 %
合 計		11,344	11,400	対前年度比 100 %

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 22 年度 予 算 額	平成 23 年度 政 府 予 算 案	要 旨	
文 部 科 学 省	研究開発局等	57	36	○防災教育支援推進プログラム ○放射線監視等交付金	0 (17) 36 (40)
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	2,073	1,712	○実大三次元震動破壊実験施設を活用した地 震減災工学研究	1,712 (2,073)
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質の調査	
国 土 交 通 省	国土地理院	90	70	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (のうち地震調査研究の推進に関連するもの)	70 (90)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 23 年度地震調査研究関係政府一次補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 23 年度 補正一次予算額	要 旨
文 部 科 学 省	独立行政法人 防災科学技術 研究所	980	○施設復旧に要する経費 980
	計	980	
国 土 交 通 省	国土地理院	2,953	○地理空間情報の整備・活用等の推進に必要な経費 (測地基準点(三角点・水準点)の復旧測量) 1,211 (電子基準点の復旧等) 245 (復興支援のための高精度標高データ整備) 1,397 ○国土地理院施設整備に必要な経費 100 (験潮所の復旧)
	気象庁	6,596	○津波観測ネットワークの復旧 757 ○地震観測ネットワークの復旧 5,498 ○自治体観測点等補完のための応急措置 240 ○緊急地震速報の信頼性回復のための緊急措置 100
	計	9,549	
合 計		10,529	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 23 年度地震調査研究関係政府三次補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 23 年度 補正三次予算額	要 旨	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	8,906	○日本海溝海底地震津波観測網の整備 ○三陸沖北部から房総沖までの海域における調査観測 ○海底地殻変動観測技術の高度化	7,718 659 529
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	764	○被災地で損壊した地震観測施設の復旧	764
	計	9,670		
経 済 産 業 省	産 業 技 術 総 合 研 究 所	3,094	○巨大地震・津波災害に伴う複合地質リスク評価 ○東南海・南海地震予測のための地下水等総合観測施設	1,995 1,099
	計	3,094		
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	3,417	○東日本大震災復旧・復興に係る地理空間の整備・活用等の推進に必要な経費 (電子基準点による地殻変動監視体制の強化) (高精度標高データ整備)	1,920 1,497
	気 象 庁	2,686	○広帯域強震計による巨大地震の規模の早期把握 ○津波観測施設の強化 ○巨大津波予測技術の高精度化に関する緊急研究 ○多機能型地震観測装置の追加整備 ○大深度・海底地震計解析装置の整備 ○歪観測施設の電源・通信機能の強化	330 1,410 239 476 109 122
	海 上 保 安 庁	360	○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	360
	計	6,462		
合 計		19,226		

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 24 年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担 当 機 関	平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 政 府 予 算 案	要 旨			
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究	—	(-)
	消防庁消防大学校 消防研究センター	15	35	○石油タンク等危険物施設の耐震安全性に関する研究	35	(15)
	計	15	35	対前年度比 226%		
文 部 科 学 省	研究開発局	4,269	22,507	○地震津波観測・監視システム ○日本海溝海底地震・津波観測網の整備 ○地震調査研究推進本部 (地震本部の円滑な運営) (活断層調査) (長周期地震動ハザードマップ) (東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測) (根室沖の重点観測) ○地震防災戦略プロジェクト (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト) (ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究) (東海・東南海・南海地震の連動性評価研究) (海底 GPS 技術開発) (首都直下地震防災・減災特別プロジェクト)	6,421	(1,290)
	国立大学法人	390	421	○地震及び火山噴火予知のための観測研究	421	(390)
	独立行政法人 防災科学技術 研究所	5,325	9,331	○地震・火山観測施設整備 ○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発 ○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究 ○実大三次元震動破壊実験施設 (E-ディフェンス) 整備・機能強化 ○効果的な社会防災システムの構築 (全国津波ハザードマップの作成、海溝型巨大地震等を考慮した地震動ハザードマップの作成等)	234	(70)
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海洋に関する基盤技術開発 (地震津波・防災に資する技術開発) ○地球内部ダイナミクス研究 ○深海地球ドリリング計画推進	2,459	(3,043)
	計	9,984	32,260	対前年度比 323%		
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究		
	計	—	—	対前年度比 — %		

国 土 交 通 省	国土地理院	1,491	1,485	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) (精密3D電子基盤情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,108 327 18 0 33	(1,065) (349) (12) (30) (35)
	気象庁	1,938	1,675	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域等の常時監視 ○関係機関データの収集(一元化) ○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究(気象研究所)	1,226 188 245 17	(1,487) (193) (245) (14)
	海上保安庁	105	130	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	1 108 21	(2) (83) (21)
	計	3,534	3,291	対前年度比 93%		
合計		13,533	35,585	対前年度比 262%		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関		平成 23 年度 予 算 額	平成 24 年度 概 算 要 求 額	要 旨
文 部 科 学 省	研究開発局等	36	30	○放射線監視等交付金 30 (36)
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質の調査
国 土 交 通 省	国土地理院	70	61	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの) 61 (70)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 24 年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 24 年度 補 正 予 算 額	要 旨	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	231	○地震・津波観測監視システム（災害発生時の確実な運用を図るための整備）	231
	独立行政法人防災 科学技術研究所	5,350	○地震・火山観測施設整備	5,350
	国 立 大 学 法 人	国立大学法人等 施設整備費補助 金の内数	○地震・火山噴火予知研究計画のプロジェクトを推進するために必要な設備	-
	計	5,581		
国 土 交 通 省	気象庁	357	○気象観測施設の強化等（群列地震観測装置の更新・強化）	357
	計	357		
合 計		5,939		

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 国立大学法人等施設整備費補助金にかかる事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 25 年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担 当 機 関	平成 24 年度 予 算 額	平成 25 年度 予 算 案	要 旨			
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究	-	(-)
	消防庁消防大学校 消防研究センター	35	23	○石油タンク等危険物施設の耐震安全性に関する研究	23	(35)
	計	35	23	対前年度比 65%		
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	22,507	4,467	○地震・津波観測監視システム	818	(6,421)
				○日本海溝海底地震津波観測網の整備(運用費)	300	(12,613)
				○地震調査研究推進本部 (地震本部の円滑な運営)	441	(412)
				(活断層調査)	522	(522)
				(長周期地震動ハザードマップ)	41	(41)
				(東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測 (海域における断層情報総合評価プロジェクト)	50	(981)
				479		(-)
				○地震防災研究戦略プロジェクト (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト)	505	(591)
				(海底 GPS 技術開発)	200	(72)
				(南海トラフ広域地震研究プロジェクト)	475	(-)
			(日本海地震・津波調査プロジェクト)	586	(-)	
			(地域防災対策支援研究プロジェクト)	50	(-)	
			(ひずみ集中帯の重点的調査観測・研究)	0	(420)	
			(東海・東南海・南海地震の連動性評価研究)	0	(435)	
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○地震及び火山噴火予知のための観測研究	-	(-)
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	9,331	4,858	○地震・火山観測施設整備	65	(234)
				○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発	2,300	(2,459)
				○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究	1,677	(1,752)
				○実大三次元震動破壊実験施設整備	156	(4,125)
				○災害リスク情報に基づく社会防災システム研究 (地震ハザード・リスク評価システムの研究開発)	660	(761)
	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海洋に関する基盤技術開発 (地震津波・防災に資する技術開発)		
				○地球内部ダイナミクス研究		
				○深海地球ドリリング計画推進		
	計	31,838	9,325	対前年度比 29%		
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究		
				○海溝型地震評価の研究		
				○地震災害予測の研究		
	計	-	-	対前年度比 - %		

4. 地震調査研究関係政府予算推移

国 土 交 通 省	国土地理院	1,485	1,393	○基本測地基準点測量経費 ○地殻変動等調査経費 ○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備) ○地理地殻活動の研究に必要な経費	1,021 322 17 33	(1,108) (327) (18) (33)
	気象庁	1,681	1,673	○地震観測網、地震津波監視システム等 ○東海地域等の常時監視 ○関係機関データの収集(一元化) ○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究(気象研究所) ○沖合・沿岸津波観測等による津波の高精度予測に関する研究(気象研究所)	1,220 186 245 17 6	(1,226) (188) (245) (17) (6)
	海上保安庁	130	97	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等 ○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等 ○海洋測地の推進	1 75 21	(1) (108) (21)
	計	3,296	3,164	対前年度比 96%		
復興庁※		-	8,475	○日本海溝海底地震津波観測網の整備(機器製造・敷設費用等)	8,475	(-)
	計	-	8,475	対前年度比 -%		
合計		35,169	20,987	対前年度比 60%		

※復興庁に計上している日本海溝海底地震津波観測網の整備に係る予算は、文部科学省において執行される予定。

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担当機関		平成24年度 予算額	平成25年度 予算案	要旨
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備
国土交通省	国土地理院	61	46	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの) 46 (61)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 25 年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 25 年度 補 正 予 算 案	要 旨
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	2,047	○地震・津波観測監視システム 640 ○日本海溝海底地震津波観測網の整備 1,407
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	3,700	○故障・老朽化した地震観測網の更新等 1,300 ○実大三次元震動破壊実験施設 (E-ディフェンス) 保守のための施設 整備費 2,400
	国 立 大 学 法 人	国立大学法人設 備整備費補助金 の内数	○地震火山観測研究計画のプロジェクトを推進するために必要な設備
	計	5,747	
合 計		5,747	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 26 年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 25 年度 予 算 額	平成 26 年度 予 算 案	要 旨	
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究	
	消防庁消防大学校 消防研究センター	23	20	○石油タンク等危険物施設の耐震安全性等に関する研究開発	20 (23)
	計	23	20	対前年度比 88 %	
文 部 科 学 省	研 究 開 発 局	4,467	3,685	○地震・津波観測監視システム	247 (818)
				○日本海溝海底地震津波観測網の整備	328 (300)
				○地震調査研究推進本部 (地震本部の円滑な運営)	554 (441)
				(活断層調査)	497 (522)
			(長周期地震動ハザードマップ)	39 (41)	
			(海域における断層情報総合評価プロジェクト)	452 (479)	
			(東北地方太平洋沖で発生する地震・津波の調査観測)	(50)	
			○地震防災研究戦略プロジェクト (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト)	490 (505)	
			(南海トラフ広域地震研究プロジェクト)	446 (475)	
			(日本海地震・津波調査プロジェクト)	581 (586)	
			(地域防災対策支援研究プロジェクト)	50 (50)	
			(海底 GPS 技術開発)	(200)	
	国 立 大 学 法 人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究 (仮称)	
	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	4,858	4,757	○地震・火山観測施設整備	0 (65)
				○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発	2,614 (2,300)
				○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究	1,528 (1,677)
				○実大三次元震動破壊実験施設整備	0 (156)
				○災害リスク情報に基づく社会防災システム研究 (地震ハザード・リスク評価システムの研究開発)	614 (660)
	独 立 行 政 法 人 海 洋 研 究 開 発 機 構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海洋に関する基盤技術開発 (地震津波・防災に資する技術開発)	
				○地球内部ダイナミクス研究	
				○深海地球ドリリング計画推進	
	計	9,325	8,441	対前年度比 91%	
経 済 産 業 省	独 立 行 政 法 人 産 業 技 術 総 合 研 究 所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究	
				○海溝型地震評価の研究	
				○地震災害予測の研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	

国 土 交 通 省	国土地理院	1,393	1,394	○基本測地基準点測量経費	1,028	(1,021)
				○地殻変動等調査経費	313	(322)
				○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備)	18	(17)
				○地理地殻活動の研究に必要な経費	35	(33)
	気象庁	1,673	1,865	○地震観測網、地震津波監視システム等	1,431	(1,220)
				○東海地域等の常時監視	132	(186)
				○関係機関データの収集(一元化)	276	(245)
				○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に関する研究(気象研究所)	14	(17)
				○沖合・沿岸津波観測等による津波の高精度予測に関する研究(気象研究所)	12	(6)
	海上保安庁	97	83	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測等	1	(1)
				○地殻活動の予測シミュレーションとモニタリングのための観測等	62	(75)
				○海洋測地の推進	20	(21)
	計	3,164	3,342	対前年度比 106%		
合計		12,512	11,804	対前年度比 94%		

※日本海溝海底地震津波観測網の整備に係る予算は、復興特別会計において、別途1,497(百万円)計上している。

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担当機関		平成25年度 予算額	平成26年度 予算案	要旨		
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	63	269	○エネルギー・産業基盤災害即応部隊のための車両・資機材等の研究開発(災害対応のための消防ロボットの研究開発)	205	(-)
				○大規模災害時の消火力強化のための情報技術の研究開発(G空間次世代災害シミュレーションの研究開発)	29	(25)
				○消防活動の安全確保のための研究開発(災害現場からの迅速で確実な人命救助技術の実用化)	35	(38)
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研究所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備		
国土交通省	国土地理院	59	61	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの)	61	(59)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成25年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

4. 地震調査研究関係政府予算推移

平成 26 年度地震調査研究関係政府補正予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 26 年度 補 正 予 算 案	要 旨
文 部 科 学 省	独 立 行 政 法 人 防 災 科 学 技 術 研 究 所	1,849	○地震観測網の更新 299 ○施設等の高耐震化のための E-ディフェンス加振制御システムの更新 1,550
	計	1,849	
国 土 交 通 省	国 土 地 理 院	150	○火山周辺の地殻変動監視を強化するため、既設電子基準点の老朽化した受信機等の更新 150
	計	150	
合 計		1,999	

注) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

地震調査研究推進本部調べ

平成 27 年度地震調査研究関係政府予算

(単位：百万円)

担 当 機 関		平成 26 年度 予 算 額	平成 27 年度 予 算 案	要 旨	
総務省	情報通信研究機構	運営費交付金の内数 16	運営費交付金の内数 13	○高分解能航空機 SAR を用いた災害の把握技術の研究 ○石油タンク等危険物施設の耐震安全性等に関する研究開発	13 (16)
	消防庁消防大学校 消防研究センター				
	計	16	13	対前年度比 77%	
文 部 科 学 省	研究開発局	3,695	3,695	○海底地震・津波観測網の整備 (地震・津波観測監視システム) 562 (247) (日本海溝海底地震津波観測網の整備) 461 (328) ○地震調査研究推進本部関連事業 (地震本部の円滑な運営) 577 (554) (活断層調査) 469 (497) (長周期地震動ハザードマップ) 37 (39) (海域における断層情報総合評価プロジェクト) 300 (452) ○地震防災研究戦略プロジェクト (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害の軽減化プロジェクト) 397 (490) (南海トラフ広域地震研究プロジェクト) 361 (446) (日本海地震・津波調査プロジェクト) 470 (581) (地域防災対策支援研究プロジェクト) 53 (50) (防災研究推進事務費) 7 (10)	
	国立大学法人	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○災害の軽減に貢献するための地震火山観測研究計画	
	独立行政法人 防災科学技術研究所	4,757	4,761	○地震・火山活動の高精度観測研究と予測技術開発 2,571 (2,614) ○実大三次元震動破壊実験施設を活用した社会基盤研究 1,630 (1,528) ○災害リスク情報に基づく社会防災システム研究(地震ハザード・リスク評価システムの研究開発) 561 (614)	
	独立行政法人 海洋研究開発機構	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○海域地震発生帯研究開発 ○先端的掘削技術を活用した総合海洋掘削科学の推進	
	計	8,452	8,456	対前年度比 100%	
経 済 産 業 省	独立行政法人 産業技術総合研究所	運営費交付金の内数	運営費交付金の内数	○活断層評価の研究 ○海溝型地震評価の研究 ○地震災害予測の研究	
	計	—	—	対前年度比 — %	

4. 地震調査研究関係政府予算推移

国 土 交 通 省	国土地理院	1,394	1,345	○基本測地基準点測量経費	1,006	(1,028)
				○地殻変動等調査経費	293	(313)
				○防災地理調査経費 (全国活断層帯情報整備)	18	(18)
				○地理地殻活動の研究に必要な経費	28	(35)
	気象庁	1,865	2,499	○地震観測網、地震津波監視システム等	1,998	(1,431)
			○東海地域等の常時監視	113	(132)	
			○関係機関データの収集(一元化)	367	(276)	
			○海溝沿い巨大地震の地震像の即時的把握に 関する研究(気象研究所)	9	(14)	
			○津波の予測手法の高度化に関する研究(気 象研究所)	13	(12)	
海上保安庁	83	69	○地震発生に至る地殻活動解明のための観測 等	1	(1)	
			○地殻活動の予測シミュレーションとモニタ リングのための観測等	47	(62)	
			○海洋測地の推進	20	(20)	
	計	3,342	3,912	対前年度比 117%		
合 計		11,810	12,381	対前年度比 105%		

また、上記の他、研究の成果が地震調査研究の推進に関連する施策として以下のものがある。

担 当 機 関	平成 26 年度 予 算 額	平成 27 年度 予 算 案	要 旨			
総務省	消防庁消防大学校 消防研究センター	269	273	○エネルギー・産業基盤災害即応部隊のため の車両・資機材等の研究開発(災害対応の ための消防ロボットの研究開発)	225	(205)
				○大規模災害時の消防力強化のための情報技 術の研究開発(G空間次世代災害シミュレ ーションの研究開発)	22	(29)
				○消防活動の安全確保のための研究開発(災 害現場からの迅速で確実な人命救助技術の 実用化)	26	(35)
経済産業省	独立行政法人 産業技術総合 研 究 所	運営費交付金 の内数	運営費交付金 の内数	○地質情報の整備		
国土交通省	国土地理院	61	60	○地理地殻活動の研究に必要な経費 (うち地震調査研究の推進に関連するもの)	60	(61)

注1) 四捨五入のため、各内数の合計は必ずしも一致しない。

注2) 一部の独立行政法人等の運営費交付金に係る事項については、合計には加えていない。

要旨右の()は平成26年度予算額

地震調査研究推進本部調べ

資料編Ⅱ 会議開催実績等

5. 全国の地震関連観測網

平成 17 年度と平成 26 年度の地震観測施設の比較（地震調査研究推進本部）

平成 17 年度			平成 26 年度		
	機 関	観測点	機 関	観測点	
高 感 度 地 震 計	国立大学法人	250	国立大学法人	238	
	防災科学技術研究所	770	防災科学技術研究所	788	
	気象庁	196	気象庁	257	
	その他	19	その他	65	
計		1235		1348	
G N S S	国土地理院	1328	国土地理院	1330	
	国立大学法人	75	国立大学法人	106	
	その他	53	その他	46	
計		1456		1482	

地震観測施設一覧*0（2015年3月末現在、地震調査研究推進本部調べ）

項目 担当機関	高感度地震計		広帯域地震計		強 震 計		地 殻 変 動				海底地殻変動 (海底基準局)	地 下 水	地 球 電 磁 気	重 力	験 潮 ・ 津 波
	陸	海底*1	TYPE1*2	TYPE2*3	地上	地下	GNSS*4	SLR	VLBI	ひずみ計等*5					
国立大学法人	235	3(1)	10*6	34*6	109	20	106			83	35	10	30	3	4
防 災 科 学 技 術 研 究 所	782	6(1)	17	56	1742	695				47					3
海 洋 研 究 開 発 機 構		34(5)		29											32
国 土 交 通 省					692	27									66
国 土 地 理 院	2						1330		1	3			14		25
気 象 庁	244	13(3)		20	682					42			6		109*7
海 上 保 安 庁 海 洋 情 報 部							35	1			24				20
産 業 技 術 総 合 研 究 所	29						11			27		48			
合 計	1292	56(10)	27	139	3225*7	742	1482	1	1	202	59	58	50		259*7

(*0) 臨時観測点は対象外。

(*1) 括弧内はケーブルの本数。

(*2) 小地震から地球自由振動まで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例：STS1、CMG1T)

(*3) 微小地震から津波地震のうち比較的卓越周期の短いものまで解析可能な周波数帯域をカバーする広帯域地震計。(例：STS2、CMG3T)

(*4) GNSS とは、GPS をはじめとする衛星測位システム全般をしめす呼称である。

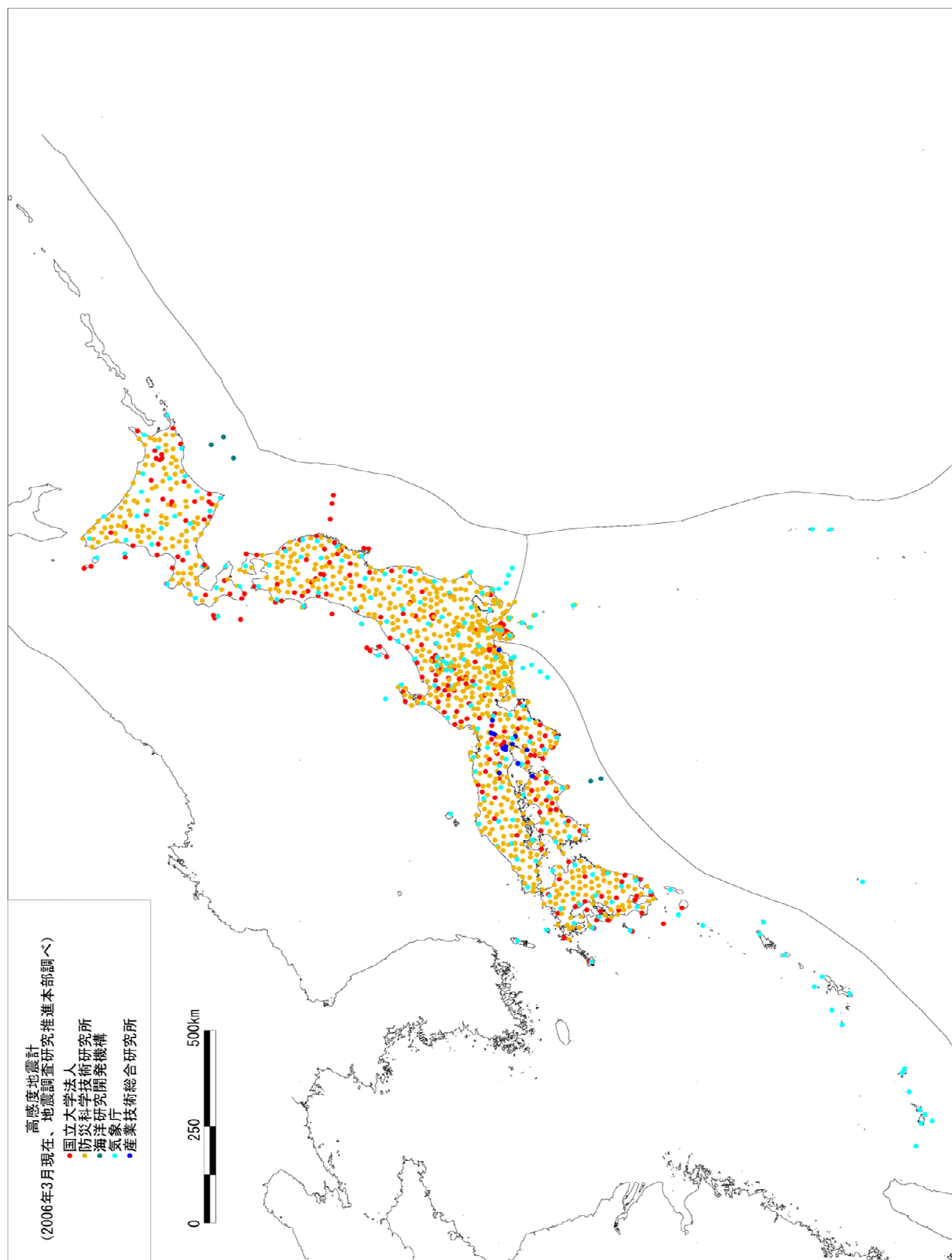
(*5) ひずみ計、体積ひずみ計、多成分ひずみ計、傾斜計、伸縮計等を示す。

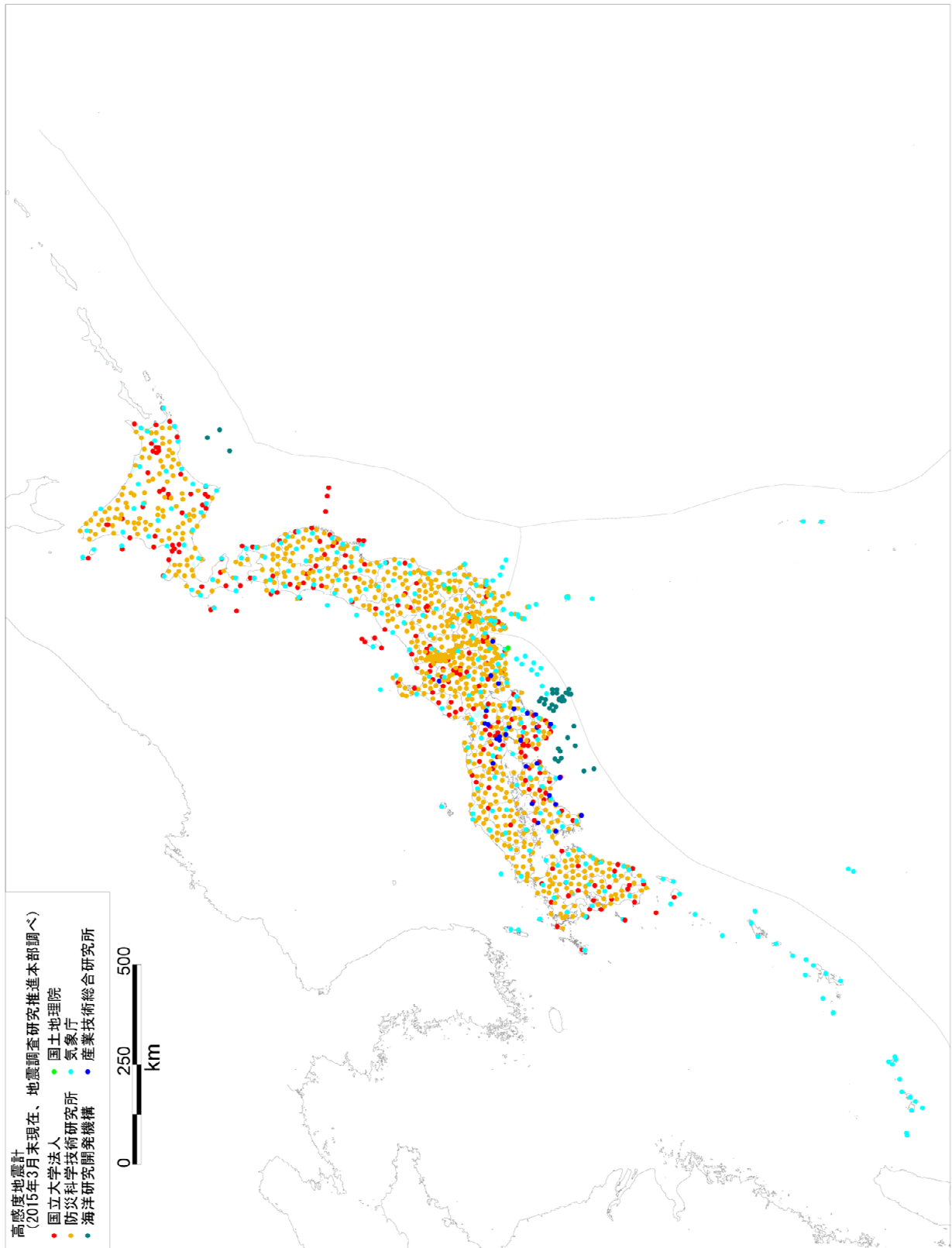
(*6) 国立大学の広帯域地震計は、高感度地震計に併設されている、または高感度地震計と兼ねて運用しているため、高感度地震計の内数となる。

(*7) 他機関観測施設利用観測点として1点を含む。

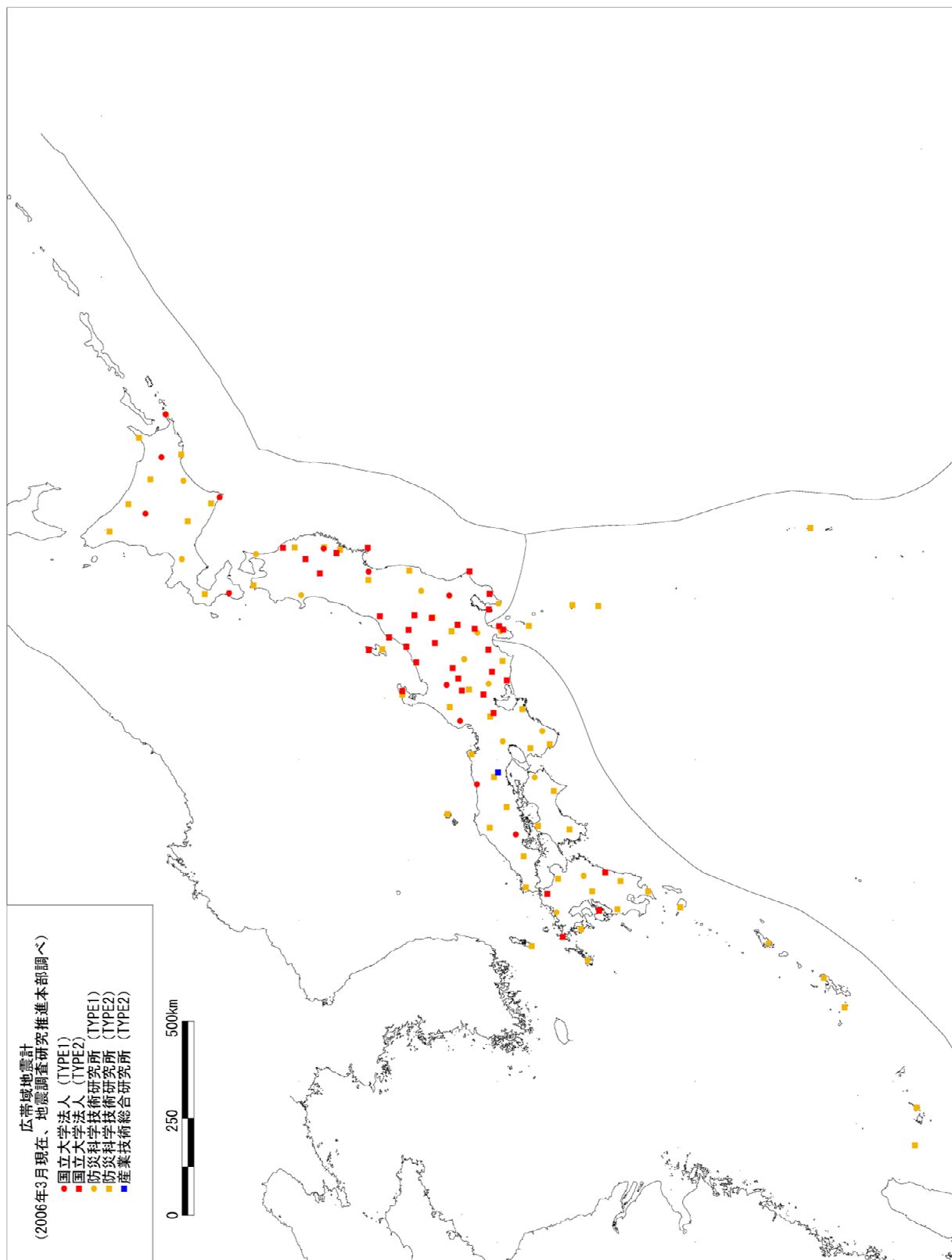
(*8) この他に、地方公共団体の震度計約2900地点等がある。

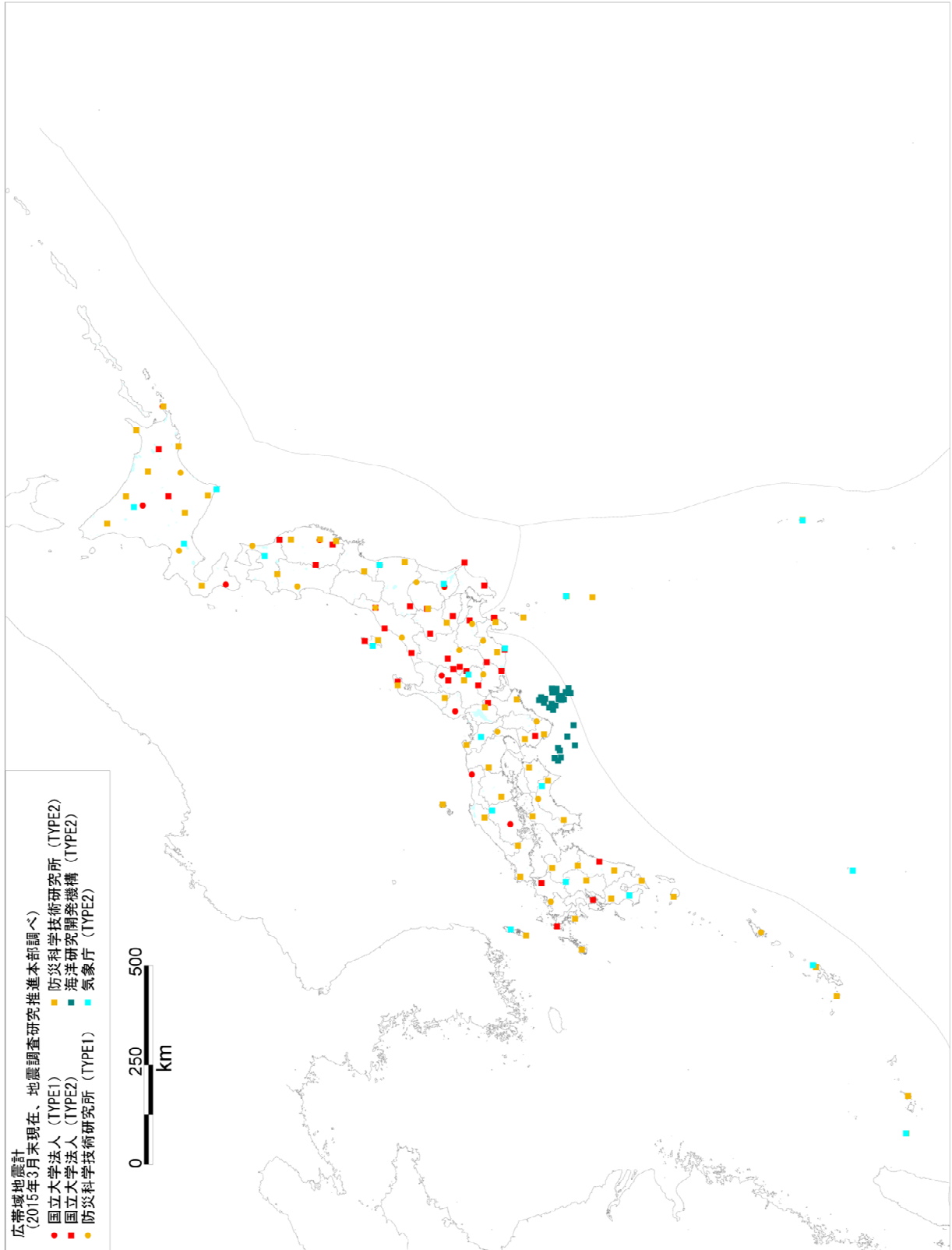
5. 全国の地震関連観測網

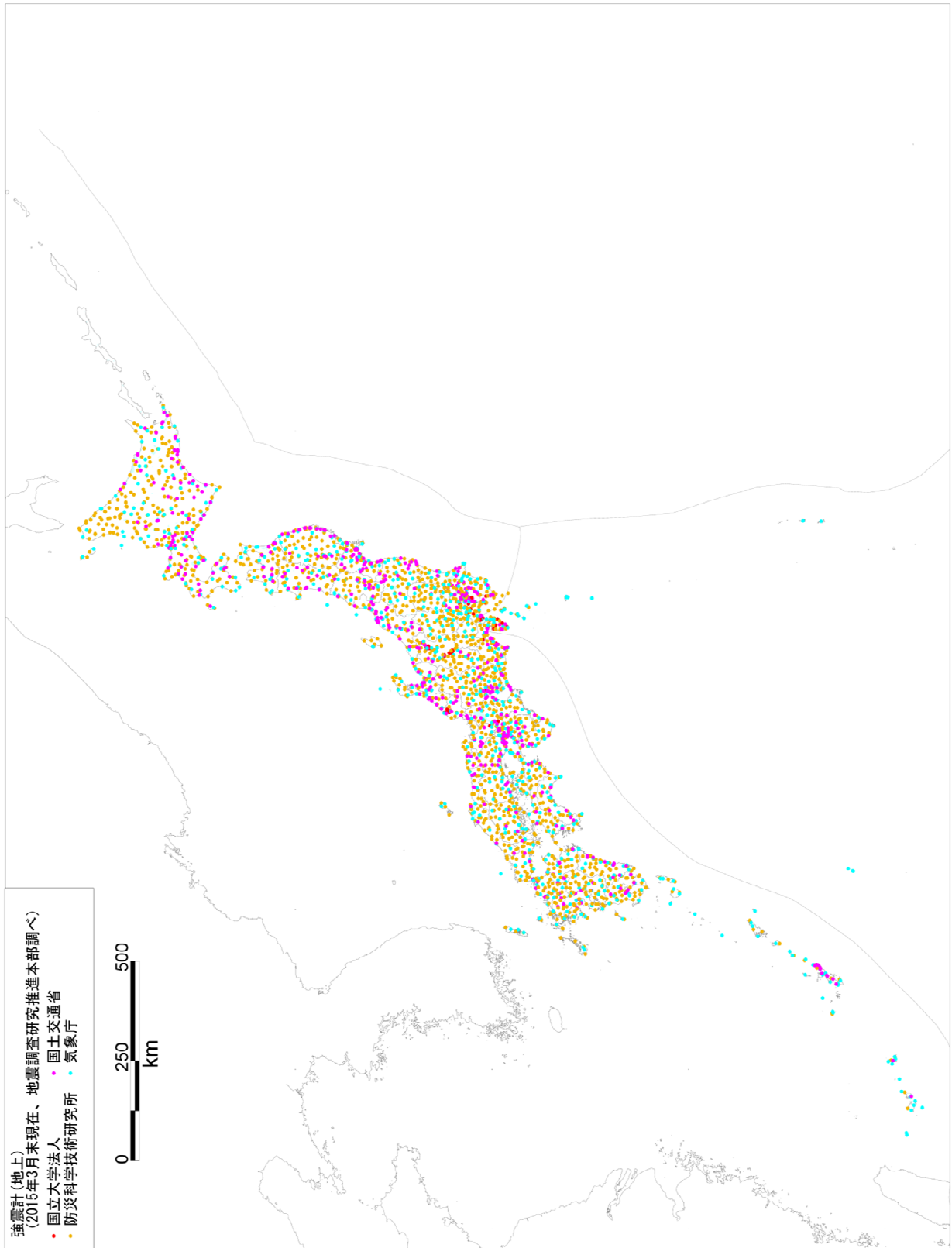




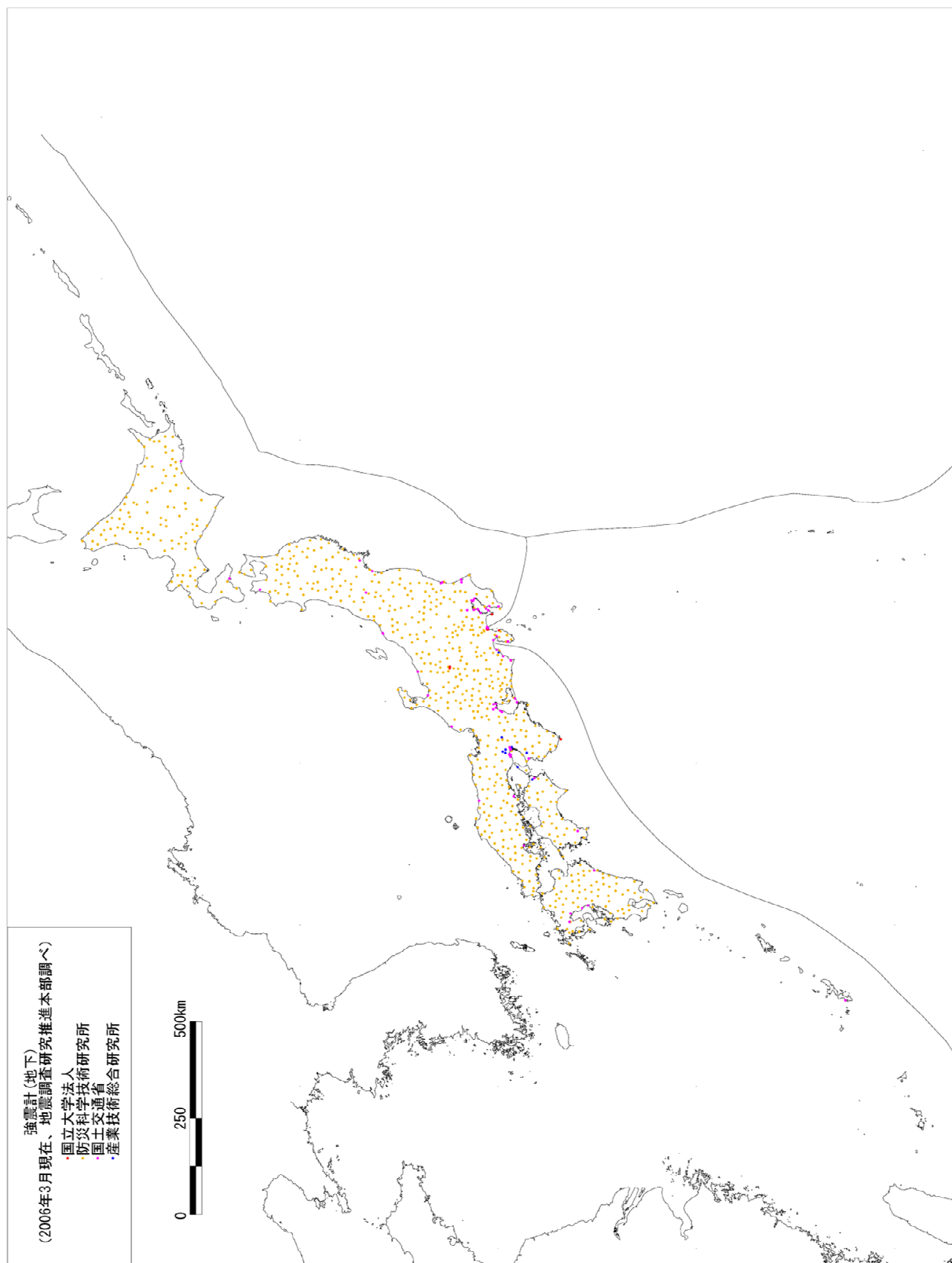
5. 全国の地震関連観測網

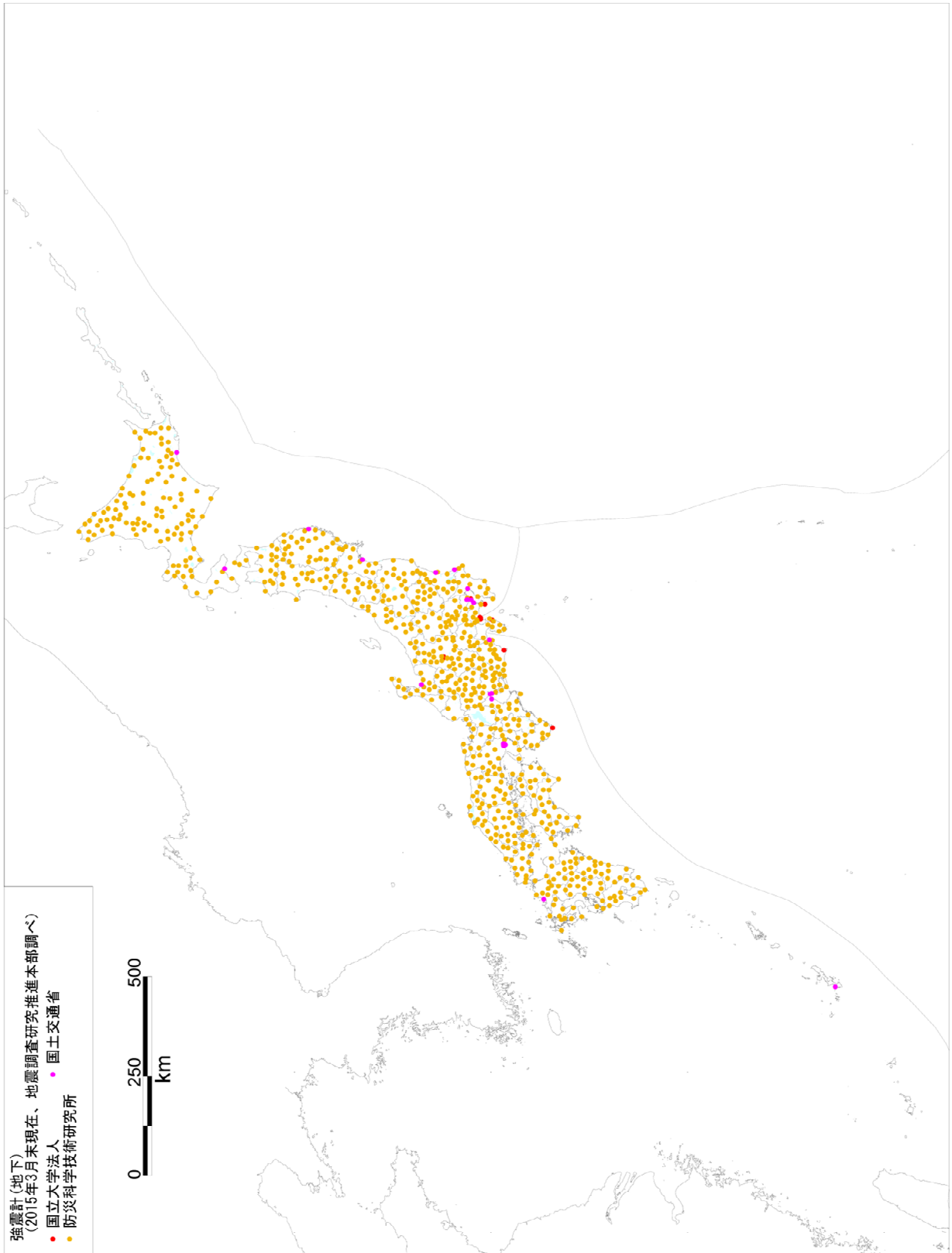




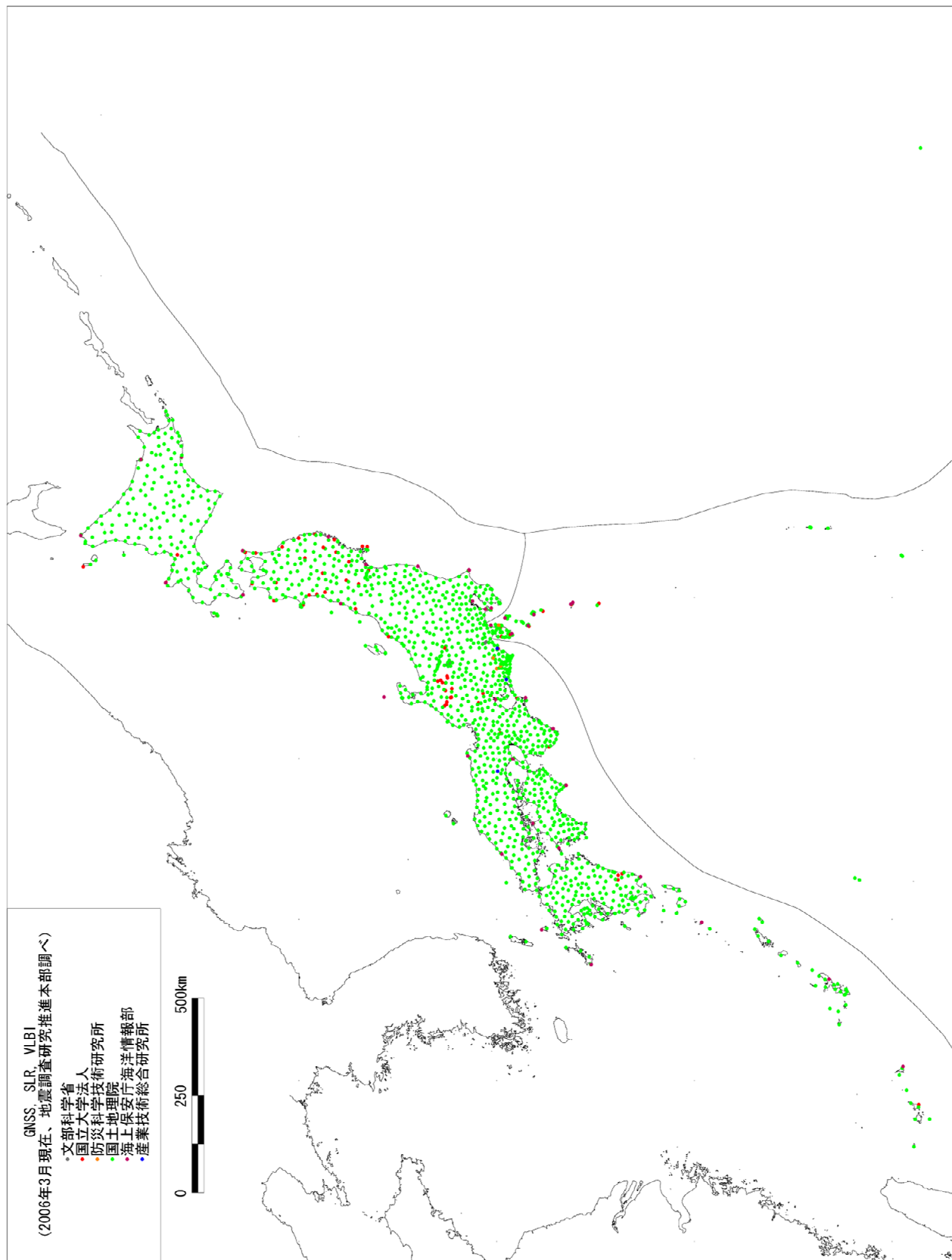


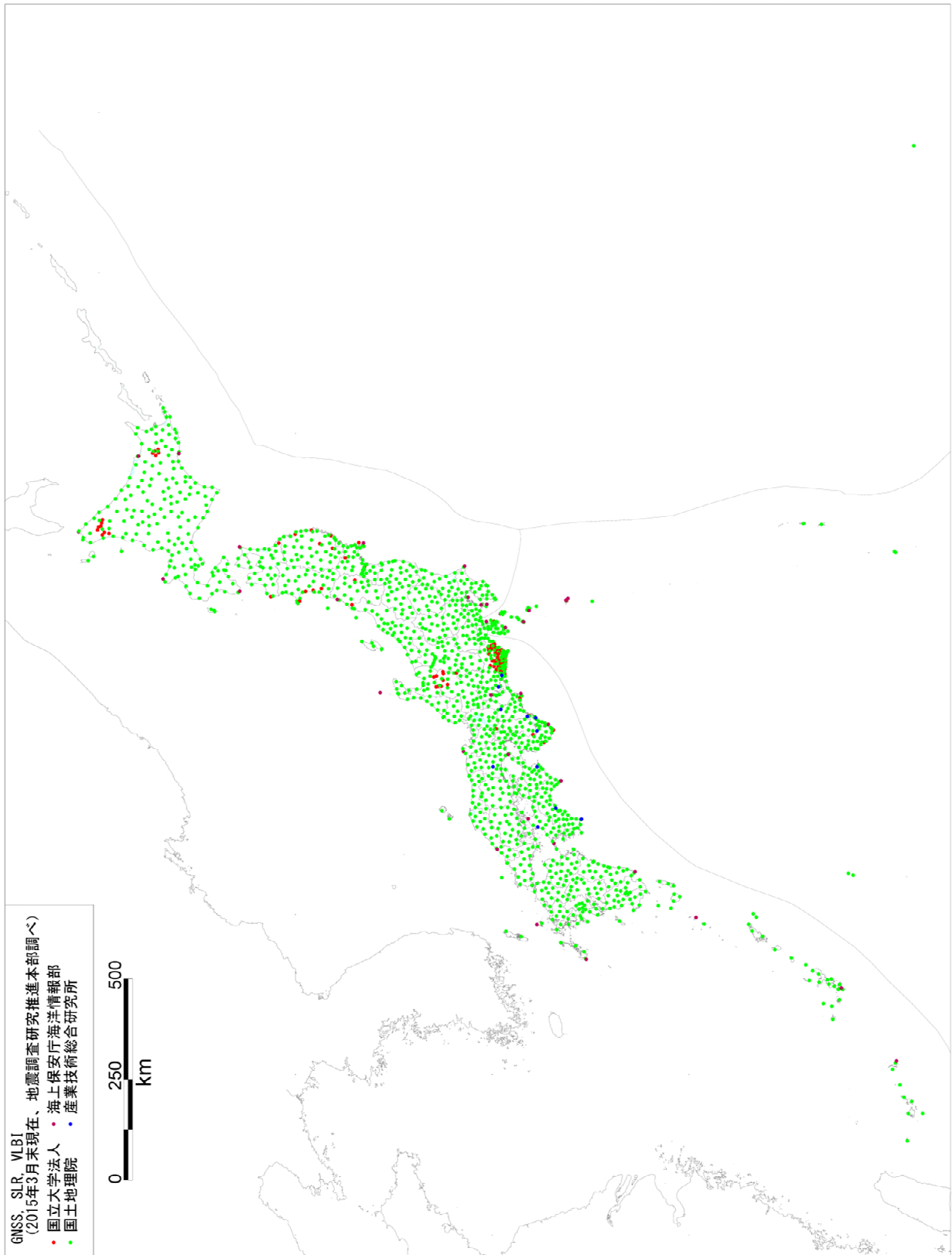
5. 全国の地震関連観測網



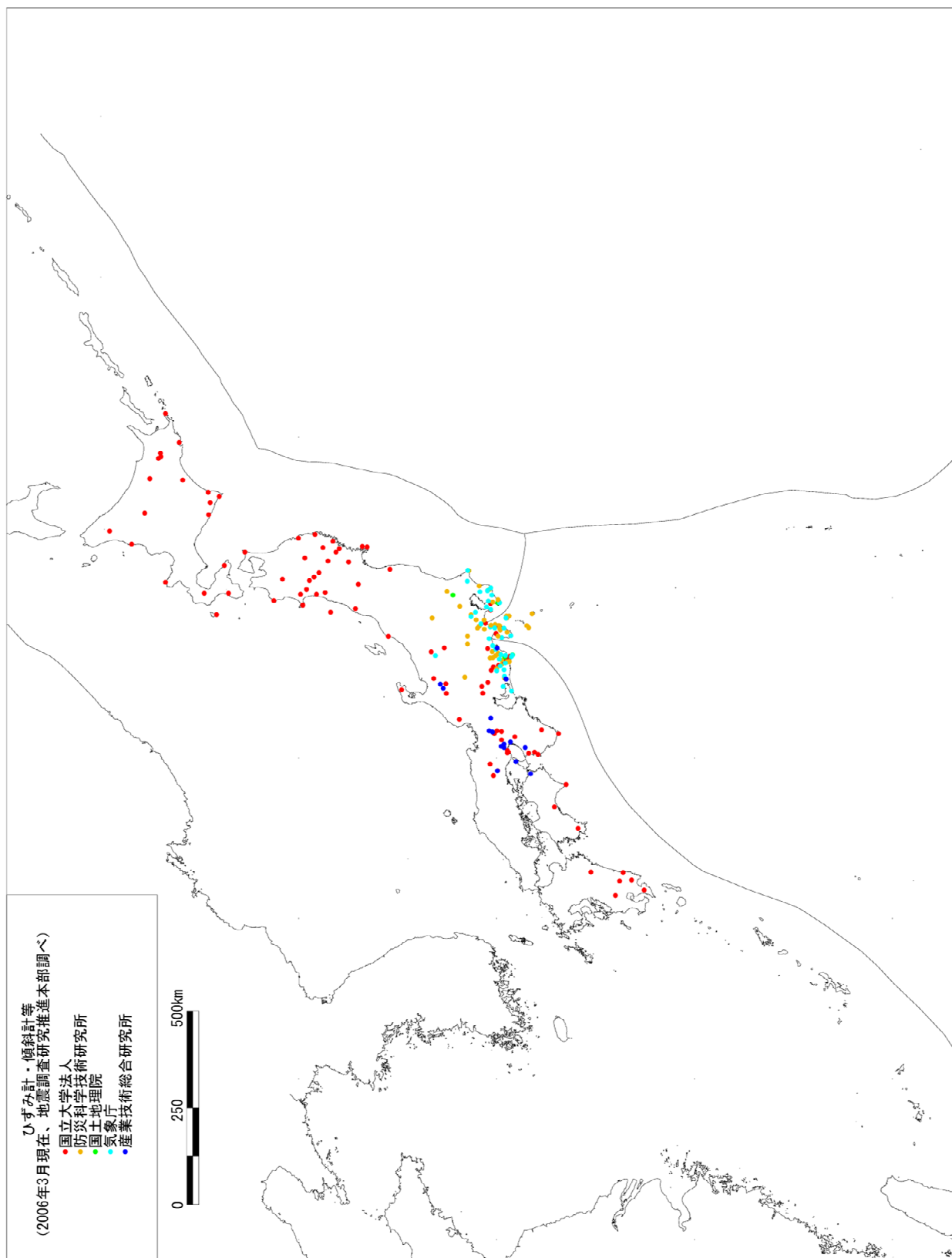


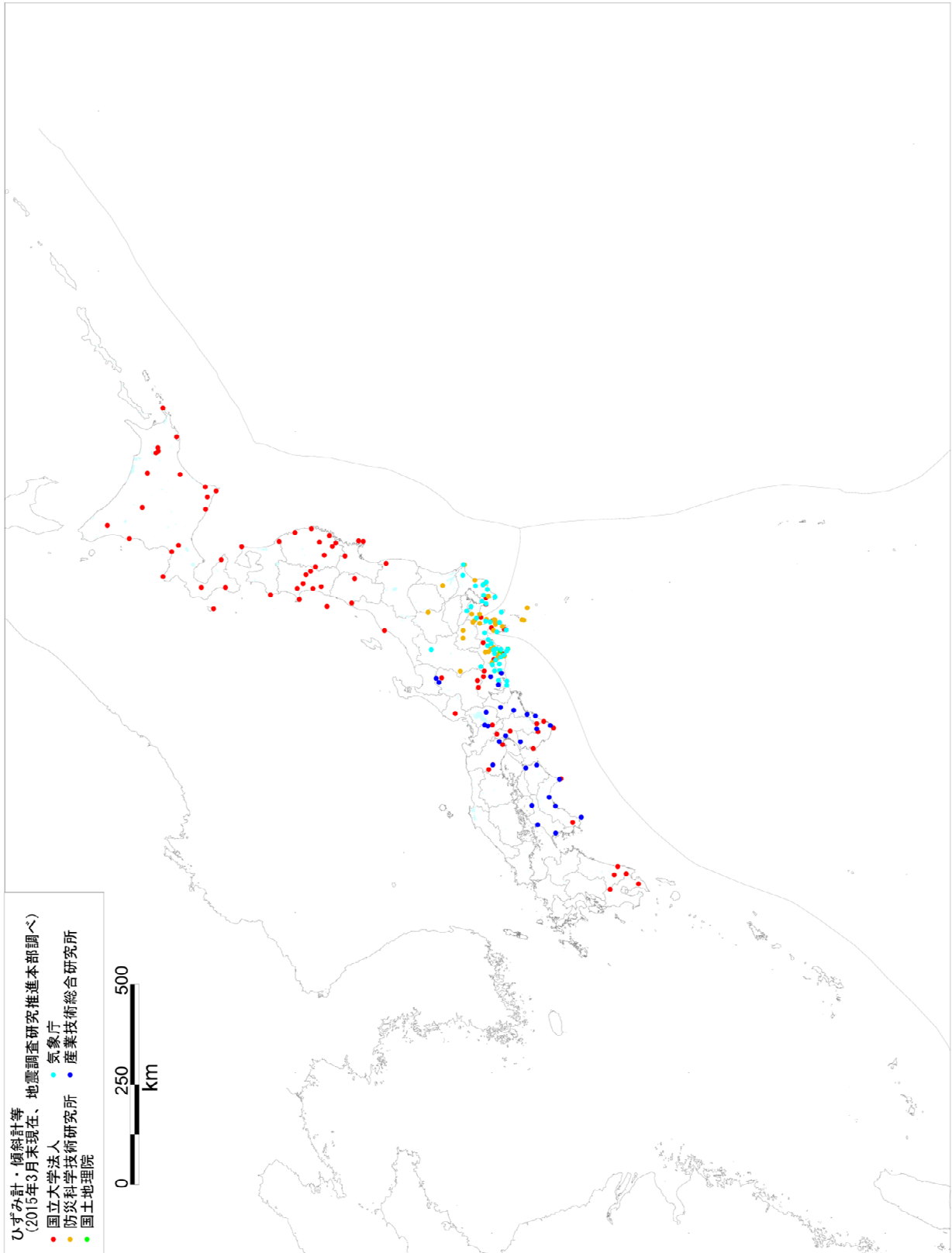
5. 全国の地震関連観測網



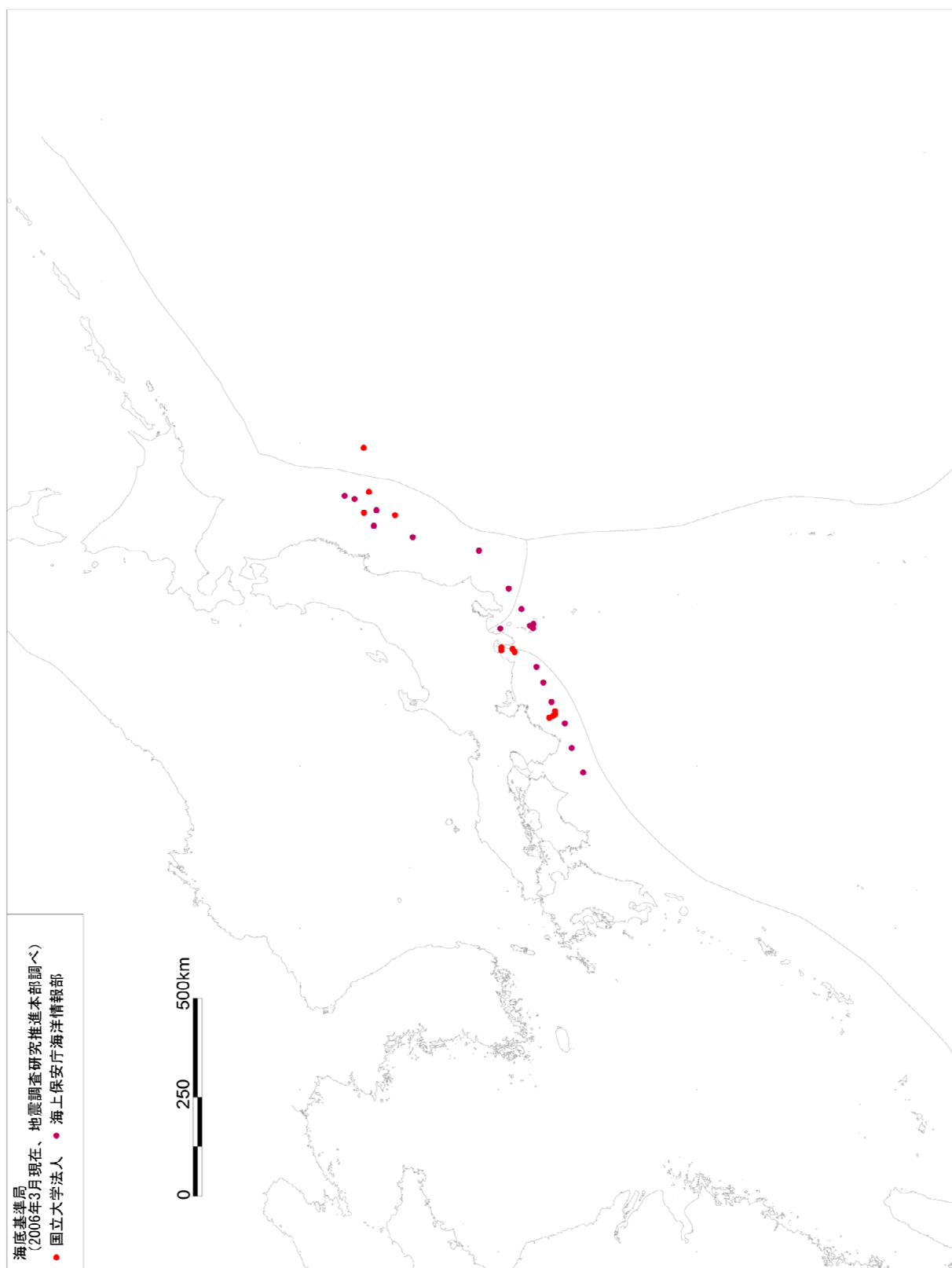


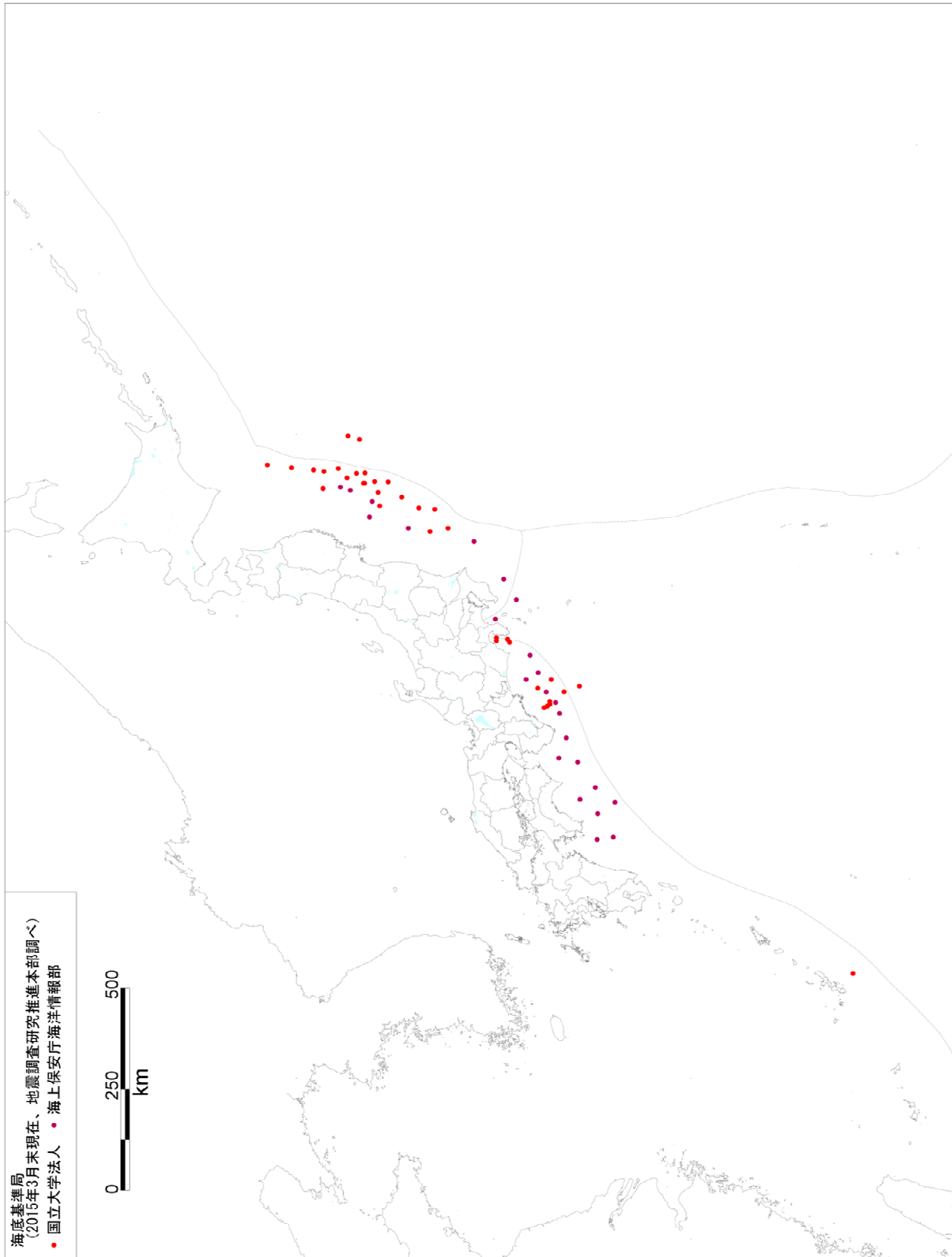
5. 全国の地震関連観測網



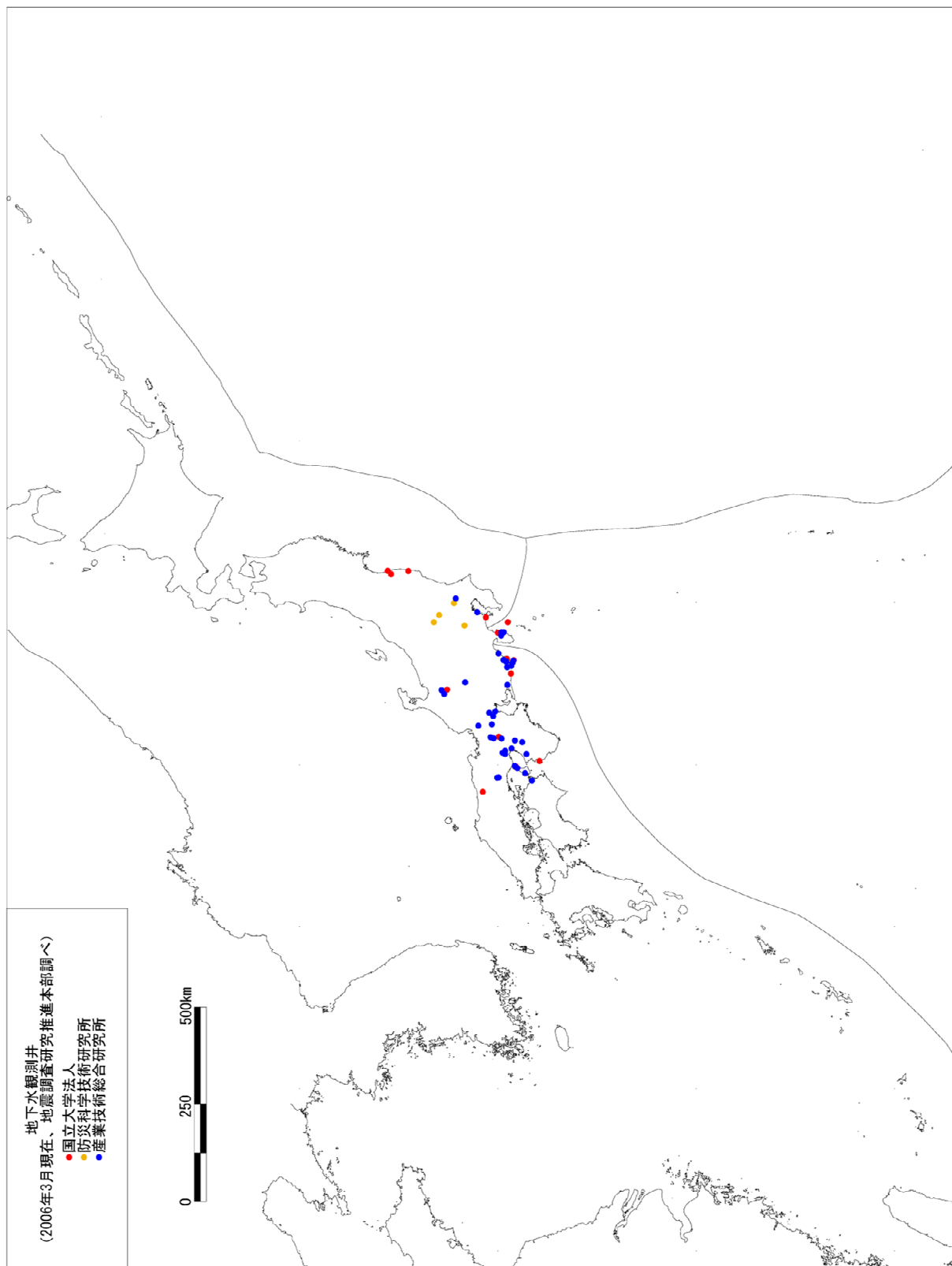


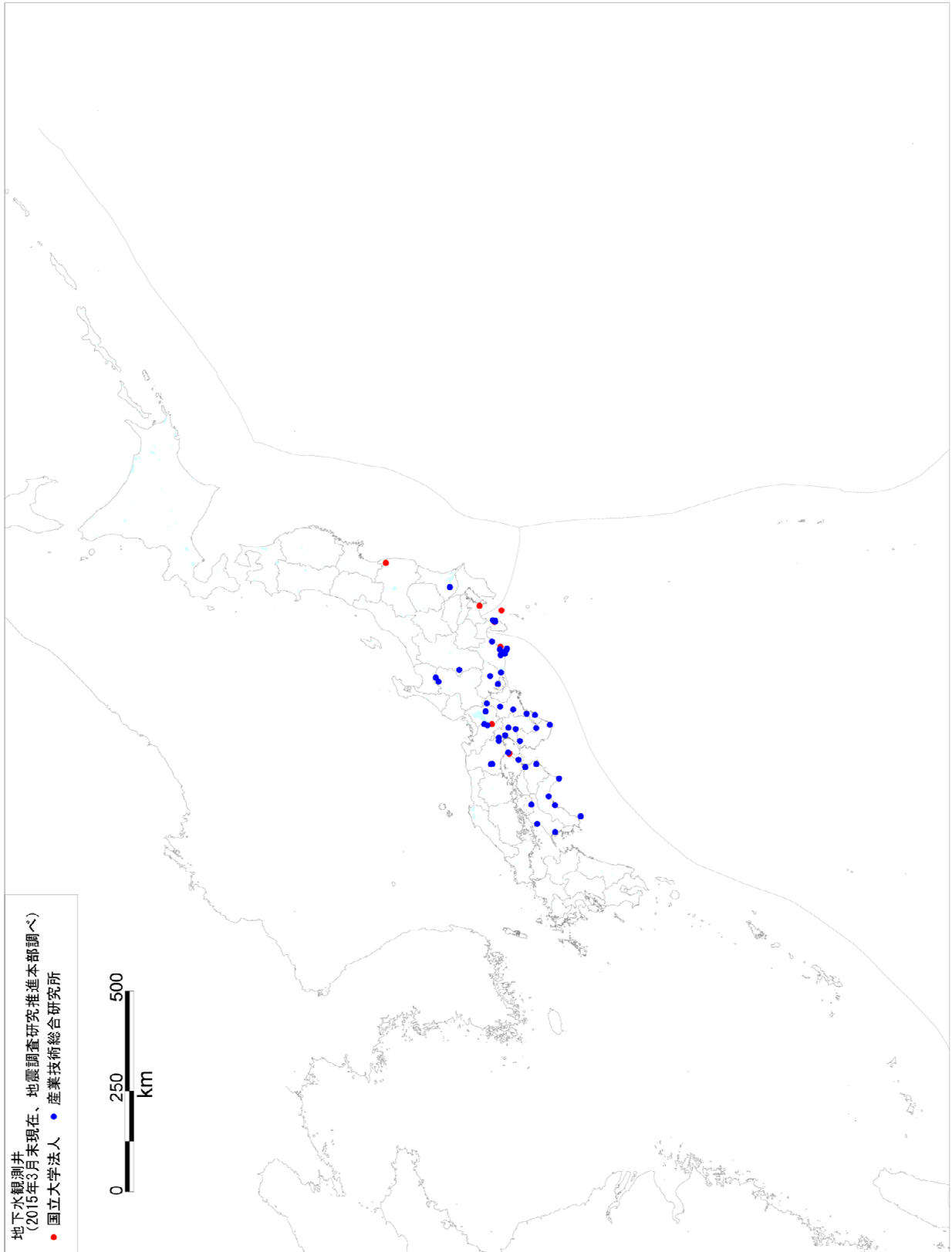
5. 全国の地震関連観測網



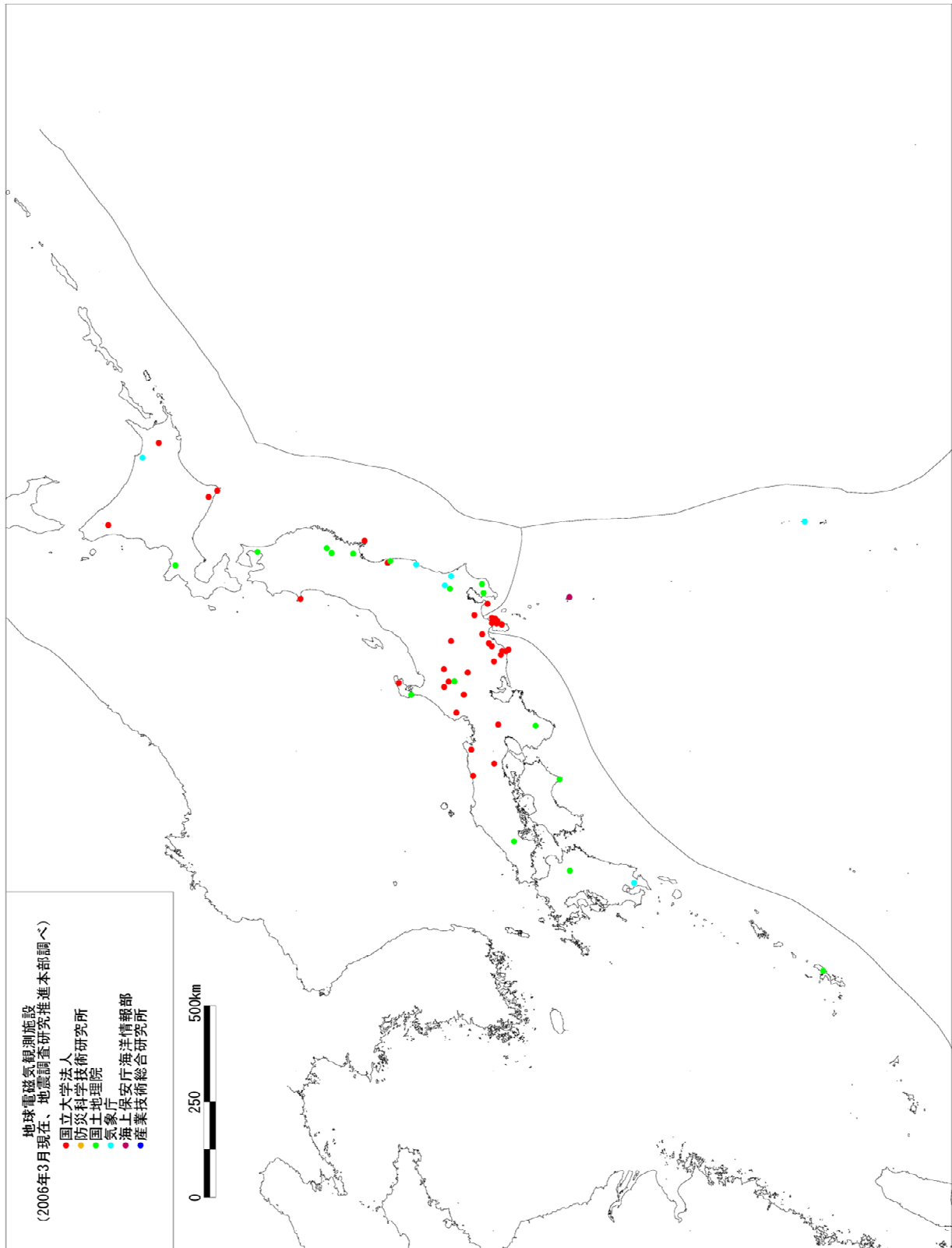


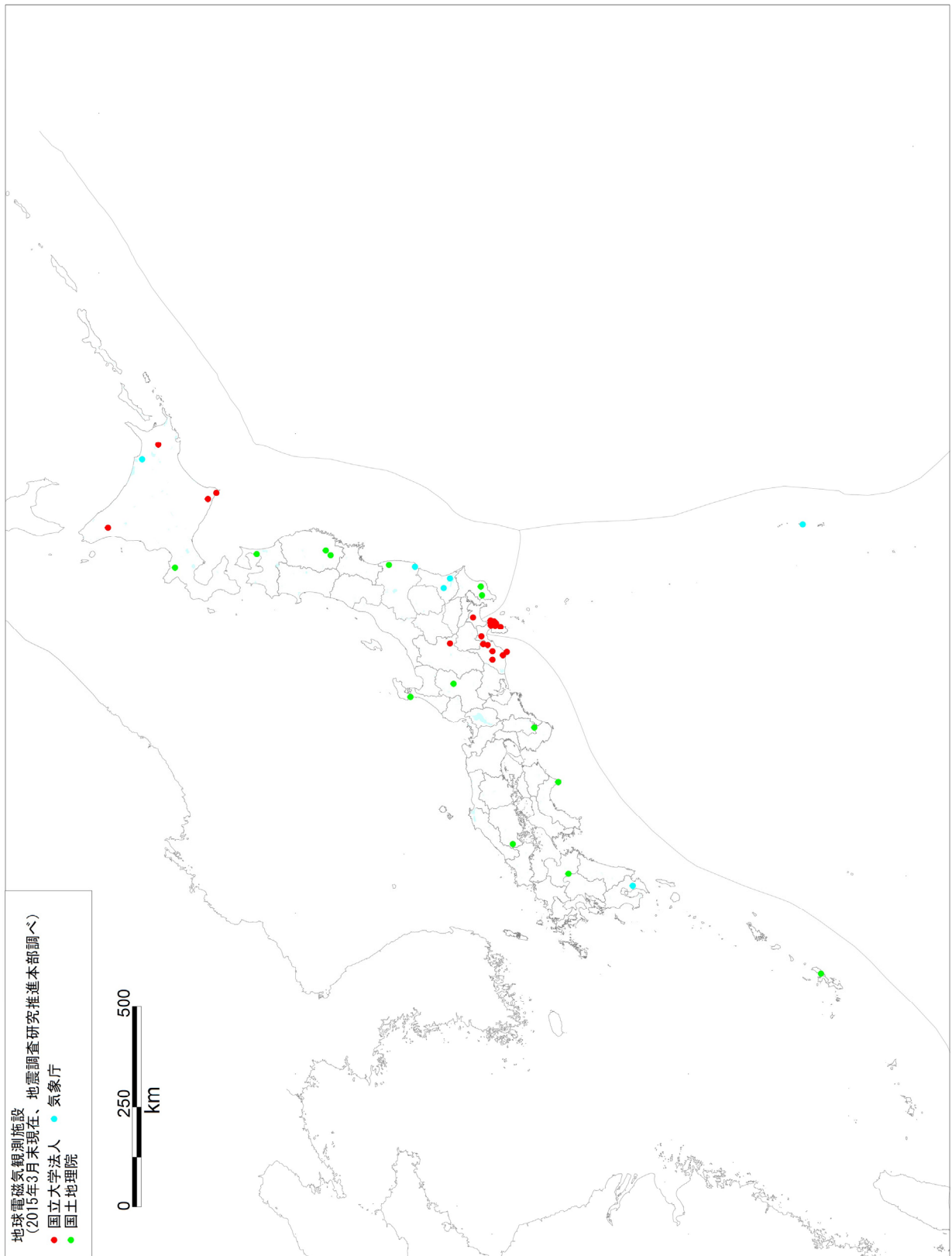
5. 全国の地震関連観測網



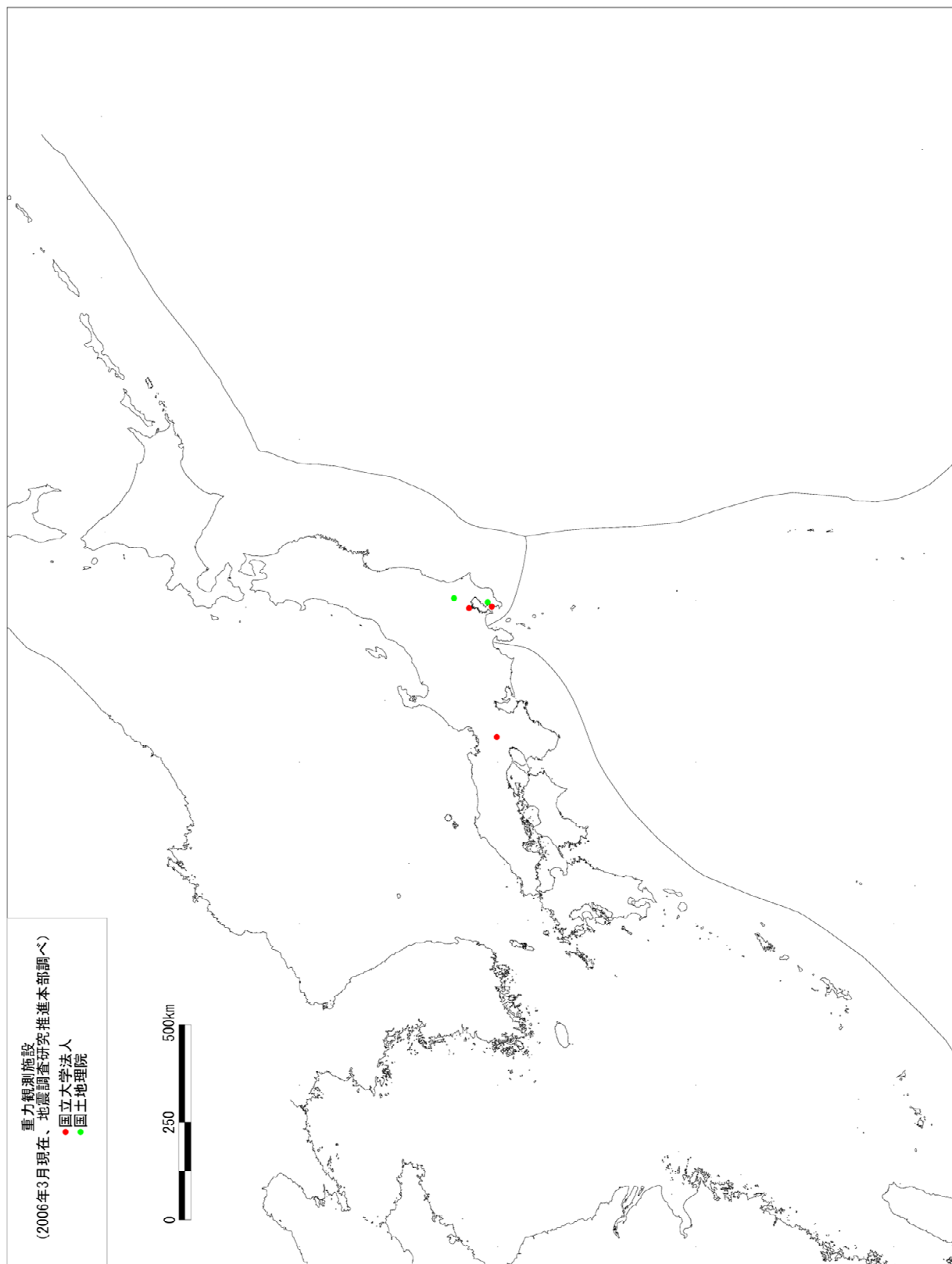


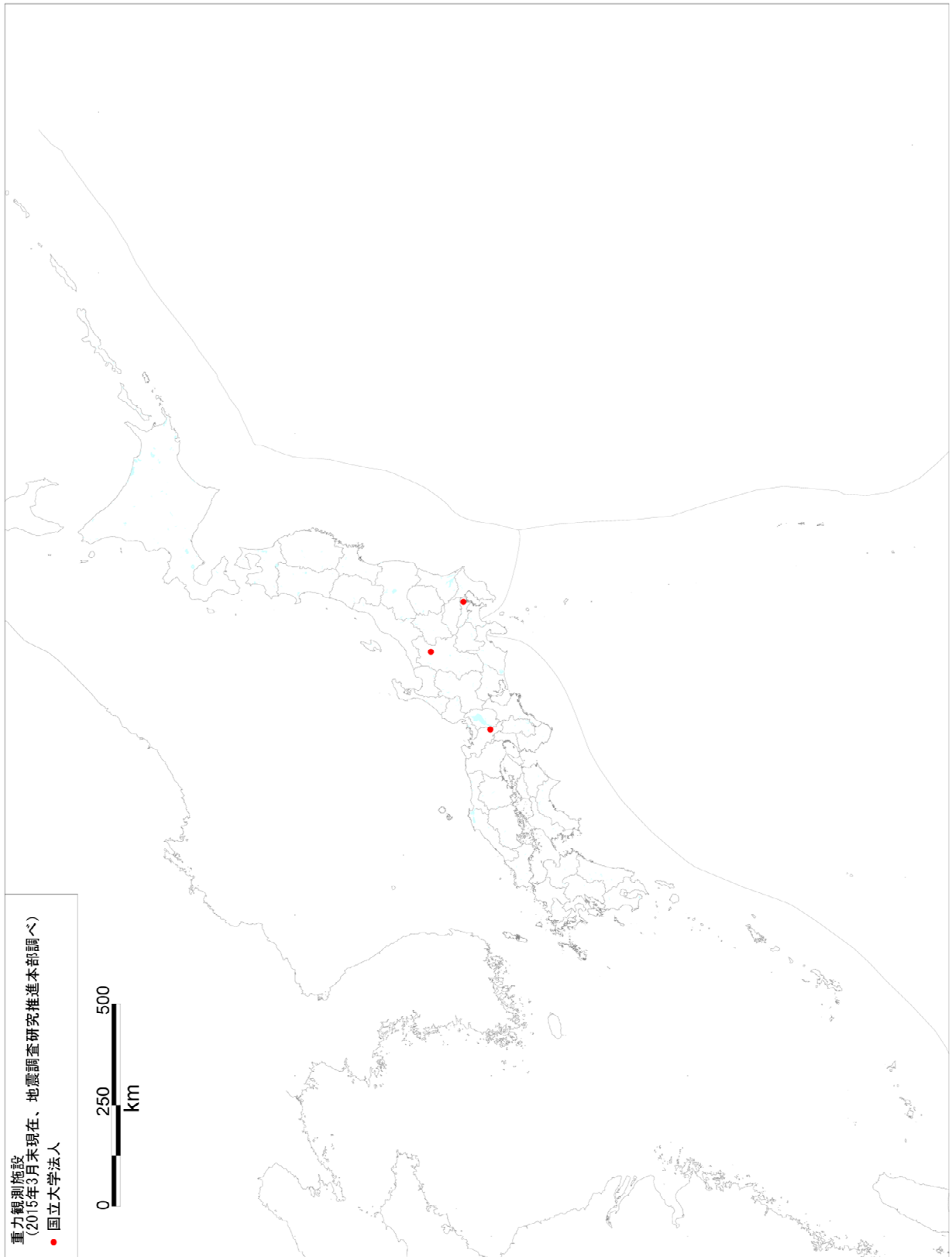
5. 全国の地震関連観測網



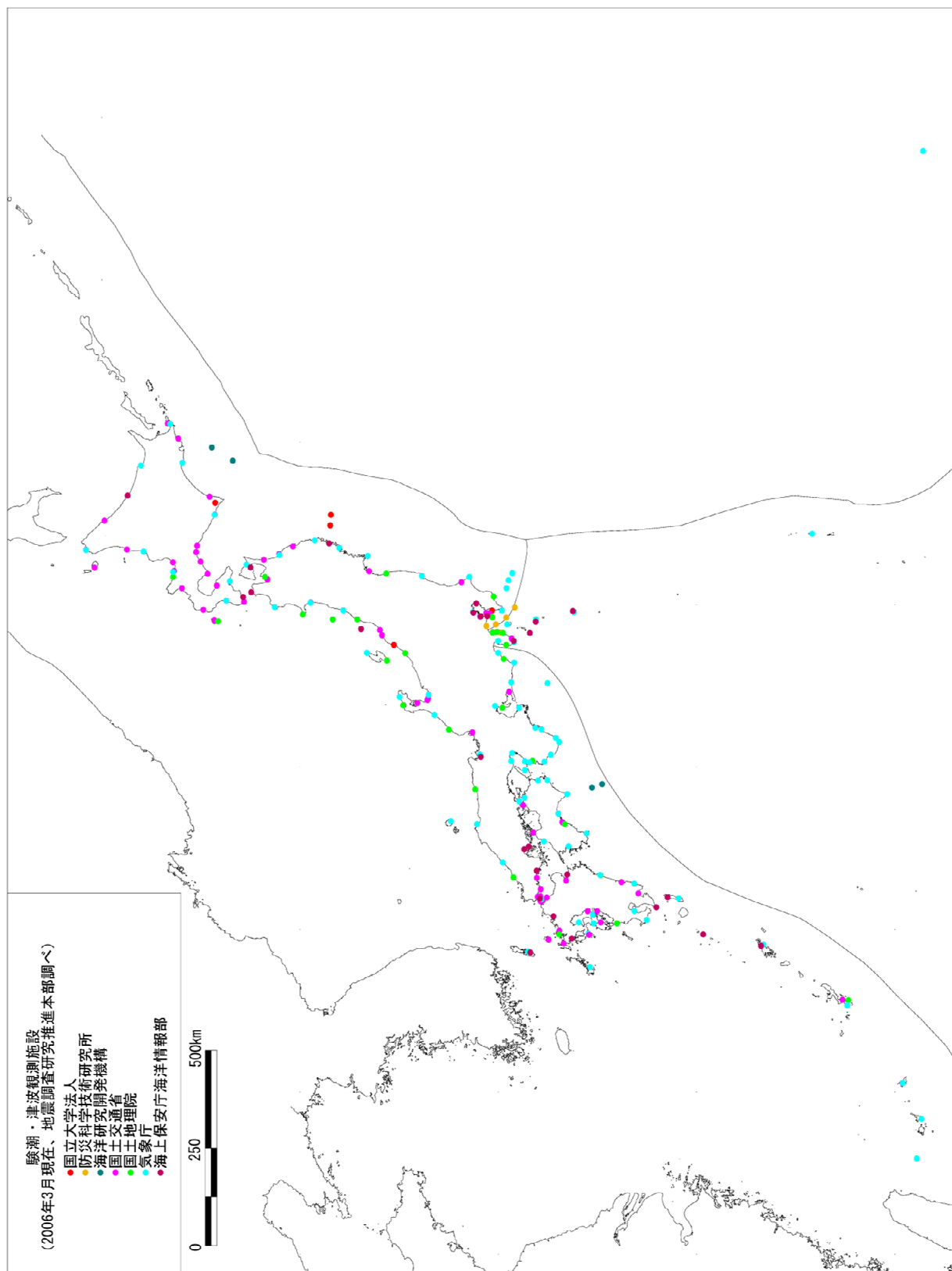


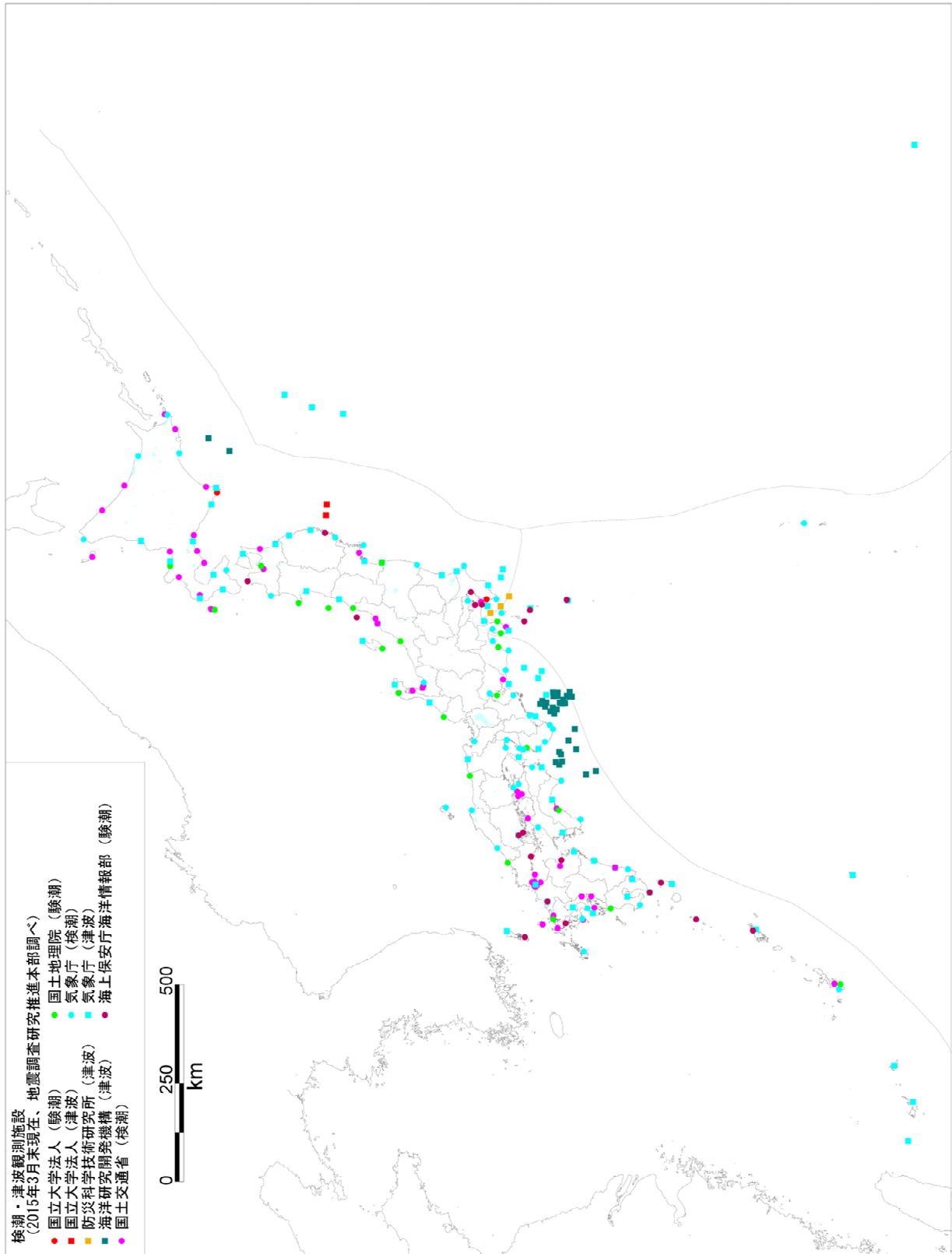
5. 全国の地震関連観測網





5. 全国の地震関連観測網





資料編Ⅱ 会議開催実績等

6. 地震調査研究 推進本部関連法令

◆地震防災対策特別措置法（抄）◆

(平成七年六月十六日法律第百十一号)

最終改正年月日：平成二四年六月二七日法律第五一号

(目的)

第一条 この法律は、地震による災害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、地震防災対策の実施に関する目標の設定並びに地震防災緊急事業五箇年計画の作成及びこれに基づく事業に係る国の財政上の特別措置について定めるとともに、地震に関する調査研究の推進のための体制の整備等について定めることにより、地震防災対策の強化を図り、もって社会の秩序の維持と公共の福祉の確保に資することを目的とする。

(地震防災対策の実施に関する目標の設定)

第一条の二 災害対策基本法（昭和三十六年法律第二百二十三号）第十四条第一項に規定する都道府県防災会議及び同法第十七条第一項に規定する都道府県防災会議の協議会（地震災害（地震動により直接に生ずる被害及びこれに伴い発生する津波、火事、爆発その他の異常な現象により生ずる被害をいう。以下同じ。）の軽減を図るため設置されているものに限る。）は、同法第四十条に規定する都道府県地域防災計画及び同法第四十三条に規定する都道府県相互間地域防災計画（第三条第二項において「都道府県地域防災計画等」という。）において、想定される地震災害を明らかにして、当該地震災害の軽減を図るための地震防災対策の実施に関する目標（第三条第二項において「実施目標」という。）を定めるよう努めるものとする。

(地震防災緊急事業五箇年計画の作成等)

第二条 都道府県知事は、人口及び産業の集積等の社会的条件、地勢等の自然的条件等を総合的に勘案して、著しい地震災害が生ずるおそれがあると認められる地区について、災害対策基本法第四十条に規定する都道府県地域防災計画に定められた事項のうち、地震防災上緊急に整備すべき施設等に関するものについて平成八年度以降の年度を初年度とする五箇年間の計画（以下「地震防災緊急事業五箇年計画」という。）を作成することができる。

2 都道府県知事は、地震防災緊急事業五箇年計画を作成しようとするときは、あらかじめ、関係市町村長の意見を聴かなければならない。

3 都道府県知事は、地震防災緊急事業五箇年計画を作成しようとするときは、あらかじめ、内閣総理大臣に協議し、その同意を得なければならない。この場合において、内閣総理大臣は、同意をしようとするときは、関係行政機関の長の意見を聴かなければならない。

4 前三項の規定は、地震防災緊急事業五箇年計画を変更する場合について準用する。

(地震防災緊急事業五箇年計画の内容)

第三条 地震防災緊急事業五箇年計画は、次に掲げる施設等の整備等であって、当該施設等に関する主務大臣の定める基準に適合するものに関する事項について定めるものとする。

- 一 避難地
- 二 避難路

三 消防用施設

四 消防活動が困難である区域の解消に資する道路

五 緊急輸送を確保するため必要な道路、交通管制施設、ヘリポート、港湾施設（港湾法（昭和二十五年法律第二百十八号）第二条第五項第二号の外郭施設、同項第三号の係留施設及び同項第四号の臨港交通施設に限る。）又は漁港施設（漁港漁場整備法（昭和二十五年法律第三百七十七号）第三条第一号イの外郭施設、同号ロの係留施設及び同条第二号イの輸送施設に限る。）

六 共同溝、電線共同溝等の電線、水管等の公益物件を収容するための施設

七 医療法（昭和三十二年法律第二百五号）第三十一条に規定する公的医療機関その他政令で定める医療機関のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの

八 社会福祉施設のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの

八の二 公立の幼稚園のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの

九 公立の小学校若しくは中学校又は中等教育学校の前期課程のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの

十 公立の特別支援学校のうち、地震防災上改築又は補強を要するもの

十一 第七号から前号までに掲げるもののほか、不特定かつ多数の者が利用する公的建造物のうち、地震防災上補強を要するもの

十二 津波により生ずる被害の発生を防止し、又は軽減することにより円滑な避難を確保するため必要な海岸法（昭和三十一年法律第百一号）第二条第一項に規定する海岸保全施設又は河川法（昭和三十九年法律第百六十七号）第三条第二項に規定する河川管理施設

十三 砂防法（明治三十年法律第二十九号）第一条に規定する砂防設備、森林法（昭和二十六年法律第二百四十九号）第四十一条に規定する保安施設事業に係る保安施設、地すべり等防止法（昭和三十二年法律第三十号）第二条第三項に規定する地すべり防止施設、急傾斜地の崩壊による災害の防止に関する法律（昭和四十四年法律第五十七号）第二条第二項に規定する急傾斜地崩壊防止施設又は土地改良法（昭和二十四年法律第百九十五号）第二条第二項第一号に規定する農業用排水施設であるため池で、家屋の密集している地域の地震防災上必要なもの

十四 地震災害が発生した時（以下「地震災害時」という。）において災害応急対策の拠点として機能する地域防災拠点施設

十五 地震災害時において迅速かつ的確な被害状況の把握及び住民に対する災害情報の伝達を行うために必要な防災行政無線設備その他の施設又は設

備

十六 地震災害時における飲料水、電源等の確保等により被災者の安全を確保するために必要な井戸、貯水槽、水泳プール、自家発電設備その他の施設又は設備

十七 地震災害時において必要となる非常用食糧、救助用資機材等の物資の備蓄倉庫

十八 負傷者を一時的に収容及び保護するための救護設備等地震災害時における応急的な措置に必要な設備又は資機材

十九 老朽住宅密集市街地に係る地震防災対策

- 2 地震防災緊急事業五箇年計画は、都道府県地域防災計画等を実施目標が定められているときは、当該実施目標に即したものでなければならない。
- 3 地震防災緊急事業五箇年計画に定める事業のうち、市町村が実施する事業については、災害対策基本法第四十二条に規定する市町村地域防災計画に定められたものでなければならない。

(地震防災緊急事業に係る国の負担又は補助の特例等)

第四条 地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、別表第一に掲げるもの(当該事業に関する主務大臣の定める基準に適合するものに限る。第三項において同じ。)に要する経費に対する国の負担又は補助の割合(以下「国の負担割合」という。)は、当該事業に関する法令の規定にかかわらず、同表のとおりとする。この場合において、これらの事業のうち、別表第二に掲げるもの(都道府県が実施するものを除き、当該事業に関する主務大臣の定める基準に適合するものに限る。)に要する経費に係る都道府県の負担又は補助の割合(以下「都道府県の負担割合」という。)は、同表に掲げる割合とする。

- 2 前項に規定する事業に係る経費に対する他の法令による国の負担割合が、同項の規定による国の負担割合を超えるときは、当該事業に係る経費に対する国の負担割合又は都道府県の負担割合については、同項の規定にかかわらず、当該他の法令の定める割合による。
- 3 国は、地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施される事業のうち、別表第一に掲げるものに要する経費に充てるため政令で定める交付金を交付する場合には、政令で定めるところにより、当該経費について前二項の規定を適用したとするならば国が負担し、又は補助することとなる割合を参酌して、当該交付金の額を算定するものとする。

(地方債についての配慮)

第五条 地方公共団体が地震防災緊急事業五箇年計画に基づいて実施する事業に要する経費に充てるため起こす地方債については、法令の範囲内において、資金事情及び当該地方公共団体の財政状況が許す限り、特別の配慮をするものとする。

(財政上の配慮等)

第六条 国は、この法律に特別の定めのあるもののほか、地震防災対策の強化のため必要な財政上及び金融上の配慮をするものとする。

(公立の小中学校等についての耐震診断の実施等)

第六条の二 地方公共団体は、その設置する幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支

援学校の幼稚部、小学部及び中学部の校舎、屋内運動場及び寄宿舎のうち、地震に対する安全性に係る建築基準法(昭和二十五年法律第二百一十号)又はこれに基づく命令若しくは条例の規定に適合しない建築物で同法第三条第二項の規定の適用を受けているものについて、耐震診断(文部科学大臣の定める方法により地震に対する安全性を評価することをいう。以下この条において同じ。)を行わなければならない。ただし、耐震診断を行う必要がないものとして文部科学大臣の定めるものについては、この限りでない。

- 2 地方公共団体は、前項の耐震診断を行った建築物ごとに、同項の耐震診断の結果を公表しなければならない。

(私立の小中学校等についての配慮)

第六条の三 国及び地方公共団体は、私立の幼稚園、小学校、中学校、中等教育学校の前期課程並びに特別支援学校の幼稚部、小学部及び中学部の校舎、屋内運動場及び寄宿舎について、地震防災上必要な整備のため財政上及び金融上の配慮をするものとする。

(地震調査研究推進本部の設置及び所掌事務)

第七条 文部科学省に、地震調査研究推進本部(以下「本部」という。)を置く。

- 2 本部は、次に掲げる事務をつかさどる。
 - 一 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進について総合的かつ基本的な施策を立案すること。
 - 二 関係行政機関の地震に関する調査研究予算等の事務の調整を行うこと。
 - 三 地震に関する総合的な調査観測計画を策定すること。
 - 四 地震に関する観測、測量、調査又は研究を行う関係行政機関、大学等の調査結果等を収集し、整理し、及び分析し、並びにこれに基づき総合的な評価を行うこと。
 - 五 前号の規定による評価に基づき、広報を行うこと。
 - 六 前各号に掲げるもののほか、法令の規定により本部に属させられた事務
- 3 本部は、前項第一号に掲げる事務を行うに当たっては、中央防災会議の意見を聴かななければならない。
- 4 本部の事務を行うに当たっては、気象業務法(昭和二十七年法律第百六十五号)に基づく業務が円滑に実施されるよう配慮しなければならない。

(本部の組織)

第八条 本部の長は、地震調査研究推進本部長(以下「本部長」という。)とし、文部科学大臣をもって充てる。

- 2 本部長は、本部の事務を総括する。
- 3 本部に、地震調査研究推進本部員を置き、関係行政機関の職員のうちから文部科学大臣が任命する。
- 4 本部の庶務は、文部科学省において総括し、及び処理する。ただし、政令で定めるものについては、文部科学省及び政令で定める行政機関において共同して処理する。
- 5 前各項に定めるもののほか、本部の組織及び運営に関し必要な事項は、政令で定める。

(政策委員会)

第九条 本部に、第七条第二項第一号から第三号まで、

6. 地震調査研究推進本部関連法令

第五号及び第六号に掲げる事務について調査審議させるため、政策委員会を置く。

2 政策委員会の委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命する。
(地震調査委員会)

第十条 本部に、第七条第二項第四号に掲げる事務を行わせるため、地震調査委員会を置く。

2 地震調査委員会は、前項の事務に関し必要があると認めるときは、本部長に報告するものとする。

3 地震調査委員会の委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命する。

(地域に係る地震に関する情報の収集等)

第十一条 本部長は、気象庁長官に対し、第七条第二項第四号に掲げる事務のうち、地域に係る地震に関する観測、測量、調査又は研究を行う関係行政機関、大学等の調査結果等の収集を行うことを要請することができる。

2 気象庁長官は、前項の規定による要請を受けて収集を行ったときは、その成果を本部長に報告するものとする。

3 気象庁及び管区気象台（沖縄気象台を含む。）は、第一項の事務を行うに当たっては、地域地震情報センターという名称を用いるものとする。

(関係行政機関等の協力)

第十二条 本部長は、その所掌事務に関し、関係行政機関の長その他の関係者に対し、資料の提供、意見の開陳その他の必要な協力を求めることができる。

(調査研究の推進等)

第十三条 国は、地震に関する観測、測量、調査及び研究のための体制の整備に努めるとともに、地震防災に関する科学技術の振興を図るため必要な研究開発を

推進し、その成果の普及に努めなければならない。

2 国は、地震に関する観測、測量、調査及び研究を推進するために必要な予算等の確保に努めなければならない。

3 国は、地方公共団体が地震に関する観測、測量、調査若しくは研究を行い、又は研究者等を養成する場合には、必要な技術上及び財政上の援助に努めなければならない。

(想定される地震災害等の周知)

第十四条 都道府県は、当該都道府県において想定される地震災害の軽減を図るため、当該地域における地震動の大きさ、津波により浸水する範囲及びその水深並びに地震災害の程度に関する事項について、これらを記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講ずることにより、住民に周知させるように努めなければならない。

2 市町村は、当該市町村において想定される地震災害の軽減を図るため、当該地域における地震動の大きさ、津波により浸水する範囲及びその水深並びに地震災害の程度に関する事項並びに地震災害に関する情報、予報及び警報の伝達方法、避難場所その他の地震が発生した時の円滑な避難を確保するために必要な事項について、これらを記載した印刷物の配布その他の必要な措置を講ずることにより、住民に周知させるように努めなければならない。

以下略

◆地震調査研究推進本部令（抄）◆

(平成七年七月十四日政令第二百九十六号)

最終改正年月日：平成一五年三月二八日政令第九八号

内閣は、地震防災対策特別措置法（平成七年法律第百一十一号）第八条第四項ただし書及び第五項の規定に基づき、この政令を制定する。

(庶務)

第一条 地震防災対策特別措置法第八条第四項ただし書に規定する政令で定める庶務は、地震調査委員会が行う事務に関する庶務とし、同項ただし書に規定する政令で定める行政機関は、気象庁及び国土交通省国土地理院とする。

2 地震調査研究推進本部（第三条第一項において「本部」という。）の庶務は、文部科学省研究開発局地震・防災研究課において総括し、及び処理する。ただし、前項に規定する庶務については、文部科学省研究開発局地震・防災研究課、気象庁地震火山部及び国土交通省国土地理院において共同して処理する。

(地震調査研究推進本部長を代理する地震調査研究推進本部員)

第二条 地震調査研究推進本部長（以下「本部長」という。）に事故があるときは、あらかじめその指名する地震調査研究推進本部員が、その職務を代理する。

(専門委員)

第三条 専門の事項を調査させるため、本部に専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係行政機関の職員及び学識経験のある者のうちから、文部科学大臣が任命する。

3 専門委員は、本部長の指名により、政策委員会又は地震調査委員会に属するものとする。

4 専門委員は、非常勤とする。

5 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。

(政策委員会の委員)

第四条 政策委員会の委員（以下「委員」という。）は、非常勤とする。

2 学識経験のある者のうちから任命される委員の任期は、二年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

3 前項の委員は、再任されることができる。

(政策委員会の委員長)

第五条 政策委員会に委員長を置き、本部長の指名する委員がこれに当たる。

2 委員長は、委員会の事務を掌理する。

3 委員長に事故があるときは、あらかじめその指名する委員が、その職務を代理する。

(政策委員会の議事等)

第六条 前二条に定めるもののほか、政策委員会の議事その他政策委員会の運営に関し必要な事項は、委員長が政策委員会に諮って定める。

(準用)

第七条 前三条の規定は、地震調査委員会について準用する。

以下略